１．主要施策の説明

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第３期基本計画の章・節・施策等を付しています。

○目的・根拠・対象について
・目的は、事務事業の目的と目的達成のための手段を記載しています。
・根拠は、事務事業の根拠となる法令や条例等の名称を記載しています。
・対象は、事務事業の主な対象（人、団体等）を記載しています。

○予算・決算の内訳欄について
・予算・決算の内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算額を節別で記載しています。
・最終予算は、令和３年度の補正・流充用後の額を節別で記載しています。
・前年度からの繰越予算は、各年度の当初予算に、列を改め節別に記載しています。
・決算は、令和２年度の決算額を節別で記載しています。節別決算額は原則として千円未満を四捨五入し、合計額は千円未満を切り上げし記載しています。

○財源内訳について
・財源内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算における財源内訳を記載しています。
・最終予算は、令和３年度の補正後における財源内訳を記載しています。
・決算は、令和２年度の決算における財源内訳を記載しています。

○事務事業の計画（概要）及び事務事業の実績（概要）について
・事務事業の計画（概要）は、令和４年度中に実施を予定している事務事業の計画を記載しています。

○指標等の状況について
・活動等の状況は、事務事業の活動内容について、実績等を記載しています。
・成果指標は、事務事業の成果の目安となる指標を設定し、各指標の実績等を記載しています。

○項毎の中表紙に記載した予算説明書のページ数は、当初予算書のページ数であり、補正予算で追加した事業や前年度からの繰越事業には対応していません。

○令和２年度及び令和３年度に予算計上が無い事業は、目次の新規事業覧に「○」を記載しています。

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	17	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	政務活動費交付金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	1	議会費	開始年度	ー 年度
項	1	議会費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	議会費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則
対象	市議会議員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

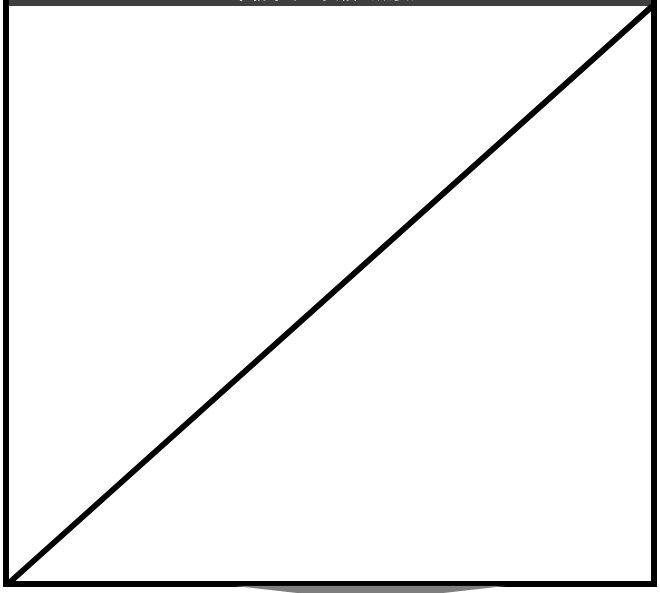
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,560	543	4,560	4,560		4,560
合　計	4,560	543	4,560	4,560		4,560

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,560	543	4,560	4,560		4,560

事務事業の計画（概要）

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	１人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	18	19	10	19	19
③	当初交付額	千円	4,320	4,180	2,400	4,560	4,560
④	年度末残金（戻入額）	千円	867	577	1,857	0	0
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	1,920	1,540	322	1,680	1,680
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	724	1,088	0	1,440	1,440
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	441	660	0	720	720
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	199	228	221	480	480
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	169	87	0	240	240
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	3,453	3,603	543	4,560	4,560
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	国民保護協議会経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 18 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	99	0	99	99		99
8旅費	14	0	14	14		14
合　計	113	0	113	113	0	113

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	113	0	113	113		113

事務事業の計画（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
・委員数　20人
・開催予定回数　２回
○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	18	20	20	20	20
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	18	20	20	20	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	6	8	7	7
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	6	6	8	7	7
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em－Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	16	15	17	14	14
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	12	11	12	11	11
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	2	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	いじめ調査委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	83	0	231	231		231
8旅費	8	0	10	10		10
合　計	91	0	241	241	0	241

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	91	0	241	241		241

事務事業の計画（概要）

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委嘱状交付式開催回数	回	0	0	1	ー	ー
③	委嘱状交付式出席者数（累計）	人	0	0	5	ー	ー
④	委嘱状交付式資料作成枚数（累計）	枚	0	0	5	ー	ー
⑤	委員会開催回数	回	0	0	1	0	3
⑥	委員会出席者数（累計）	人	0	0	5	0	15
⑦	委員会資料作成枚数（累計）	枚	0	0	5	0	30
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	功労者・市民表彰経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。
根拠	登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱
対象	市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

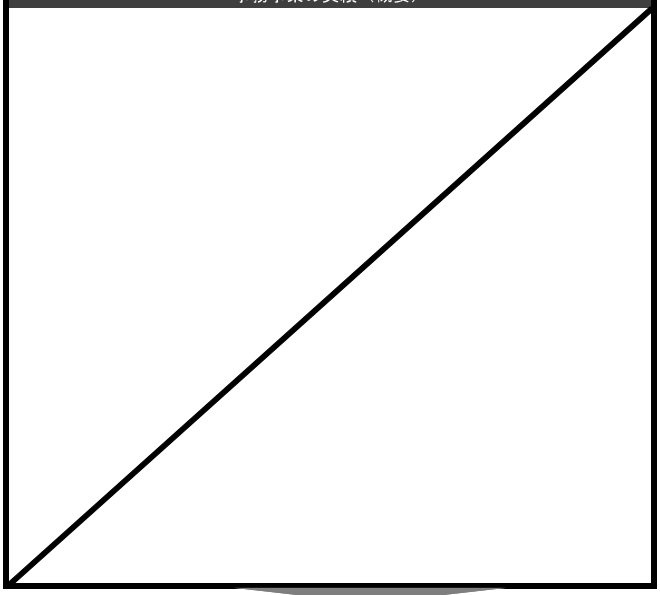
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	2,791	1,129	2,778	909		3,265
10需用費	49	43	50	50		53
11役務費	92	34	123	46		130
合　計	2,932	1,206	2,951	1,005	0	3,448

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	194	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,932	1,012	2,951	1,005		3,448

事務事業の計画（概要）

市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月３日（木）に開催する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	5	7	7	8	33
②	市表彰被表彰者数	人	24	19	18	23	49
③	表彰式の開催	回	1	1	2	1	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	276	283	290	298	331
⑤	市表彰被表彰者延べ人数	人	1,653	1,672	1,690	1,713	1,762
⑥	名誉市民称号贈与者数	人	ー	1	ー	ー	ー
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数	回	1,929	1,955	1,980	2,011	2,093
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	国際交流推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
根拠	ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年６月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	150	0	150	20		130
10需用費	150	8	110	10		110
11役務費	30	0	30	0		76
13使用料及び賃借料	152	0	97	0		97
合　計	482	8	387	30	0	413

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	482	8	387	30		413

事務事業の計画（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施する。
・独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）と連携し、市内中学校を対象に国際理解講座を年５回開催する。（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）
・子どもたちに国際社会について興味を持ってもらえるよう、国際理解講座の講座内容の充実を図る。
・友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れ

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ国数）	回	6	5	2	5	5
②	国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティＦＭ）	回	23	17	1	0	0
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	605	507	0	0	5
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	4,469	567	0	0	0
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	12	11	1	1	5
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	8	12	0	0	0
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	20	3	0	0	0
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	0	1	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	447	207	99	536	690
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部人事グループ

事業・経費名	職員研修経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和	37 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	215	74	215	215		239
8旅費	2,045	459	1,903	1,903		1,792
10需用費	64	59	64	64		65
11役務費	2,959	1,981	3,938	3,938		3,891
13使用料及び賃借料	1	0	1	1		7
18負担金・補助及び交付金	357	192	349	349		311
合　計	5,641	2,765	6,470	6,470	0	6,305

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	8	8		8
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	200	230	200	200		200
一般財源	5,441	2,535	6,262	6,262		6,097

事務事業の計画（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。

【主な研修】

・基本研修

新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス研修、人事評価者研修

・特別研修

市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修

・自己啓発研修

職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	基本研修の実施件数	件	15	17	17	12	19
②	基本研修の受講者数	人	317	391	238	182	412
③	特別研修の実施件数	件	73	57	36	37	20
④	特別研修の受講者数	人	642	457	236	184	170
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	959	848	474	366	582
成果指標	自己啓発研修の回数	件	5	8	9	6	10
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	ー 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則
対象	市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	271,714	232,345	250,000	195,878		272,000
8旅費	12	0	12	0		12
10需用費	667	667	886	429		780
11役務費	102,730	97,821	110,711	67,499		112,527
12委託料	172,080	146,002	190,083	147,978		201,687
13使用料及び賃借料	0	12	60	81		140
合　計	547,203	476,847	551,752	411,865	0	587,146

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	366	0	0		0
一般財源	547,203	476,481	551,752	411,865		587,146

事務事業の計画（概要）

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
・複数のふるさと納税専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。
・返礼品カタログを作成する他、さまざまな媒体を活用し、本市の魅力とともに返礼品をＰＲする。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	3,890	5,654	6,964	5,602	6,500
②	寄附件数（さとふる）	件	12,140	22,571	18,501	11,152	15,000
③	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	ー	12,154	17,070	13,115	15,000
④	寄附件数（ふるなび）	件	ー	ー	2,910	2,502	3,500
⑤	寄附件数（その他）	件	102	87	1,669	1,753	6,150
⑥	寄附金額（ふるさとチョイス）	千円	110,785	159,737	153,494	135,889	149,500
⑦	寄附金額（さとふる）	千円	161,355	296,383	271,590	214,195	300,000
⑧	寄附金額（楽天ふるさと納税）	千円	ー	192,548	265,952	232,259	300,000
⑨	寄附金額（ふるなび）	千円	ー	ー	83,518	126,434	105,000
⑩	寄附金額（その他）	千円	11,504	15,991	42,988	61,223	145,500
⑪	広告等ＰＲ実施件数	件	9	10	12	25	30
⑫	掲載しているポータルサイト数	件	3	4	6	12	14
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	寄附金額	千円	283,644	664,659	817,542	770,000	1,000,000
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	行政不服審査会経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	83	0	83	83		83
8旅費	5	0	5	5		9
合　計	88	0	88	88	0	92

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	88	0	88	88		92

事務事業の計画（概要）

行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	審査会開催回数	回	0	0	0	0	3
③	報酬・費用弁償等支払額	円	0	0	0	0	92,000
④	研修会等参加回数	回	0	0	1	0	0
⑤	広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	1	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数	件	0	0	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11325003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部契約・管財グループ

事業・経費名	旧すずかけ作業所除却事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

供用を廃止し、利活用目的がない公共施設等については、最低限の維持補修等は行っているものの、老朽化により公共施設等周辺に危険を及ぼす可能性があることから、除却することにより維持補修費等を抑制し、周辺の安全を確保することを目的とする。

根拠

登別市公有財産規則

対象

供用を廃止した公共施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0		726
12委託料	0	0	1,929	1,929		0
14工事請負費	0	0	0	0		11,000
合　計	0	0	1,929	1,929		11,726

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	1,700	1,700		9,900
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	229	229		1,826

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧すずかけ作業所の除却を行う。

なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。

・令和３年度　実施設計委託
・令和４年度　アスベスト事前調査、除却工事

【建物概要】
・建築年　Ｓ39
・構造　　木造
・面積　　78.68㎡

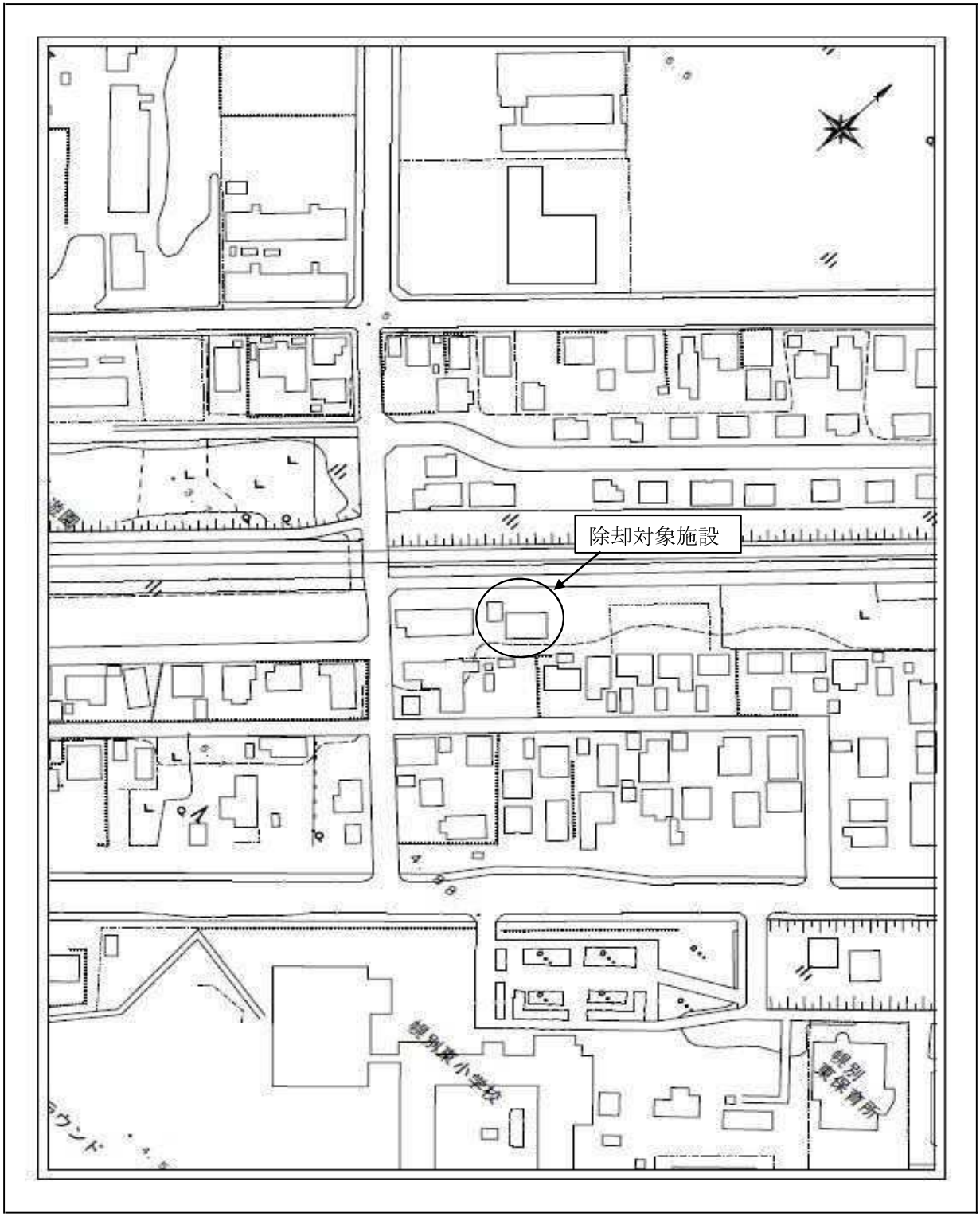
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	小破修繕回数	回	0	0	0	0	0
②	施設近隣からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	0	1	0
成果指標	除却工事が完了した棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標	除却後の事故発生件数	件	0	0	0	0	0

旧すずかけ作業所除却事業費　添付資料

件　名	旧すずかけ作業所除却工事



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部契約・管財グループ

事業・経費名	旧登別東町教職員住宅除却事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	供用を廃止し、利活用目的がない公共施設等については、最低限の維持補修等は行っているものの、老朽化により公共施設等周辺に危険を及ぼす可能性があることから、除却することにより維持補修費等を抑制し、周辺の安全を確保することを目的とする。
根拠	登別市公有財産規則
対象	供用を廃止した公共施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0		1,617
12委託料	0	0	2,472	2,472		0
14工事請負費	0	0	0	0		55,000
合　計	0	0	2,472	2,472		56,617

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	2,200	2,200		49,500
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	272	272		7,117

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧登別東町教職員住宅の除却を行う。
なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。
・令和３年度　実施設計委託
・令和４年度　アスベスト事前調査、除却工事
【建物概要】
・建築年　S54、S55
・構造　　ブロック造
・面積　　232.56㎡／棟

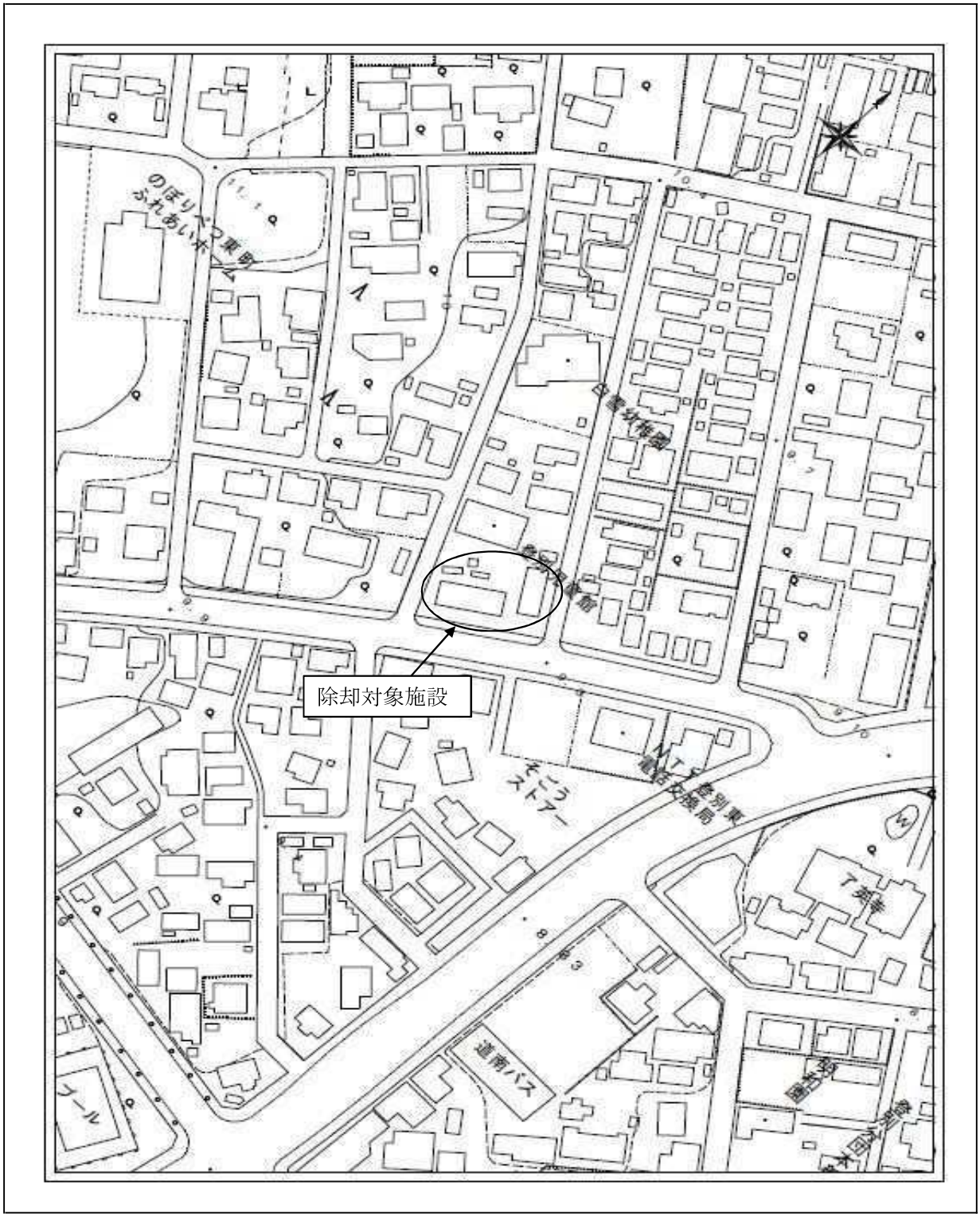
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	小破修繕回数	回	0	0	0	0	0
②	施設近隣からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	0	2	0
成果指標	除却工事が完了した棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標	除却後の事故発生件数	件	0	0	0	0	0

旧登別東町教職員住宅除却事業費　添付資料

件　名	旧登別東町教職員住宅除却工事



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63121020	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部本庁舎整備推進グループ

事業・経費名	市役所本庁舎建設事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 8 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

現市役所庁舎は昭和36年に建設され、その後増改築を重ねてきたが、老朽化が進み耐震性も十分に確保できていない状況にある。市民の安全安心な暮らしを守り、市民生活を支え、頼りになる行政活動を将来にわたり展開するため、真に防災の要となり、市民に親しまれる本庁舎を建設することを目的とする。

根拠

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	0	0		231
12委託料	0	0	0	0		128,631
合　計	0	0	0	0	0	128,862

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		31,400
その他	0	0	0	0		97,462
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

本庁舎建設までのスケジュールは、次のとおり。
・令和４年度：基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査、測量、
　　執務環境計画策定支援業務
・令和５年度：実施設計
・令和６年度：本体工事、外構工事
・令和７年度：本体工事、外構工事等
・令和８年度：外構工事、供用開始
※基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査及び実施設計業務はプロポーザル方式による一括発注（２か年事業）として実施を予定している。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市本庁舎建設基本構想（実施：１）	－	1	－	－	－	－
②	登別市本庁舎建設基本計画（実施：１）	－	－	1	－	－	－
③	登別市本庁舎建設基本構想の改訂（実施：１）	－	－	－	－	1	－
④	登別市本庁舎建設基本計画の改訂（実施：１）	－	－	－	－	1	－
⑤	測量（実施：１）	－	－	－	－	－	1
⑥	執務環境計画策定支援業務（実施：１）	－	－	－	－	－	1
⑦	地質調査（実施：１）	－	－	－	－	－	1
⑧	地中熱設備導入調査（実施：１）	－	－	－	－	－	1
⑨	基本設計（実施：１）	－	－	－	－	－	1
⑩	実施設計（実施：１）	－	－	－	－	－	－
⑪	本体工事（実施：１）	－	－	－	－	－	－
⑫	外構工事（実施：１）	－	－	－	－	－	－
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	供用開始（実施：１）	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

市役所本庁舎建設事業費　添付資料

件　名	市役所本庁舎建設事業費

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	日本工学院北海道専門学校連携事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年９月１日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

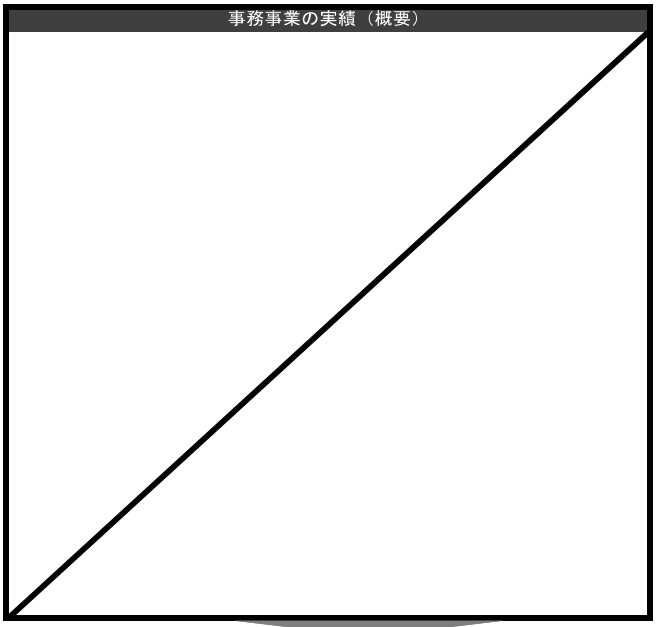
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	50	0	50	50		50
18負担金・補助及び交付金	15,147	4,144	12,912	5,472		16,149
合　計	15,197	4,144	12,962	5,522	0	16,199

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	15,197	4,144	12,962	5,522		16,199

事務事業の計画（概要）

・登別市留学生支援補助金を交付する。
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。
・包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する。
【重点的に取り組む事項及び変更点】
・日本工学院北海道専門学校の学生寮の寮費が令和４年度から値上げされることに伴い、登別市留学生支援補助金の額を値上げされる学生寮の寮費に合わせ増額する。
　【旧】対象外国人留学生の人数×在籍月数×31,000円
　【新】対象外国人留学生の人数×在籍月数×39,000円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	219	214	235	261	261
②	ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学者数	人	25	8	2	10	30
③	ホテル科（旧ビジネス学科）以外留学生の入学者数	人	0	2	1	0	5
④	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	37	28	9	12	32
⑤	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	19	17	4	5	15
⑥	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	16	10	5	6	15
⑦	出身地域別留学生数（中国・韓国以外）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	2	1	0	1	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度５月１日現在）	人	423	394	426	444	444
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道新幹線×nittan地域戦略会議

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	150	150	150	150		150
合　計	150	150	150	150	0	150

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	150	150	150	150		150

事務事業の計画（概要）

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。
【同会議における事業内容】
（１）情報戦略事業
・Ｗｅｂでの地域情報発信事業
・nittan地域ＰＲ事業
（２）観光戦略事業
・nittanアウトドアコンテンツ形成・魅力発信事業

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	15,959	16,179	9,311	ー	ー
②	宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	3,175	2,888	1,411	ー	ー
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	12,982	13,517	8,079	ー	ー
④	外国人宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	1,007	820	1	ー	ー
⑤	観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,701	1,789	1,094	ー	ー
⑥	総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑦	道外プロモーション実施	種類	3	3	1	1	1
⑧	道内プロモーション実施	種類	2	2	1	1	2
⑨	森蘭航路ツアー実施回数	回	11	0	ー	ー	ー
⑩	バスマップ作成部数（英語版）	部	20,000	ー	ー	ー	ー
⑪	バスマップ作成部数（韓国語版）	部	15,000	ー	ー	ー	ー
⑫	バスマップ作成部数（繁体字版）	部	15,000	ー	ー	ー	ー
⑬	バスマップ作成部数（簡体字版）	部	15,000	ー	ー	ー	ー
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	ー	4,180
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	姉妹都市等交流事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成	23 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。
根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）
対象	登別市、白石市、海老名市、白石区民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

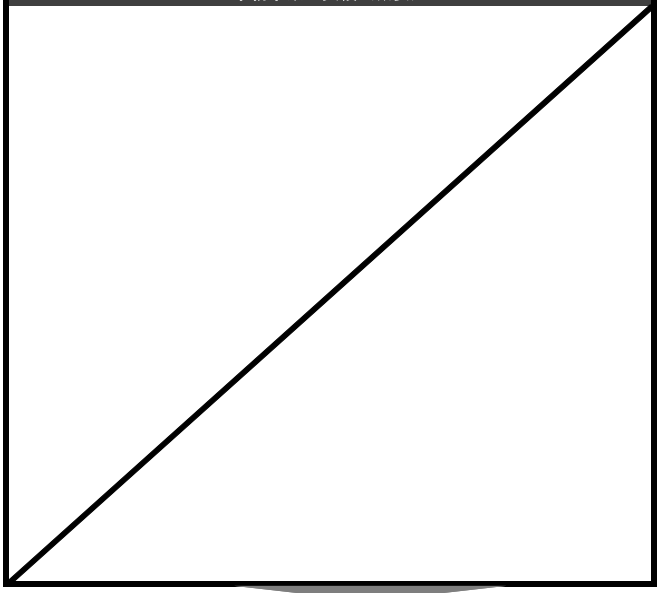
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	50	0	50	20		30
8旅費	942	0	944	66		957
13使用料及び賃借料	273	0	100	0		200
18負担金・補助及び交付金	3,087	0	3,135	1,955		2,949
合　計	4,352	0	4,229	2,041	0	4,136

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	980	0	600	0		0
一般財源	3,372	0	3,629	2,041		4,136

事務事業の計画（概要）

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。
【市の事業内容】
・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展への支援や、２市で開催される登別市物産展への支援及び行事への職員の派遣
【交流協会の事業内容】
・教育文化交流事業
～ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（白石市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
～少年スポーツ交流事業（野球、白石市開催）、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、山岳会交流事業（登別市主催）
・都市間交流事業
～登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（幌別地区手づくりまつり）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、文化交流事業、民間交流促進事業、海老名市民ツアー

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	4	5	0	2	5
②	スポーツ交流事業実施件数	件	3	2	0	0	3
③	都市間交流事業実施件数	件	6	6	0	4	7
④	白石市への市職員出張人数	人	5	5	0	0	5
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	5	5	0	3	5
⑥	白石区への市職員出張人数	人	5	6	0	4	5
⑦	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	2	2	0	0	2
⑧	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	2	2	0	0	2
⑨	白石市農業祭での販売品目数	個	35	42	0	0	40
⑩	えびな市民まつりでの販売品目数	個	14	10	0	0	10
⑪	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流人口	人	542	383	0	100	600
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民憲章推進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	登別市民憲章推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0		152
18負担金・補助及び交付金	150	150	1,350	1,350		150
合　計	150	150	1,350	1,350	0	302

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	150	150	1,350	1,350		302

事務事業の計画（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。

【協議会の事業内容】
- 市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
- 啓発物品の作製、配布
- 小学４年生を対象とした啓発標語コンクールの実施
- 広報のぼりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
- 子ども向け市民憲章紹介冊子や動画を活用した啓発

旧労働福祉センターの廃止に伴い市民憲章掲示板を若草つどいセンターへ移設する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	0	2,000	2,000	2,000	2,000
②	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	0	2,000	0	0	0
③	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	850	1,900	1,900	1,900	1,900
④	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	500	300	300	300	300
⑤	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	2	3	3	3	3
⑥	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	16	10	15	15	15
⑦	広報紙掲載回数	回	7	2	1	2	2
⑧	新聞掲載回数	回	5	2	1	1	1
⑨	市民憲章啓発物品の配布数（市民憲章紹介冊子）	冊	ー	ー	1,066	350	350
⑩	登別市民憲章推進協議会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑪	登別市民憲章推進協議会　理事会の開催	回	1	1	1	1	1
⑫	登別市民憲章推進協議会　三役会の開催	回	1	8	3	7	3
⑬	市民憲章紹介動画の制作	式	ー	ー	ー	1	ー
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,350	2,200	2,200	2,200	2,200
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	まちづくり意識調査経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 27 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	平成28年度を初年度とする第３期基本計画の政策・施策及び事務事業に対する市民の満足度や重要業績評価指標に設定した項目の現状などを把握し、進捗などの検証を行うとともに、新たなニーズを把握することを目的とする。
根拠	行政評価システム基本方針、登別市総合計画第３期基本計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	0		99
11役務費	0	0	0	0		499
合　計	0	0	0	0	0	598

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		598

事務事業の計画（概要）

・総合計画や基本計画で掲げた市の政策・施策及び事務事業について、市民の意識を調査する。
・調査結果を分析し、まちづくり意識調査の結果報告書を作成及び市ウェブサイトにて公表する。
・令和４年１月～３月にかけて設問内容を決定し、６月に依頼文書を送付、７月に回答を締め切り、８月～１月にかけて集計及び分析を行い、令和５年２月～３月に公表を予定している。
・従前、依頼文書に同封した回答用紙を使用し、郵送や持参での提出としていたが、令和４年度の調査については、電子申請システムを活用した回答を基本とする。ただし、電子申請システムを使用することが難しい場合については、従前通りの対応とする。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	調査における基本計画第１章に掲げる施策に関する設問数	問	ー	14	ー	ー	14
②	調査における基本計画第２章に掲げる施策に関する設問数	問	ー	12	ー	ー	12
③	調査における基本計画第３章に掲げる施策に関する設問数	問	ー	6	ー	ー	6
④	調査における基本計画第４章に掲げる施策に関する設問数	問	ー	7	ー	ー	7
⑤	調査における基本計画第５章に掲げる施策に関する設問数	問	ー	9	ー	ー	9
⑥	調査における基本計画第６章に掲げる施策に関する設問数	問	ー	9	ー	ー	9
⑦	調査における魅力あるまちづくりのために重要と考えることに関する設問数	問	ー	1	ー	ー	1
⑧	調査における政策、施策及び事務事業の検証や新たなニーズを把握するためなどの設問数	問	ー	49	ー	ー	10
⑨	調査票の発送数	件	ー	4,000	ー	ー	5,000
⑩	調査票の回答数	件	ー	1,237	ー	ー	1,750
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査票回答率（回答者数／調査票発送件数）	%	ー	31.0	ー	ー	35.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	東京登別げんきかい交流経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	（参考）東京登別げんきかい会則
対象	同会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	301	0	245	0		256
13使用料及び賃借料	150	0	150	0		150
合　計	451	0	395	0	0	406

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	451	0	395	0		406

事務事業の計画（概要）

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。
【会の活動内容】
・総会及び情報交換会
【会との交流内容】
・情報交換会での市政情報の提供など

・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのＰＲを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	総会・情報交換会参加者数（東京登別げんきかい会員）	人	65	62	0	18	65
②	総会・情報交換会参加者数（登別市職員）	人	7	7	0	3	7
③	総会・情報交換会参加者数（市関係者（登別市職員以外））	人	5	3	0	4	5
④	総会・情報交換会参加者数（その他）	人	12	10	0	3	10
⑤	総会・情報交換会参加者（実人数）	人	89	82	0	28	87
⑥	総会時における登別市特産品の販売数	種	17	16	0	0	16
⑦	東京登別げんきかいフェイスブックからの情報発信	件	40	50	30	30	50
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	395	364	364	359	370
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	ふるさと大使関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	登別市にゆかりのある方など、登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	22	4	22	22		22
合　計	22	4	22	22	0	22

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	22	4	22	22		22

事務事業の計画（概要）

・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、ＰＲカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
・『登別市ふるさと大使』に、随時ＰＲカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	20	20	19	18	20
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	15	15	13	13	13
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	64	64	64	65
④	ＰＲカード発行数	枚	500	0	200	200	1,000
⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	7	4	1	1	10
⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	1	0	2	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	35	35	32	31	33
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	移住促進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをＰＲし、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図るとともに、北海道と協働して地方創生推進交付金を活用した「ＵＩＪターン新規就業支援事業」を実施することで、東京圏からの新規就業による本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱、登別市地域おこし協力隊員設置要綱、登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道ＵＩＪターン新規就業支援事業実施要領、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱
対象	移住希望者等、東京圏からの新規就業による本市への移住者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	366	0	175	175		172
11役務費	418	418	209	209		209
12委託料	539	539	359	359		4,678
18負担金・補助及び交付金	3,350	50	3,303	3,303		4,556
合　計	4,673	1,007	4,046	4,046	0	9,615

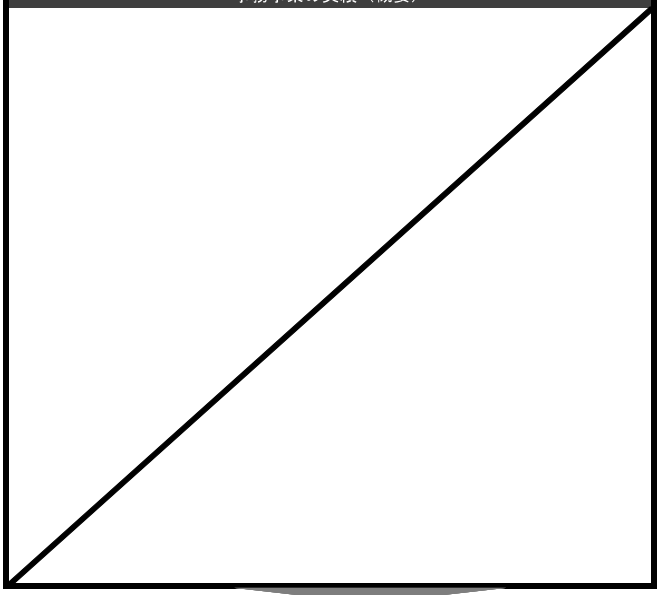
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	2,250	0	2,250	2,250		3,150
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,423	1,007	1,796	1,796		6,465

事務事業の計画（概要）

①本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行う。特に、若年層をターゲットとする魅力ある情報発信を行う。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信
・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住・定住ポータルサイトの掲載情報拡充及び更新
・新聞・広告等への掲載によるＰＲ
・北海道暮らしフェアへの参加
・本気の移住相談会への参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や体験型パッケージツアーの実施
・関係団体と連携し、市内不動産物件等の情報提供
・認定ＮＰＯ法人ふるさと回帰支援センターを通じた情報発信
②登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏からの新規移住者に対して補助金を支給する。本補助金を活用した移住につながるように、次の取組を行う。
・市公式ウェブサイトや広報紙、市公式フェイスブック、移住・定住ポータル　サイトなどによる事業の周知を図る。
・商工労政グループと連携し、市内企業に本事業の周知を図るとともに、求人広告の掲載先としてのメリットを説明する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
・活気あふれるまちづくりの担い手となる人材確保と人口減少を鈍化させる取組として、令和４年度から地域おこし協力隊を受け入れ、行政や関係団体、市民と協力しながら移住やワーケーションの促進に関する活動を行ってもらい、その定住・定着を図る。
・令和４年度よりUIJターン新規就業支援事業補助金と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	14	20	0	5	20
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	278	326	0	41	160
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	10	13	0	8	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	11	19	6	4	20
⑤	移住ポータルサイト訪問者数	人	8,147	9,318	15,264	16,000	16,000
⑥	移住フェア・本気移住相談会の参加回数	回	2	3	0	ー	2
⑦	移住フェア等のブース来場者数	人	21	ー	ー	ー	20
⑧	本気の移住相談会ブース来場者数	人	9	10	ー	ー	20
⑨	オンライン移住相談会等参加回数	回	ー	ー	2	2	1
⑩	ＳＮＳ等を活用した移住促進ＰＲ	クリック数	ー	ー	12,109	3,391	10,000
⑪	オンライン移住相談窓口への相談者数	人	ー	ー	1	2	5
⑫	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	ー	0	0	1	3
⑬	移住支援金交付申請書受付件数	件	ー	0	0	1	3
⑭	登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	ー	0	0	0	3
⑮	移住先就業先の就業証明書受付件数	件	ー	0	0	1	3
⑯	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供及び市公式ウェブサイト等への掲載の回数	回	ー	2	2	2	9
⑰	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	ー	3	3	5	7
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	51	48	33	25	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	28	25	0	8	30
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	4	4	5	2	5

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	ワーケーションを通じた移住促進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、ワーケーションの推進を通じて、アフターコロナにおける国内誘客を図り、関係人口の創出及び２地域居住を推進するとともに、定住人口の増加に繋げることを目的とする。また、登別スタイルワーケーションを確立させ、移住者及び関係人口の増大を図る。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	企業等、旅行者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	492	0	1,639		3,500
17備品購入費	0	0	0	610		0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		0
12委託料(R2→R3繰越)	0	0	7,428	9,428		0
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	0	0	2,000	0		0
合　計	0	492	9,428	11,677	0	3,500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	491	9,428	9,428		3,500
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	2,249		0
一般財源	0	1	0	0		0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、登別スタイルワーケーションの確立を見据え、企業２社程度を招聘し、温泉・企業研修・市内のアクティビティ等をセットにしたパッケージメニューの磨き上げに向けた実証実験を実施する。

研修内容の構築にあたっては、企業の研修担当者等と課題について共有し、その課題を解決するための内容とする。

研修会場としては日本工学院北海道専門学校のサテライトオフィス等を使用し、工学院の学生も研修に参画することで、学生にとっての実践教育の機会としても活用する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	ワーケーション推進のための環境整備施設数	施設	－	－	0	5	5
②	ワーケーションによる訪問企業等数　※モニターツアー含む	企業等	－	－	0	21	30
③	ワーケーション特設サイトの閲覧数	閲覧	－	－	0	200	300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	－	－	4	2	5
成果指標	ワーケーションによる入込延べ人数　※モニターツアー含む	人	－	－	0	44	50
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民活動センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 22 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	市民活動センター費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	市民及び指定管理者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	497	497	200	200		200
11役務費	7	7	7	7		7
12委託料	14,802	14,801	15,024	15,024		14,802
合　計	15,306	15,305	15,231	15,231	0	15,009

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,687	1,687	1,740	1,740		1,200
一般財源	13,619	13,618	13,491	13,491		13,809

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
・登録団体の活動情報を収集し、広報のぼりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
・のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	のぼりん文化講座実施回数	回	47	39	36	30	55
②	のぼりん文化講座参加人数	人	268	255	206	164	329
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	1	4	2	3	2
④	市民活動団体交流事業延べ参加団体数	団体	26	42	28	33	32
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	1	2	17	6	10
⑥	施設利用団体数	団体	2,201	1,686	1,444	1,444	2,200
⑦	施設使用料収入	千円	776	715	602	602	780
⑧	複写業務収入	千円	167	158	77	77	170
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	181	181	152	160	170
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	12	12	12	12	12
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	コミュニティセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	8	コミュニティセンター費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	住民自らが相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域社会を推進することを目的とする。（公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館については、当初の設置目的はそれぞれあるものの、現在では当初の目的での利用だけではなく、地域のコミュニティやサークル活動、各種団体の会議・集会など幅広く利用されている実態にあることから、これらの集会施設に若草つどいセンターを加え、令和４年度から「コミュニティ施設」として再編する。）
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則（登別市公民館、登別市若草つどいセンター、登別市老人憩の家、登別市婦人研修の家、登別市会館の各条例・施行規則を廃止・統合し制定）
対象	市民及び指定管理者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

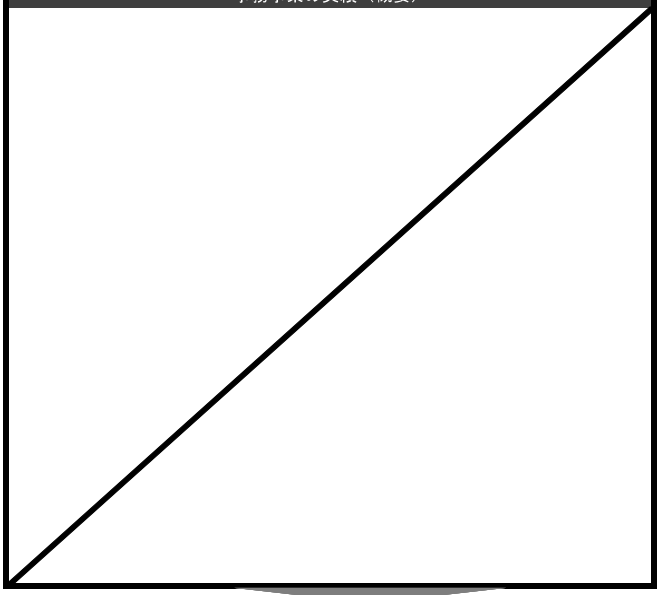
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	0		6,482
11役務費	0	0	0	0		3,125
12委託料	0	0	0	0		12,989
13使用料及び賃借料	0	0	0	0		1,379
合　計	0	0	0	0	0	23,975

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		2,660
一般財源	0	0	0	0		21,315

事務事業の計画（概要）

令和４年度から「コミュニティ施設」に再編する公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館、若草つどいセンターについて、再編後も市民が引き続き施設を利用することができるよう運営管理を行う。
なお、施設の運営管理については、指定管理者への委託や市の直営により行う。
【対象施設】
・鷲別コミュニティセンター
・若草つどいセンター
・その他コミュニティセンター（静和園、恵和園、明和園　他43施設）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	鷲別コミュニティセンター利用者数	人	23,716	27,206	12,378	21,396	21,100
②	鷲別コミュニティセンター利用件数	件	2,464	2,369	1,140	1,333	1,991
③	鷲別コミュニティセンター利用料収入	千円	2,006	1,930	717	675	1,551
④	若草つどいセンター利用者数	人	39,314	34,111	25,551	23,559	32,992
⑤	若草つどいセンター利用件数	件	2,836	2,499	2,019	1,936	2,451
⑥	若草つどいセンター利用料収入	千円	2,596	2,331	2,727	2,465	2,551
⑦	その他コミュニティセンター利用者数	人	101,568	90,580	28,177	28,177	73,182
⑧	※①～③のH30～R３までは、鷲別公民館の数値						
⑨	※⑦のH30～R３までは、老人憩の家・婦人研修の家・会館・登別温泉公民館の数値						
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	164,598	151,897	66,106	73,132	127,274
成果指標	※H30～R３までは、鷲別公民館、若草つどいセンター、老人憩の家、婦人研修の家、会館、登別温泉公民館の数値						
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	鷲別コミュニティセンター整備事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	8	コミュニティセンター費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化が進む鷲別コミュニティセンターを計画的に整備することで、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則、登別市公共施設等総合管理計画
対象	鷲別コミュニティセンター（旧鷲別公民館）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0		240
14工事請負費	0	0	0	0		7,853
合　計	0	0	0	0	0	8,093

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		7,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		1,093

事務事業の計画（概要）

登別市公共施設等総合管理計画に基づき、鷲別コミュニティセンターを計画的に整備する。
【令和４年度整備内容】
・外部ガラリ改修工事

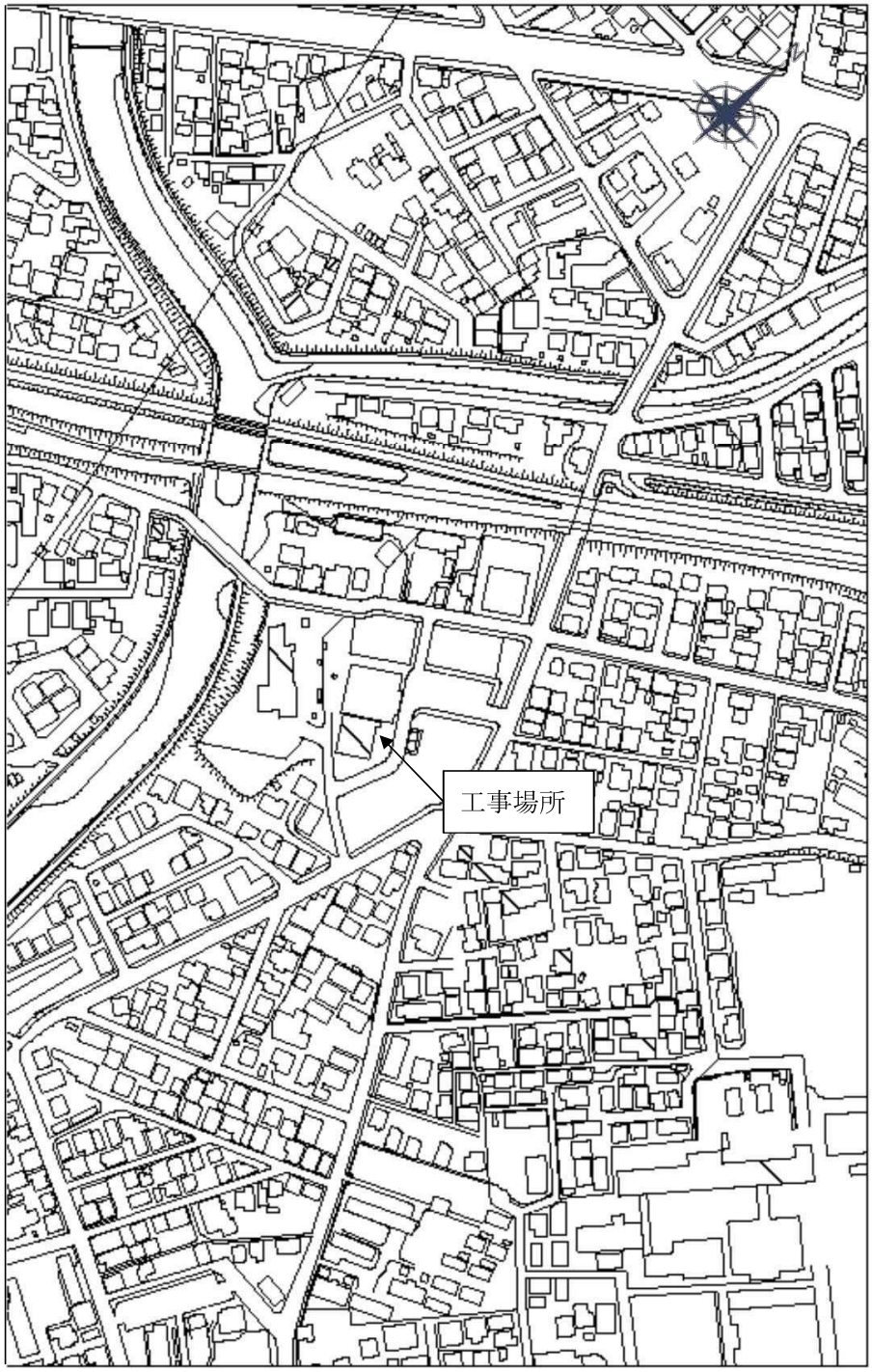
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	１日当たりの延べ利用者数	人	66	75	39	74	60
②	年間利用件数	件	2,464	2,369	1,140	1,333	1,991
③	１日当たりの利用件数	件	6	6	3	5	5
④	年間減額利用件数	件	1,257	1,019	577	454	951
⑤	年間免除利用件数	件	745	938	359	446	681
⑥	減額・免除率	%	81	83	82	87	82
⑦	※①～⑥のH30～R３までは、鷲別公民館の数値						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷲別コミュニティセンター利用者数（※H30～R３までは、鷲別公民館の数値）	人	23,716	27,206	12,378	21,396	21,100
成果指標							
成果指標							

鷲別コミュニティセンター整備事業費　添付資料

件　名	外部ガラリ改修工事



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	広報広聴経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	15	0	0	0		0
10需用費	16,774	10,233	15,728	15,728		15,101
11役務費	3,049	2,684	2,829	2,829		2,829
13使用料及び賃借料	1,208	1,102	1,102	1,102		1,102
18負担金・補助及び交付金	24	24	308	308		310
合　計	21,070	14,043	19,967	19,967	0	19,342

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	46	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,425	2,440	2,425	2,425		2,246
一般財源	18,645	11,557	17,542	17,542		17,096

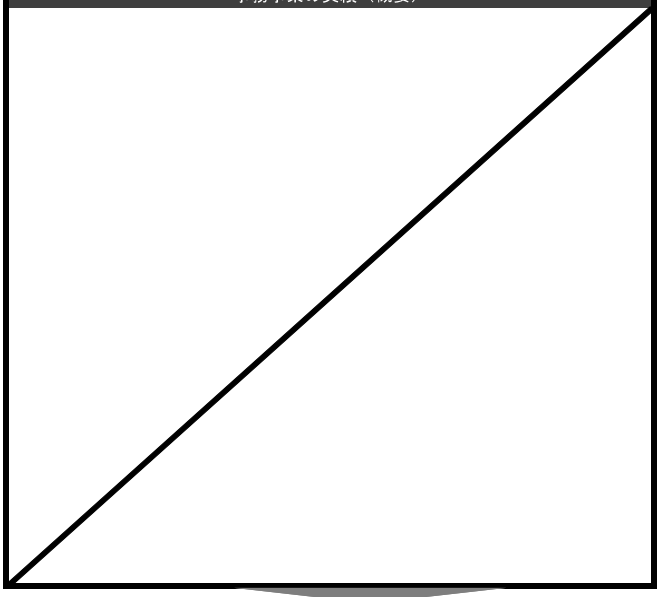
事務事業の計画（概要）

○情報の発信
「広報のぼりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、ＬＩＮＥ、行政情報アプリケーション、西いぶり生活情報メール配信システムによる情報の発信、報道機関への依頼、コミュニティＦＭを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、Ｅメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めるとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	広報紙掲載記事数	件	1,082	1,024	815	940	950
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	432	382	296	298	288
③	広報モニターの委嘱数	人	8	8	8	8	8
④	広報のぼりべつの発行部数	部	20,000	20,000	19,700	19,700	19,700
⑤	市民便利帳の発行部数	件	26,400	26,400	26,400	5,000	5,000
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	104	113	9	10	60
⑦	市長室フリータイム参加人数	人	1	0	0	2	5
⑧	パブリックコメント実施件数	件	9	13	14	18	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	19	18	0	0	10
⑩	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の登録者数	人	ー	1,082	2,381	3,672	4,380
⑪	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の掲載記事数	件	ー	220	429	1,065	1,100
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	ー	94.0	ー	ー	95.0
成果指標	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	204	206	68	50	150
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111026	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 19 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	西胆振３市２町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	121,285	117,646	137,635	137,635		189,990
合　計	121,285	117,646	137,635	137,635	0	189,990

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	63	63		2,759
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,175	7,751	5,123	5,123		9,163
一般財源	116,110	109,895	132,449	132,449		178,068

事務事業の計画（概要）

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町、洞爺湖町の３市２町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。
・令和４年度予算については、西いぶり広域連合のシステム機器更新や各種システム改修等の増額に伴い、令和３年度当初予算額と比較して、52,355千円の増額となっている。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数　※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	82	82	82	82	82
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	50,570	47,514	43,844	42,900	43,000
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	10,624	9,596	7,689	7,750	8,000
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	4	4	4	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111024	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	情報化推進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。
根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市民、職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,220	1,345	1,102	1,102		1,244
11役務費	1,238	1,055	1,396	1,396		2,539
12委託料	25,058	25,066	26,304	20,452		38,214
13使用料及び賃借料	2,635	2,630	2,635	2,635		2,635
17備品購入費	34,227	36,053	25,742	25,742		22,385
18負担金・補助及び交付金	6,544	6,534	4,526	4,526		3,174
合　計	70,922	72,683	61,705	55,853	0	70,191

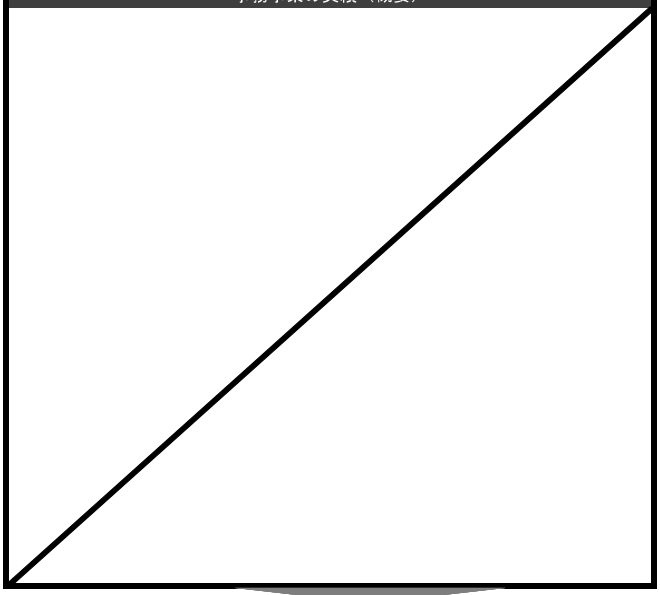
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	3,267	5,819	1,179	1,179		1,546
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,420	7,766	3,670	0		3,670
一般財源	65,235	59,098	56,856	54,674		64,975

事務事業の計画（概要）

・事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーなどの機器更新及び維持管理を行う。
・公共施設を結ぶイントラネット（光ファイバーネットワーク）機材などの機器更新及び維持管理を行う。
・市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバーなどの維持管理を行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
・デジタル活用推進事業
　高齢者をはじめとしたデジタルの活用に不安がある市民に対し、スマートフォンなどの使い方を教える講習会を開催する。
・公共施設予約管理システム導入
　従来の電話や来館時などの予約方法に加え、パソコンやスマートフォンなどの電子媒体を活用した、オンラインによる公共施設の予約の仕組みを導入する。
・電子申請システム利用
　行政手続やイベント等の申請･受付について、電子申請による申請･受付を推進するため、「ぴったりサービス」をはじめとした電子申請の手続環境の整備を行う。
・庁内チャットシステム利用
　庁内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、クラウド型チャットツールを導入する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	パソコン修理件数　※職員対応	件	5	5	5	5	5
②	プリンター修理件数　※職員対応	件	10	10	10	10	10
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	0	0
④	プリンター修理件数	件	24	16	15	16	16
⑤	電柱支障移転件数　※光ファイバーケーブル移設	件	4	3	6	5	5
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	1	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
⑧	システム障害件数　※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨	無線LANアクセスポイント接続数（庁内ネットワーク）	件	0	390	970	47,500	50,000
⑩	Web会議実施件数	件	ー	ー	134	270	300
⑪	スマホ教室開催回数	回	ー	ー	ー	ー	8
⑫	公共施設予約管理システムの利用による公共施設の予約件数	件	ー	ー	ー	ー	300
⑬	ぴったりサービス対象業務数	個	ー	ー	ー	ー	35
⑭	チャットアカウント導入数	個	ー	ー	ー	ー	50
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	1	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	個人番号カード交付事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	10	行政情報費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

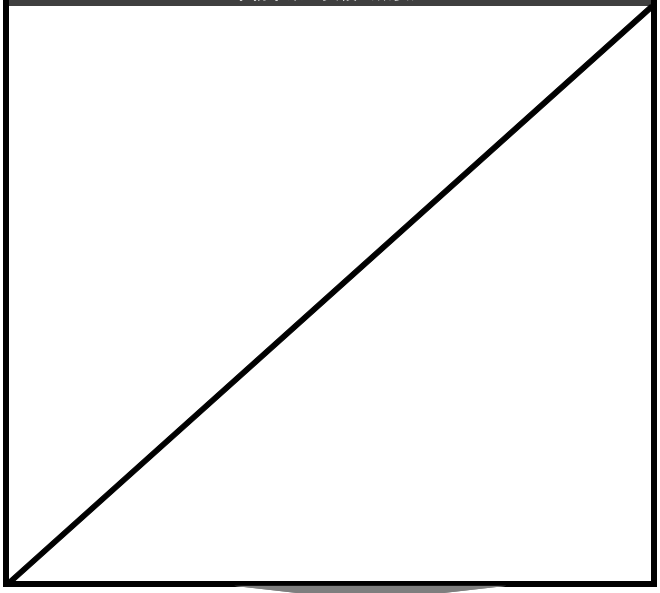
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	19	17	23	23		50
11役務費	1,311	1,492	1,498	1,498		922
12委託料	0	0	0	0		71
13使用料及び賃借料	0	0	0	0		122
17備品購入費	0	0	0	0		770
18負担金・補助及び交付金	28,693	20,513	17,207	17,207		0
合　計	30,023	22,022	18,728	18,728	0	1,935

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	30,023	21,953	18,728	18,728		1,094
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	69	0	0		841

事務事業の計画（概要）

・窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
・市役所や支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便にて個人番号カードを送付する。
・地方公共団体情報システム機構から出生等により新たに個人番号が付番された方については、個人番号通知書により通知される。
・要望に応じてサークル活動の場や企業等への出張受付申請を行うとともに、広報紙等を通じて周知を図る。
・市役所本庁舎及び各支所の窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
・令和３年５月に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正され、地方公共団体情報システム機構が個人番号カードを発行する主体として明確に位置づけられたため、これまでは市区町村が個人番号カード関連事務等に要する費用について国からの補助金を受けて同機構に補助していたが、令和４年度から国が同機構に直接補助する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	9	9	9	7	7
②	個人番号カード交付枚数	枚	859	1,387	6,039	5,620	4,800
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	376	650	4,801	3,945	4,800
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	3	3	4	3	3
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	2	2	3	3	3
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示(設置）場所	箇所	5	5	4	3	3
⑦	出張受付回数	回	9	9	6	10	10
⑧	出張受付での申請件数	件	40	116	83	150	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	12.1	15.3	28.5	40.9	51.3
成果指標	個人番号カード普及率	%	11.7	14.5	26.8	38.6	49.0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111084	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	証明書等交付手数料キャッシュレス決済導入事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	現在、現金のみで収受している証明書等交付手数料において多様な支払方法を確立し、現金の接触機会を低減させ、また窓口の混雑を緩和させることにより、市民の利便性向上及び新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市民、職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0		48
12委託料	0	0	0	0		83
17備品購入費	0	0	0	0		477
合　計	0	0	0	0	0	608

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		608
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、次のとおり事業を実施する。
・実施要領や仕様書等を作成するとともに、提案型プロポーザルを行い事業者を選定する。
・導入事業者を選定後、市役所本庁舎、鷲別支所及び登別支所にキャッシュレス決済端末を導入する。
・端末設置にあたっては、導入前に市公式ウェブサイト等で周知を行い、キャッシュレス決済の利用促進に努める。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	本庁舎市民窓口におけるキャッシュレス決済利用件数	件	ー	ー	ー	ー	468
②	鷲別支所におけるキャッシュレス決済利用件数	件	ー	ー	ー	ー	216
③	登別支所におけるキャッシュレス決済利用件数	件	ー	ー	ー	ー	36
④	システム障害等の不具合発生件数	件	ー	ー	ー	ー	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	キャッシュレス決済利用件数	件	ー	ー	ー	ー	720
成果指標	キャッシュレス決済利用率	%	ー	ー	ー	ー	1.48
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 10 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	11	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市内小学生、市民、事業者、民間団体等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	660	160	660	286		660
7報償費	41	0	41	41		41
8旅費	71	9	59	33		62
10需用費	37	32	30	30		29
18負担金・補助及び交付金	18	17	18	18		18
合　計	827	218	808	408	0	810

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	400	217	500	100		600
一般財源	427	1	308	308		210

事務事業の計画（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。
〇環境保全審議会の取組（委員20人）
・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議
〇環境保全市民会議の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
・環境講演会の開催
〇市の取組
・2050年カーボンニュートラルへ向けた二酸化炭素の排出削減の推進
・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進 等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	環境ポスター展応募数	点	243	ー	ー	ー	ー
②	環境講演会開催回数	回	1	2	ー	ー	1
③	登別市環境保全市民会議開催回数	回	4	4	1	4	4
④	環境講演会参加人数	人	50	75	0	0	100
⑤	登別市環境保全市民会議委員数	人	26	26	25	25	25
⑥	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	ー	102	0	8	102
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	82.0	81.0	0.0	87.0	87.0
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	670	669	593	592	644
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	7.1	6.9	0.0	6.8	10.9

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	電気自動車普及促進事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

会計種別				
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	11	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

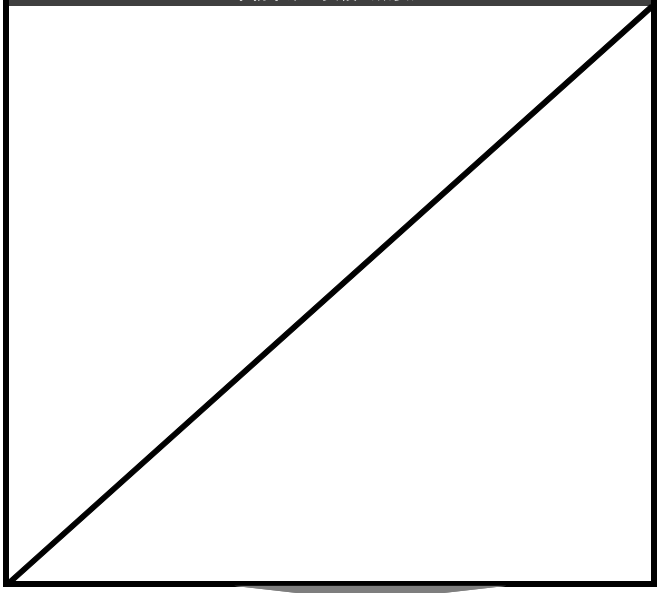
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	538	365	661	661		545
11役務費	77	89	98	98		187
12委託料	388	387	388	388		388
26公課費	0	0	15	15		0
合　計	1,003	841	1,162	1,162	0	1,120

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	787	796	832	832		1,039
一般財源	216	45	330	330		81

事務事業の計画（概要）

本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	6,296	7,908	8,594	7,653	7,806
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	4	4	ー	ー	4
③	市広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	1	1	1	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	760	978	1,059	1,006	1,026
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	14111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	男女共同参画社会づくり推進経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	1	男女共同参画の推進
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	12	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

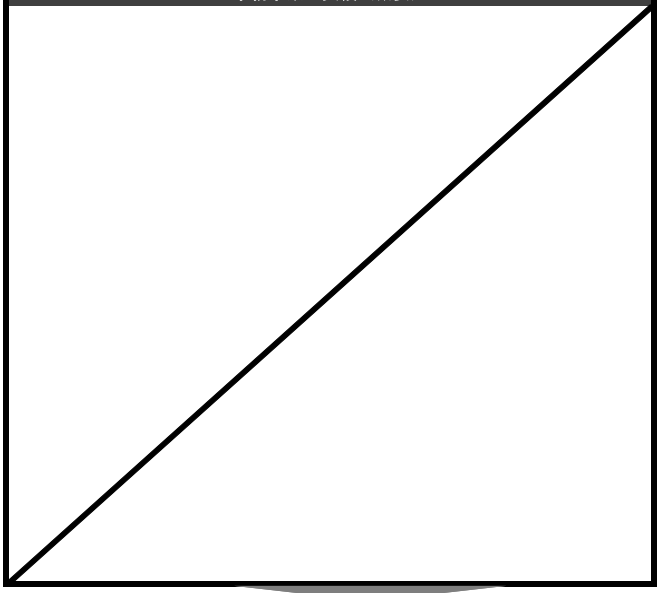
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	121	17	111	111		121
10需用費	84	73	85	85		65
11役務費	86	86	217	217		106
合　計	291	176	413	413	0	292

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	291	176	413	413		292

事務事業の計画（概要）

・登別市男女共同参画基本計画（第２次）（のぼりべつ・はぁもにぃプラン21）及び第３次実施計画（令和元年度から令和４年度）の実行と適切な進行管理を図る。
・登別市男女共同参画基本計画（第３次）（のぼりべつ・はぁもにぃプラン21）及び第４次実施計画（令和５年度から令和７年度）の策定。
・男女共同参画に関する市民団体（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動支援をする。
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
・男女共同参画社会に向けた作品展表彰式の開催
・男女共同参画社会に向けた作品展
・男女共同参画フォーラムの開催支援
・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年１回）
・情報紙「アンダンテ」の発行　（年１回）
・小学校４年生向け啓発冊子、アンケートの実施

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市男女平等参画懇話会の活動（講演会開催）支援回数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	回	1	1	0	0	1
②	プラタナスの活動（ファーラム開催）支援回数	回	1	1	0	1	1
③	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校４年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	小学校４年生保護者アンケート回収率	%	35.0	54.2	68.8	58.0	100.0
⑥	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	37.4	39.7	38.1	47.8	60.0
⑦	作品展（標語）参加校	校	4	4	1	2	8
⑧	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	6	6	6	8	8
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	ー	34.4	ー	50.0	ー
成果指標	フォーラム（懇話会・プラタナス含む）、参加者人数　※プラタナスフォーラムのみ実施	人	143	134	0	75	200
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	23.8	22.6	23.8	24.0	25.0

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	14121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	民間シェルター運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	2	女性の人権保護
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 12 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	12	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	300	300	300		300
合　計	300	300	300	300	0	300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	300	300	300		300

事務事業の計画（概要）

室蘭市、伊達市と３市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置するＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネの運営を補助し活動の支援を行う。
【民間シェルターの活動内容】
・ＤＶシェルターでの保護
・自立等支援の活動
自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所の運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	0	0	0	0	0
②	ＤＶ被害者からの相談件数	件	36	27	22	20	20
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	10	4	1	1	2
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	ＤＶ被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	6	4	4	4	4
⑥	市職員対象ＤＶに関する研修会参加者数	人	18	15	13	14	15
⑦	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ会員数	人	238	200	221	221	221
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	4	1	1	1	1
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	6	6	3	1	3

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111067	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部税務グループ

事業・経費名	債権回収等推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	2	徴税費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	徴収費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱
対象	登別市営住宅使用料等の滞納者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	23	0	23	23		23
11役務費	544	6	172	172		104
12委託料	884	317	408	408		573
21補償・補填及び賠償金	0	0	0	0		600
26公課費	0	2	71	71		47
合　計	1,451	325	674	674	0	1,347

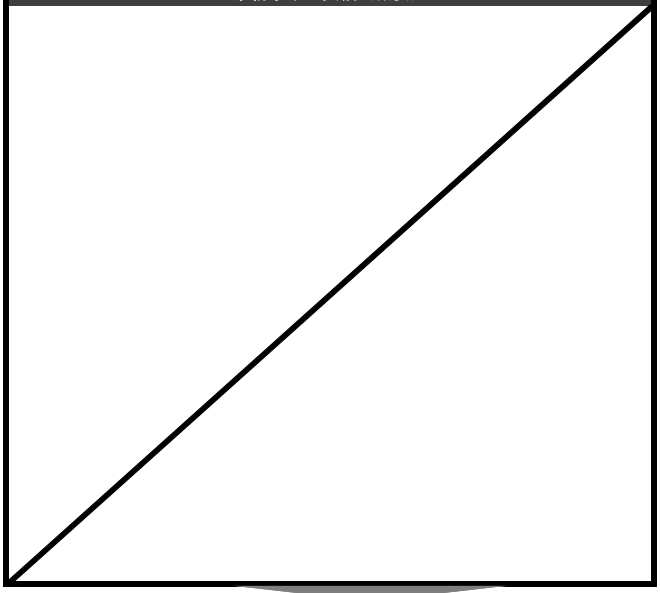
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,451	325	674	674		1,347

事務事業の計画（概要）

１　民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の回収業務を委託する。
【委託業務内容】
（１）催告（電話、文書、訪問等）
（２）履行延期の特約（分割納付）を行うための交渉及び支払相談（住宅明渡しを含む。）
（３）和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得（委託期間内に滞納分が完納する見込みの場合は示談（裁判所を介さない和解）できる。）
（４）訴訟の提起（議会の議決が必要）から判決による債務名義の取得
（５）和解、判決事項が履行されない場合の強制執行の申し立て、及び申し立てに関連する業務

２　市直営による債権回収業務
（１）職員による裁判所への「支払督促」の申立て
（２）強制執行に必要となる「債務名義」の取得
（３）「債務名義」に基づく強制執行の申立て
（４）債務者からの異議申立てにより行われる通常訴訟への対応

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	取得した債務名義等の額	千円	2,091	2,291	2,347	0	1,399
②	一定の解決が図られた案件数	件	2	2	2	0	2
③	放課後児童クラブ保護者負担金の滞納分収納率	%	36.48	32.51	23.53	30.84	28.10
④	公営住宅使用料の滞納分収納率	%	22.85	14.55	21.46	17.15	18.00
⑤	学校給食収入の滞納分収納率	%	25.68	22.18	21.80	22.00	30.01
⑥	支払督促の実施件数	件	－	－	1	1	8
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	税外全体の滞納分収納率	%	16.49	11.01	11.29	12.00	11.43
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111077	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	戸籍システム更新事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	戸籍情報をマイナンバー制度と連携させ、行政手続きを効率化する戸籍法の一部改正（令和元年５月）に基づき、転籍などの届出で戸籍証明書の添付を不要とするためのシステムを構築する。
根拠	戸籍法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律　等
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

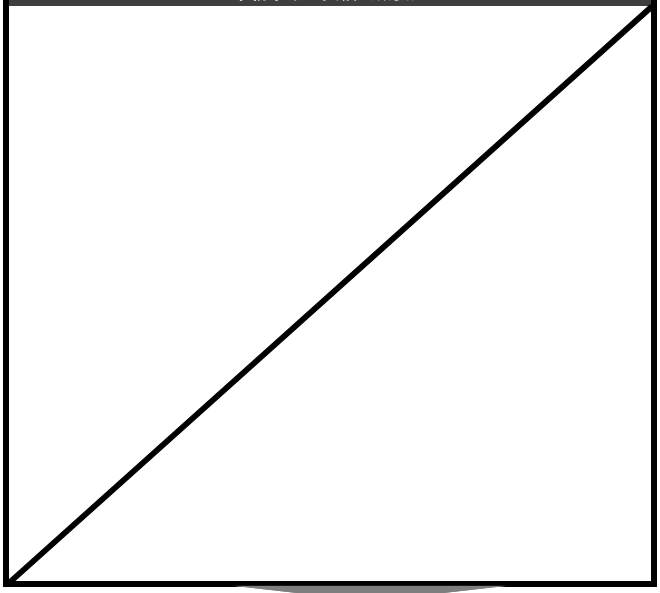
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	0		101
17備品購入費	0	0	0	0		187
18負担金・補助及び交付金	7,510	16,088	4,832	4,832		11,629
合　計	7,510	16,088	4,832	4,832	0	11,917

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	7,510	14,187	4,832	4,832		11,856
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	1,901	0	0		61

事務事業の計画（概要）

令和２年度から令和５年度まで段階的な改修を行う予定となっている。
また、改修については西いぶり広域連合で行い、３市１町（室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町）で人口割による按分負担となる。
【改修概要】
（令和２年度）
・戸籍副本データ送信に係る改修
・法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る改修
（令和３年度）
・戸籍システム副本登録対応全件送信
・戸籍システム副本登録対応文字コード変換
・戸籍システム附票ネットワーク対応
（令和４年度）
・情報提供用個人識別番号の取得
・戸籍事務における情報連携に係る改修
・附票への住民票コードの記載

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	本籍人口	人	47,434	46,900	46,380	45,972	45,512
②	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	－	28.5	28.5	28.5	28.5
③	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	－	49.7	49.7	49.6	49.6
④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	－	20.3	20.3	20.4	20.4
⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥町）	%	－	1.5	1.5	1.5	1.5
⑥	転籍届出件数（登別市受理分）	件	201	192	154	159	148
⑦	分籍届出件数（登別市受理分）	件	1	8	6	3	3
⑧	婚姻届出件数（登別市受理分）	件	174	170	136	134	123
⑨	離婚届出件数（登別市受理分）	件	73	80	87	80	83
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム稼働（令和６年度稼働開始予定）	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災会議経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	ー 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	143	0	143	143		165
8旅費	19	0	19	19		20
合　計	162	0	162	162	0	185

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	162	0	162	162		185

事務事業の計画（概要）

登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有
・委員数　30人
・開催予定回数　２回

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	防災会議委員数	人	29	29	29	30	30
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	0	0	0	1	2
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	27	29	29	29	30
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	27	29	29	29	30
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	6	8	7	7
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	6	6	8	7	7
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	0	1	0	1	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災対策強化事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 24 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	東日本大震災を教訓に、津波に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、大規模停電をはじめ、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	災害時において避難する市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	300	0	100	100		150
10需用費	2,477	2,073	2,244	2,244		2,250
11役務費	16	0	0	0		0
15原材料費	20	0	0	0		0
17備品購入費	0	1,155	0	0		0
合　計	2,813	3,228	2,344	2,344	0	2,400

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	1,155	0	0		0
道支出金	1,100	1,000	1,000	1,000		1,000
地方債	0	0	0	0		0
その他	503	0	150	150		200
一般財源	1,210	1,073	1,194	1,194		1,200

事務事業の計画（概要）

自然災害等に備え、非常用食糧等を備蓄する。
○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）
○備蓄品の購入及び配備
【購入予定】
- ●非常食　：　4,600食
- ●育児用ミルク（粉）　：　380食
- ●育児用ミルク（液体）　：　40食
- ●育児用ミルク（アレルギー対応）　：　１缶
- ●乾電池　：　300本
- ●非常用トイレ処理セット　：　4,000セット
- ●備蓄燃料　：　306Ｌ

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	発電機の備蓄台数	台	23	58	58	58	58
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
③	非常食の購入数	個	4,600	4,600	4,600	4,492	4,600
④	非常食の購入数（アルファ米）	個	3,090	3,090	2,210	2,100	2,200
⑤	非常食の購入数（パン）	個	1,510	1,510	1,510	1,512	1,520
⑥	非常食の購入数（ゼリー）	個	ー	ー	880	880	880
⑦	育児用ミルク（粉）の購入数	個	240	420	420	300	380
⑧	育児用ミルク（液体）の購入数	個	0	0	0	96	40
⑨	育児用ミルク（アレルギー対応）の購入数	缶	0	1	1	1	1
⑩	乾電池購入本数	個	300	300	300	322	322
⑪	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	セット	0	0	40,000	40,000	40,000
⑫	非常用トイレ処理セットの購入数	セット	0	0	4,000	4,000	4,000
⑬	灯油の購入数	リットル	300	306	371	306	306
⑭	備蓄箇所数	施設	15	15	16	16	16
⑮	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	3	1	0	0	0
⑯							
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	19,955	18,332	22,786	22,802	23,000
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	総合防災訓練経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	1	防災訓練の実施

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画
対象	登別市防災会議委員、市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	10	10		10
8旅費	0	0	106	0		80
10需用費	0	0	394	60		369
12委託料	0	0	635	0		616
13使用料及び賃借料	0	0	1,278	0		1,349
15原材料費	0	0	75	0		50
合　計	0	0	2,498	70		2,474

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		1,200
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	2,498	70		1,274

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染予防を施し、地域住民をはじめ、防災関係機関、災害協定締結機関等の参加による総合的な防災訓練を実施する。

訓練においては、登別市避難所運営マニュアル（感染症対策編）に基づき、パーティションなどの資機材を活用し、地域住民が参加する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応した避難所開設運営訓練を実施するほか、防災関係機関等が参加する実動訓練、ICTを活用した情報伝達訓練などを実施する。

【訓練概要案】
●実施予定日　　令和４年７月30日（土）
●実施場所　　幌別西小学校、西陵中学校
●訓練災害想定　長雨による土砂災害
●主要訓練想定　情報伝達訓練、実動訓練、避難所開設運営訓練（感染症対策）、福祉避難所への移送訓練、避難訓練等
●リーフレット作成枚数　　1,500枚
●ポスター作成枚数　　100枚

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	総合防災訓練実施回数	回	－	1	－	－	1
②	訓練実施項目数	種類	－	28	－	－	13
③	ブース設置数	ブース	－	23	－	－	16
④	訓練案内リーフレット作成枚数	枚	－	1,500	－	－	1,500
⑤	訓練周知ポスター作成枚数	枚	－	100	－	－	100
⑥	炊出し訓練における想定提供食数	人	－	1,000	－	－	1,000
⑦	訓練時の登別市防災メール配信回数	回	－	1	－	－	1
⑧	訓練時の防災行政無線吹鳴回数	回	－	2	－	－	2
⑨	市職員当日参加人数（市長・副市長・教育長を含む）	人	－	110	－	－	50
⑩	訓練参加小中学校数	校	－	2	－	－	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合防災訓練参加者数	人	－	1,500	－	－	800
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 4 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

根拠

社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準

対象

社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

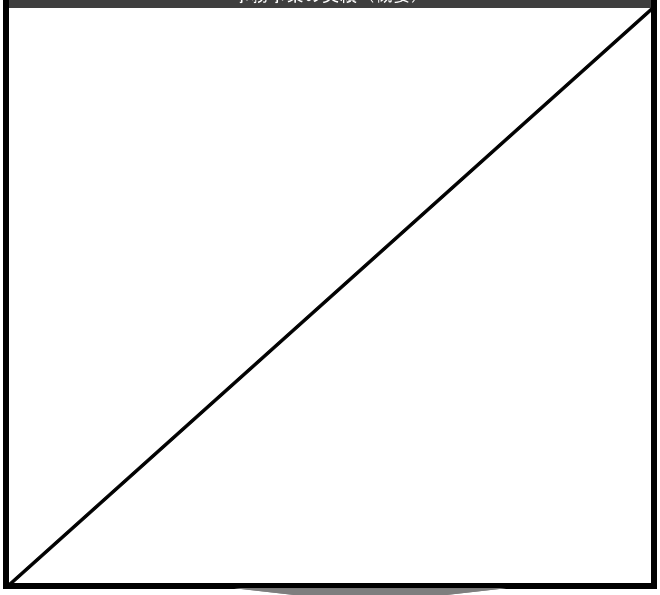
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	46,974	42,721	48,968	48,968		50,549
合　計	46,974	42,721	48,968	48,968		50,549

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	28	7	18	18		7
一般財源	46,946	42,714	48,950	48,950		50,542

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　事務局人数	人	40	38	39	39	39
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　校区きずな推進委員会　開催回数	回	16	15	7	15	14
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会　実施回数	回	4	4	0	1	2
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・いきいきサロン推進事業　実施回数	回	2,785	2,748	1,349	2,294	2,294
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・子育てサロン推進事業　実施回数	回	82	61	23	29	51
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ボランティア体験事業　参加人数（延）	人	10	17	0	0	6
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　福祉用具貸与事業　貸出件数	件	61	56	41	22	46
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活あんしんサポートセンター事業　相談実績	件	109	128	399	255	243
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活福祉資金貸付事業　貸付件数	件	13	22	347	321	202
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,503	2,565	2,782	2,752	2,879
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	民生委員児童委員活動経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	396	0	396	288		396
7報償費	7,788	7,947	7,947	7,947		7,947
8旅費	22	0	23	23		24
18負担金・補助及び交付金	4,876	4,763	5,032	5,032		5,031
合　計	13,082	12,710	13,398	13,290		13,398

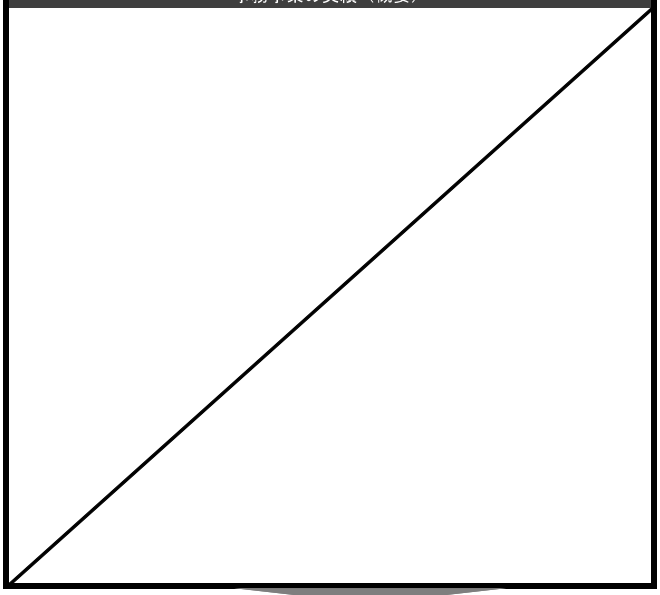
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	9,233	9,219	9,546	9,546		9,546
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,849	3,491	3,852	3,744		3,852

事務事業の計画（概要）

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。

- 民生委員児童委員協議会補助金等　5,032千円
- 民生委員推せん会経費　419千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,947千円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	132	132	132	132
②	理事会の開催回数	回	2	2	2	2	2
③	部会活動の回数	回	1	1	0	1	1
④	主任児童委員活動回数	回	2	1	0	1	1
⑤	広報発行回数	回	3	2	1	2	2
⑥	市民児協研修会開催回数	回	2	1	0	1	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	7	8	0	6	6
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	126	127	124	132	132
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	15,964	14,398	14,895	17,000	17,000
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	安心キット配付事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し、地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	26	26	16	16		18
合　計	26	26	16	16		18

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	26	26	16	16		18

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	安心キット配付数（累計）	本	3,490	3,930	4,251	4,542	4,924
②	きずな安心キット配付数（年間）	本	404	440	321	291	382
③	きずなづくり台帳配付枚数	枚	642	788	512	387	605
④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会	78	78	79	79	85
⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会	8	1	1	0	6
⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回	4	4	0	1	1
⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人	89	58	0	0	19
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（令和７年度目標：95町内会）	町内会	78	78	79	79	85
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
20貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000
合　計	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000
一般財源	0	0	0	0		0

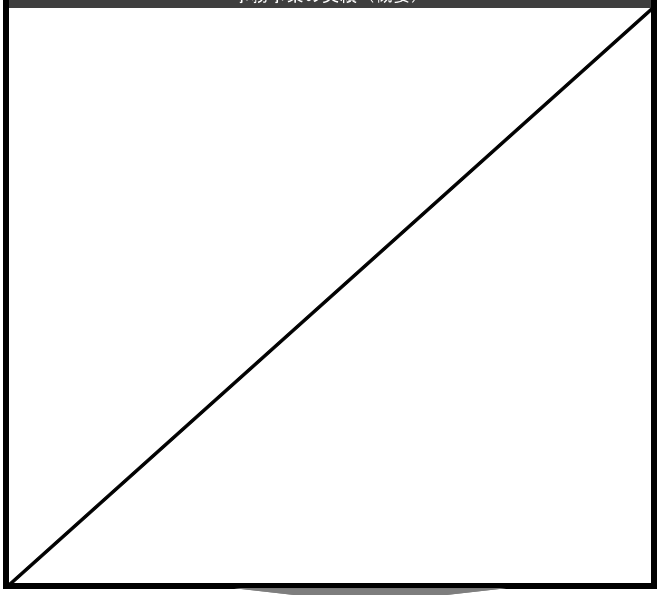
事務事業の計画（概要）

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】

- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	相談件数	件	57	52	22	12	29
②	貸付金額	千円	1,979	1,460	710	414	907
③	応急生活費貸付件数	件	57	45	22	11	24
④	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑤	教育臨時的経費貸付件数	件	0	1	0	1	1
⑥	就職臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑦	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	貸付件数	件	57	46	22	12	29
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活困窮者自立支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

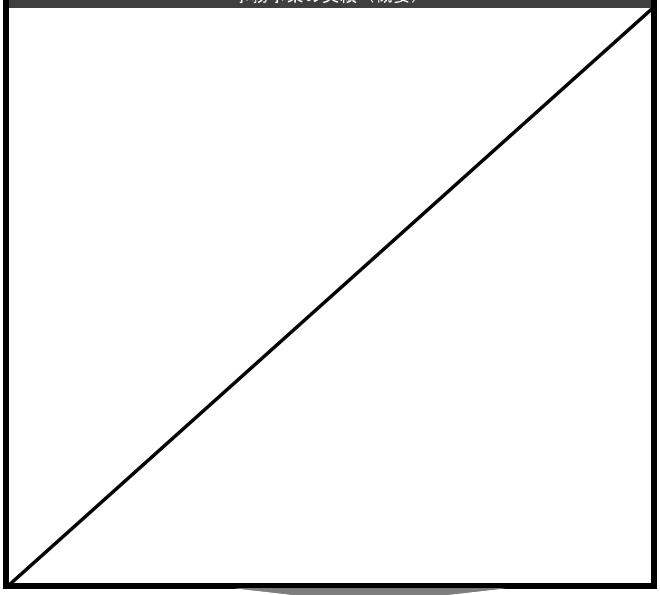
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	0	0	0	355		255
3職員手当等	0	0	0	689		295
8旅費	270	0	143	29		146
10需用費	202	200	197	293		301
11役務費	0	0	0	49		0
12委託料	1,471	1,468	1,477	1,477		1,485
17備品購入費	0	0	0	70		0
19扶助費	351	4,036	5,523	12,575		8,366
合　計	2,294	5,704	7,340	15,537		10,848

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,589	4,151	5,373	13,598		8,965
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	705	1,553	1,967	1,939		1,883

事務事業の計画（概要）

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
　生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
・家計改善支援事業
　金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
・住居確保給付金
　離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
・就労準備支援事業
　就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。
・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
　新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、自立支援金を支給する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	支援開始件数	件	3	0	10	43	22
②	任意事業の活用件数	件	2	1	2	3	2
③	住居確保給付金実績	件	0	0	32	32	24
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	1	1	2	1	1
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	1	0	0	2	1
⑥	電話相談・連絡	件	43	30	119	154	118
⑦	訪問・同行支援	件	37	54	57	38	53
⑧	面談	件	68	62	142	266	186
⑨	他機関との会議	件	4	7	8	2	5
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	32	16	9	3	9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	80	75	147	101	118
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	日担はまなす里親会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 40 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法

対象

児童を受託する里親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30		30
合　計	30	30	30	30		30

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	30	30	30	30		30

事務事業の計画（概要）

胆振、日高管内の里親で構成される日担はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	日担はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	0	1	1
②	日担はまなす里親会研修会・交流会	回	2	2	3	2	2
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	0	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	1	0	1	1
⑤	支部総会	回	4	4	0	4	4
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	6	6	6	6	6
⑧	支部研修会	回	4	4	1	4	4
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数　※登別市民の人数	人	7	7	7	7	10
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	室蘭登別防犯協会連合会助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

登別市生活安全条例

対象

室蘭登別防犯協会連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	650	650	650	650		650
合　計	650	650	650	650		650

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	650	650	650	650		650

事務事業の計画（概要）

犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。

【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】

防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	室蘭登別防犯協会連合会　地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会　目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会　春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	0	1	1
④	室蘭登別防犯協会連合会　夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	1	0	1	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会　室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会　全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会　歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会　防犯教室の開催	回	1	1	0	1	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会　防犯活動に支出した金額	千円	836	854	805	755	755
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	189	158	123	120	120
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

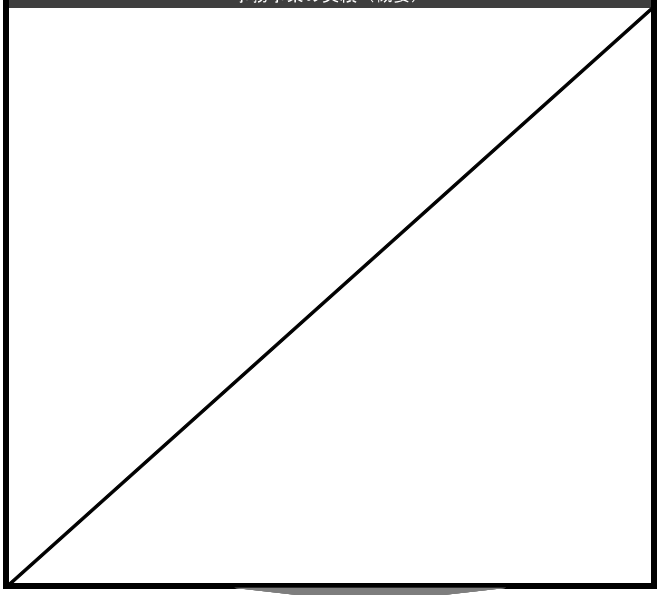
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	477	500	500		500
合　計	500	477	500	500		500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	500	477	500	500		500

事務事業の計画（概要）

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成する。
【協議会の事業内容】
各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	啓発旗の作成数	枚	460	450	400	300	300
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	4	2	2	3
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	44	47	－	－	47
⑤	啓発看板修理数	件	2	1	1	3	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	2	1	1	2
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	2	2	－	－	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	防犯灯設置事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

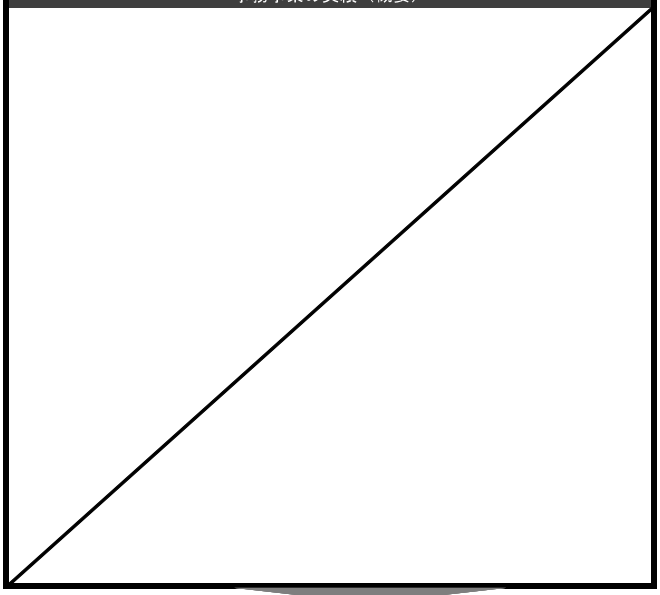
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	9,420	9,412	8,910	8,910		5,970
合　計	9,420	9,412	8,910	8,910		5,970

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	9,420	9,412	8,910	8,910		5,970

事務事業の計画（概要）

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
・補助率　３分の２以内（１基当たり上限30,000円）
【令和４年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
・新設　11基
・改修　177基
・補修　１基
・予備　10基

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	57	47	66	46	28
②	交付した補助金の額	千円	12,444	9,361	9,412	8,910	5,970
③	防犯灯の総数	基	4,368	4,391	4,306	4,343	4,354
④	ナトリウム灯の設置数	基	37	40	23	23	23
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	1,349	1,091	799	532	355
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	128	98	68	68	68
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	12	10	19	19	19
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	2,842	3,152	3,397	3,701	3,889
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	421	312	331	279	177
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	443	337	351	304	189
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	65.0	71.8	78.8	85.2	89.0
成果指標	省エネルギー型防犯灯設置率100%の町内会の数	町内会	29	32	39	48	54
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	180	180	180	180		180
合　計	180	180	180	180		180

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	180	180	180	180		180

事務事業の計画（概要）

社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施する。
【委員会の主な事業内容】
・メッセージ伝達式
・公開ケース研究会
・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会
・社会を明るくする運動作文募集

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	社会を明るくする運動推進委員会　啓発活動等	回	7	7	2	3	5
②	社会を明るくする運動推進委員会　啓発物品該当校配布数	校	3	2	14	13	2
③	社会を明るくする運動作文の応募件数	件	20	23	16	17	23
④	地域住民との懇談会の回数	回	3	3	0	0	3
⑤	地域住民との懇談会の参加人数	人	46	47	0	0	47
⑥	公開ケース研究会の回数	回	1	1	0	0	1
⑦	公開ケース研究会の参加人数	人	97	98	0	0	98
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	606	577	28	6	580
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	登別地区保護司会補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

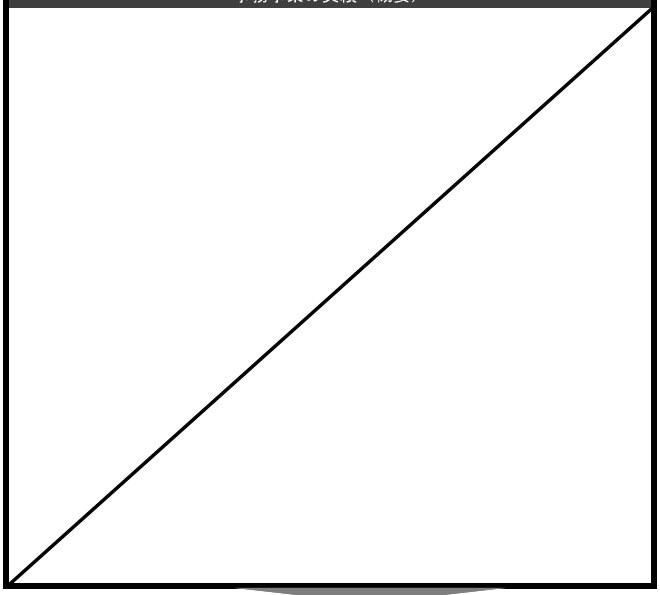
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250		250
合　計	250	250	250	250		250

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	250	250	250	250		250

事務事業の計画（概要）

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	14	16	0	3	16
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	21	22	0	0	22
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	29	29	35	25	29
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	12	12	0	0	12
⑤	地域別定例研修会	回	4	3	0	2	3
⑥	視察研修会	回	1	1	0	0	1
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	35	35	35	32	35
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延人数（年度ベース）	人	248	249	8	198	250
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23512001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	戦没者追悼式関係経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。
根拠	
対象	戦没者の関係者及び一般市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

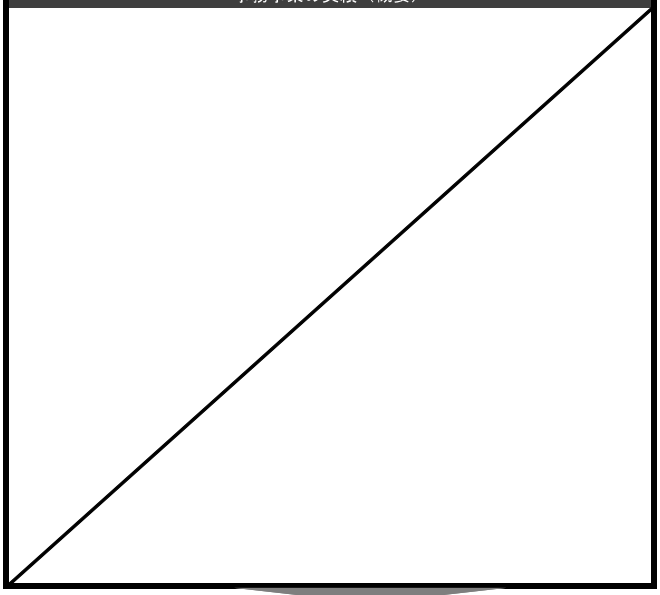
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	1	1	1	1		1
12委託料	402	363	385	385		385
合　計	403	364	386	386		386

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	403	364	386	386		386

事務事業の計画（概要）

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
・開催時期　８月
・会場　　市民会館中ホール

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	18	18	15	15	18
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	26	25	21	14	25
③	戦没者追悼式市職員参列者数	人	18	21	9	12	21
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	62	64	45	41	64
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23611001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	無料法律相談業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

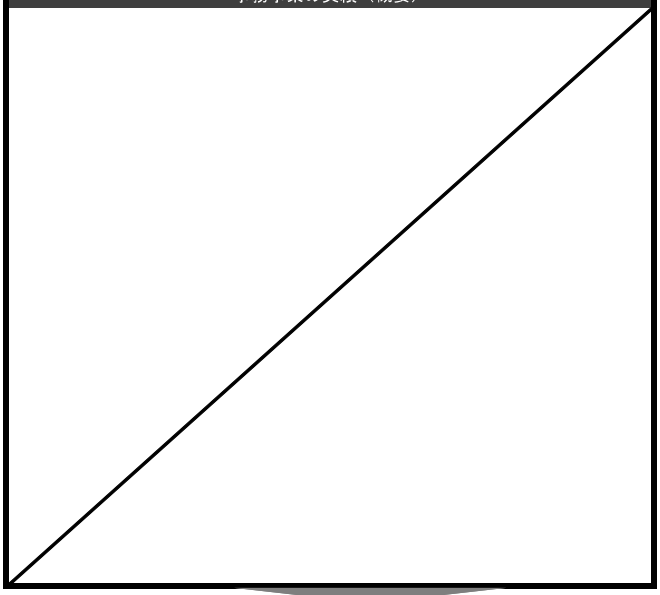
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	198	198	198	198		198
合　計	198	198	198	198		198

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	198	198	198	198		198

事務事業の計画（概要）

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
・実施回数：月１回
・１回あたりの定員：６名
・毎月発行の広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	年間申込件数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年６月分は中止	件	54	42	31	54	72
②	年間キャンセル・当日欠席数	件	7	12	10	16	0
③	月最大相談件数	件	5	5	5	6	6
④	土地・家屋相談件数	件	11	1	2	6	6
⑤	金銭問題相談件数	件	14	7	7	6	6
⑥	交通事故相談件数	件	1	1	0	1	6
⑦	離婚問題相談件数	件	5	11	7	7	6
⑧	相続・贈与相談件数	件	8	6	3	5	6
⑨	相隣問題相談件数	件	1	1	0	0	6
⑩	その他相談件数	件	7	3	2	13	36
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和７年度目標：72件）	件	47	30	21	38	72
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	生活交通路線維持対策事業費補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,668	6,255	6,108	7,770		7,820
合　計	4,668	6,255	6,108	7,770		7,820

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,668	6,255	6,108	7,770		7,820

事務事業の計画（概要）

国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。
- 補助対象路線数 市生活交通路線７路線を予定
- バス利用者促進策の検討
- 乗合バス事業者との連携強化

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	322	312	475	501	482
②	補助金対象路線における補助額（中央町～工大）	千円	1	0	0	0	0
③	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	767	1,104	1,311	1,808	1,603
④	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	4,600	3,988	3,779	4,168	4,326
⑤	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	13	30	22	5	0
⑥	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	0	575	440	544
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	0	0	93	533	565
⑧	補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～資料館）	千円	ー	ー	ー	231	210
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	ー	ー	ー	84	90
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数　（「対象なし=０」が望ましい）	路線	5	4	6	8	7
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	アイヌ文化普及啓発事業補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 58 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

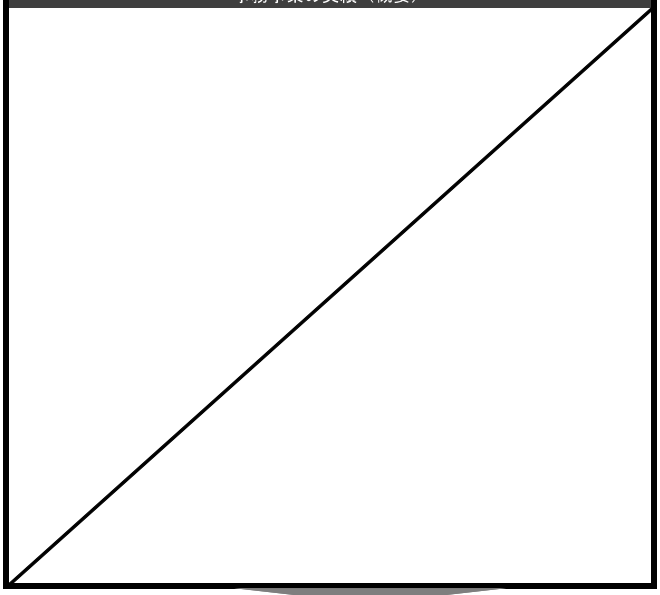
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	200	200	200		200
合　計	200	200	200	200		200

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	200	200	200	200		200

事務事業の計画（概要）

市内に居住しているアイヌ民族を主な構成員とし、市と連携してアイヌ民族向けの補助制度に係る周知や相談受け付け、文化伝承等を行っている登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	0	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	0	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	48	35	33	31	33
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	2	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	連合町内会助成金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市連合町内会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,400	1,914	2,400	2,400		2,400
合　計	2,400	1,914	2,400	2,400		2,400

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,400	1,914	2,400	2,400		2,400

事務事業の計画（概要）

単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。

【連合町内会の主な事業】
・議会等との意見交換会の開催
・単位町内会未加入世帯への加入促進活動の実施
・各種研修会の開催及び参加促進
・花いっぱい運動の実施
・クリーン作戦の実施
・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	342	325	ー	ー	340
②	姉妹都市情報交換交流会参加人数	人	6	16	ー	ー	9
③	町内会・町会・自治会　会長会議への参加人数	人	81	79	ー	81	81
④	鬼おどり参加人数	人	463	414	ー	ー	414
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	24	23	16	22	23
⑥	市議会議員とのマチづくり意見交換会参加人数	人	0	23	ー	ー	23
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	131	126	ー	ー	126
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	548	384	372	369	370
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	930	862	894	894	774
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	375	415	92	200	200
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	72.1	72.2	71.5	71.0	72.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	町内会運営助成金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	29,220	27,756	27,077	27,077		25,500
合　計	29,220	27,756	27,077	27,077		25,500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	29,220	27,756	27,077	27,077		25,500

事務事業の計画（概要）

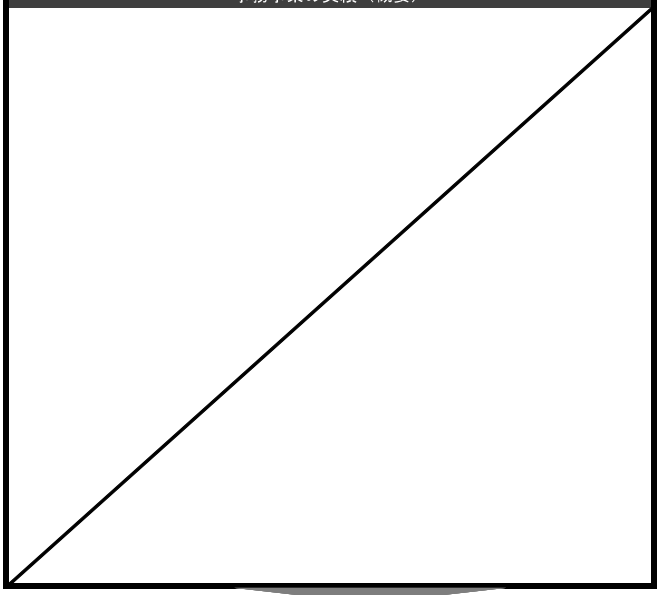
地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】
- 団体割　１団体あたり30,000円
- 世帯割　１世帯あたり500円
- 防犯灯割　前年度電気料金の５分の４
- 会館割　１会館あたり148,000円まで
- 助成予定団体数　93町内会、１地区連合町内会

【令和４年度町内会運営助成金計画】
- 団体割　2,790,000円　93町内会　×　30,000円
- 世帯割　8,400,000円　16,800世帯　×　500円
- 防犯灯割　13,273,195円　16,591,494円　×　4/5
- 会館割　1,036,000円　７会館　×　148,000円

合計補助額　25,499,195円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	交付申請出張受付回数	回	6	4	-	0	0
②	団体割合計額	千円	2,790	2,737	2,760	2,755	2,790
③	世帯割合計額	千円	8,619	8,556	8,453	8,386	8,400
④	対象世帯数	世帯	17,237	17,112	16,906	16,789	16,800
⑤	防犯灯費合計額	千円	23,216	22,194	19,948	16,855	16,591
⑥	防犯灯割合計額	千円	18,569	17,750	15,954	13,480	13,274
⑦	対象防犯灯数	件	4,357	4,368	4,391	4,306	4,343
⑧	会館維持費合計額	千円	845	780	691	540	1,036
⑨	会館割合計額	千円	746	710	640	515	1,036
⑩	対象会館数	館	8	8	7	6	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	94	93	93	93	93
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	地域公共交通等検討会議経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会として、地域公共交通の活性化等のために必要な事項を協議する
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

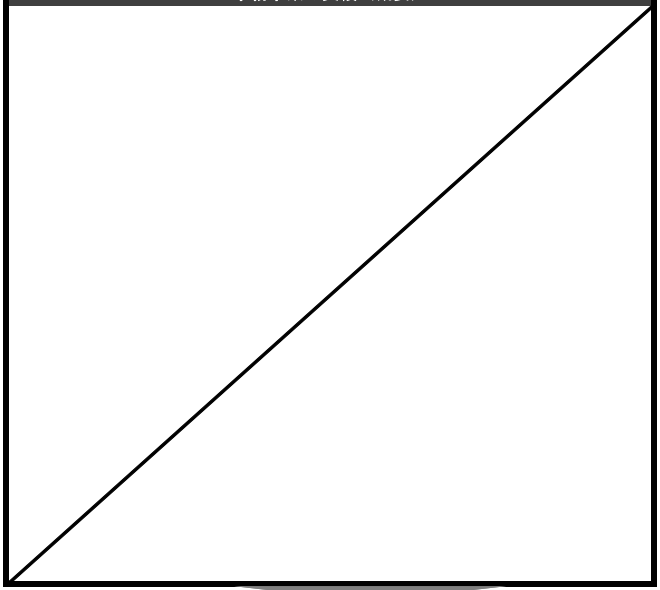
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	330	33	198	198		132
8旅費	58	2	33	33		10
合　計	388	35	231	231		142

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	300	34	0	0		0
一般財源	88	1	231	231		142

事務事業の計画（概要）

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方及び施策を検討する。
【委員数】17名
【開催予定回数】４回

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	協議会委員数	人	ー	17	17	17	17
②	協議会開催回数	回	ー	1	2	3	4
③	協議会延べ出席者数	人	ー	16	24	49	68
④	生活交通路線維持対策事業補助対象路線数	路線	ー	4	6	8	7
⑤	生活交通路線維持対策事業補助金交付額	千円	ー	5,434	6,255	7,770	7,820
⑥	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	ー	312	475	501	482
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	ー	1,104	1,311	1,808	1,603
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	ー	3,988	3,779	4,168	4,326
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	ー	30	22	5	0
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	ー	0	575	440	544
⑪	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	ー	ー	93	533	565
⑫	補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～資料館）	千円	ー	ー	ー	231	210
⑬	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	ー	ー	ー	84	90
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域公共交通の関する計画の策定（策定：１　未策定：２）	ー	ー	2	2	1	1
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度心身障害児介護手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。

根拠

登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則

対象

心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	7,170	6,710	6,890	6,890		6,140
合　計	7,170	6,710	6,890	6,890		6,140

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,500	3,500	3,500	3,500		4,000
一般財源	3,670	3,210	3,390	3,390		2,140

事務事業の計画（概要）

・年３回（５月、９月、１月）、それぞれ４か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し手当を支給する。（月額10,000円）
・支給対象者数 58人
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,314	2,285
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	396	416
④	難病患者等数	人	525	518	560	552	562
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	747	777	765	769	776
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	337	339	330	325	321
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	152	154
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	45	41
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	39	37	35	34
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	128	130	129	133	135
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	63	65	60	57	58
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日常生活用具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

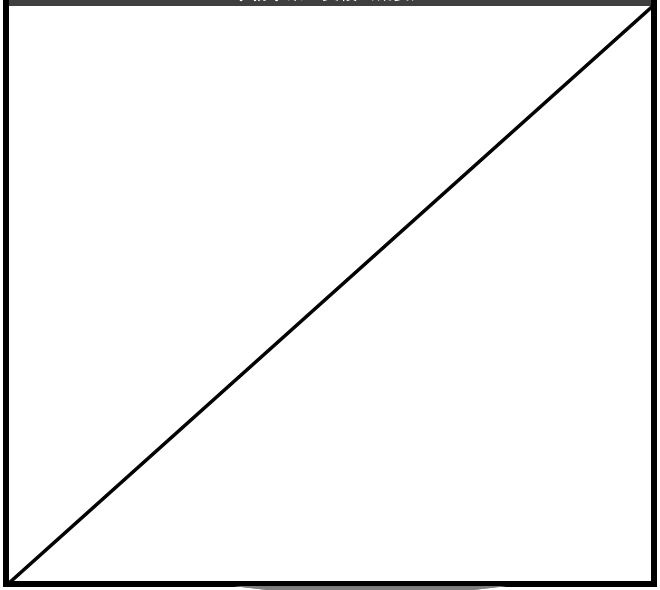
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	18,065	16,153	18,252	18,252		19,074
合　計	18,065	16,153	18,252	18,252		19,074

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	9,032	4,216	9,126	9,126		9,537
道支出金	4,516	3,173	4,563	4,563		4,769
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,517	8,764	4,563	4,563		4,768

事務事業の計画（概要）

・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
・給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
・給付見込件数1,854件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	給付実績　介護・訓練支援用具	件	5	1	0	2	1
②	給付実績　自立生活支援用具	件	8	6	7	9	9
③	給付実績　在宅療養等支援用具	件	10	10	5	9	6
④	給付実績　情報・意思疎通支援用具	件	10	10	6	9	8
⑤	給付実績　排泄管理支援用具	件	1,530	1,576	1,626	1,801	1,827
⑥	給付実績　居宅生活動作補助用具	件	3	1	2	2	3
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	122	120	121	122
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	157	155	148	145	141
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	24	23	23	22
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,392	1,375	1,285	1,240	1,194
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	192	206	198	203	207
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	110	112	123	129	136
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	408	431	428	436	447
⑭	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	349	418	379	396	416
⑯	難病患者等数	人	525	518	560	552	562
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1,566	1,604	1,646	1,832	1,854
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

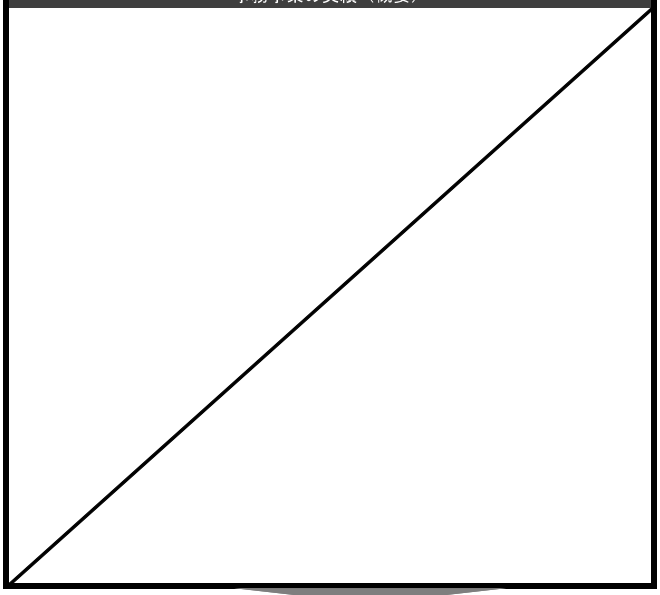
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	15	0	15	15		15
10需用費	175	67	167	167		164
合　計	190	67	182	182		179

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	95	17	91	91		89
道支出金	48	13	46	46		45
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	47	37	45	45		45

事務事業の計画（概要）

広報のぼりべつを音声化した声の広報、点字化した点字広報等を毎月発行する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	122	120	121	122
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	29	28	28	27	27
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	11	9	7	7
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	点字広報発行月数	月	12	12	6	12	12
⑥	声の広報発行件数	件	5	6	6	6	6
⑦	点字広報発行件数	件	4	5	5	5	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	7	8	8	8	8
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11322001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	総合相談支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

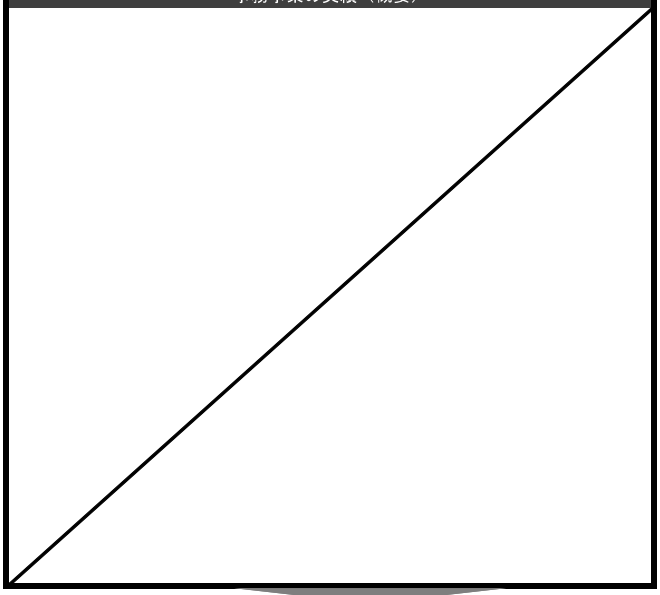
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	220	149	220	220		220
8旅費	12	2	11	11		13
10需用費	90	85	60	60		60
11役務費	446	176	0	0		0
12委託料	19,524	19,523	19,524	19,524		19,524
合　計	20,292	19,935	19,815	19,815		19,817

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	7,850	4,031	7,612	7,612		7,613
道支出金	3,925	3,034	3,806	3,806		3,806
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	8,517	12,870	8,397	8,397		8,398

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,314	2,285
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	396	416
④	難病患者等	人	525	518	560	552	562
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	4	4	4	4	4
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	0	1	1	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	0	1	1	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労Ａ・Ｂ、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	11	12	13	14	14
⑨	市内の居住系（ＧＨ、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	12	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	1	2	2	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	1	1	1	1	1
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	2	2	3	1	4
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	ー	2	1	1	2
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターｅｎへの相談件数	件	6,016	8,813	11,081	12,000	12,000
成果指標	相談支援事業所数	箇所	1	2	2	2	2
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	コミュニケーション支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

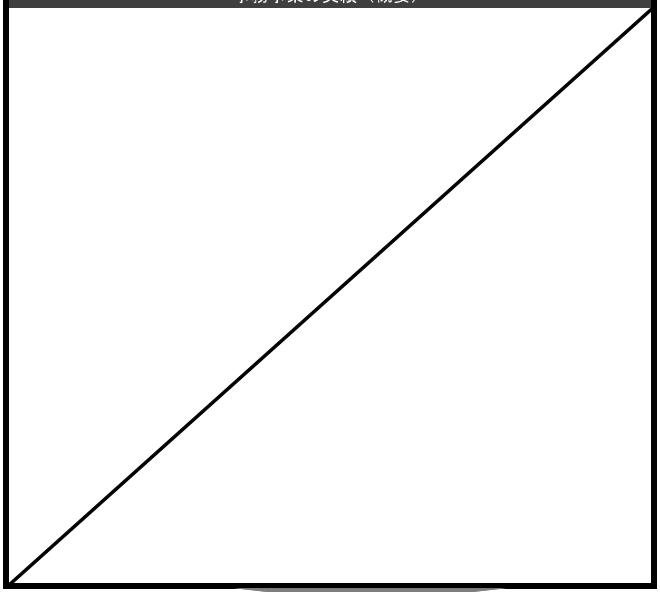
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	109	23	108	108		112
8旅費	24	2	24	24		23
11役務費	30	0	30	30		30
12委託料	30	25	27	27		27
18負担金・補助及び交付金	6	0	6	6		6
合　計	199	50	195	195		198

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	100	13	97	97		99
道支出金	50	10	49	49		49
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	49	27	49	49		50

事務事業の計画（概要）

手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	157	155	148	145	141
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	24	23	23	22
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	4	5	5	5
⑤	手話通訳員研修会開催回数	回	1	1	0	0	1
⑥	手話通訳員派遣回数	回	46	53	21	40	50
⑦	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑧	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	0	0	0	5	5
⑨	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	1	1	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	11	14	8	12	12
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	移動支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

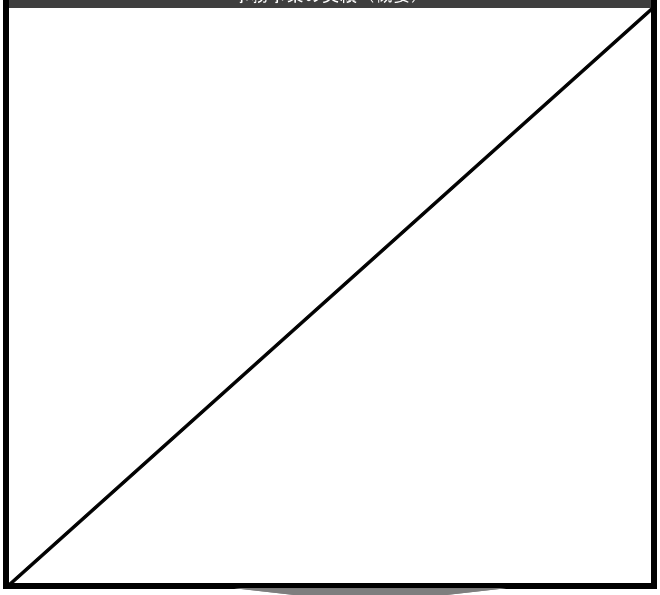
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	1,506	590	1,389	1,389		1,287
合　計	1,506	590	1,389	1,389		1,287

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	753	154	695	695		644
道支出金	377	116	347	347		322
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	376	320	347	347		321

事務事業の計画（概要）

・屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　14人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,314	2,285
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	396	416
④	難病患者等	人	525	518	560	552	562
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	6	8	7	7	9
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	6	7	5	7	5
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障害児）	人	1	1	0	1	0
⑩	利用事業所数	箇所	7	7	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	13	16	12	15	14
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	訪問入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	2,638	1,897	2,776	2,776		2,697
合　計	2,638	1,897	2,776	2,776		2,697

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,319	495	1,388	1,388		1,349
道支出金	660	373	694	694		674
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	659	1,029	694	694		674

事務事業の計画（概要）

・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　４人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	880	858	804	776	744
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	346	355	347	346	346
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	147	144	134	126	120
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	19	18	15	13	12
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	710	749	749	768	789
⑥	利用者数（障がい者）	人	4	4	3	4	4
⑦	利用回数（障がい者）	回	164	186	151	221	214
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	0	1	0	0	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	0	10	0	0	0
⑫	利用事業所数	箇所	1	1	2	2	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	4	5	3	4	4
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日中一時支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

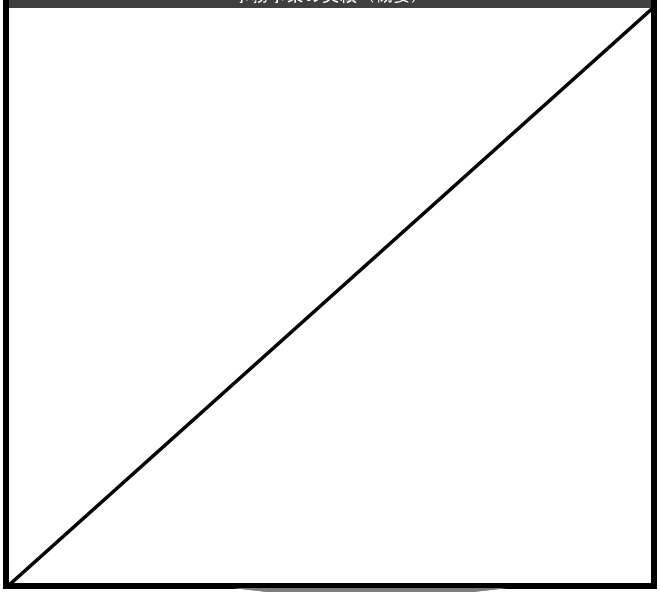
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	999	201	608	608		542
合　計	999	201	608	608		542

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	500	52	304	304		271
道支出金	250	39	152	152		135
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	249	110	152	152		136

事務事業の計画（概要）

・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　11人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,314	2,285
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	396	416
④	難病患者等	人	525	518	560	552	562
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	6	5	4	6	7
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障がい児）	人	4	2	1	4	4
⑩	利用事業所数	箇所	5	4	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	10	10	5	10	11
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見制度利用支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	障がいがあり判断能力が不十分な方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

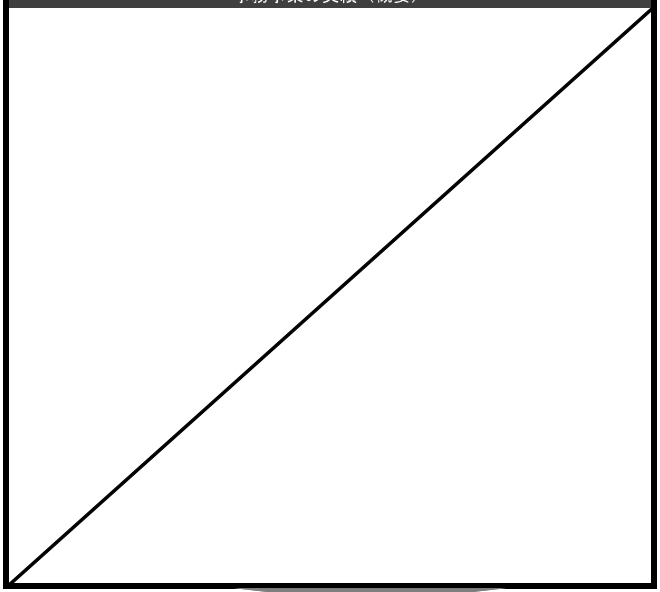
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	73	0	74	74		74
19扶助費	576	240	576	576		626
合　計	649	240	650	650		700

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	321	63	321	321		347
道支出金	160	47	161	161		173
地方債	0	0	0	0		0
その他	6	0	7	7		7
一般財源	162	130	161	161		173

事務事業の計画（概要）

・障がいがあり、判断能力の不十分な方が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
・申立件数　１件
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
・報酬助成件数　３件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	療育手帳（Ａ）所持者数（20歳以上）	人	124	120	124	124	125
②	療育手帳（Ｂ）所持者数（20歳以上）	人	217	212	221	229	234
③	精神保健福祉手帳（１級）所持者数（20歳以上）	人	59	57	48	45	41
④	精神保健福祉手帳（２級）所持者数（20歳以上）	人	228	264	243	252	261
⑤	精神保健福祉手帳（３級）所持者数（20歳以上）	人	60	94	86	101	124
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	0	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	0	0	1	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	0	1	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	2	2	2	2	2
⑩	出前講座参加者数	人	54	143	0	96	58
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	0	0	1	1
成果指標	報酬助成件数	件	2	2	2	3	3
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11323002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加等事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	352	100	352	352		352
合　計	352	100	352	352		352

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	126	0	126	126		126
道支出金	63	0	63	63		63
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	163	100	163	163		163

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳者、要約筆記通訳者及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。
・障がい者の社会参加・社会復帰等の促進、障がい者団体等のボランティア活動等の支援のため、20万円以内で助成する。
・障がい者（児）の社会参加の促進を図る等のため、旅費等経費を助成する。
・手話通訳奉仕員等の養成を図るため、旅費等経費を助成する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,314	2,285
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	396	416
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	13	12	12	13	13
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	0	3
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数	団体	1	1	1	1	1
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11332001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	地域活動支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

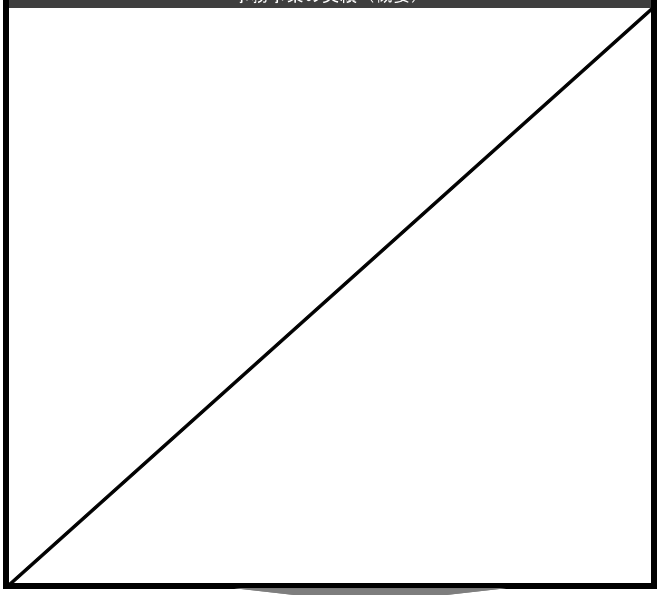
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	14,896	14,895	15,099	15,099		15,313
合　計	14,896	14,895	15,099	15,099		15,313

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	4,038	2,107	4,029	4,029		4,151
道支出金	2,019	1,587	2,014	2,014		2,075
地方債	0	0	0	0		0
その他	110	37	110	110		5,110
一般財源	8,729	11,164	8,946	8,946		3,977

事務事業の計画（概要）

・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・利用見込人数 月平均35人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,314	2,285
③	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	396	416
⑤	難病患者等数	人	525	518	560	552	562
⑥	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	747	777	765	769	776
⑦	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	337	339	330	325	321
⑧	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	152	154
⑨	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	45	41
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	1,078	1,065	999	990	956
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	575	607	616	620	642
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	34	32	29	30	35
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害児入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　27　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

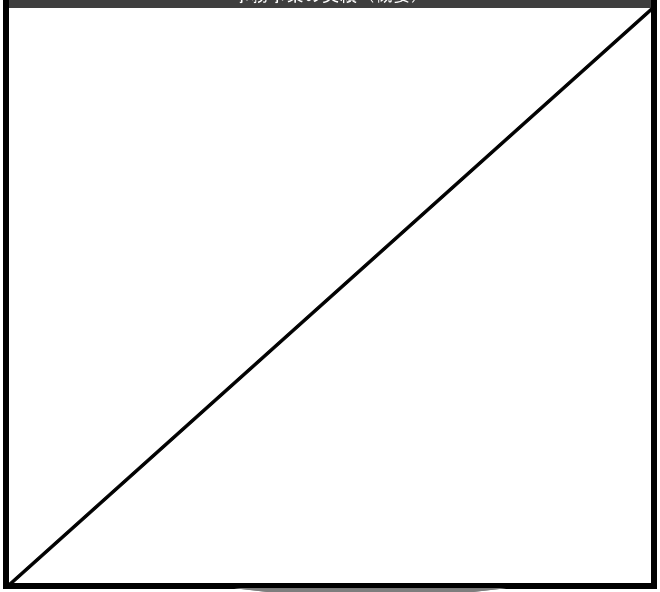
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	897	771	1,118	1,118		271
合　計	897	771	1,118	1,118		271

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	449	385	559	559		135
道支出金	224	192	280	280		68
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	224	194	279	279		68

事務事業の計画（概要）

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　２人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・１級）	人	7	7	1	1	1
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・２級）	人	2	1	0	0	0
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・１級）	人	4	3	0	0	0
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・２級）	人	1	2	0	0	0
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・１級）	人	4	4	2	2	2
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・２級）	人	1	1	0	0	0
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・１級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・２級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	2	3	3	2
⑩	障害児入浴利用回数	回	97	113	125	184	46
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	2	3	3	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	あいサポーター養成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

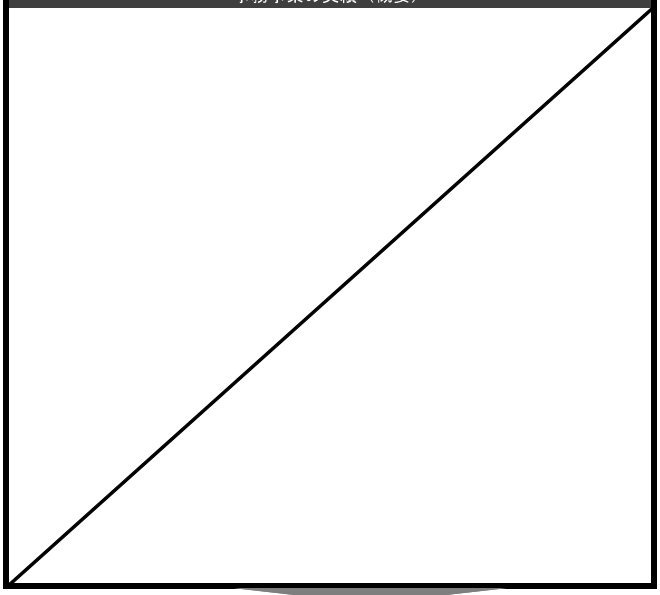
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	206	167	202	202		233
合　計	206	167	202	202		233

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	103	44	101	101		116
道支出金	52	33	50	50		58
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	51	90	51	51		59

事務事業の計画（概要）

・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	あいサポーター数	人	575	540	254	300	500
②	あいサポーター企業・団体数	社・団体	17	14	10	15	15
③	あいサポーター研修　実施回数	回	25	17	9	11	20
④	あいサポーター研修　企業向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑤	あいサポーター研修　小学生向け開催研修	回	7	8	6	8	8
⑥	あいサポーター研修　中学生参加人数	人	2	1	0	0	10
⑦	あいサポーター研修　高校生参加人数	人	34	1	0	0	30
⑧	あいサポーター研修　専門学校向け開催研修	回	1	1	1	1	1
⑨	あいサポーター研修　民生委員向け開催研修	回	0	0	0	0	0
⑩	あいサポーター研修　町内会向け開催研修	回	10	4	0	0	4
⑪	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員出席回数	回	25	17	9	11	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数（累計）	人	1,478	2,018	2,272	2,572	3,072
成果指標	あいサポーター企業・団体数(累計)	社・団体	46	60	70	85	100
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11323001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手話推進支援員養成等事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

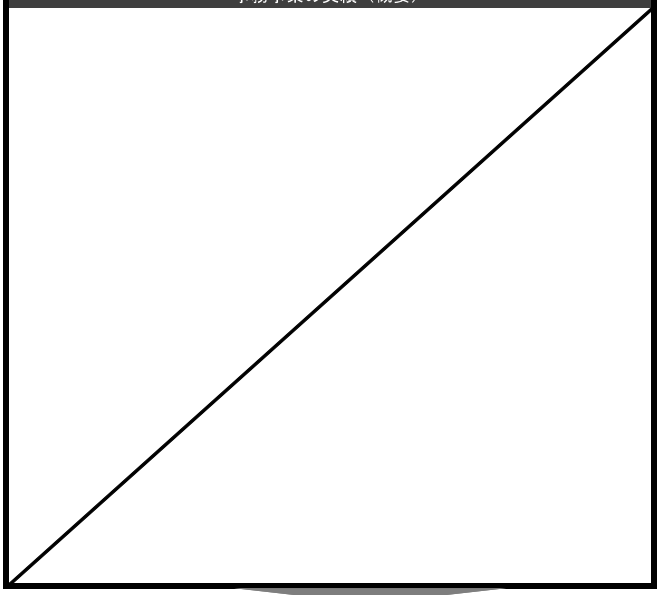
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	106	74	106	106		106
8旅費	37	0	37	37		37
10需用費	111	104	111	111		111
18負担金・補助及び交付金	6	0	6	6		6
合　計	260	178	260	260		260

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	113	46	113	113		113
道支出金	56	35	56	56		57
地方債	0	0	0	0		0
その他	33	3	33	33		33
一般財源	58	94	58	58		57

事務事業の計画（概要）

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	157	155	148	145	141
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	24	23	23	22
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	4	5	5	5
⑤	手話推進支援員養成講座開催数	回	23	23	22	23	23
⑥	初心者手話講習会開催回数	回	5	13	13	13	13
⑦	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	1	1	0	0	1
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	2	2	0	0	2
⑨	手話関係イベント開催回数	回	1	1	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数	人	17	12	9	9	20
成果指標	手話推進支援員養成者数	人	3	5	8	12	15
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	障がいがあり判断能力が不十分な方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	623	623	819	819		828
合　計	623	623	819	819		828

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	63	63	45	45		39
道支出金	31	31	22	22		20
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	529	529	752	752		769

事務事業の計画（概要）

現在室蘭市が設置し、社会福祉法人室蘭市社会福祉協議会に業務委託している成年後見支援センター事業を西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として行う。
- 成年後見支援センターの運営に関すること
- 室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
- 市民後見人養成等業務に関すること
- 後見業務の指導監督に関すること
- 成年後見制度の相談業務に関すること
- 申立支援業務に関すること
- 成年後見制度の普及啓発に関すること
- 首長申立の手続きに関すること
- 関係機関・各種団体等との連携に関すること

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,738	8,866	8,965	9,004	9,076
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,178	17,218	17,172	17,122	17,071
③	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	317	332	345	353	359
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	347	415	377	398	426
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,590	1,600	1,570	1,610	1,652
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	1,892	2,820	2,634	3,263	3,260
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	14.8	21.9	19.7	22.8	24.6
⑧	出前講座参加者数	人	54	143	0	96	58
⑨	年間首長申立支援件数	件	3	0	1	4	5
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	112	26	9	19	20
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	24	18	20	20	21
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者介護給付費・訓練等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	1,115	986	1,093	1,093		1,148
19扶助費	1,129,598	1,071,893	1,151,499	1,151,499		1,193,635
合　計	1,130,713	1,072,879	1,152,592	1,152,592		1,194,783

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	564,799	535,946	575,749	575,749		596,818
道支出金	282,399	267,973	287,874	287,874		298,409
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	1,200	0	0		0
一般財源	283,515	267,760	288,969	288,969		299,556

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。
【給付見込人数・給付見込額】
○訪問系サービス：89人　36,629千円
・居宅介護：73人　・重度訪問介護：２人　・同行援護：６人
・短期入所（ショートステイ）：８人
○日中活動系サービス：372人　728,666千円
・療養介護：８人　・生活介護：155人　・自立訓練（生活訓練）：３人
・就労移行支援：８人　・就労継続支援（Ａ型）：19人
・就労継続支援（Ｂ型）：172人　・就労定着支援：７人
○居住系サービス：194人　393,557千円
・施設入所支援：77人　・共同生活援助（グループホーム）：116人
・宿泊型自立訓練：１人
※上記のうち特定障害者特別給付：183人
○相談支援：474人　34,783千円
・計画相談支援：461人　・地域移行支援：１人　・地域定着支援：12人
○国保連支払審査手数料：1,148千円

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,314	2,285
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	396	416
④	難病患者等所持者数	人	525	518	560	552	562
⑤	訪問系サービス　実利用者数	人	75	81	98	88	89
⑥	日中活動系サービス　実利用者数	人	367	368	397	377	372
⑦	居住系サービス　実利用者数	人	186	192	199	195	194
⑧	相談支援　実利用者数	人	380	413	452	477	474
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	422	433	466	461	510
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	9,865	9,824	10,485	11,474	11,923
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	56	0	56	56		56
合　計	56	0	56	56		56

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	56	0	56	56		56

事務事業の計画（概要）

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。
【更生訓練費給付費事業】
・対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更生訓練費月額を定める。
・給付見込人数　１人
【施設入所者就職支度金】
・対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は３万円とする。
・給付見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	120	121	119	120	120
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	157	151	144	140	135
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	25	18	17	16	13
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	871	849	796	769	738
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	336	346	339	338	339
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	142	139	129	121	115
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	19	18	15	13	12
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	700	741	741	762	785
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	1	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	2	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者補装具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

予算・決算の内訳　（単位：千円）

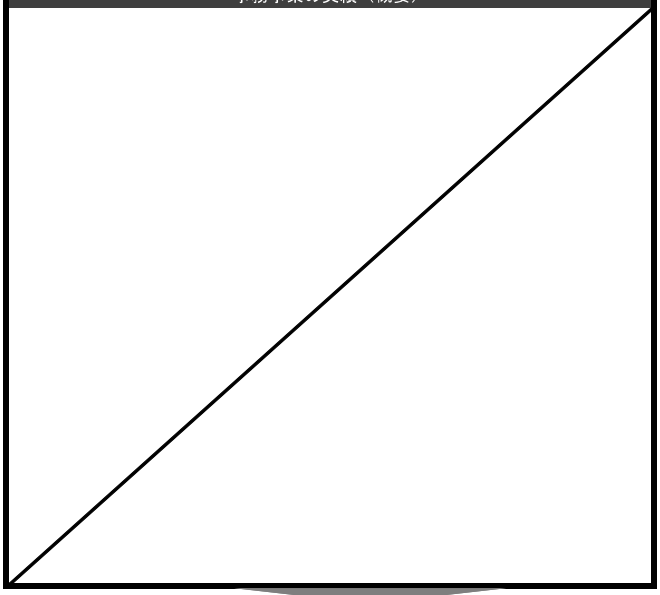
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	21,384	14,127	21,214	21,214		23,259
合　計	21,384	14,127	21,214	21,214		23,259

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	10,692	7,063	10,607	10,607		11,629
道支出金	5,346	3,532	5,303	5,303		5,814
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,346	3,532	5,304	5,304		5,816

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。
・支給見込件数 174件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	義手・義足　支給件数	件	9	9	8	9	13
②	装具　支給件数	件	52	39	55	51	48
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	77	69	47	69	68
④	電動車いす　支給件数	件	10	5	13	13	11
⑤	その他　支給件数	件	54	26	18	35	34
⑥	支給件数のうち　購入分	件	112	82	89	106	109
⑦	支給件数のうち　修理分	件	90	66	52	71	65
⑧	補装具費支給人数（者）	人	138	102	82	108	100
⑨	補装具費支給人数（児）	人	38	11	14	21	21
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	121	122	120	121	122
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	157	155	148	145	141
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	25	24	23	23	22
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,226	1,213	1,151	1,122	1,090
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	147	144	134	126	120
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	19	18	15	13	12
⑯	難病等患者数	人	525	518	560	552	562
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	202	156	141	177	174
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	高額障害者福祉サービス経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

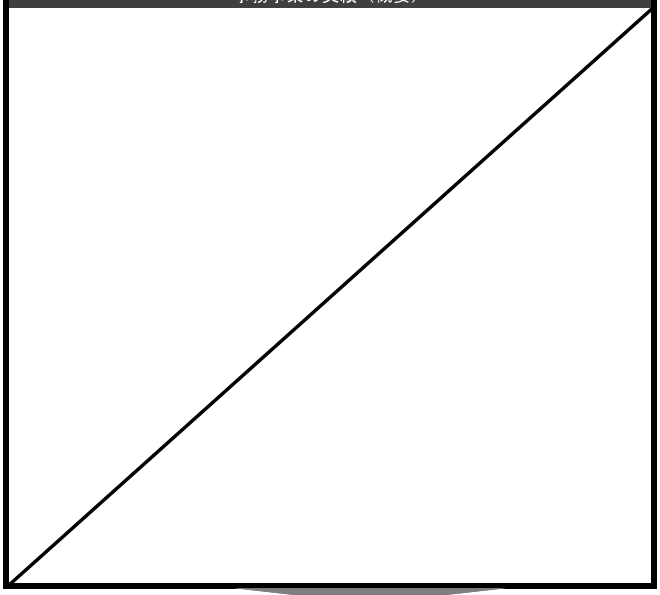
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	530	407	640	640		497
合　計	530	407	640	640		497

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	265	203	320	320		248
道支出金	132	102	160	160		124
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	133	102	160	160		125

事務事業の計画（概要）

障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
・支給見込人数　17人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	支給実人数	人	12	15	13	15	17
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,314	2,285
③	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	396	416
⑤	難病患者等数	人	525	518	560	552	562
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	422	433	470	492	510
⑦	補装具支給実人数	人	176	116	96	126	97
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	196	181	205	230	213
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付延べ人数	人	25	27	25	27	29
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	特別障害者手当等支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	20,715	18,535	19,977	19,977		19,705
合　計	20,715	18,535	19,977	19,977		19,705

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	15,536	13,900	14,982	14,982		14,778
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,179	4,635	4,995	4,995		4,927

事務事業の計画（概要）

年４回（５月、８月、11月、２月）、それぞれ３か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
（月額：特別障害者手当27,300円、障害児福祉手当14,850円、経過的福祉手当14,850円）
【支給見込人数】
・特別障害者手当　47人
・障害児福祉手当　27人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,314	2,285
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	396	416
④	難病患者等数	人	525	518	560	552	562
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	747	777	765	769	776
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	337	339	330	325	321
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	152	154
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	45	41
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	39	37	35	34
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	128	130	129	133	135
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	48	48	48	47	47
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	33	34	34	29	27
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	0	0	0	0	0

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害認定審査会経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

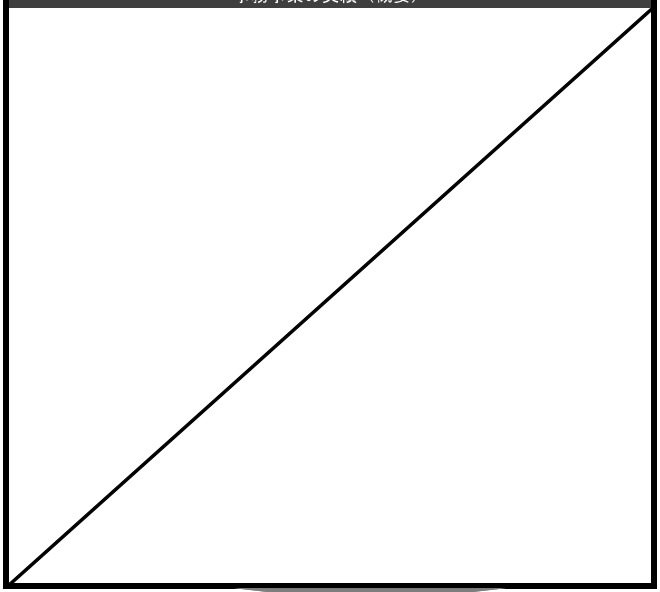
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	779	743	779	779		779
8旅費	47	21	46	46		56
10需用費	116	100	131	131		144
11役務費	754	611	660	660		660
12委託料	230	101	257	257		247
合　計	1,926	1,576	1,873	1,873		1,886

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,926	1,576	1,873	1,873		1,886

事務事業の計画（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。
- 毎月第４火曜日に開催。
- 偶数月は１合議体、奇数月は２合議体で実施。
- 委員数　10人
- 開催回数　12回
- 主治医意見書作成見込件数　140件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,391	2,314	2,285
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	396	416
④	難病患者等数	人	525	518	560	552	562
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	955	962	1,021	1,046	1,079
⑥	主治医意見書作成件数	件	93	84	135	140	140
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	16	22	40	26	26
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	76	59	90	89	89
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	5	3	1	3	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	109	103	146	160	160
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	12	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321020	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	自立支援医療費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

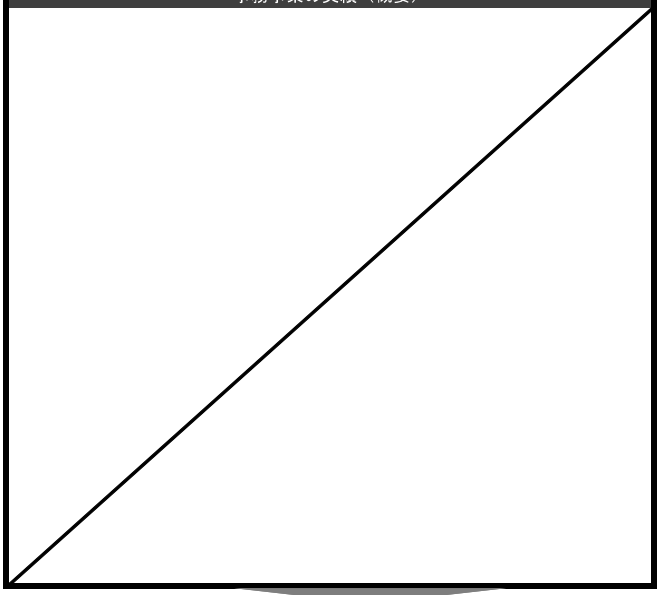
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	142	121	131	131		125
19扶助費	124,532	129,063	143,078	143,078		126,722
合　計	124,674	129,184	143,209	143,209		126,847

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	62,266	62,433	71,539	71,539		63,361
道支出金	31,133	32,266	35,769	35,769		31,680
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	31,275	34,485	35,901	35,901		31,806

事務事業の計画（概要）

透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。
【給付見込数】
・更生医療　204人
・育成医療　21人
・療養介護　９人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	支給実績（更生医療）	人	191	199	221	231	204
②	支給実績（育成医療）	人	24	21	17	21	21
③	支給実績（療養介護医療）	人	9	9	9	9	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,314	2,285
⑤	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	396	416
⑦	難病患者等数	人	525	518	560	552	562
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	747	777	765	769	776
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	337	339	330	325	321
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	152	154
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	45	41
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	39	37	35	34
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	128	130	129	133	135
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	224	229	247	261	234
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11325001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 10 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	167	102	154	154		144
合　計	167	102	154	154		144

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	83	50	77	77		72
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	84	52	77	77		72

事務事業の計画（概要）

年４回（７月、10月、１月、４月）、助成対象者に対し、月額１万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の１/２を支給する。
・支給見込　９人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	45	41
②	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	228	264	243	252	261
③	精神障害者保健福祉手帳（３級）所持者数	人	62	97	88	103	126
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	955	962	1,021	1,046	1,079
⑤	通所施設数	施設	5	4	4	4	4
⑥	年間延べ通所日数	日	894	834	790	803	784
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	6	5	5	7	7
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑨	自家用車での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑩	年間延べ利用人数	人	72	61	55	105	108
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	8	7	7	9	9
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11325002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者自立更生促進助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 3 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

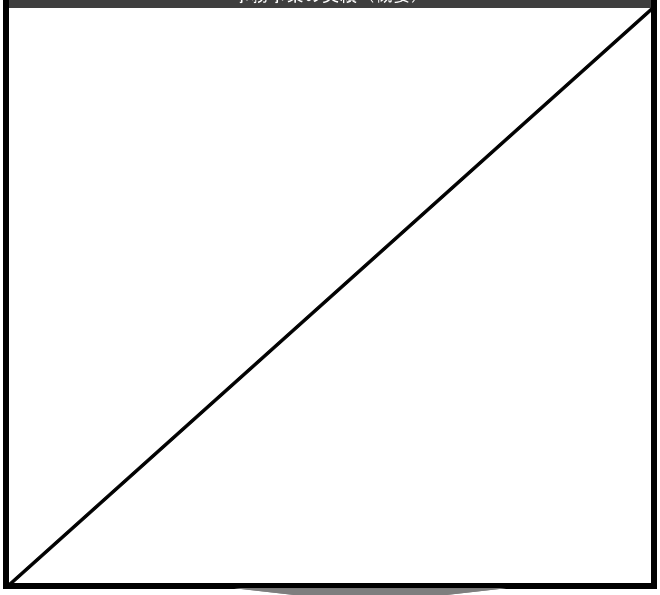
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	10	0	10	10		10
18負担金・補助及び交付金	515	105	415	415		415
合　計	525	105	425	425		425

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	525	105	425	425		425

事務事業の計画（概要）

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
（自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が１級又は２級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の一部を改造するとき。
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が４級以上、療育手帳Ｂ判定以上、精神障害者保健福祉手帳３級以上の障がい者が自動車運転免許を取得するとき。
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が１級の視覚障がい者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
①自動車の改造：１件
②自動車運転免許の取得：３件
③盲導犬の取得：０件

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	1	1
②	自動車運転免許取得費助成件数	件	1	0	1	3	3
③	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,314	2,285
⑤	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	396	416
⑦	難病患者等数	人	525	518	560	552	562
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	747	777	765	769	776
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	337	339	330	325	321
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	152	154
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	45	41
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	39	37	35	34
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	128	130	129	133	135
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	1	0	1	4	4
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11322002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体・知的障害者相談員設置事業費

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

目的・根拠・対象

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

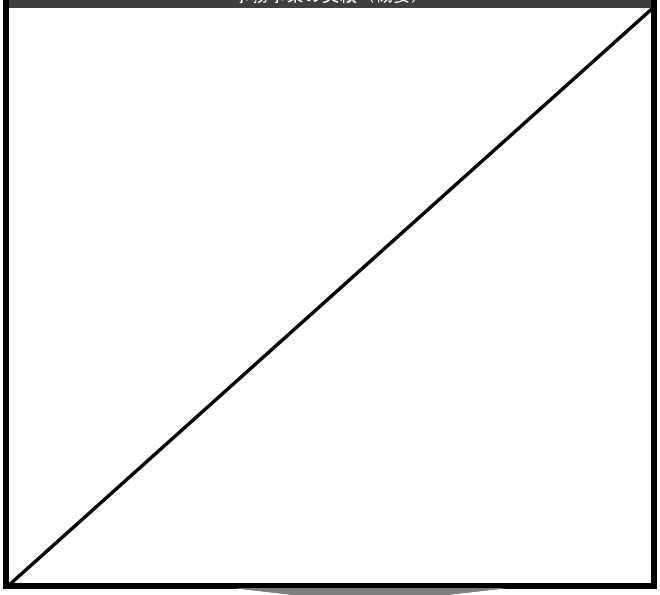
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	101	101	101	101		101
8旅費	12	0	13	13		13
合　計	113	101	114	114		114

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	113	101	114	114		114

事務事業の計画（概要）

身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	122	120	121	122
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	157	155	148	145	141
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	24	23	23	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,392	1,375	1,285	1,240	1,194
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	710	749	749	768	789
⑥	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
⑦	難病患者等数	人	525	518	560	552	562
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	1	1	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	25	44	19	29	30
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	肢体不自由児（者）父母の会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別肢体不自由児者父母の会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	50	200	200		200
合　計	200	50	200	200		200

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	200	50	200	200		200

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	346	355	347	346	346
②	身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	880	858	804	776	744
③	身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	147	144	134	126	120
④	身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	19	18	15	13	12
⑤	定期例会開催回数	回	10	13	0	12	12
⑥	イエローレシート贈呈式参加人数	人	2	2	0	2	2
⑦	全道肢体不自由児者福祉大会参加人数	人	3	0	0	3	3
⑧	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	3	3	0	3	3
⑨	ふれあいフェスティバル参加人数	人	0	15	0	0	15
⑩	障害者週間記念事業参加人数	人	15	15	0	0	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	16	17	14	14	14
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱

対象

要綱に定める障がい者(児)【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

予算・決算の内訳　（単位：千円）

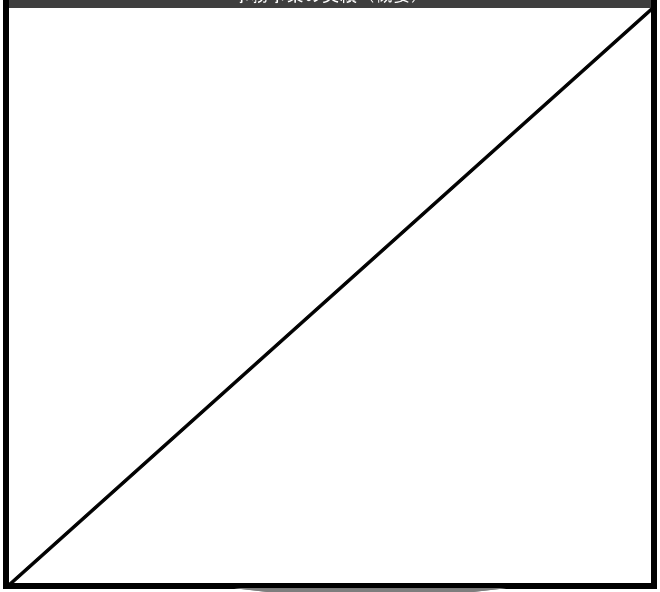
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	106	84	106	106		107
19扶助費	4,022	3,370	3,856	3,856		3,746
合　計	4,128	3,454	3,962	3,962		3,853

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,000	2,000	2,000	2,000		2,500
一般財源	2,128	1,454	1,962	1,962		1,353

事務事業の計画（概要）

対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を１人年36回を限度として助成する。
・支給対象見込数 650人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	556	536	509	650	650
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	8,187	7,373	6,909	8,363	7,788
③	身体障害者手帳（１級視覚）所持者数	人	45	48	45	46	47
④	身体障害者手帳（２級視覚）所持者数	人	32	30	33	35	36
⑤	身体障害者手帳（１級下肢）所持者数	人	58	59	55	54	53
⑥	身体障害者手帳（２級下肢）所持者数	人	83	83	78	76	74
⑦	身体障害者手帳（１級体幹）所持者数	人	40	42	37	35	34
⑧	身体障害者手帳（２級体幹）所持者数	人	64	61	59	55	53
⑨	身体障害者手帳（１級内部）所持者数	人	471	490	494	499	509
⑩	身体障害者手帳（２級内部）所持者数	人	8	11	10	11	12
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	152	154
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	45	41
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	556	536	509	650	650
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者自動車燃料費助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱

対象

要綱に定める障がい者(児)【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

予算・決算の内訳　（単位：千円）

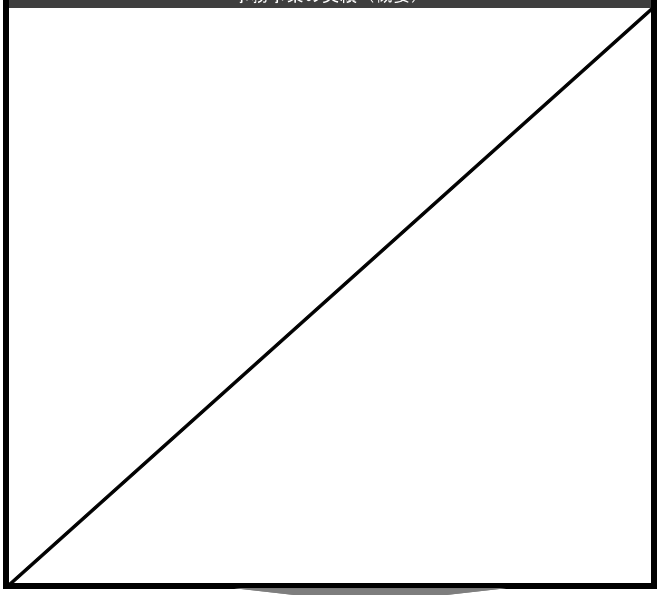
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	475	355	465	465		446
合　計	475	355	465	465		446

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	475	355	465	465		446

事務事業の計画（概要）

年２回（10月、４月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
・支給対象見込数 23人(10月)、23人(４月)

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	122	120	121	122
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	157	155	148	145	141
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	24	23	23	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,392	1,375	1,285	1,240	1,194
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	710	749	749	768	789
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	33	31	23	21	19
⑦	揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円／ﾘｯﾄﾙ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	556	536	509	650	650
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	26	24	22	24	23
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者福祉協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

登別身体障害者福祉協会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	460	460	460	460		460
合　計	460	460	460	460		460

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	460	460	460	460		460

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	122	120	121	122
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	157	155	148	145	141
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	24	23	23	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,392	1,375	1,285	1,240	1,194
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	710	749	749	768	789
⑥	会報発行回数	回	5	5	6	6	6
⑦	ボッチャ、ゲーリング大会参加人数	人	27	18	23	18	18
⑧	軽スポーツ大会参加人数	人	27	26	0	26	26
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	9	0	0	9
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	4	4	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	60	57	37	37	37
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	視力障害者協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

登別視力障害者協会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	50	40	50	50		50
合　計	50	40	50	50		50

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	50	40	50	50		50

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	122	120	121	122
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	29	28	28	27	27
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	11	9	7	7
④	登別ブラインドボランティアの会会員数	人	6	6	6	6	6
⑤	治療奉仕活動実施回数	回	2	2	0	2	2
⑥	治療奉仕活動参加人数	人	4	4	0	4	4
⑦	ふれあいフェスティバル参加人数	人	0	8	0	0	8
⑧	全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	0	2	0	2	2
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	8	8	0	0	8
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	7	6	5	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	6	8	7	7	7
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手をつなぐ育成会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　51　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市手をつなぐ育成会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

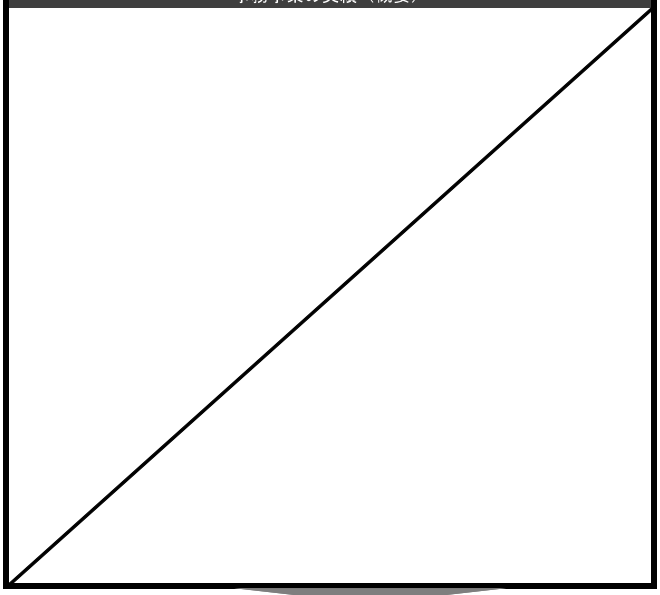
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	100	100	100		100
合　計	100	100	100	100		100

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	100	100	100	100		100

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	104	96	76	70	61
③	役員会開催回数	回	12	12	10	12	12
④	会報発行件数	件	5	4	4	5	5
⑤	果物狩り参加人数	人	13	20	0	20	20
⑥	料理教室参加人数	人	0	0	0	0	0
⑦	療育旅行参加人数	人	25	20	0	20	20
⑧	ふれあいフェスティバル参加人数	人	0	10	0	0	10
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	15	10	0	0	10
⑩	激励会参加人数	人	25	0	0	25	25
⑪	文化教室参加人数	人	18	20	0	20	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	24	25	25	26	26
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者等生活支援経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋助成制度実施要綱
対象	市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	900	846	1,404	1,404		1,404
11役務費	110	100	110	110		111
合　計	1,010	946	1,514	1,514		1,515

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,010	946	1,514	1,514		1,515

事務事業の計画（概要）

助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
【交付見込数】
・世帯数　802世帯
・ごみ袋　15,391枚

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	747	777	765	769	776
②	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	337	339	330	325	321
③	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	152	154
④	療育手帳（Ｂ判定）所持者数	人	300	313	323	335	347
⑤	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	45	41
⑥	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	228	264	243	252	261
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	812	795	782	813	802
⑧	65歳以上人数	人	17,178	17,223	17,172	17,195	17,203
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿処理無料券交付枚数	枚	68	－	－	－	－
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,696	15,120	15,139	15,435	15,391
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	軽度・中等度難聴児補聴器給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	113	0	113	113		113
合　計	113	0	113	113		113

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	56	0	56	56		56
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	57	0	57	57		57

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
・支給対象見込数　３件

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	支給件数	件	2	1	0	3	3
②	購入件数	件	2	0	0	2	2
③	修理件数	件	0	1	0	1	1
④	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	0	0	0	0	0
⑤	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	6,723	6,511	6,268	6,048	5,830
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	2	1	0	3	3
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321021	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	重度心身障害者医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第３条に規定される重度心身障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

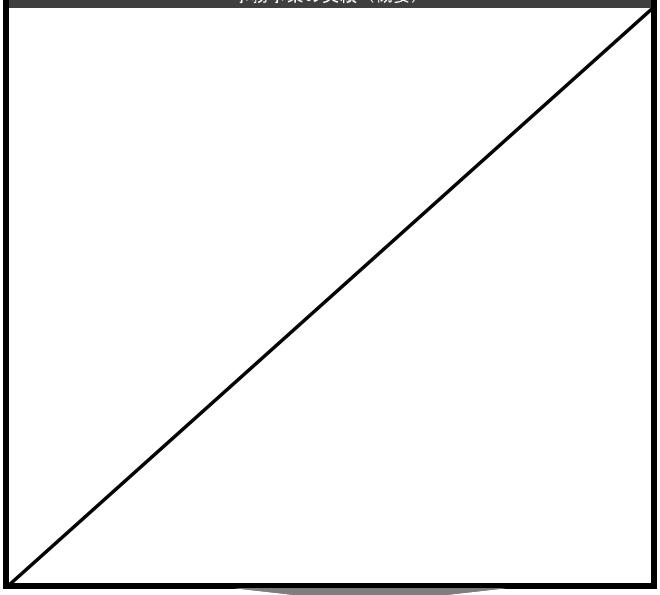
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	63	51	63	63		61
11役務費	2,013	1,777	1,959	1,959		1,992
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		1,097
19扶助費	86,862	79,281	86,720	86,720		87,369
合　計	88,938	81,109	88,742	88,742		90,519

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	36,659	33,819	36,959	36,959		37,684
地方債	0	0	0	0		0
その他	11,368	9,748	10,755	10,755		10,265
一般財源	40,911	37,542	41,028	41,028		42,570

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　23,314件
・助成額　87,369千円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	22,205	22,901	21,613	22,928	23,314
②	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,124	1,125	1,124	1,113	1,103
③	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	93,036	84,805	79,281	86,720	87,369
④	受給者証の新規交付申請件数	件	137	143	116	129	129
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	3	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,123	1,134	1,119	1,102	1,103
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	ひとり親家庭等医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第３条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	89	75	87	87		76
11役務費	807	453	733	733		642
19扶助費	15,508	10,697	12,869	12,869		13,814
合　計	16,404	11,225	13,689	13,689		14,532

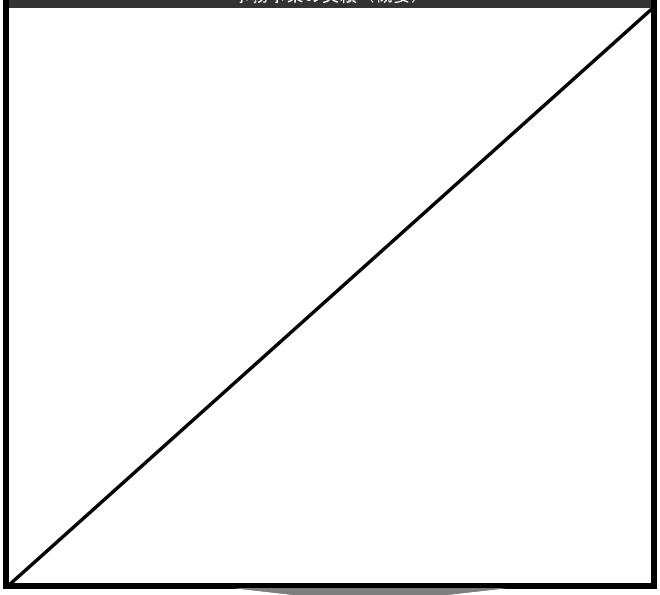
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	8,093	5,617	6,739	6,739		7,236
地方債	0	0	0	0		0
その他	253	129	215	215		172
一般財源	8,058	5,479	6,735	6,735		7,124

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
- ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
- ○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
- ○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

【助成見込】
- ・受診件数　7,087件
- ・助成額　13,814千円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	7,742	7,300	5,437	7,010	7,087
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,390	1,330	1,275	1,276	1,257
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	15,886	13,608	10,697	12,869	13,814
④	受給者証の新規交付申請件数	件	151	150	148	169	169
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	3	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,401	1,322	1,294	1,263	1,257
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	子ども医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市子ども医療費助成条例第３条に規定される子ども

予算・決算の内訳　（単位：千円）

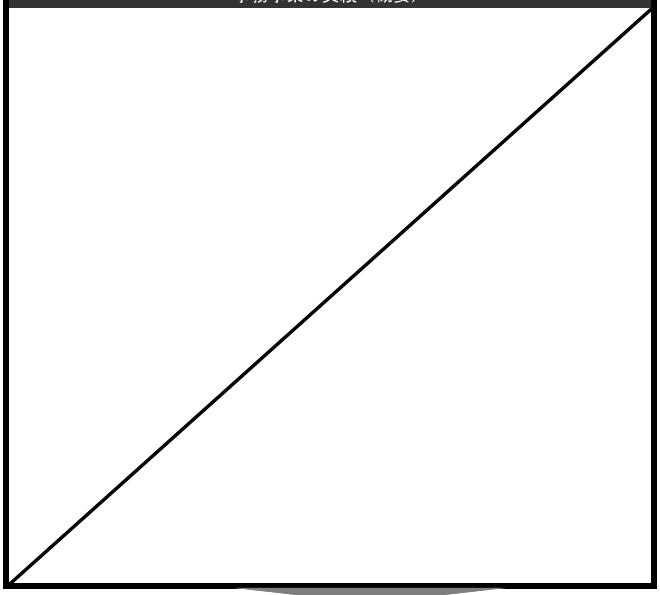
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	129	79	125	125		115
11役務費	2,608	1,499	2,481	2,481		2,280
19扶助費	47,770	33,541	42,064	42,064		45,989
合　計	50,507	35,119	44,670	44,670		48,384

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	24,449	17,258	21,775	21,775		23,628
地方債	0	0	0	0		0
その他	151	155	222	222		1,177
一般財源	25,907	17,706	22,673	22,673		23,579

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　26,849件
・助成額　　45,989千円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	29,816	30,097	20,626	29,083	26,849
②	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,576	3,461	3,304	3,233	3,238
③	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	47,490	43,183	33,541	42,064	45,989
④	受給者証の新規交付申請件数	件	433	394	327	321	321
⑤	市広報紙等での制度周知	回	9	3	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,670	3,535	3,362	3,201	3,238
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	未熟児養育医療給付経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱
対象	登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第３に規定される未熟児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	2	1	2	2		2
19扶助費	3,219	1,998	3,120	3,120		3,220
合　計	3,221	1,999	3,122	3,122		3,222

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,329	780	1,215	1,215		1,350
道支出金	664	390	607	607		675
地方債	0	0	0	0		0
その他	561	437	690	690		520
一般財源	667	392	610	610		677

事務事業の計画（概要）

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費を給付する。また、関係機関と連携し制度の周知に努める。

【給付見込】

・給付件数　28件

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	1,231	2,427	1,998	3,120	3,220
②	市内年間出生数	人	262	282	216	278	270
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	12	21	20	29	28
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	7	9	7	14	14
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	鉄南ふれあいセンター整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハードソフト事業
目	4	福祉会館費	大型事業	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内におけるアイヌ民族の重要な活動拠点の一つであり、かつ、市内の主要な集会施設及び避難所である鉄南ふれあいセンターを整備することにより、アイヌ民族の文化伝承に寄与するとともに、市民等が引き続き同施設を安全・安心に活用できるよう整備することを目的とする。
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱、登別市火災予防条例、建築基準法
対象	施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0		5,885
14工事請負費	33,573	24,475	0	0		0
合　計	33,573	24,475	0	0		5,885

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	21,145	15,547	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	10,900	8,800	0	0		5,200
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,528	128	0	0		685

事務事業の計画（概要）

登別アイヌ協会やアイヌ関係団体の活動拠点となっている鉄南ふれあいセンターを「登別市公共施設等個別施設計画」に基づき、次のとおり改修を行い、センターを拠点としたコミュニティ活動に対する支援を行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】

屋上・外壁・屋外避難階段の劣化が進んでいることから、令和３年度に実施した鉄南ふれあいセンター外壁等調査の結果に基づき、令和５年度の改修に向けた実施設計を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	アイヌ協会の会員数	人	48	35	33	31	31
②	ボイラー設備設置数	カ所	1	1	1	1	1
③	ボイラー室出入口箇所数	カ所	3	3	3	3	3
④	ボイラー室出入口防火戸設置済箇所数	カ所	1	3	3	3	3
⑤	ボイラー室防火扉更新数	カ所	0	2	0	0	0
⑥	ボイラー更新数	カ所	0	0	1	0	0
⑦	和式便器設置数（大便器）	基	10	10	2	2	2
⑧	洋式便器設置数（大便器）	基	2	2	9	9	9
⑨	屋外非常階段設置数	カ所	1	1	1	1	1
⑩	エレベータ設備設置数	基	1	1	1	1	1
⑪	防火シャッター設置数	カ所	3	3	3	3	3
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	屋上・外壁・屋外避難階段実施設計件数	件	0	0	0	0	1
成果指標	屋上・外壁・屋外避難階段改修工事件数	件	－	－	－	－	－
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11111011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	総合福祉センター整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	6	総合福祉センター費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	総合福祉センターの設備等を整備することにより、市民等が安全・安心に施設を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	建築基準法
対象	施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0		2,915
14工事請負費	3,509	3,381	0	0		0
合　計	3,509	3,381	0	0		2,915

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		2,600
一般財源	3,509	3,381	0	0		315

事務事業の計画（概要）

総合福祉センター内に設置している自動火災報知設備及び非常用放送設備について、「登別市公共施設等個別施設計画」に基づき、更新を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
②	消防用設備保守点検実施回数	回	1	1	1	1	1
③	防火対象物点検実施回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	人	27,523	28,000	18,893	19,000	20,000
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者行政推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護するとともに、消費生活展の開催を支援し、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	消費者及び事業者、登別消費者協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

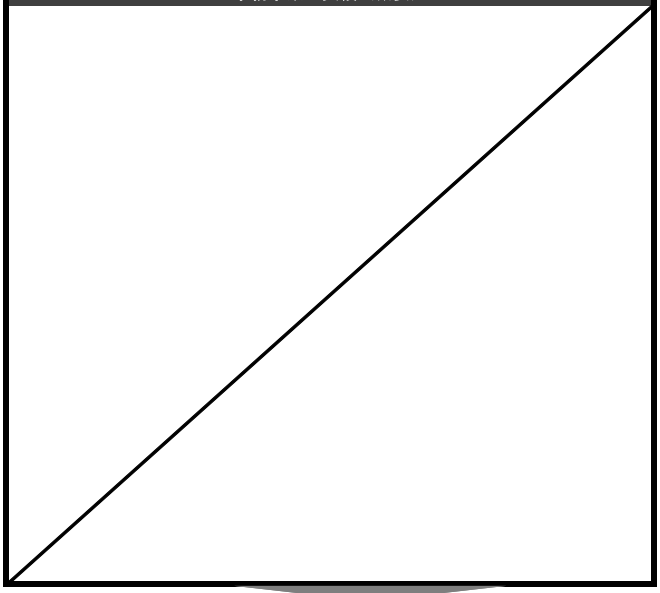
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	63	6	98	98		70
10需用費	306	174	209	209		387
11役務費	133	57	128	128		142
12委託料	50	50	50	50		50
18負担金・補助及び交付金	300	250	300	300		261
26公課費	15	15	0	0		25
合　計	867	552	785	785		935

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	532	335	567	567		259
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	335	217	218	218		676

事務事業の計画（概要）

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を行う。
・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
・介護事業者と連携し、消費者被害防止の出前講座を実施する。
・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する。（平成30年度から登別消費者協会において実施）
・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
【消費生活展開催予定内容】
・開 催 日：令和４年10月（予定）
・開催場所：市民会館中ホール（予定）
・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
【移動消費生活展予定内容】
・開 催 日：令和４年11月（予定）
・開催場所：登別婦人センター（予定）
・くらしの安全に関する啓発活動
【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和３年度から消費生活展開催補助金と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	99	100	82	37	100
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	153	124	155	137	200
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	7	9	3	13	8
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	1	1	0	0	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	10	6	0	0	2
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	1	1	1	1
⑦	３歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	12	11	7	5	8
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	8	8	8	8	8
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	7	7	7	6	7
⑩	消費生活展総実施日数	回	5	5	7	4	5
⑪	消費生活展参加者数（市民会館実施分）	件	800	750	150	100	750
⑫	移動消費生活展参加者数	件	750	250	0	0	250
⑬	消費生活展大人用アンケート回収枚数	件	259	236	0	0	300
⑭	消費生活展子ども用アンケート回収枚数	件	77	25	0	0	100
⑮	消費生活展ポスター設置枚数	件	40	40	0	0	40
⑯	消費生活展チラシ配布数	件	9,000	9,000	0	0	9,000
⑰	消費生活展協賛団体数	団体	16	17	16	2	16
成果指標	消費生活相談件数（令和７年度目標：300件）	件（人）	252	224	237	174	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者協会運営助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500		500
合　計	500	500	500	500		500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	500	500	500	500		500

事務事業の計画（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。
【登別消費者協会の活動内容】
・消費者被害防止講座の開催
・くらしの安全・安心セミナーの開催（年５回）
・食の安全・安心セミナーの開催（年４回）
・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
・消費者協会だよりの発行（年６回）
・不用品ダイヤル市の開催
・介護事業所・高校などへの出前講座【強化】
・３歳児健康診査時における啓発（年12回）
・年金支給日における街頭啓発（年６回）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	会員数	人	225	208	208	168	170
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	12	12	11	11	11
③	消費者大会参加人数	人	70	ー	ー	ー	ー
④	くらしの安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年度は中止	人	160	115	20	0	45
⑤	食の安全・安心セミナー参加者総数	人	156	120	0	13	100
⑥	出前講座及び啓発活動実施回数	人	25	25	11	1	12
⑦	消費生活リーダー研修参加者数	人	1	0	0	0	1
⑧	消協だより発行回数	回	8	6	6	6	6
⑨	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	65	70	63	63	65
⑩	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	57	81	23	23	40
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	76	68	48	70	70
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23412002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者被害防止ネットワーク事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。
根拠	消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱
対象	構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

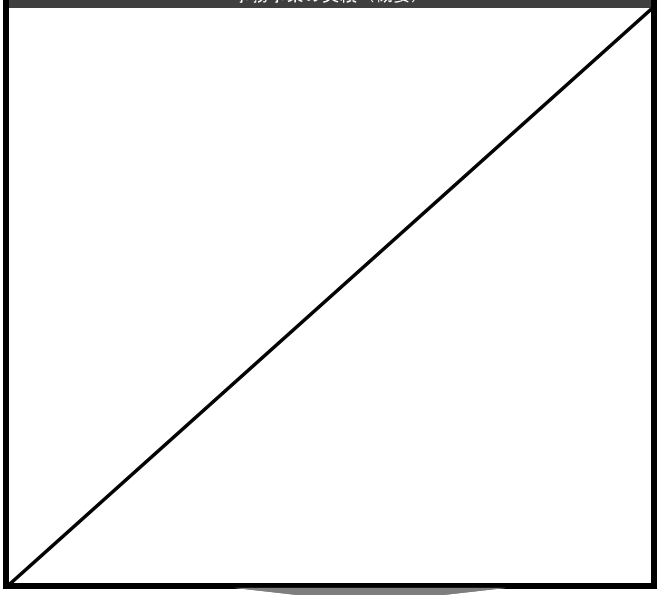
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	30	0	30	30		30
10需用費	90	48	58	58		64
11役務費	138	70	102	102		112
合　計	258	118	190	190		206

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	77	37	79	79		85
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	181	81	111	111		121

事務事業の計画（概要）

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。
・消費者行政の情報収集を行う。
・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	幹事会議の開催数	回	6	6	6	7	6
②	定例会議の開催数　※令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	回	1	1	1	0	1
③	定例会議の参加人数　※令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	回	78	65	94	0	100
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	19	8	11	5	8
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	4	4	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：１　未了：２）	枚	1	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	300	300	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	300	300	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	107	107	106	106	106
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	252	224	237	174	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ連合会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 54 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

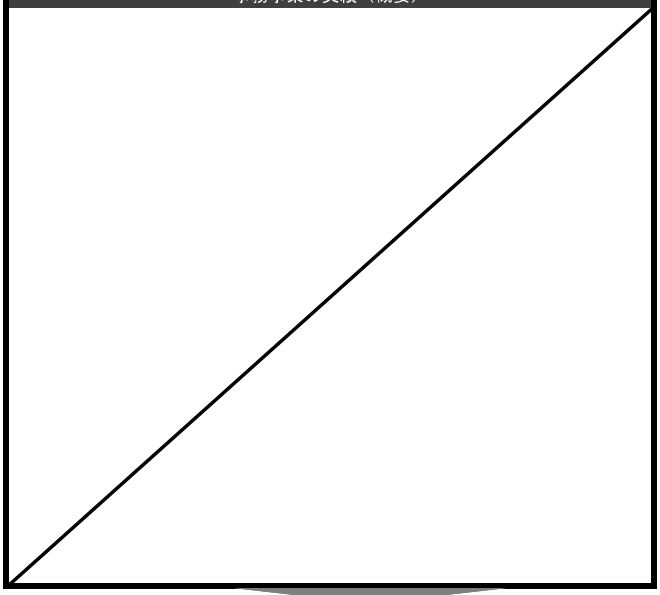
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100		1,100
合　計	1,100	1,100	1,100	1,100		1,100

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	170	154	159	159		154
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	930	946	941	941		946

事務事業の計画（概要）

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	27	24	21	20	24
②	交通安全　人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	6	7	6	4	7
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	1	1	0	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	1,401	1,271	1,000	929	1,114
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,814	1,587	1,682	1,682		1,494
合　計	1,814	1,587	1,682	1,682		1,494

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	756	691	712	712		648
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,058	896	970	970		846

事務事業の計画（概要）

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	老人クラブ　社会奉仕活動　実施回数	回	868	835	193	174	835
②	老人クラブ　健康増進活動　実施回数	回	631	713	33	29	713
③	老人クラブ　交流活動等　実施回数	回	968	782	133	120	782
④	老人クラブ数	団体	36	34	32	30	30
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	1,671	1,543	1,394	1,267	1,305
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	敬老行事補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,575	7,113	7,508	7,508		7,060
合　計	7,575	7,113	7,508	7,508		7,060

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	6,500	6,500	3,500	3,500		0
一般財源	1,075	613	4,008	4,008		7,060

事務事業の計画（概要）

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（77歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	83	82	81	80	86
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,595	7,763	7,113	7,178	7,060
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人趣味の作業所運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人趣味の作業所管理要綱
対象	登別市老人趣味の作業所管理要綱第３条に規定する概ね60歳以上の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	221	100	163	163		153
11役務費	11	10	17	17		16
合　計	232	110	180	180		169

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	232	110	180	180		169

事務事業の計画（概要）

高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営する。
【活動期間】４月～11月
【活動内容】
・陶芸教室、陶芸体験指導など

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	9	7	7	7	7
②	陶芸教室開催数	回	1	1	0	1	1
③	陶芸作品展開催回数	回	2	2	0	2	2
④	市内小中学校体験　実施回数	回	1	1	0	0	1
⑤	登別市老人趣味の作業所　開館月数	月	8	8	6	7	8
⑥	登別市老人趣味の作業所　開館延べ日数	日	138	147	123	87	147
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	作業人数（実人数）	人	10	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	養護老人ホーム整備事業費補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 12 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	15,812	15,812	15,643	15,643		15,475
合　計	15,812	15,812	15,643	15,643		15,475

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	15,812	15,812	15,643	15,643		15,475

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	養護老人ホームチボリの森　入居率（入居者数÷定員）	%	100.00	100.00	100.0	85.7	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチボリの森　入居者数	人	70	70	70	60	70
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11225051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	介護サービス人材確保対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人や介護従事者等 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	19	0	31	31		33
18負担金・補助及び交付金	200	0	200	200		200
合　計	219	0	231	231		233

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	219	0	231	231		233

事務事業の計画（概要）

福祉及び介護の仕事に関心のある方に対し、介護入門研修を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する方に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。

・研修事業実施予定回数　　４回
・資格取得に係る助成見込　40,000円×５人

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
（２）一般向け講座
・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。
（３）介護従事者向け講座
・介護職として入職３年目程度までの職員を対象とし、介護施設・事業所を超えた職員同士のネットワークを構築するとともに、介護職のやりがいを再確認するなどの取組を推進し、離職防止や職場定着を図る。

【助成事業】
・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	介護入門研修の受講者数	人	7	6	0	14	15
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,852	1,852	0	1,848	1,850
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	860	860	0	436	450
④	本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	件	9	9	2	2	2
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	19	9	0	5	5
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	1	1	0	2	5
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	1	1	0	2	5
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	9	9	0	0	10
⑨	介護従事者向け講座の受講者数	人	ー	ー	ー	ー	10
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	15	16	0	14	15
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	外国人高齢者・障害者福祉給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別				
		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 9 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

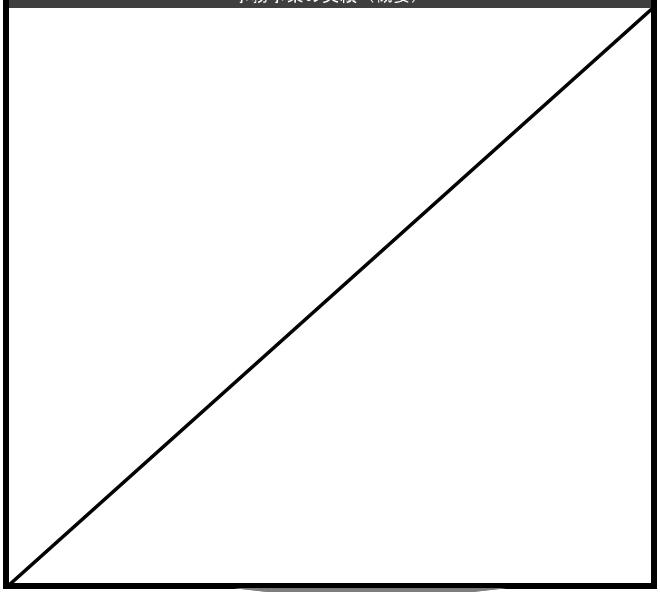
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	120	0	120	120		120
合　計	120	0	120	120		120

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	120	0	120	120		120
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・支給見込人数　１人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	120	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	12	12
③	市内外国人登録者数(年度末人口)	人	208	228	169	161	161
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	老人措置関係経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

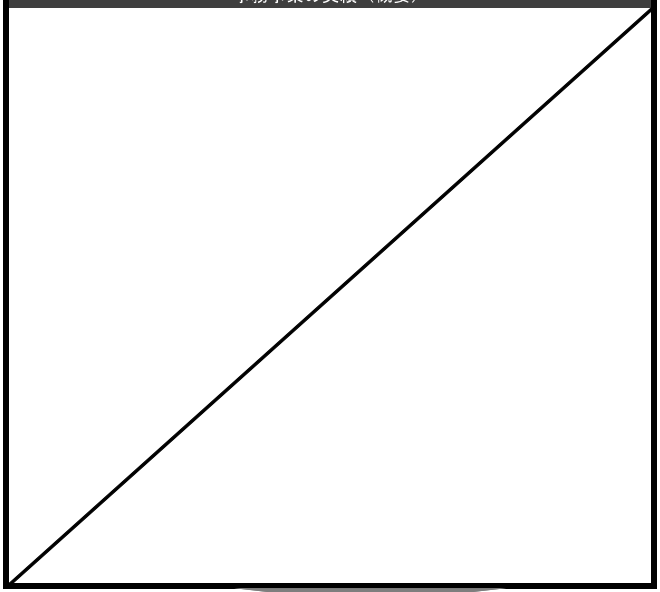
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	22	0	22	22		22
19扶助費	180,604	160,426	172,543	172,543		182,967
合　計	180,626	160,426	172,565	172,565		182,989

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	31,091	30,576	31,057	31,057		39,074
一般財源	149,535	129,850	141,508	141,508		143,915

事務事業の計画（概要）

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チポリの森 64人
・他市町村所在養護老人ホーム 21人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	措置人数　チポリの森	人	60	66	58	61	64
②	措置人数　他市町村所在養護老人ホーム	人	16	15	17	17	21
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	76	81	75	78	85
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	高齢者等緊急通報機器設置経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。

根拠

登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱

対象

概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	87	20	87	87		10
12委託料	13,998	12,501	12,338	12,338		5,865
合　計	14,085	12,521	12,425	12,425		5,875

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	7,077	7,013	5,577	5,577		4,000
一般財源	7,008	5,508	6,848	6,848		1,875

事務事業の計画（概要）

・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。
・事業開始当初と比較し、現在は携帯電話の普及や民間事業者における見守りサービスの充実など、家庭環境等が大きく変化していることから、令和３年度に実施した緊急通報機器の見直しにおいて、地域の協力員を不要とし、事業者が事前に預かった鍵を用いて迅速な救援体制につなげるほか、利用者の一部負担を求める（生活保護受給者を除く）こととしたが、引き続き、民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。
・必要な方に当該機器を貸与できるよう普及啓発を図る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	198	184	148	－	－
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	120	130	153	－	－
③	緊急通報件数	件	16	27	19	26	26
④	緊急外通報件数	件	371	393	438	355	355
⑤	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	26	19	4	0	0
⑦	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	29	28	45	5	0
⑧	緊急通報機器（見直し後）新規設置台数	台	－	－	－	176	36
⑨	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	25	33	40	148	－
⑩	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	17	18	22	158	－
⑪	緊急通報機器（見直し後）撤去台数	台	－	－	－	2	11
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数（年度末）	台	318	314	301	174	221
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11225001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。

根拠

社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱

対象

低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

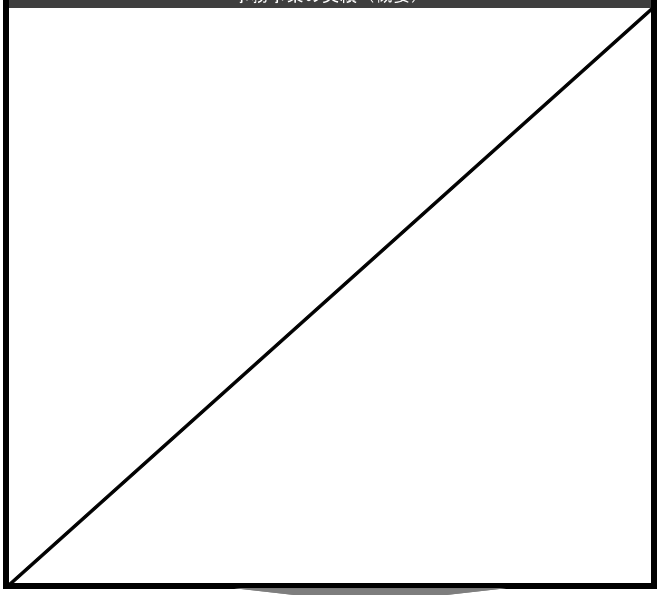
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	560	352	562	562		591
合　計	560	352	562	562		591

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	420	264	421	421		443
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	140	88	141	141		148

事務事業の計画（概要）

・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	第１号被保険者数	人	17,228	17,285	17,246	17,218	17,155
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	9	9	10	11	11
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	25	25	26	27	27
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	3	3	2	3	3
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	10	10	11	15	12
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	10	10	10	10	12
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511049	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	健診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、健診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合広域計画、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療バスドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成金交付要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	19	5	0	0		0
12委託料	10,953	8,238	4,799	6,122		4,802
18負担金・補助及び交付金	455	283	270	270		270
合　計	11,427	8,526	5,069	6,392		5,072

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	10,953	8,238	795	795		3,807
一般財源	474	288	4,274	5,597		1,265

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種健診の受診、水中運動教室の参加に要する費用の一部を助成する。
・各種健診の実施医療機関と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・短期人間ドック・バスドック（旧千円ドック）の実施時期に合わせ広報紙で周知する。
【助成対象見込人数】
・短期人間ドック　　142人
・バスドック　　93人
・水中運動教室　　150人
【重点的に取り組む項目及び変更点】
短期人間ドックの実施内容の見直しや自己負担額の見直しを行った。
また、短期人間ドックとバスドックの受診を２年に１回とした。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,733	8,855	8,937	8,842	9,077
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,415	8,540	8,637	8,532	8,770
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	318	315	300	310	307
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,890	1,880	1,891	1,968	2,004
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	201	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	210	202	201	130	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	145	170	129	189	93
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	58	40	109	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	368	331	282	150	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種ドック受診者及び水中運動教室の利用者数	人	781	743	721	469	385
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511050	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者健康診査経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 20 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	118	113	600	600		636
11役務費	814	738	692	692		688
12委託料	17,938	16,724	17,359	17,359		17,843
合　計	18,870	17,575	18,651	18,651		19,167

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	17,319	15,518	18,636	18,636		19,152
一般財源	1,551	2,057	15	15		15

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。
・実施主体である北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
【受診見込人数】
2,004人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,733	8,855	8,937	8,842	9,077
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,415	8,540	8,637	8,532	8,770
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	318	315	300	310	307
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,890	1,880	1,891	1,968	2,004
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	201	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	210	202	201	130	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	145	170	129	189	93
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	58	40	109	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	368	331	282	150	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	24.7	24.2	23.7	25.0	24.4
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511062	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者歯科健診経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健診を実施することにより、口腔機能の維持・向上、さらには全身疾患の予防等を実現することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領、登別市後期高齢者歯科健診実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

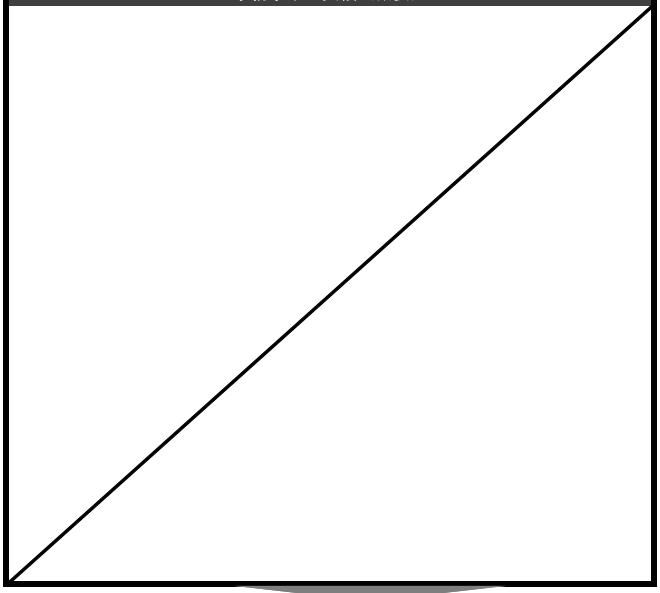
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	54	50	224	224		241
11役務費	96	85	316	316		303
12委託料	1,548	724	1,440	1,440		1,440
合　計	1,698	859	1,980	1,980		1,984

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,698	859	1,962	1,962		1,974
一般財源	0	0	18	18		10

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に歯科健診を実施する。
・実施主体である北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・歯科健診の実施時期に合わせて広報紙で周知する。
【受診見込者数】
400人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,733	8,769	8,937	8,842	9,077
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,415	8,439	8,637	8,532	8,770
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	318	330	300	310	307
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,890	2,015	1,891	1,968	2,004
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	201	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	210	231	201	130	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	145	155	129	189	93
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	58	70	109	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	368	400	282	150	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科健診の受診率	%	ー	ー	2.2	5.0	5.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511066	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	高齢者に保健事業と介護予防を一体的に実施し、フレイル予防や重症化予防等に取り組むことにより、高齢者ができる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう支援することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

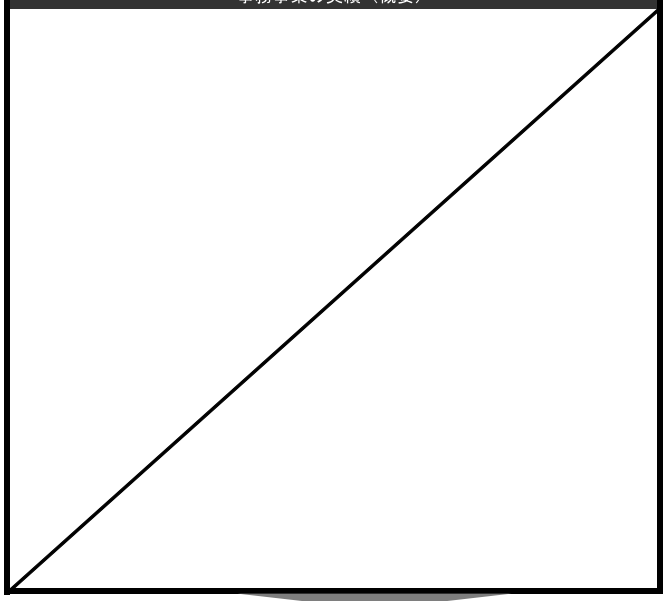
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	0	0		50
10需用費	0	0	467	467		833
11役務費	0	0	93	93		157
13使用料及び賃借料	0	0	0	0		370
17備品購入費	0	0	190	185		270
18負担金・補助及び交付金	0	0	113	118		0
合　計	0	0	863	863		1,680

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	550	550		1,650
一般財源	0	0	313	313		30

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施する。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行うほか、健診未受診者や治療中断者に対して医療機関への受診勧奨を行う。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康相談等を行うほか、健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,733	8,855	8,937	8,842	9,077
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,415	8,540	8,637	8,532	8,770
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	318	315	300	310	307
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,890	1,880	1,891	1,968	2,004
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	201	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	210	202	201	130	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	145	170	129	189	93
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	58	40	109	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	368	331	282	150	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	重症化予防・低栄養防止に係る保健指導実施者数	人	ー	ー	ー	16	20
成果指標	通いの場等における健康相談等の実施回数	回	ー	ー	ー	2	18
成果指標	健診未受診者や治療中断者に対する受診勧奨件数	件	ー	ー	ー	43	450

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者医療療養給付費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	808,671	793,547	823,306	796,745		821,095
合　計	808,671	793,547	823,306	796,745		821,095

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	808,671	793,547	823,306	796,745		821,095

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。
なお、令和４年10月１日より、一定以上の所得のある被保険者について、現役並み所得者を除き、医療費の窓口負担割合が２割に見直される。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,733	8,855	8,937	8,842	9,077
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,415	8,540	8,637	8,532	8,770
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	318	315	300	310	307
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,890	1,880	1,891	1,968	2,004
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	201	400	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	210	202	201	130	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	145	170	129	189	93
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	58	40	109	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	368	331	282	150	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	24.7	24.2	23.7	25.0	24.4
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	ひとり親家庭等自立支援給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金のみひとり親家庭の児童（20歳未満）も対象

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,320	1,351	2,790	2,790		4,800
合　計	3,320	1,351	2,790	2,790		4,800

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,489	1,013	2,092	2,092		3,600
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	831	338	698	698		1,200

事務事業の計画（概要）

【高等職業訓練促進給付金等事業】
高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
・訓練促進給付金　市民税非課税世帯　月額10万円
　　市民税課税世帯　月額７万５百円
　※課程の修了までの最後の12月については、月額４万円加算
・終了支援給付金　市民税非課税世帯　月額５万円
　　市民税課税世帯　月額２万５千円

【自立支援教育訓練給付金事業】
職業能力開発を促進するため、あらかじめ指定されている教育訓練講座受講修了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の６割を自立支援教育訓練給付金として支給する。
・自立支援教育訓練促進給付金　受講料の６割相当の額
　※ただし、上限は20万円（令和４年度から雇用保険の専門実践教育訓練給付の対象の講座の場合は、上限40万円に引き上げられる）とし、１万２千円を超えない場合は支給しない。

【高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業】
高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
・受講開始時給付金　受講費用の３割相当の額（上限７万５千円）
　※令和４年度から、受講開始時に一部支給できるよう改正される
・受講修了時給付金　受講費用の１割相当の額
　※ただし、上限額は受講開始時給付金と合わせて10万円とし、４千円を超えない場合は支給しない。
・合格時給付金　　受講費用の２割相当の額

ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。
【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和４年度より高等職業訓練給付金、自立支援教育訓練給付金及び高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等職業訓練促進給付金事業）	千円	1,216	1,418	1,351	1,200	2,400
②	受給者１人あたりの平均年間給付金額（自立支援教育訓練給付金事業）	千円	0	0	0	59	120
③	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業）	千円	0	0	0	0	120
④	受給者における女性の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
⑤	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,197	4,251	3,159	2,973	2,970
⑥	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,651	2,622	1,905	2,018	2,010
⑦	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	98	136	100	82	80
⑧	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	189	249	214	187	180
⑨	窓口における制度等説明件数	人	1	1	6	11	15
⑩	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	568	545	521	516	510
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	3	3	1	1	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	3	1	2	5
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	0	1	2

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援センター運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	104	34	54	54		60
8旅費	44	6	44	11		44
10需用費	558	599	610	574		585
11役務費	277	142	207	207		326
13使用料及び賃借料	3	0	3	3		0
17備品購入費	86	0	0	69		65
18負担金・補助及び交付金	13	0	13	13		24
合　計	1,085	781	931	931		1,104

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	238	161	233	233		261
道支出金	188	161	183	183		211
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	659	459	515	515		632

事務事業の計画（概要）

中央及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。
・育児相談
・子育て講座・センター開放事業
・育児サークルの育成・支援（中央・鷲別）
・あそびの広場の開催（中央）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	一般開放利用延人数（中央子育て支援センター）	人	5,970	3,760	3,399	2,600	3,000
②	一般開放利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	6,956	4,780	5,463	4,300	5,000
③	育児相談利用延人数（中央子育て支援センター）	人	152	74	28	5	50
④	育児相談利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	62	17	28	30	20
⑤	子育て講座参加延人数（中央子育て支援センター）	人	273	192	20	50	70
⑥	子育て講座参加延人数（鷲別子育て支援センター）	人	161	189	288	260	280
⑦	あそびの広場参加延人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	235	160	96	45	110
⑧	あそびの広場の開催回数（中央子育て支援センター）	回	16	10	10	7	11
⑨	子育て講座の開催回数（中央子育て支援センター）	回	8	7	2	6	7
⑩	子育て講座の開催回数（鷲別子育て支援センター）	回	6	8	9	15	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	33.1	ー	ー	21.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	359	205	149	154	210

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

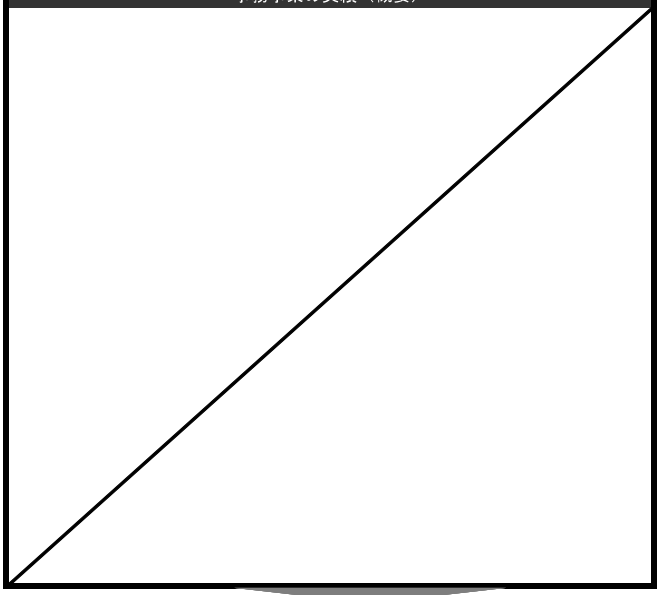
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	9,017	9,016	9,096	9,096		9,149
合　計	9,017	9,016	9,096	9,096		9,149

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,820	2,700	2,700	2,700		2,700
道支出金	2,820	2,700	2,700	2,700		2,700
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	3,200	3,200		2,000
一般財源	3,377	3,616	496	496		1,749

事務事業の計画（概要）

総合福祉センターに設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市ファミリーサポートセンター　会員数	人	1,239	1,264	1,292	1,310	1,320
②	登別市ファミリーサポートセンター　依頼会員数	人	886	903	931	944	945
③	登別市ファミリーサポートセンター　提供会員数	人	181	184	182	184	190
④	登別市ファミリーサポートセンター　両方会員数	人	172	177	179	182	185
⑤	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	435	239	375	605	610
⑥	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	14	62	2	62	65
⑦	放課後児童クラブの迎え件数	件	277	116	22	42	45
⑧	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	226	37	0	0	30
⑨	保護者の求職活動中の援助	件	9	11	3	6	20
⑩	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	353	937	768	413	500
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	登別市ファミリーサポートセンター　総利用件数	件	2,731	2,605	2,400	2,137	2,500
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	35	0	35	35		18
11役務費	145	0	173	173		0
18負担金・補助及び交付金	7	5	5	5		3
合　計	187	5	213	213		21

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	187	5	213	213		21

事務事業の計画（概要）

家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	家庭児童相談室　相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	11	11	12	10	15
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	10	10	9	13	13
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	0	0	0	0	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	15	21	23	7	10
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	9	1	5	5	5
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	16	12	15	8	10
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	2	0	0	2	5
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	51	75	50	45	50
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数　合計	件	161	185	211	130	150
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	富岸子育てひろば運営業務委託料

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（富岸子育てひろば）実施要綱
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	6,948	6,948	6,948	6,948		7,061
合　計	6,948	6,948	6,948	6,948		7,061

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,207	1,449	1,367	1,367		1,350
道支出金	1,207	1,449	1,367	1,367		1,350
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	3,500	3,500		2,000
一般財源	4,534	4,050	714	714		2,361

事務事業の計画（概要）

子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
・実施場所　亀田記念公園かめだわんパーク内
・実施内容　ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
・委託先　公募手続中

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	子育てひろば一般開放利用延人数	人	6,400	4,688	3,014	2,800	3,000
②	育児相談利用延人数	人	80	68	46	56	70
③	子育て講座参加延人数	人	1,165	866	406	407	500
④	子育て講座の開催回数	回	60	52	30	37	50
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	33.1	ー	ー	21.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	359	205	149	154	210

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	登別子育て支援センター運営管理業務委託料

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

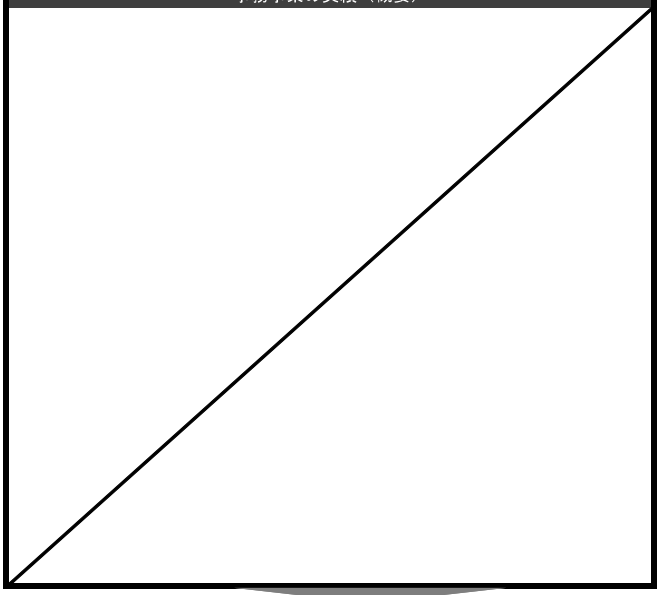
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	7,581	7,580	7,608	7,608		7,624
合　計	7,581	7,580	7,608	7,608		7,624

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,318	1,580	1,496	1,496		1,458
道支出金	1,318	1,580	1,496	1,496		1,458
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	4,000	4,000		2,000
一般財源	4,945	4,420	616	616		2,708

事務事業の計画（概要）

登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等
・委託先　学校法人登別立正学園

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	一般開放利用延人数	人	2,549	2,092	1,476	1,073	1,500
②	育児相談利用延人数	人	65	46	47	63	70
③	子育て講座参加延人数	人	216	239	62	81	100
④	あそびの広場参加延人数（１～３歳児）	人	103	93	36	47	50
⑤	あそびの広場の開催回数	回	6	6	3	6	6
⑥	子育て講座の開催回数	回	9	8	5	6	8
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	33.1	ー	ー	21.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	359	205	149	154	210

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子ども・子育て会議経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 26 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

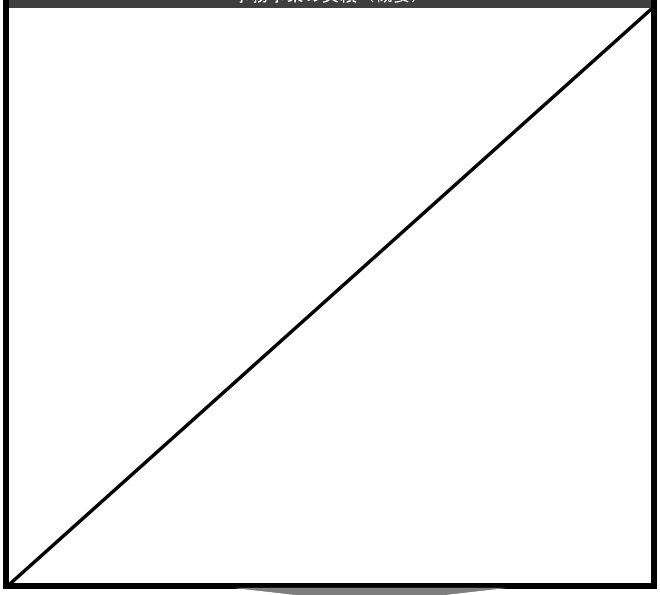
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	352	0	352	352		396
8旅費	15	0	15	15		26
合　計	367	0	367	367		422

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	367	0	367	367		422

事務事業の計画（概要）

市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	会議開催回数	回	2	3	1	2	4
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	8	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	20	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	4	0	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	16	16	16	16	18
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	33.1	ー	ー	21.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童入所施設措置費（助産施設分）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

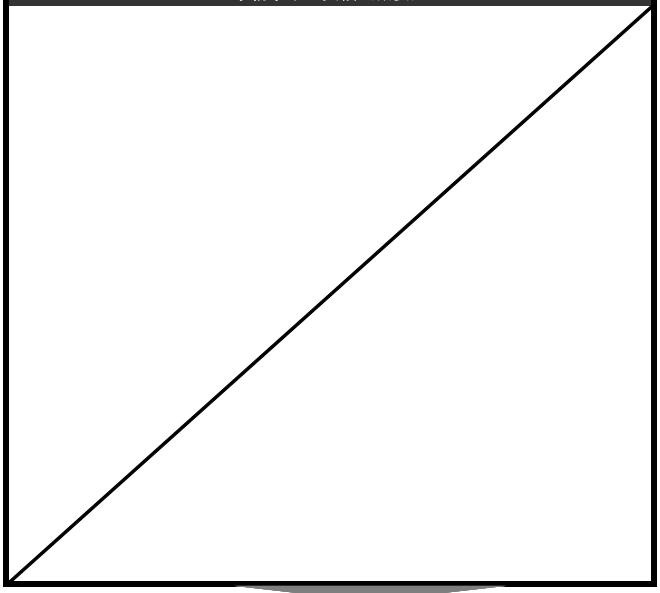
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	420	0	420	420		420
合　計	420	0	420	420		420

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	168	0	168	168		168
道支出金	84	0	84	84		84
地方債	0	0	0	0		0
その他	83	0	83	83		83
一般財源	85	0	85	85		85

事務事業の計画（概要）

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
・措置見込人数　１人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	1	0	0	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市出生数	人	262	282	216	278	270
④	登別市母子健康手帳交付数	人	284	254	247	234	245
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	こどもショートステイ経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 14 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	17	14	17	17		17
12委託料	164	43	164	164		164
合　計	181	57	181	181		181

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	45	0	46	46		46
道支出金	45	0	46	46		46
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	21	0	0		0
一般財源	91	36	89	89		89

事務事業の計画（概要）

・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。
・対象見込人数　２人
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。
【委託先】社会福祉法人　室蘭言泉学園
　　本市在住の里親宅（２世帯）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	延べ利用日数（２歳未満）	日	0	0	4	5	5
②	延べ利用日数（２歳以上）	日	0	12	0	20	20
③	１日当たり利用者負担額（２歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	１日当たり利用者負担額（２歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	0	0
⑦	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	8	6	6	6	6
⑨	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（臨時・嘱託）	人	3	2	3	3	3
⑩	措置実施箇所	箇所	1	3	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	2	1	2	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	災害遺児手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	遺児を養育する保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

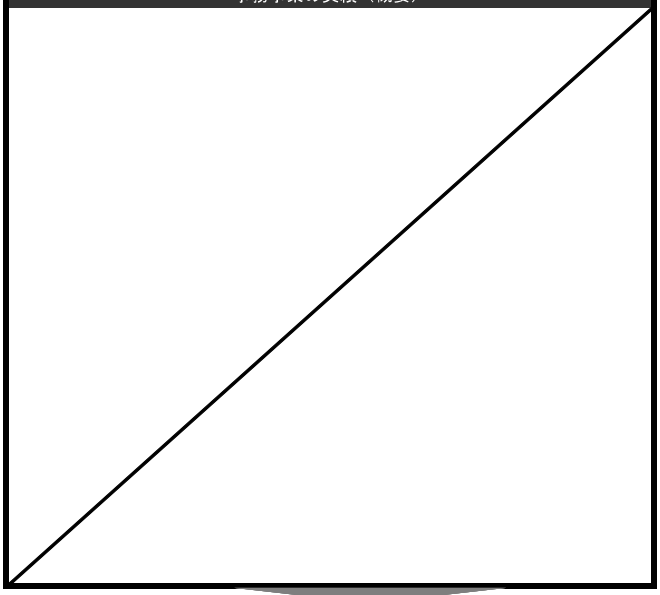
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	120	0	120	120		120
合　計	120	0	120	120		120

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	120	0	120	120		120

事務事業の計画（概要）

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	155	163	133	130	120
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	3	0	2	3	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	186	194	157	150	140
④	窓口における制度等説明件数	人	0	1	0	1	1
⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	1	1
⑥	市の広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別				
		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

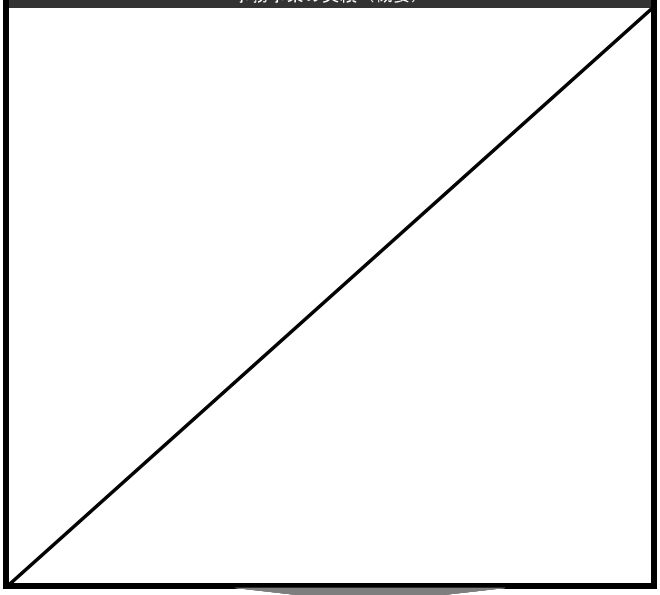
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
3職員手当等	0	0	0	101		0
10需用費	0	0	0	52		0
11役務費	0	0	0	0		210
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	911		0
19扶助費	594,815	571,330	575,100	555,705		552,905
合　計	594,815	571,330	575,100	556,769		553,115

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	415,342	397,332	401,515	387,031		385,606
道支出金	89,719	87,109	86,789	84,866		83,750
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	89,754	86,889	86,796	84,872		83,759

事務事業の計画（概要）

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。
なお、児童手当法の一部改正により、令和４年６月分（令和４年10月支給分）の児童手当から、児童手当の特例給付の対象者に、所得上限を設定する措置が講じられる。
また、児童手当法施行規則の一部改正により、受給者の負担軽減等のため、令和４年分から、現況届の一律の提出を見直し、市が必要事項を公簿等によって確認することができるときは、現況届を省略可能とする規定が設けられたため、現況届の提出は原則不要となる。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	児童手当支給実人数（H30ーR３まで現況届当初送付数）	人	2,799	2,678	2,589	2,538	2,550
②	３歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	9,155	8,531	8,050	7,525	7,600
③	３歳以上小学校就学前の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	28,492	27,677	26,523	25,516	25,550
④	３歳以上小学校就学前の第３子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,388	4,429	4,297	4,277	4,300
⑤	中学生支給対象延べ人数	人	11,922	11,351	11,324	11,466	11,500
⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	1,487	1,539	1,531	1,529	1,150
⑦	認定保留者への案内文発送件数	件	27	15	9	18	10
⑧	児童手当・特例給付現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	5	1	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	55,444	53,527	51,725	50,313	50,100
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童扶養手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	85	0	60	60		40
10需用費	88	17	84	84		126
19扶助費	242,007	230,930	235,351	226,110		223,912
合　計	242,180	230,947	235,495	226,254		224,078

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	80,669	76,791	78,450	75,370		74,637
道支出金	30	0	31	31		51
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	93	0	0		0
一般財源	161,481	154,063	157,014	150,853		149,390

事務事業の計画（概要）

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	10	6	6	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	3	2	3	3	3
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	568	545	521	516	510
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	3,197	4,251	3,159	2,973	2,970
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,651	2,622	1,905	2,018	2,010
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	98	136	100	82	80
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	189	249	214	187	180
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	36	45	36	15	10
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	0	0	0	4	0
⑩	児童扶養手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	1	0	1	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	1,596	2,587	2,773	2,695	2,600
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童虐待防止啓発事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 23 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

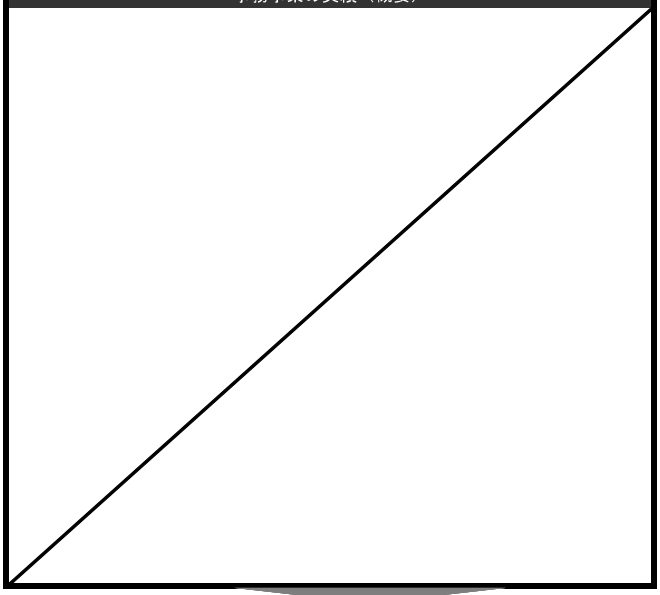
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	210	88	251	216		143
10需用費	168	76	306	341		268
11役務費	174	173	182	182		187
12委託料	0	0	242	242		0
18負担金・補助及び交付金	17	0	10	10		10
合　計	569	337	991	991		608

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	250	136	427	427		264
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	319	201	564	564		344

事務事業の計画（概要）

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
・児童福祉法の改正により、要保護・要支援世帯に対し市町村による支援の強化が必要となったことから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	0	1	1	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	110	110	110	110	110
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	600	19,800	23,910	22,000	22,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	400	400	620	500	500
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	1	1	1	1	1
⑧	各種研修への参加	回	5	6	3	6	4
⑨	勉強会・講演会の開催	回	1	1	3	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	19	40	39	40	40
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	1	6	2	4	2
成果指標	新規要保護児童数	件	19	40	39	40	40

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業コード	13131018	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援員養成等事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や認定こども園、幼稚園等の保育従事者を確保することを目的とする。

根拠

定住自立圏の形成に関する協定書

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	162	162		163
合　計	0	0	162	162		163

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	162	162		163

事務事業の計画（概要）

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出する。
研修会場　室蘭市内（予定）
研修日程　７月頃予定（全10日程度）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	子育て支援員研修会受講者	人	ー	ー	ー	10	10
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	待機児童数（４月１日）	人	ー	ー	ー	0	0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する経費を確保し、施設を安心して利用できる環境を整備する。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金要綱
対象	地域子育て支援拠点

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	632	0	1,031		1,200
17備品購入費	0	3,250	0	169		0
合　計	0	3,882	0	1,200		1,200

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	1,926	0	800		800
道支出金	0	1,955	0	400		400
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	1	0	0		0

事務事業の計画（概要）

子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する事業を実施する。
【地域子育て支援拠点】
中央子育て支援センター、鷲別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	一般開放利用延人数（中央子育て支援センター）	人	－	－	3,399	2,600	3,000
②	一般開放利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	－	－	5,463	4,300	5,000
③	一般開放利用延人数（登別子育て支援センター）	人	－	－	1,476	1,073	1,500
④	一般開放利用延人数（富岸子育てひろば）	人	－	－	3,014	2,800	3,000
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一般開放利用延人数（４箇所）	人	－	－	13,352	10,773	12,500
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防物品の購入等により、児童厚生施設等における感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱
対象	放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	4,868	0	5,600		5,600
11役務費	0	0	0	0		0
17備品購入費	0	4,336	0	0		0
合　計	0	9,204	0	5,600		5,600

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	3,638	0	4,534		4,534
道支出金	0	5,524	0	1,066		1,066
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	42	0	0		0

事務事業の計画（概要）

放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を購入する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	放課後児童クラブ数	箇所	7	7	7	7	7
②	児童館数（児童センター含む）	施設	9	9	8	8	8
③	ファミリーサポートセンター数	箇所	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放課後児童クラブ延べ利用者数	人	41,466	38,356	38,318	38,370	42,500
成果指標	児童館（児童センター含む）延べ利用者数	人	44,940	35,215	23,803	22,171	27,000
成果指標	ファミリーサポートセンター総利用件数	人	2,731	2,605	2,400	2,137	2,500

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業コード	13131016	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症の感染対策として行う施設の安全対策にかかる経費の一部を補助することにより、児童が安心して利用できる環境を整える。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、登別市一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金交付要綱
対象	幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	5,983	0	1,650		2,650
合　計	0	5,983	0	1,650		2,650

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	2,997	0	1,100		1,767
道支出金	0	2,985	0	550		883
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	1	0	0		0

事務事業の計画（概要）

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症の感染対策に要する経費の一部を補助する。

【補助の概要】

新型コロナウイルス予防対策支援事業

一時預かり事業　１事業あたり30万円以内

延長保育事業　１事業あたり

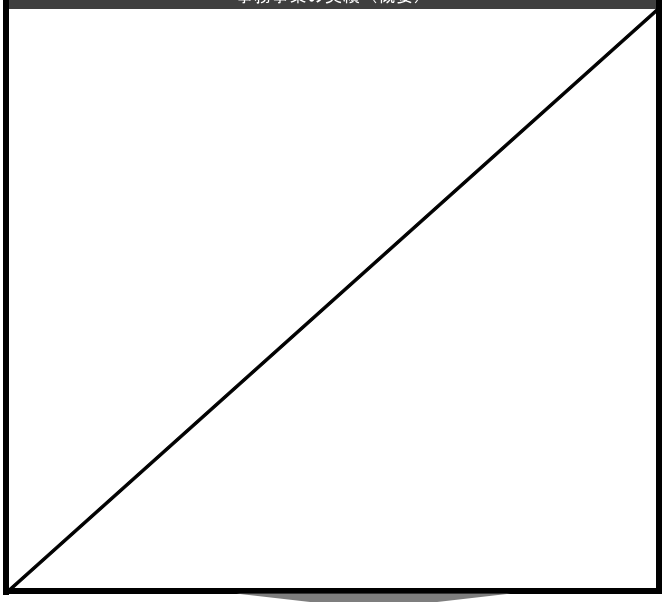
利用定員19人以下 150千円以内

利用定員20人以上59人以下 200千円以内

利用定員60人以上 250千円以内

感染症対策のための改修事業　１事業あたり100万円以内

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	一時預かり事業の年間延べ利用者数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	ー	ー	4,017	2,973	3,956
②	一時預かり事業の年間延べ利用者数（リリー文化幼稚園）	人	ー	ー	4,503	4,734	5,878
③	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白菊幼稚園）	人	ー	ー	1,302	1,368	1,040
④	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白雪幼稚園）	人	ー	ー	35	21	126
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業の年間延べ利用者数	人	－	－	9,857	9,096	11,000
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業コード	13131019	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 4 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	国が実施表明した保育士等の処遇改善について、新たに創設する保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用し、市内の特定教育・保育事業者が実施する保育士等の処遇改善を支援することを目的とする。
根拠	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策、保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業補助金交付要綱（策定中）
対象	特定教育・保育事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
3職員手当等	0	0	0	159		477
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	2,851		10,711
合　計	0	0	0	3,010		11,188

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,010		11,188
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

令和４年２月から令和４年９月までの期間に、対象施設において実施した保育士等の処遇改善に要する費用の一部を補助する。

【対象施設】

登別市内の特定教育・保育施設（子どものための教育・保育給付の対象施設及び公立保育所のうち民間事業者に運営を委託している施設）

１　幼稚園

　登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園

２　認定こども園

　認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園

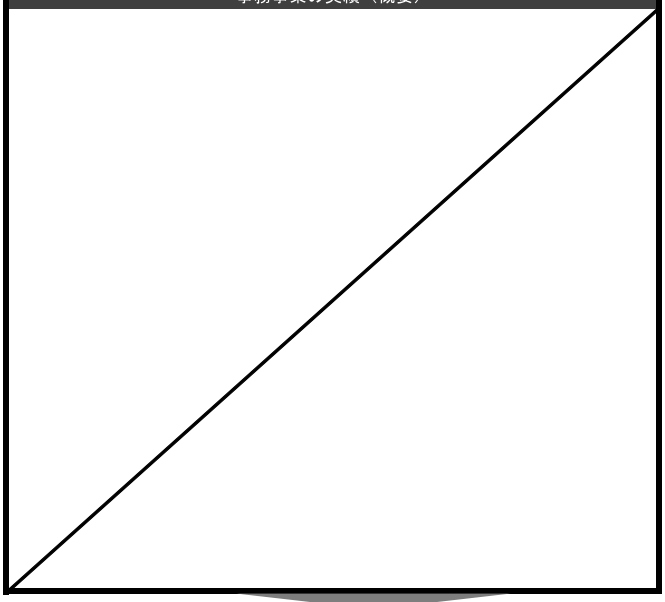
３　保育所

　登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所

【補助額の算出方法】

国の保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱により示された補助基準額表に基づき、施設単位で算出する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	対象施設の利用児童数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	ー	ー	ー	133	120
②	対象施設の利用児童数（リリー文化幼稚園）	人	ー	ー	ー	69	60
③	対象施設の利用児童数（認定こども園白菊幼稚園）	人	ー	ー	ー	219	210
④	対象施設の利用児童数（認定こども園白雪幼稚園）	人	ー	ー	ー	50	55
⑤	対象施設の利用児童数（登別保育所）	人	ー	ー	ー	62	60
⑥	対象施設の利用児童数（栄町保育所）	人	ー	ー	ー	91	92
⑦	対象施設の利用児童数（幌別東保育所）	人	ー	ー	ー	96	94
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	処遇改善の実施施設数	か所	ー	ー	ー	7	7
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13132002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	認定こども園整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	2	認定こども園の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 4 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	当該保育所の民営化にあたり、新たに認定こども園を設置する事業者を支援することにより、円滑な民営化及び認定こども園への移行を進め、幼児期の保育と教育を一体的に提供し、多様な保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、公立保育所民営化方針
対象	認定こども園の設置する民間事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

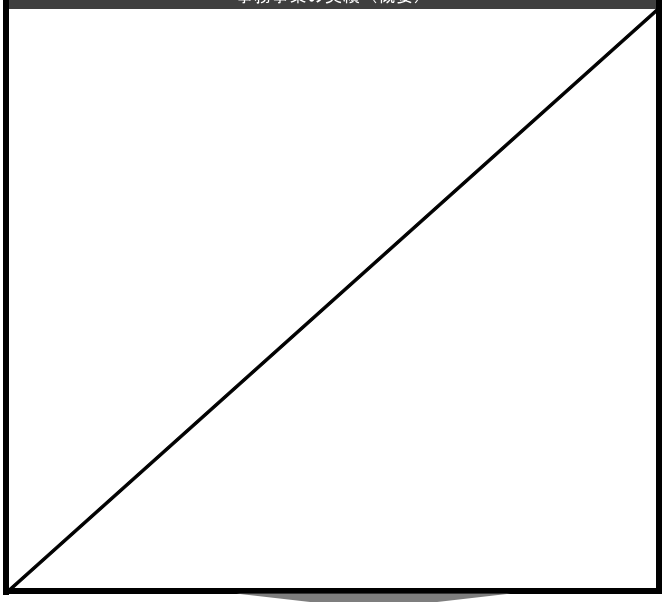
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	0	0		110
8旅費	0	0	0	0		28
12委託料	0	0	0	0		476
合　計	0	0	0	0		614

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		614

事務事業の計画（概要）

市内の公立保育所については、公立保育所民営化方針により、段階的に民営化を進めることとしており、栄町保育所については、民営化にあわせて新生町（千代の台）への移転改築を行う。
・プロポーザル方式で認定こども園の設置運営事業者を選定
・建設予定地の測量及び登記、土地の契約等の実施

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	440	430	482	482	477
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	幼保連携型認定こども園の数	か所	ー	ー	ー	ー	0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	子ども見守り強化事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 4 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市で関わりのある心配な児童や世帯に対し、市内事業者が居宅を家庭訪問し、食事の提供を通じた状況の把握を行い、当該世帯の見守り体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	支援対象児童等見守り強化事業実施要綱
対象	市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0		718
合　計	0	0	0	0		718

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		478
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		240

事務事業の計画（概要）

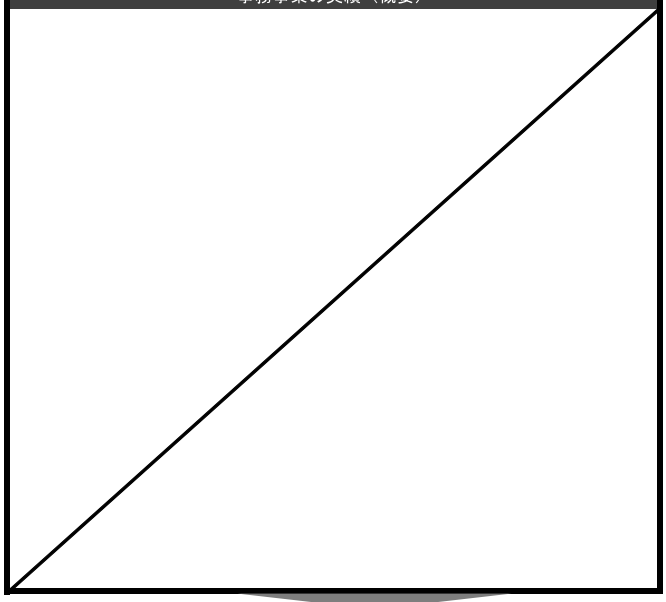
市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯に対し、よりきめ細かな状況把握・見守りを行うため、市内事業者による居宅への家庭訪問、食事の提供を通じた状況の把握を、事業者への委託により実施する。

事業者は、市の依頼を受けて、当該世帯に対し家庭訪問にて弁当を提供し、その中で把握された児童や世帯の状況について、市へ報告する。

委託業者との契約は、訪問１回あたりの単価契約とし、実績値に応じた費用計上とする。

※最大60回分の予算を計上。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	訪問回数（月間）	回	ー	ー	ー	ー	5
②	訪問回数（年間）	回	ー	ー	ー	ー	60
③	年間要対協ケース登録世帯数	世帯	ー	ー	ー	ー	30
④	年間要対協ケース登録児童数	人	ー	ー	ー	ー	40
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間利用世帯数	世帯	ー	ー	ー	ー	12
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
3職員手当等	120	120	120	120		120
8旅費	103	8	83	83		83
10需用費	32,463	29,893	31,666	31,197		34,829
11役務費	1,782	2,044	1,924	2,238		2,088
12委託料	2,317	2,316	2,317	2,317		2,317
13使用料及び賃借料	178	174	783	776		854
15原材料費	10	0	10	10		10
17備品購入費	197	650	58	220		0
18負担金・補助及び交付金	144	121	147	147		155
21補償・補填及び賠償金	50	1	50	50		50
合　計	37,364	35,327	37,158	37,158		40,506

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	11	0	11	11		11
道支出金	1,014	1,167	1,128	1,128		1,323
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,282	8,282	4,060	4,060		4,334
一般財源	32,057	25,878	31,959	31,959		34,838

事務事業の計画（概要）

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
・入所定員児童数 240人（富士保育所120人、鷲別保育所120人）
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	440	430	482	482	477
②	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	106	97	104	106	107
③	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	98	103	110	122	124
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	8	0	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	20	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	4	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	33.1	ー	ー	21.0
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	32	0	0	0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理業務委託料

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 17 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 － 年度
目	2	保育所費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、幼稚園、保育所で区分することなく、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	324,062	295,654	321,415	321,415		322,570
合　計	324,062	295,654	321,415	321,415		322,570

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	281	100	322	322		334
道支出金	9,073	9,871	10,080	10,080		11,475
地方債	0	0	0	0		0
その他	36,213	38,525	33,654	33,654		33,733
一般財源	278,495	247,158	277,359	277,359		277,028

事務事業の計画（概要）

登別保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託する。
【委託先】
登別保育所　学校法人登別立正学園
栄町保育所　社会福祉法人彩咲会
幌別東保育所　学校法人登別立正学園

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	440	430	482	482	477
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	8	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	20	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	4	0	0	0
⑤	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	56	55	55	62	60
⑥	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	80	84	85	93	92
⑦	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	100	91	100	99	94
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	33.1	－	－	21.0
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	32	0	0	0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特別保育実施経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者の就労形態の多様化を踏まえて特別保育（延長保育・休日保育）を実施することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法、登別市保育所条例施行規則、登別市休日保育事業実施要綱

対象

保育所に入所している児童（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	241	114	301	301		214
合　計	241	114	301	301		214

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	21	13	24	24		17
一般財源	220	101	277	277		197

事務事業の計画（概要）

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、特別保育（延長保育・休日保育）を実施する。

【延長保育実施保育所】
富士保育所、鷲別保育所、栄町保育所、幌別東保育所、登別保育所

【休日保育実施保育所】
富士保育所

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和４年度より延長保育実施経費及び休日保育実施経費を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	440	430	482	482	477
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	8	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	20	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	4	0	0	0
⑤	延長保育　延べ利用日数	日	2,580	2,046	1,616	2,841	2,500
⑥	休日保育　登録人数	人	26	22	8	12	15
⑦	休日保育　利用実人数	人	22	16	7	9	15
⑧	休日保育　延べ利用件数	人	157	135	58	68	100
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育　利用延べ人数	人	631	590	469	500	500
成果指標	休日保育　実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	普通保育所における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する経費を確保し、入所児童が安心して利用できる環境を整える。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、子ども・子育て支援交付金要綱
対象	普通保育所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	1,851	0	4,650		4,650
11役務費	0	276	0	0		0
17備品購入費	0	4,470	0	0		0
合　計	0	6,597	0	4,650		4,650

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	4,121	0	3,934		3,934
道支出金	0	2,446	0	716		716
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	30	0	0		0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金を財源として、普通保育所５箇所（富士保育所、鷲別保育所、登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所）における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する物品等の購入する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	ー	97	104	106	107
②	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	ー	103	110	122	124
③	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	ー	55	55	62	60
④	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	ー	84	85	93	92
⑤	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	ー	91	100	99	94
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４月１日時点保育所入所児童数	人	ー	ー	454	482	477
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11324002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	のぞみ園運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	のぞみ園費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

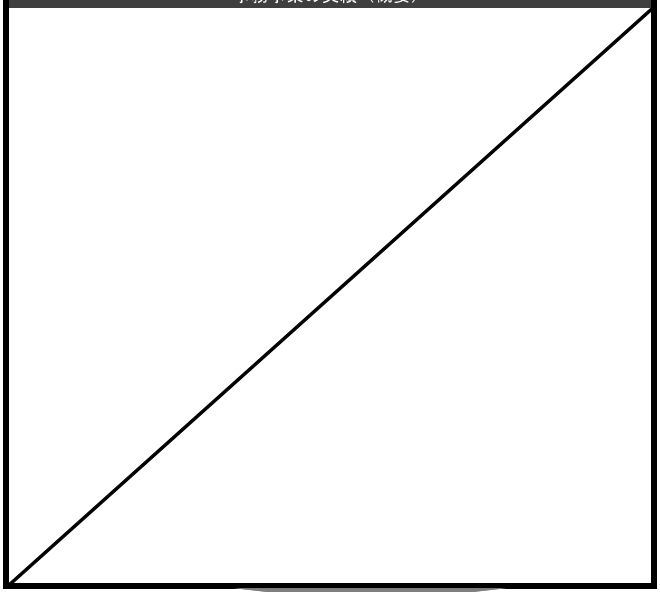
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	204	182	205	118		205
11役務費	0	0	0	0		9
12委託料	51,237	51,237	51,237	51,237		51,362
13使用料及び賃借料	35	35	35	35		50
17備品購入費	0	0	0	87		0
18負担金・補助及び交付金	9	0	9	9		9
合　計	51,485	51,454	51,486	51,486		51,635

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,497	1,497	1,374	1,374		1,507
地方債	0	0	0	0		0
その他	37,120	34,360	42,476	42,476		38,709
一般財源	12,868	15,597	7,636	7,636		11,419

事務事業の計画（概要）

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。
【のぞみ園の主な事業内容】
面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,314	2,285
②	身体障害者手帳（１８歳未満）所持者数	人	35	32	30	27	25
③	療育手帳所持者数	人	445	458	474	486	501
④	療育手帳（１８歳未満）所持者数	人	104	96	76	70	61
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	396	416
⑥	精神障害者保健福祉手帳（１８歳未満）所持者数	人	2	2	1	1	1
⑦	児童発達支援利用人数	人	67	66	61	56	49
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	129	119	119	174	164
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	8	11	12	13	16
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	108	171	186	230	213
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	158	147	150	150	150
⑫	子ども発達支援センター事業　利用件数（全体）	件	580	513	579	580	580
⑬	子ども発達支援センター事業　面談件数	件	181	148	84	100	100
⑭	子ども発達支援センター事業　機関支援　件数	件	392	353	479	480	480
⑮	子ども発達支援センター事業　電話相談　件数	件	7	12	16	20	20
⑯	のぞみ園職員配置数	人	9	11	11	11	11
⑰							
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	2,828	2,788	2,769	2,800	2,800
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	158	147	150	160	160
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童館・児童センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	高校生以下

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	80	0	80	80		75
8旅費	226	105	191	191		191
10需用費	4,906	4,702	4,958	4,958		4,775
11役務費	1,490	1,395	1,507	1,507		1,513
12委託料	3,176	3,061	3,062	3,062		3,145
13使用料及び賃借料	538	310	482	482		604
17備品購入費	100	180	109	109		0
18負担金・補助及び交付金	13	12	13	13		13
21補償・補填及び賠償金	50	0	50	50		50
合　計	10,579	9,765	10,452	10,452		10,366

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	63	2	63	63		4,063
一般財源	10,516	9,763	10,389	10,389		6,303

事務事業の計画（概要）

子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。

【設置施設】
- 児童館　富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、鷲別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
- 児童センター　美園児童センター
- 児童室　若草つどいセンター内児童室、コミュニティセンター泉和園内児童室

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	4,399	3,149	3,539	3,078	3,500
④	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	15	12	14	11	12
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	32,664	26,574	16,852	16,052	20,000
⑥	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	113	105	66	55	68
⑦	児童館利用生徒数（中高生）	人	1,263	905	516	435	500
⑧	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	4	4	2	1	2
⑨	児童館利用者数（その他）	人	6,614	4,587	2,896	2,606	3,000
⑩	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	23	18	11	9	10
⑪	直接来館実施設数	施設	4	4	5	5	5
⑫	直接来館登録者数	人	120	131	133	130	130
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	44,940	35,215	23,803	22,171	27,000
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	放課後児童クラブ運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	放課後児童育成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則
対象	市内の小学校に通学する児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	197	14	176	176		134
10需用費	2,891	2,819	2,794	3,001		3,416
11役務費	505	470	979	987		1,017
12委託料	493	492	493	493		493
13使用料及び賃借料	133	132	133	133		196
17備品購入費	21	0	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	11	4	12	12		6
21補償・補填及び賠償金	50	0	50	50		50
合　計	4,301	3,931	4,637	4,852		5,312

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,301	3,931	4,637	4,637		5,312
一般財源	0	0	0	215		0

事務事業の計画（概要）

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。

【児童クラブ定員数】
- 富岸児童クラブ　　概ね70人
- 若草児童クラブ　　概ね50人
- 鷲別児童クラブ　　概ね40人
- 常盤児童クラブ　　概ね30人
- 青葉児童クラブ　　概ね40人
- 幌別西児童クラブ　概ね50人
- 登別児童クラブ　　概ね40人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	児童館との並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	3
④	児童クラブ登録児童数（１年生）	人	82	59	85	81	85
⑤	児童クラブ登録児童数（２年生）	人	64	45	74	63	75
⑥	児童クラブ登録児童数（３年生）	人	57	28	41	52	55
⑦	児童クラブ登録児童数（４年生）	人	14	18	12	14	15
⑧	児童クラブ登録児童数（５年生）	人	3	1	3	4	4
⑨	児童クラブ登録児童数（６年生）	人	0	1	1	3	3
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	4	3	4	2	4
⑪	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	10,291	9,572	8,149	8,415	9,500
⑫	常盤児童クラブ　年間利用人数	人	5,752	4,863	5,330	5,860	6,000
⑬	若草児童クラブ　年間利用人数	人	7,911	7,596	4,862	5,883	6,000
⑭	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	3,972	4,110	4,203	3,135	4,300
⑮	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,601	4,144	6,398	5,366	6,400
⑯	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	5,407	5,173	6,744	6,410	6,800
⑰	登別児童クラブ　年間利用人数	人	3,532	2,898	2,632	3,301	3,500
成果指標	登録児童数（年度末現在）	人	220	152	216	217	220
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11324001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害児通所給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	障害児福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

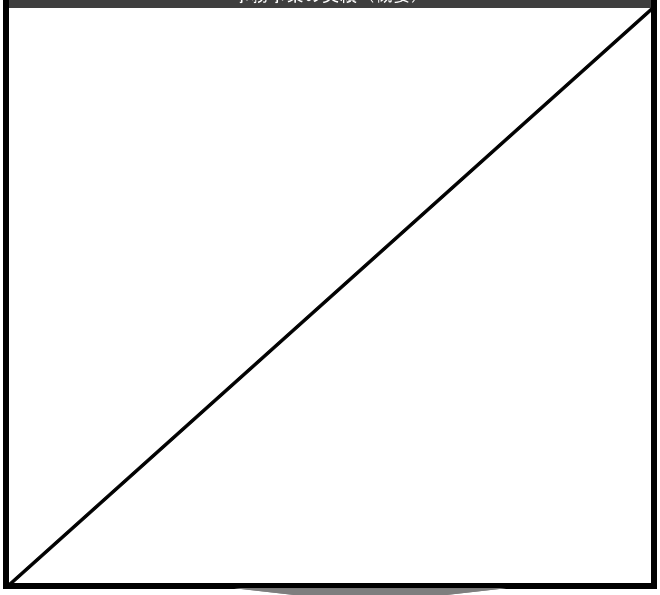
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	444	373	422	422		385
19扶助費	136,940	110,701	125,971	116,598		110,777
合　計	137,384	111,074	126,393	117,020		111,162

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	68,470	55,350	62,985	58,299		55,388
道支出金	34,235	27,913	31,492	29,149		27,694
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	34,679	27,811	31,916	29,572		28,080

事務事業の計画（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。
【利用見込人数】
・児童発達支援　　49人
・放課後等デイサービス　164人
・保育所等訪問支援　　16人
・障害児相談支援　　213人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	35	32	30	27	25
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	104	96	76	70	61
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	2	1	1	1
④	児童発達支援　実利用人数	人	67	66	61	56	49
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	129	119	119	174	164
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	8	11	12	13	16
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	108	171	186	230	213
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	196	181	180	230	213
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	4	5	5	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	2,333	2,917	2,912	3,244	2,997
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育施設等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則
対象	施設型給付の対象となる事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	4,136	9,968	8,196	8,196		8,302
18負担金・補助及び交付金	550,201	469,955	486,286	486,286		480,044
合　計	554,337	479,923	494,482	494,482		488,346

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	231,565	190,507	194,802	194,802		193,023
道支出金	158,523	142,486	147,223	147,223		145,320
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,692	3,892	5,000	5,000		4,099
一般財源	159,557	143,038	147,457	147,457		145,904

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	8	18	24	15	15
②	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	4	0	0	0
③	登別カトリック聖心幼稚園利用児童(各年度４月１日)	人	141	139	129	123	120
④	認定こども園白菊幼稚園(各年度４月１日)	人	228	215	213	199	210
⑤	認定こども園白雪幼稚園(各年度４月１日)	人	54	52	43	42	55
⑥	リリー文化幼稚園(各年度４月１日)	人	ー	ー	70	55	60
⑦	登別市以外の幼稚園等	人	93	152	164	167	170
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	人	537	621	618	584	600
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	一時預かり事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者の就労形態の多様化を踏まえ、幼稚園や認定こども園において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱

対象

本事業を実施する幼稚園や認定こども園

予算・決算の内訳　（単位：千円）

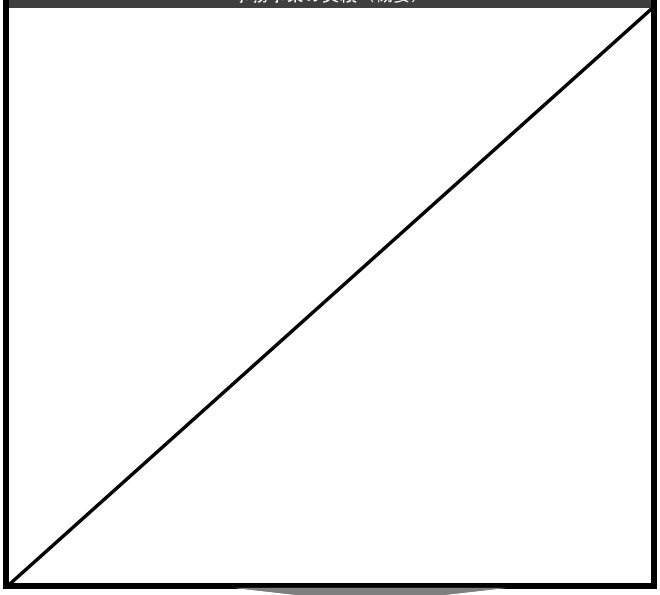
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	12,925	9,333	11,188	12,808		20,993
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,000		0
合　計	12,925	9,333	11,188	16,808		20,993

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	4,195	3,110	3,575	5,448		6,861
道支出金	4,195	3,110	3,575	5,448		6,861
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,535	3,113	4,038	5,912		7,271

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園や認定こども園に対して、預かり保育の実施を委託する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	事業実施施設数	箇所	9	11	15	15	15
②	幼稚園型Ⅰ　利用延人数（平日）	人	8,711	9,460	12,249	10,920	11,000
③	幼稚園型Ⅰ　利用延人数（長期休業（８時間未満））	人	1,485	1,847	2,195	2,106	2,100
④	幼稚園型Ⅰ　利用延人数（長期休業（８時間以上））	人	310	617	1,111	1,452	1,500
⑤	幼稚園型Ⅰ　利用延人数（休日）	人	110	104	81	54	60
⑥	幼稚園型Ⅱ　利用人数	人	－	－	－	2	6
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業(幼稚園型)の延利用児童数	人	10,616	12,028	15,636	17,100	17,500
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	延長保育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

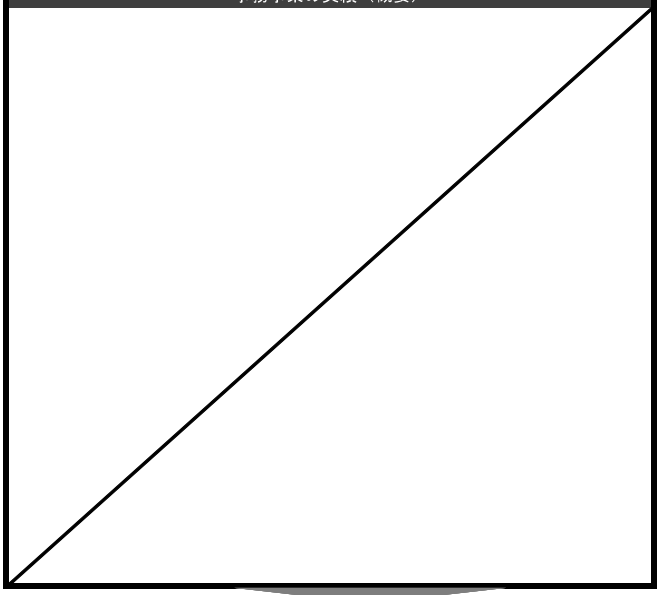
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,190	0	1,722	1,722		1,540
合　計	2,190	0	1,722	1,722		1,540

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	730	0	574	574		513
道支出金	730	0	574	574		513
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	730	0	574	574		514

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、２・３号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	対象施設数	箇所	2	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	人	0	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育補足給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

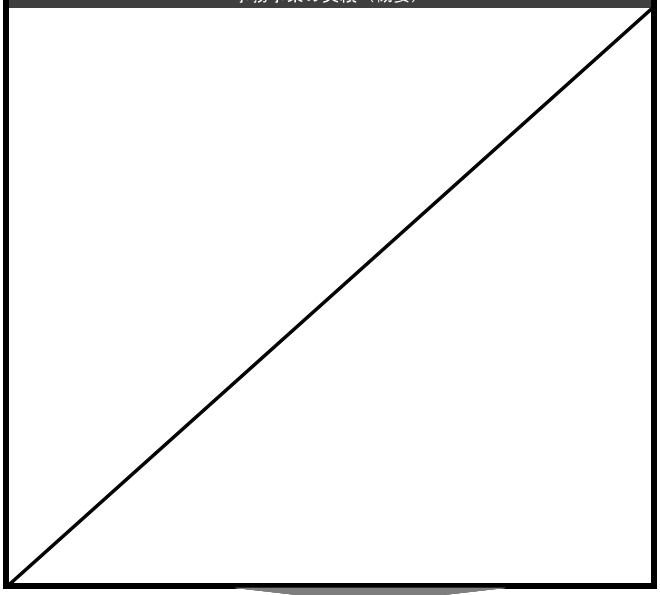
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	90	10	90	90		90
合　計	90	10	90	90		90

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	30	3	30	30		30
道支出金	30	3	30	30		30
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	30	4	30	30		30

事務事業の計画（概要）

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	対象施設数	箇所	8	15	24	15	15
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	0	13	1	3	3
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	幼稚園利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世代に係る幼児教育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	309	0	309	309		309
合　計	309	0	309	309		309

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	154	0	154	154		154
道支出金	77	0	77	77		77
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	78	0	78	78		78

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額25,700円まで

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	対象施設数	箇所	ー	3	0	0	0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象児童数	人	ー	87	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	認可外保育施設利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世帯に係る幼児教育・保育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	認可外保育施設を利用する３歳から５歳までの子ども及び０歳から２歳までの市民税非課税世帯の子ども。

予算・決算の内訳　（単位：千円）

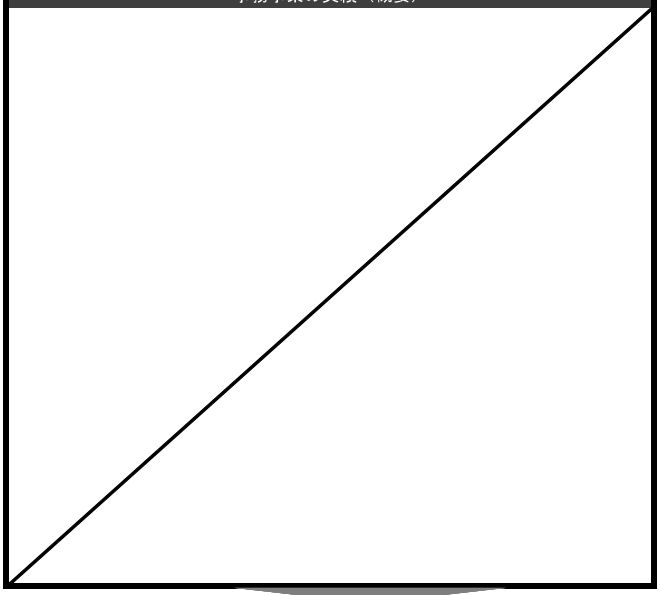
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	0		33
18負担金・補助及び交付金	12,492	5,180	7,016	7,016		4,500
合　計	12,492	5,180	7,016	7,016		4,533

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	6,246	2,589	3,508	3,508		2,283
道支出金	3,123	1,294	1,754	1,754		1,125
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,123	1,297	1,754	1,754		1,125

事務事業の計画（概要）

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】
・３歳から５歳までの子どもは月額37,000円まで
・０歳から２歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	対象施設数	箇所	ー	6	5	4	4
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新２号認定者の数（４月１日）	人	ー	20	20	13	13
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	預かり保育等利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、幼稚園等の教育時間後の預かり保育を利用する子どもに対して利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	幼稚園等を利用する、保育の必要性のある３歳から５歳までの子ども

予算・決算の内訳　（単位：千円）

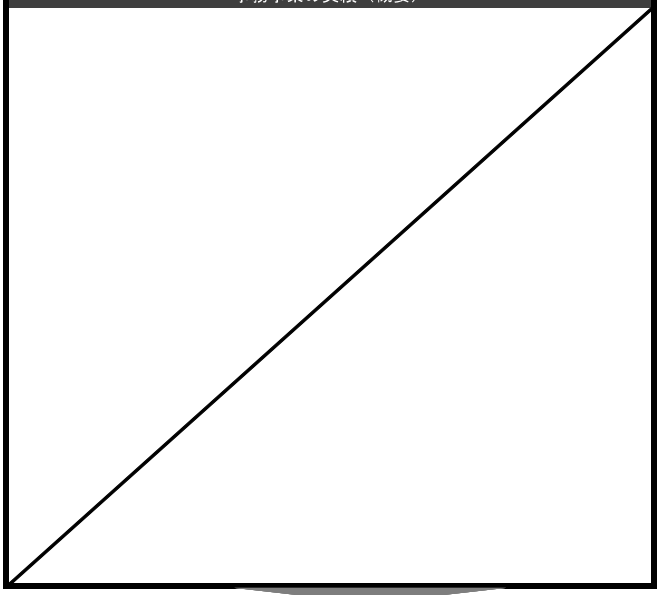
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,964	3,745	4,362	4,362		5,182
合　計	4,964	3,745	4,362	4,362		5,182

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,482	1,872	2,181	2,181		2,591
道支出金	1,241	936	1,090	1,090		1,295
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,241	937	1,091	1,091		1,296

事務事業の計画（概要）

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額11,300円まで

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	対象施設数	箇所	ー	9	14	15	15
②	利用者数（実人数）（３歳児）	人	ー	34	30	30	30
③	利用者数（実人数）（４歳児）	人	ー	30	61	30	30
④	利用者数（実人数）（５歳児）	人	ー	26	33	60	30
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新２号認定者の数（４月１日）	人	ー	112	106	120	90
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護適正実施推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、扶養義務者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

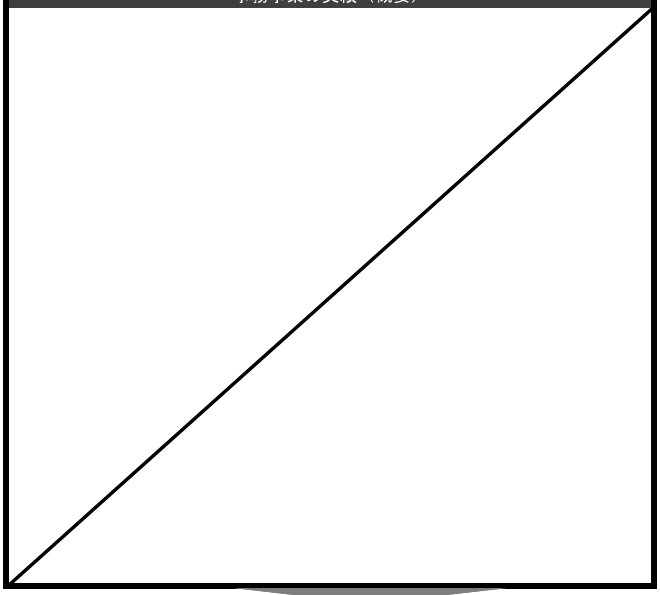
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	140	0	121	121		78
10需用費	35	14	0	0		9
11役務費	792	785	703	703		679
12委託料	2,489	2,142	2,205	2,205		2,205
合　計	3,456	2,941	3,029	3,029		2,971

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,423	2,070	2,106	2,106		2,064
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,033	871	923	923		907

事務事業の計画（概要）

・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
・扶養義務者（要保護者及び被保護者に対して民法上の扶養義務を負う者）に対して、扶養能力の調査を行う。
・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
・生活保護システムの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	21,854	22,349	20,958	20,346	20,346
②	扶養能力調査件数	件	186	122	108	97	97
③	研修参加回数	回	0	1	1	1	1
④	生活保護システムの改修回数	回	1	1	0	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	親類・縁者等の引取りにより生活保護から自立した被保護世帯数	世帯	1	3	4	1	1
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者就労支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者の求職活動を支援することにより、経済的自立を促すことを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

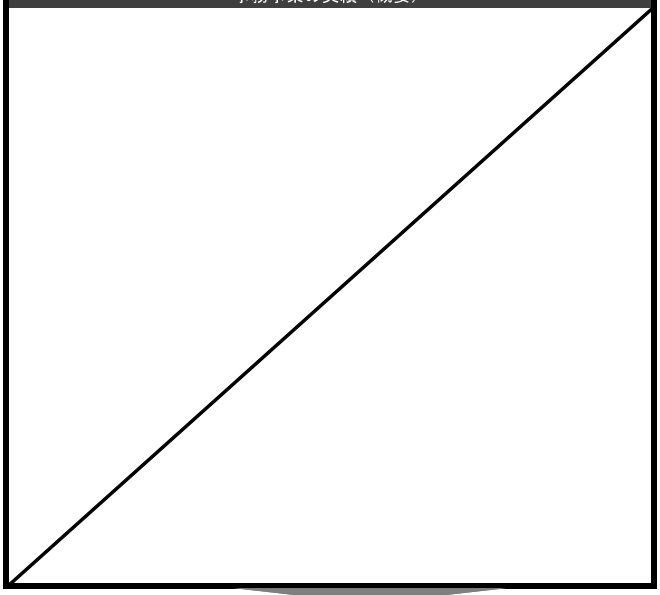
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	100	100	100	100		100
合　計	100	100	100	100		100

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	75	75	75	75		75
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	25	25	25	25		25

事務事業の計画（概要）

経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種の就労支援を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	支援対象者数	人	60	54	47	45	45
②	ハローワーク同行支援数	件	69	85	53	52	52
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	32	26	20	16	16
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	11	8	3	6	6
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者健康管理支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者に対し健康管理等の支援を行い、健康管理意識の醸成や適正な医療受診につなげ、医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	13	13	13	13		13
合　計	13	13	13	13		13

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	9	9	9	9		9
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4	4	4	4		4

事務事業の計画（概要）

診療報酬明細書（レセプト）の分析データ等から被保護者の健康課題を把握し、頻回受診者の指導や健康診査の受診を促す。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	診療報酬明細書の分析・データ作成数	式	ー	1	ー	ー	ー
②	頻回受診指導者数	人	ー	ー	0	0	5
③	健診受診勧奨者数	人	ー	ー	168	150	150
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健診受診者数	人	ー	ー	20	50	50
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護扶助費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	扶助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

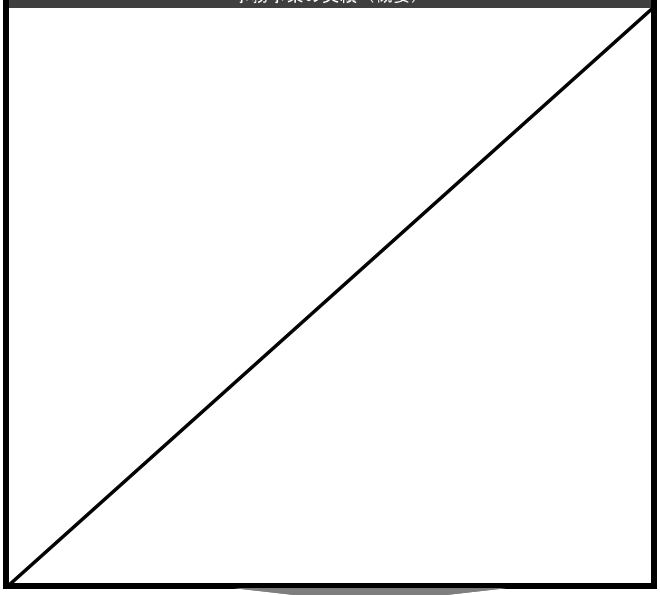
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	2,099,901	1,946,538	2,098,373	2,028,373		2,010,823
合　計	2,099,901	1,946,538	2,098,373	2,028,373		2,010,823

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,567,425	1,444,590	1,566,279	1,513,779		1,499,867
道支出金	139,621	119,281	132,367	116,367		113,983
地方債	0	0	0	0		0
その他	10,000	49,782	10,000	10,000		11,000
一般財源	382,855	332,885	389,727	388,227		385,973

事務事業の計画（概要）

生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、世帯の課題を把握し、課題解消を支援することで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	生活扶助	延人数	10,354	10,216	9,830	9,456	9,456
②	住宅扶助	延人数	9,612	9,467	9,124	8,760	8,760
③	教育扶助	延人数	632	618	533	504	504
④	介護扶助	延人数	1,812	1,921	2,002	2,040	2,040
⑤	医療扶助	延人数	11,128	11,233	10,867	10,728	10,728
⑥	生業扶助	延人数	283	272	300	252	252
⑦	出産扶助	延人数	0	1	1	0	0
⑧	葬祭扶助	延人数	25	28	30	24	24
⑨	施設事務費	延人数	12	12	12	24	24
⑩	就労自立支援給付費	延人数	4	4	2	2	2
⑪	生活保護受給世帯数	世帯	822	801	783	784	784
⑫	生活保護相談件数	件	230	128	104	108	108
⑬	生活保護開始件数	件	94	58	58	72	72
⑭	生活保護廃止件数	件	77	80	80	70	70
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	15	11	12	8	8
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	1	6	6	6	6
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に進め、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）、交通安全対策会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	242	149	220	220		198
7報償費	100	0	100	100		100
8旅費	86	6	3	3		3
10需用費	847	671	661	661		786
11役務費	88	1	2	2		2
12委託料	83	16	83	83		71
合　計	1,446	843	1,069	1,069		1,160

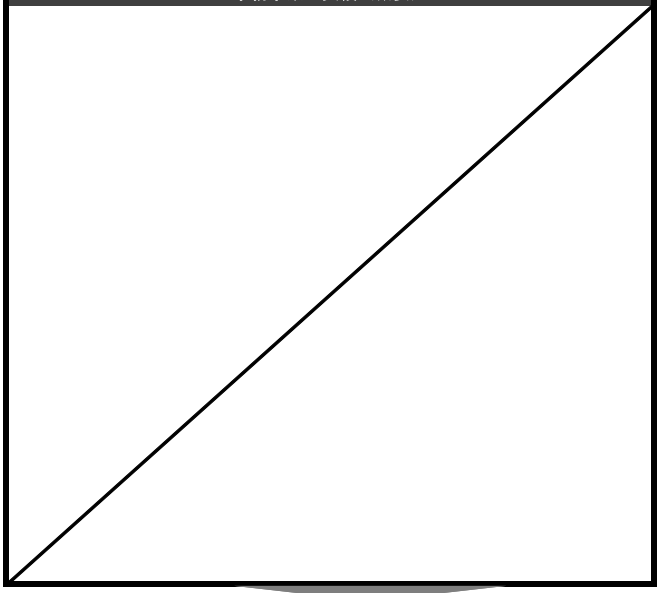
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	769	750	671	671		694
一般財源	677	93	398	398		466

事務事業の計画（概要）

○交通安全対策会議の開催を通じて、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有するとともに、市が中心となり、関係機関と連携を図って交通安全啓発活動等を積極的に実施する。
・委員数　15人

○人と旗の波街頭啓発運動、交通安全教室等、交通安全に関する各種啓発運動を実施するほか、交通安全看板等の設置及び維持管理を行う。
・交通安全教室
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・自転車の安全利用に関する啓発物品の配布（駅前啓発）
・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全研修会
・人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動
・飲酒運転根絶運動
・交通安全パネル展の実施
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全歳末特別警戒運動
・こぐまクラブ交通安全教室
・交通安全注意喚起看板の設置

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度４月１日現在）	人	28	27	27	26	26
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動実施回数（実施：１、未実施２）	回	1	1	1	1	1
③	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数　※令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	人	70	70	0	0	70
④	交通安全パネル展の実施（実施：１、未実施２）	ー	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	11	8	8	6	10
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	242	181	179	122	150
⑧	歳末飲酒運転根絶防犯パトロール参加人数　※令和２年度は新型コロナウイルス感染症の感染症拡大防止のため中止	人	40	40	0	50	50
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数　※令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	人	908	0	0	0	900
⑩	市内物損事故件数（１月～12月）	件	978	917	749	746	700
⑪	市内人身事故件数（１月～12月）	件	54	56	38	52	40
⑫	市内交通事故死者数（１月～12月）	人	1	0	1	1	0
⑬	市内交通事故負傷者数（１月～12月）	人	70	73	44	59	40
⑭	交通安全対策会議委員数(市長除く)	人	15	15	15	15	15
⑮	交通安全対策会議開催数　※令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、書面会議を開催	回	1	1	2	2	1
⑯	交通安全対策会議出席者数　※令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、書面会議を開催	人	12	15	30	30	15
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	54	56	38	52	40
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	1	0	1	1	0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全協会交付金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	4,300		4,300
合　計	4,300	4,300	4,300	4,300		4,300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300		4,300

事務事業の計画（概要）

交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
・交通安全市民運動の推進
・交通安全教育広報活動の推進
・主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
・高齢者に対する交通安全思想の普及
・市と共催で交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	308	308	288	290	290
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度４月１日現在）	人	28	27	27	26	26
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動実施回数（実施：１、未実施２）	回	1	1	1	1	1
④	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数　※令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染症拡大防止のため中止	人	70	70	0	0	70
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	11	8	8	6	10
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	242	181	179	122	150
⑧	歳末飲酒運転根絶防犯パトロール参加人数　※令和２年度は新型コロナウイルス感染症の感染症拡大防止のため中止	人	40	40	0	50	50
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動参加人数　※令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染症拡大防止のため中止	人	908	0	0	0	900
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	54	56	38	52	40
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	1	0	1	1	0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23311006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	高齢者安全運転支援装置設置モニター事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 4 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	高齢運転者のアクセルとブレーキの踏み間違いなど、運転操作の誤りによる交通事故が相次いで発生していることを受け、高齢運転者の交通事故防止及び事故被害の軽減と高齢運転者への安全運転支援装置の普及促進を図ることを目的とする。
根拠	道路交通法、道路交通法施行令、道路交通法施行規則
対象	運転免許を保有する65歳以上の市民で自ら運転する自家用の自動車に安全運転支援装置を設置する者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		300
合　計	0	0	0	0		300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		300
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

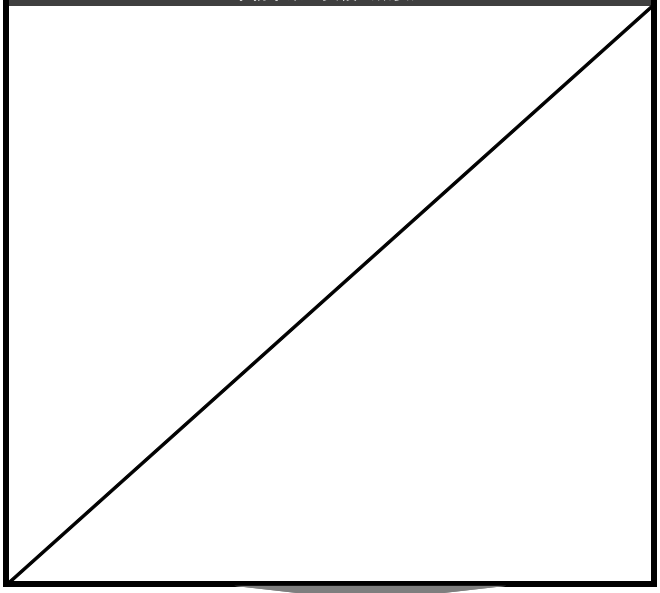
○事業概要
・運転免許を保有する65歳以上の市民が自ら運転する自家用の自動車に設置する安全運転支援装置の設置費用を補助する。
・補助を受けた者は、モニターとして、市に対し設置後の状況等に関するアンケート調査に回答する義務を負う。
・市は、補助を受けた者からのアンケート調査を活用して安全運転支援装置の有効性を市民に啓発する。

○補助対象装置について
　国土交通省の性能認定を受けた後付けのペダル踏み間違い急発進加速抑制装置で、一般社団法人次世代自動車振興センターが認定した北海道内の後付け装置取扱事業者（店舗を含む）で設置したものをいう。

○補助額
・障害物検知機能付き　補助対象経費の５分の４以内、上限30千円
・障害物検知機能なし　補助対象経費の５分の４以内、上限15千円
※補助対象経費は、設置費用の総額から、本補助金以外の補助金を控除した費用のことをいう。

○補助財源
・補助財源として、あいおいニッセイ同和損害保険会社ＭＳ＆ＡＤゆにぞんスマイルクラブ基金からの寄附金を活用する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	補助対象者数	人	ー	ー	ー	ー	10
②	市内物損事故件数（１月～12月）	件	978	917	749	746	700
③	市内人身事故件数（１月～12月）	件	54	56	38	52	40
④	市内交通事故死者数（１月～12月）	人	1	0	1	1	0
⑤	市内交通事故負傷者数（１月～12月）	人	70	73	44	59	40
⑥	市内で発生した人身事故件数のうち、第一当事者が65歳以上の件数	件	23	21	15	14	10
⑦	市内で発生した人身事故件数のうち、第一当事者が65歳以上の比率	%	42.6	37.5	39.5	26.9	25.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	54	56	38	52	40
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	1	0	1	1	0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	カーブミラー設置費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 60 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

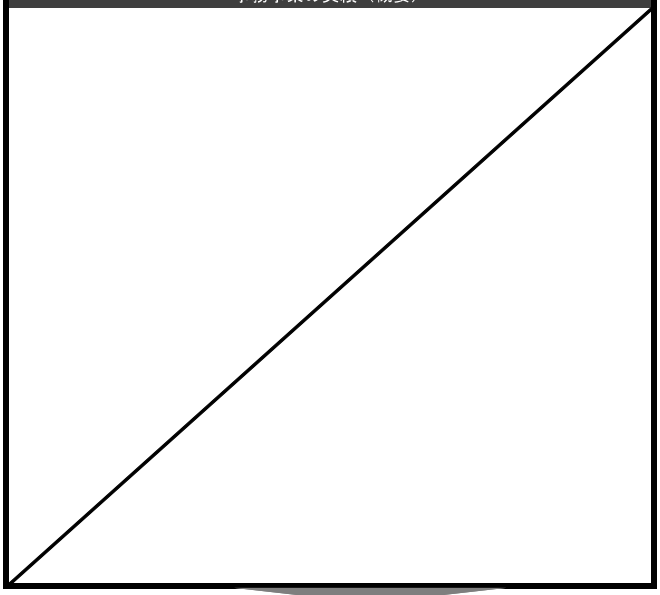
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	17		0
12委託料	168	85	181	181		391
17備品購入費	217	194	217	200		0
合　計	385	279	398	398		391

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	385	279	398	398		391

事務事業の計画（概要）

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。
- 町内会要望での要望箇所の把握
- 要望箇所の現場確認
- 既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	199	226	238	229	229
②	電柱共架基数	基	0	47	57	60	60
③	自立柱設置基数	基	2	95	181	175	175
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	2	2	5	1	3
⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	2	2	3	0	3
⑥	新規設置基数	基	2	3	3	1	1
⑦	撤去基数	基	0	3	0	10	1
⑧	移設数	箇所	0	0	0	0	0
⑨	原材料購入数	式	2	4	4	1	2
⑩	既存ミラー修繕数	基	2	4	4	4	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	54	56	38	52	40
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	照明灯設置事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

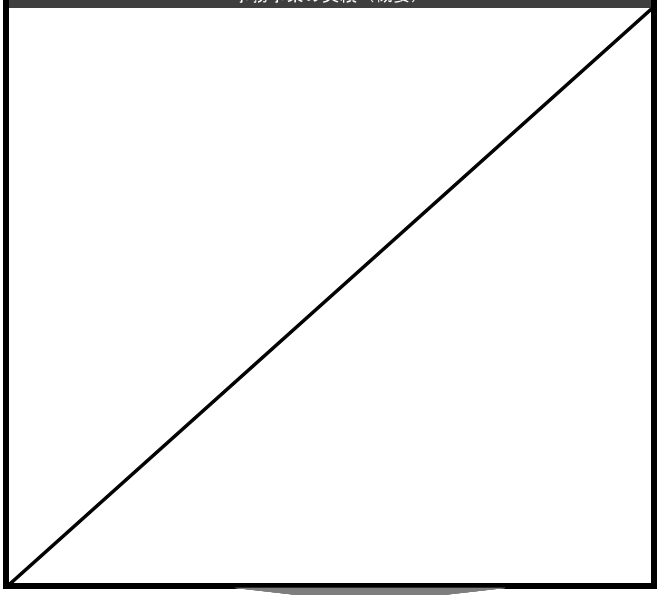
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	373	0	216	216		252
合　計	373	0	216	216		252

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	373	0	216	216		252

事務事業の計画（概要）

市内の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	道路照明灯設置数	基	472	472	472	535	536
③	ＬＥＤ道路照明灯設置数	基	31	33	33	33	34
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	2	2	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	災害見舞金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	6	災害救助費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	災害救助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第３条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	300	40	300	300		300
合　計	300	40	300	300		300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	40	300	300		300

事務事業の計画（概要）

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。
・支給額　被害状況に応じ10万円以内
・支給見込件数　３件

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	災害見舞金の支給	回	6	1	2	2	3
②	申請の受付	回	6	1	2	2	3
③	申請の受理	回	6	1	2	2	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	220	100	40	200	300
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	北海道難病連運営事業助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 9 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	48	48	47	47		47
合　計	48	48	47	47		47

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	48	48	47	47		47

事務事業の計画（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動
・難病患者等の各団体の育成援助
・難病に関する調査研究　など

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	北海道難病連　医療講演会回数	回	26	6	9	10	10
②	北海道難病連　育成援助疾病団体数	団体	33	33	33	33	33
③	北海道難病連　育成援助地域支部数	支部	21	21	21	21	21
④	北海道難病連　機関誌発行部数	部	33,600	27,000	27,100	27,100	27,100
⑤	北海道難病連　理事会開催数	回	11	9	7	7	7
⑥	北海道難病連　評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連　難病検診回数	回	1	1	0	1	1
⑧	北海道難病連　難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	1	1	0	1	1
⑨	北海道難病連　会員総家族数	世帯	7,158	6,635	6,617	6,700	6,700
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による　相談援助人数　※北海道難病連の実績	人	1,570	1,412	1,121	1,200	1,200
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	食育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	24	6	24	24		24
10需用費	38	22	28	28		22
11役務費	195	0	139	139		28
18負担金・補助及び交付金	5	2	7	7		5
合　計	262	30	198	198		79

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	14	0	6	6		0
一般財源	248	30	192	192		79

事務事業の計画（概要）

・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第１子の親を中心にもぐもぐ食育広場を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるし一親子相談」を実施する。
【事業実施予定】
・もぐもぐ食育広場（年６回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・へるし一親子相談（年12回）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	健康推進グループ管理栄養士職員数(正職員)	人	2	2	2	2	2
②	もぐもぐ食育広場参加人数(第１子目と第２子目以降の合計)	人	98	78	48	67	65
③	もぐもぐ食育広場実施回数	回	6	6	5	6	6
④	もぐもぐ食育広場個別勧奨に対する参加者割合	%	73.1	56.9	50.6	60.0	60
⑤	食育おやこ料理教室参加人数	人	106	80	0	0	0
⑥	食育おやこ料理教室　実施回数	回	5	3	0	0	0
⑦	食育おやこ料理教室アンケート結果（「地産地消の大切さを知ることができた」と回答した割合）	%	97.7	ー	ー	ー	ー
⑧	食育おやこ料理教室アンケート結果（「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合）	%	97.7	100.0	0.0	0.0	0.0
⑨	へるし一親子相談実施回数	回	12	11	10	9	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場　アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	子育て世代を対象に「食」を中心としたへるし一親子相談への参加人数	人	70	62	55	37	50
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	幼児歯科保健対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	
対象	４歳未満の児童とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	50	50	44	44		42
12委託料	627	571	627	627		627
合　計	677	621	671	671		669

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	488	447	440	440		464
一般財源	189	174	231	231		205

事務事業の計画（概要）

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

○１歳６か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降６か月ごとに４歳未満まで塗布を継続する。
○親子むし歯予防教室を２回開催する。（歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	76.6	83.7	76.9	67.6	75.0
②	２回目以降フッ素塗布率	%	62.3	63.8	63.7	53.4	65.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で１組単位）	組	42	36	34	24	40
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足と回答）	%	85.4	89.0	82.0	100.0	90.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（まあ満足と回答）	%	14.6	11.0	18.0	10.0	10.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	95.1	100.0	94.0	100.0	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	92.7	100.0	94.0	100.0	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	100.0	100.0	94.0	100.0	100.0
⑩	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	90.2	97.0	88.0	100.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない３歳児の割合	%	83.4	84.4	85.0	85.0	85.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	妊婦保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	6	5	0	0		0
10需用費	42	40	49	49		56
11役務費	18,886	15,816	17,756	17,756		17,503
18負担金・補助及び交付金	142	81	145	145		126
合　計	19,076	15,942	17,950	17,950		17,685

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	12,000	12,000	9,660	9,660		6,000
一般財源	7,076	3,942	8,290	8,290		11,685

事務事業の計画（概要）

○母子健康手帳の交付を行う。
○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。（妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：４回）
○妊婦及び乳幼児に必要な子育てに関する情報を配信する母子健康手帳アプリ（無料）を活用する。
○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（プレ育児コース（１日）×年５回、プレママコース（１日）×年４回　計９回）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	母子健康手帳の交付数	件	284	254	247	234	245
②	妊婦アンケートの実施数	件	321	275	270	265	270
③	妊婦アンケートの回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,333	3,237	2,687	2,453	2,792
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	0	1	0	2	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	12	11	8	3	7
⑦	マタニティ教室の参加者数（延）	人	62	52	35	32	34
⑧	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑨	マタニティ教室アンケートから、出産イメージできた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	当該事業に従事する保健師の数	人	6	6	7	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	乳幼児保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金要綱
対象	就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	160	19	34	34		17
8旅費	31	9	37	37		31
10需用費	96	95	74	674		675
11役務費	43	19	29	62		91
12委託料	2,089	1,845	2,089	2,089		2,089
13使用料及び賃借料	75	53	65	88		91
17備品購入費	0	0	1,507	1,370		50
合　計	2,494	2,040	3,835	4,354		3,044

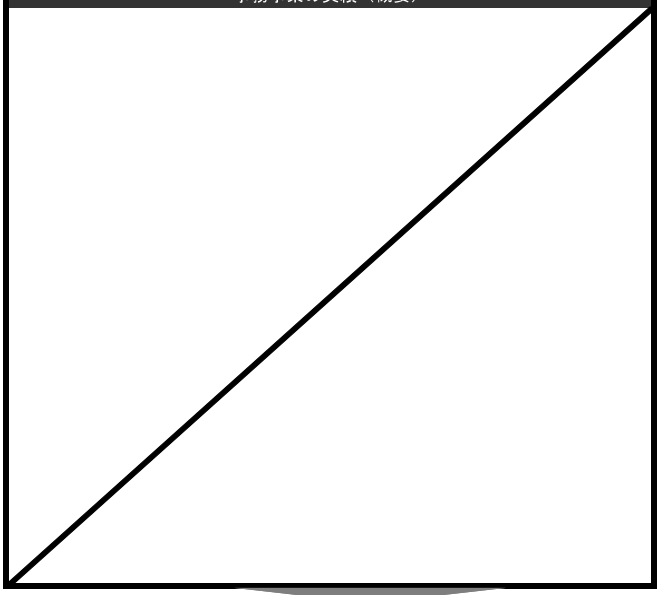
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	80	8	17	417		408
道支出金	0	0	0	200		200
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	3,300	3,300		1,500
一般財源	2,414	2,032	518	437		936

事務事業の計画（概要）

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施するほか、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。
また、健康診査等の実施において、新型コロナウイルス感染症予防に必要な物品を購入する。

○乳幼児健康診査を実施する。（４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）
○乳幼児健康相談を実施する。（10か月児健康相談、すくすく親子相談、５歳児相談）
○訪問支援を行う。（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）
○子育てアンケートを実施する。（赤ちゃん訪問、４～５か月児健康診査）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	４～５か月児健康診査の受診率	%	97.3	97.9	97.8	98.9	98.2
②	１歳６か月児健康診査の受診率	%	96.5	97.7	98.0	97.2	98.0
③	３歳児健康診査の受診率	%	98.2	95.6	96.4	90.0	96.0
④	10か月健康相談の受診率	%	98.2	96.3	90.6	95.5	95.1
⑤	５歳児相談の受診者数	人	ー	50	74	84	75
⑥	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	433	308	214	190	250
⑦	妊婦訪問件数（延）	人	12	11	8	3	7
⑧	産婦訪問（延）	人	346	346	294	318	323
⑨	赤ちゃん訪問件数（実）	人	263	259	228	238	241
⑩	出生数（年度）	人	262	282	216	278	270
⑪	子育てオンライン相談	人	ー	ー	2	3	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４か月児健康診査　未受診率	%	2.7	2.1	2.2	1.1	1.8
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産婦健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

出産後間もない時期の産婦を対象に、健康診査を実施することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等に努め、子育て期にわたる切れ目のない支援につなげることを目的とする。

根拠

母子保健法

対象

産後２週間前後で、体調不良や育児不安を抱えている産婦
産後１か月前後：産婦全員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

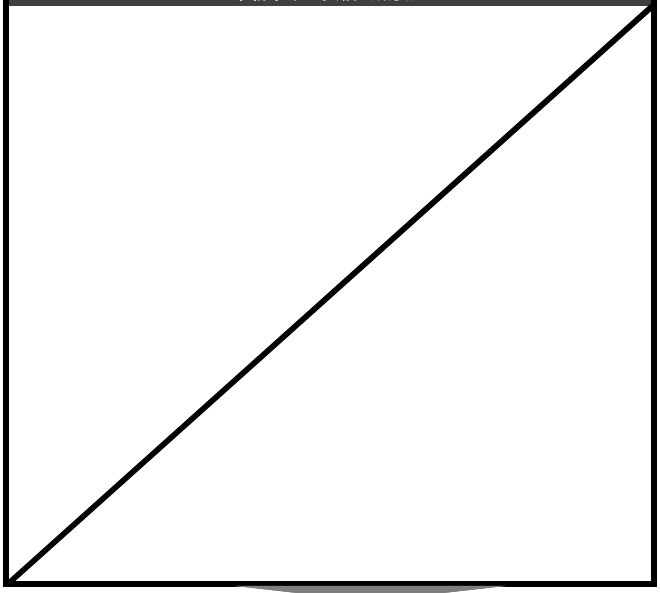
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	150	125	1,400	1,400		1,470
18負担金・補助及び交付金	15	5	65	65		35
合　計	165	130	1,465	1,465		1,505

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	82	65	732	732		752
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	700	700		500
一般財源	83	65	33	33		253

事務事業の計画（概要）

産後２週間前後及び産後１か月前後の産婦健康診査に係る費用を助成する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	産婦健康診査受診票の交付数	件	ー	275	280	265	270
②	産婦健康診査（１か月）受診件数	件	ー	ー	ー	265	270
③	産婦健康診査（２週間）受診件数	件	ー	20	25	16	20
④	赤ちゃん訪問件数（実）	人	ー	259	228	238	241
⑤	赤ちゃん訪問の実施率	%	ー	100.0	100.0	99.0	100.0
⑥	保健師・助産師の専門職による赤ちゃん訪問の実施率	%	ー	100.0	100.0	100.0	100.0
⑦	当該事業に従事する保健師の数	人	ー	6	7	7	6
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	ー	100	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後ケア事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	産後に心身の不調や育児不安がある産婦とその新生児及び乳児を対象に、産婦の心身のケアや育児等のサポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市産後ケア事業実施要綱
対象	産後に心身の不調や育児不安がある出産後４か月を経過しない産婦とその新生児及び乳児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	18	0	0	0		0
10需用費	0	27	0	0		0
12委託料	218	192	450	450		288
17備品購入費	0	99	0	0		0
合　計	236	318	450	450		288

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	118	305	225	225		144
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	118	13	225	225		144

事務事業の計画（概要）

産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある出産後４か月を経過しない産婦とその新生児及び乳児を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。

【委託業務内容】

市が委託した助産師による家庭訪問又は母乳相談所への来所において、乳房のセルフケアと授乳方法、育児手技について指導・助言を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	申請者のうち通所型の割合	%	ー	63.6	50.0	0.0	25.0
②	申請者のうち訪問型の割合	%	ー	36.4	50.0	100.0	75.0
③	委託先との連絡会	回	ー	3.0	9	12	12
④	申請者のうち第１子出生時の割合	%	ー	64	66.7	66.7	60.0
⑤	申請者のうち満度５回利用者数の割合	%	ー	18.2	33.3	44.4	30.0
⑥	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	ー	ー	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	ー	8	10	10	12
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後子育てママ派遣事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	出産後、育児や家事の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事援助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱
対象	産後間もない母親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

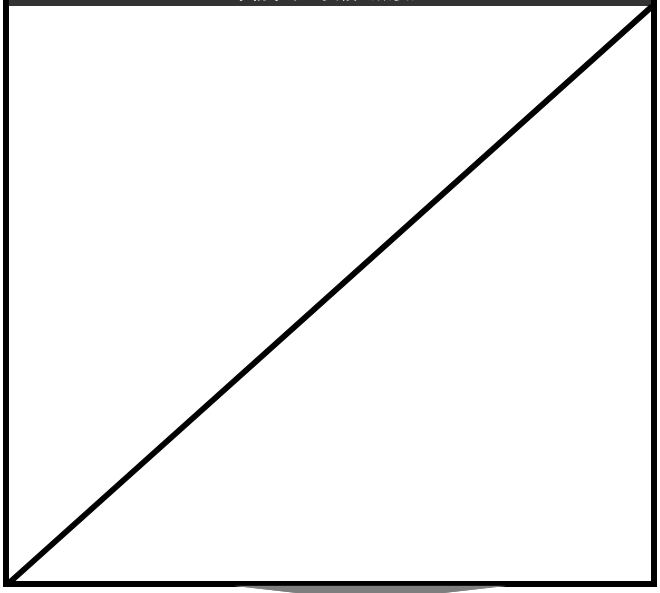
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	179	169	238	238		208
合　計	179	169	238	238		208

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	8	4	7	7		21
道支出金	8	4	7	7		21
地方債	0	0	0	0		0
その他	40	39	54	54		48
一般財源	123	122	170	170		118

事務事業の計画（概要）

家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
- 利用見込件数　５件
- 制度の周知を行う。
- 利用希望者の状況把握を行う。
- 委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。
- 委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
②	利用世帯における非課税世帯割合	%	0.0	25.0	0.0	20.0	20.0
③	利用世帯における第１子出生時の申し込み世帯割合	%	0.0	50.0	75.0	20.0	20.0
④	利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	2	2	1	2	2
⑤	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
⑥	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	100.0	50.0	50.0	20.0	20.0
⑦	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	0.0	25.0	50.0	80.0	80.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用者数：実人数	人	1	4	4	5	5
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用者数：延人数	人	9	48	54	49	80
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	フッ化物洗口推進事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 30 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	473	348	461	461		451
合　計	473	348	461	461		451

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	300	300	400	400		0
一般財源	173	48	61	61		451

事務事業の計画（概要）

４歳児及び５歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	３月31日時点　対象児童数（４歳児）	人	174	151	163	139	125
②	３月31日時点　対象児童数（５歳児）	人	184	171	153	160	139
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象事業者数	箇所	4	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	地域医療対策等経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	ー 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域における訪問看護体制及び歯科医療を確保することにより、在宅ケア及び歯科医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道在宅ケア事業団、休日等の歯科救急患者、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	502	502	502	502		502
18負担金・補助及び交付金	896	871	896	896		896
合　計	1,398	1,373	1,398	1,398		1,398

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		500
一般財源	1,398	1,373	1,398	1,398		898

事務事業の計画（概要）

本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,382	4,191	3,776	4,000	4,000
②	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護ステーション数	カ所	55	55	54	55	55
③	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護件数	件	237,640	236,700	255,602	256,000	256,000
④	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会実施数	回	3	2	2	2	2
⑤	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会参加人数	人	21	23	10	30	30
⑥	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	2	1	2	2	2
⑦	休日等の歯科救急受診者数	人	49	60	70	70	70
⑧	口腔がん検診受診者数	人	34	43	24	0	40
⑨	口腔がん検診申込数	人	39	47	27	16	40
⑩	登別市8020表彰　表彰対象者	人	17	14	0	0	20
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	564	739	786	800	800
成果指標	歯科救急医療の受入時間	時間	24	24	24	24	24
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	市立室蘭看護専門学院整備費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 6 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市立室蘭看護専門学院

予算・決算の内訳　（単位：千円）

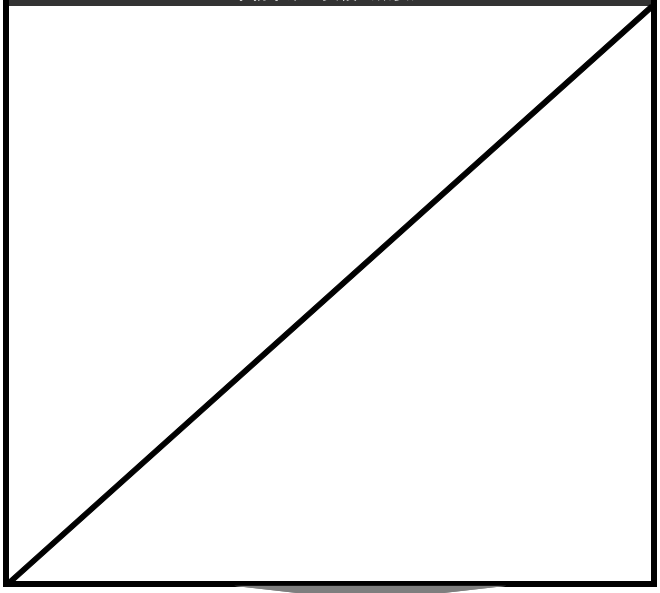
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	172	163	162	162		161
合　計	172	163	162	162		161

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	172	163	162	162		161

事務事業の計画（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（一般）	人	109	75	122	130	130
②	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（一般）	人	100	71	72	80	80
③	市立室蘭看護専門学院　入学者数（一般）	人	19	14	13	10	5
④	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（社会人）	人	16	8	0	20	20
⑤	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（社会人）	人	15	8	0	20	20
⑥	市立室蘭看護専門学院　入学者数（社会人）	人	2	1	0	1	5
⑦	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（機関推薦）	人	65	35	48	60	60
⑧	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（機関推薦）	人	65	35	48	60	60
⑨	市立室蘭看護専門学院　入学者数（機関推薦）	人	40	32	40	34	40
⑩	市立室蘭看護専門学院　卒業生の医療機関就職・進学率	%	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学院）	人	62	47	54	60	50
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	救急医療対策事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	小児救急医療体制・１次救急医療体制・２次救急医療体制のそれぞれを確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）、１次救急医療を要する患者（市民）、２次救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	14,731	14,211	14,361	14,361		14,320
合　計	14,731	14,211	14,361	14,361		14,320

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,400	1,400	1,400	1,400		6,400
一般財源	13,331	12,811	12,961	12,961		7,920

事務事業の計画（概要）

・西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。
・登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。
・西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和４年度より小児救急医療支援事業負担金、初期救急医療対策負担金及び広域救急医療対策事業負担金を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	73	76	72	71	72
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	48	50	50	50	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤	健康相談開催回数　登別市実施分	回	27	21	10	10	10
⑥	健康相談・相談件数　登別市実施分	件	112	72	30	30	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12311005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	周産期医療確保事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	11,708	11,708	14,343	14,343		14,348
合　計	11,708	11,708	14,343	14,343		14,348

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	11,708	11,708	14,343	14,343		14,348

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	母子健康手帳交付者数	人	284	254	247	234	245
②	妊婦訪問件数（延）登別市分	人	12	11	8	3	7
③	産婦訪問（延）登別市分	人	346	346	294	318	323
④	赤ちゃん訪問件数（延）登別市分	人	263	259	228	238	241
⑤	出生数（年度）	人	262	282	216	278	270
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,333	3,237	2,687	2,453	2,792
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＮＩＣＵ・ＧＣＵの入院患者数（日鋼記念病院）	人	280	333	343	350	350
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、医療保険各法、障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に該当にならない児童等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	40	0	40	121		169
合　計	40	0	40	121		169

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	20	0	20	20		84
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	20	0	20	101		85

事務事業の計画（概要）

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	日常生活用具給付実績	件	0	0	0	1	2
②	本事業に関する相談件数	人	0	0	0	1	1
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	特定不妊治療費助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別				
		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもが欲しいと望む夫婦に対し、特定不妊治療費に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	北海道特定不妊治療費助成事業の助成決定を受けた人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	3,390	3,400	3,400		800
合　計	3,000	3,390	3,400	3,400		800

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,500	2,500	3,200	3,200		0
一般財源	500	890	200	200		800

事務事業の計画（概要）

特定不妊治療の治療費は高額であり、また、治療は複数回に及ぶことが多いことから、一定の要件を満たす対象者に対し、北海道の特定不妊治療費助成事業に上乗せをして費用の一部を助成する。

なお、令和４年４月１日より特定不妊治療が保険適用になることに伴い、本事業は廃止とするが、経過措置として令和３年度から令和４年度にかけて実施する一連の治療にかかる費用の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	特定不妊治療費助成事業申請者：実人数	人	17.0	13	26	25	8
②	特定不妊治療費助成事業申請者：延人数	人	28.0	25	38	30	8
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	100	100.0	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	ー	1	1	1	1	1
⑤	母子保健担当保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	6	6	7	7	7
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費助成事業の申請者数（延人数）	人	28	25	38	30	8
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	子育て世代包括支援センター運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	令和２年度に設置した子育て世代包括支援センターにおいて、保健師または助産師等が妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、支援プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市子育て世代包括支援センター設置要綱
対象	妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

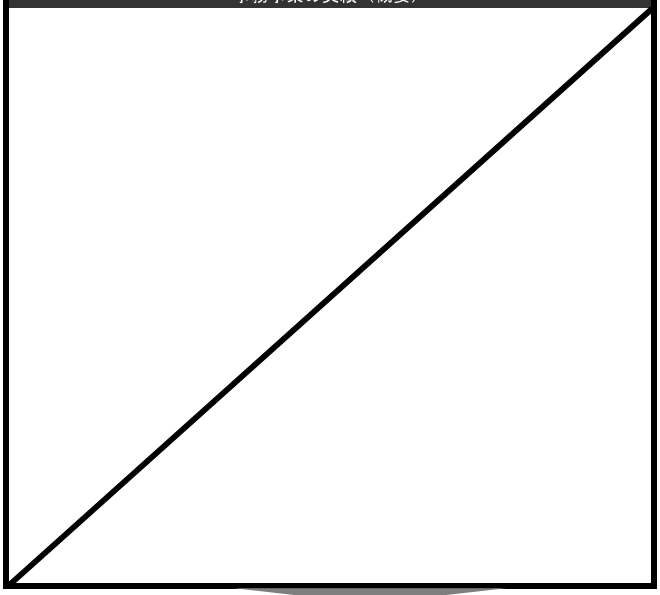
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	0	0	24	24		24
10需用費	0	0	100	100		80
合　計	0	0	124	124		104

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	40	40		65
道支出金	0	0	40	40		16
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	44	44		23

事務事業の計画（概要）

子育て世代包括支援センター・専用相談室（ネウボラルーム）を運営する。
○専用相談室において産前・産後相談を実施する。
対象：妊婦または生後６か月未満の乳児とその家族
内容：助産師等による妊娠中や産後の育児に関する相談
○専用相談室において遊び相談を実施する。
対象：生後６か月以降の乳幼児とその家族
内容：保育士等による遊びの紹介や育児に関する相談
○支援プラン「ネウボラのぼりべつ　子育て応援プラン」を作成する。
対象：妊産婦全員
内容：妊娠から出産まで、出産から４～５か月児健康診査まで、４～５か月児健康診査後から就学までの３段階においてプランを作成
○子育て支援拠点との連絡会を開催する（年６回）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	産前・産後相談利用延べ人数	人	－	－	42	60	80
②	遊び相談利用延べ人数	人	－	－	120	255	300
③	出生数（年度）	人	262	282	216	278	270
④	子育て支援拠点との連絡会	回	－	－	4	3	6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	専用相談室利用延べ人数	人	－	－	162	315	380
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	不育症治療費助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保険料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

不育症に関する治療や検査を受けている方の経済的負担を軽減するため、北海道の不育症治療費助成事業に上乗せして助成を行うほか、北海道の助成事業では所得要件により助成対象とならない夫婦に対しても助成を行い、不育症治療を受けやすい環境を整えることを目的とする。

根拠

対象

北海道不育症治療費助成事業の助成決定を受けた人または所得要件により北海道不育症治療費助成事業の対象とならない人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	170	170		60
合　計	0	0	170	170		60

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	170	170		60

事務事業の計画（概要）

不育症は、２回以上の流産、死産、あるいは早期新生児死亡の既往のある人が該当となり、一定の要件を満たす対象者に対し、費用の一部を助成する。

○対象者
・夫婦のどちらかが治療終了日から助成申請日までに市内に住所を有する人
・市税の滞納がない人

○助成額
・助成対象経費から北海道不育症治療費助成金を差し引いた額とし、１回の不育症治療につき５万円を上限として助成する。
・１回の治療費が５万円に満たない場合は、その額を助成する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	不育症治療費助成事業申請者：北海道の助成事業に上乗せ	人	－	－	－	2	1
②	不育症治療費助成事業申請者：所得要件で北海道の助成事業対象外	人	－	－	－	3	1
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	－	－	－	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	－	－	－	－	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不育症治療費助成事業申請者：延人数	人	－	－	－	5	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新生児聴覚検査費用助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保険料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療・療育につなげることを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	新生児及び乳児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	1,375	1,375		1,485
18負担金・補助及び交付金	0	0	55	55		28
合　計	0	0	1,430	1,430		1,513

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	1,400	1,400		1,000
一般財源	0	0	30	30		513

事務事業の計画（概要）

新生児聴覚検査に係る初回検査費用について、5,500円を上限として助成する。
〇対象者
・登別市に住民票を有し医療機関で新生児聴覚検査を受けた新生児又は乳児
〇助成方法
・全道協定の締結により道内の分娩取扱医療機関に対し助成額の支払いを行う。
・道外の医療機関で聴覚検査を実施した場合は、申請により償還払いを行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	新生児聴覚検査受診票の交付数	件	－	－	－	265	270
②	新生児聴覚検査受診件数	件	－	－	－	265	270
③	赤ちゃん訪問件数（実）	人	263	259	228	238	241
④	出生数（年度）	人	262	282	216	278	270
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が新生児の聴覚検査受診結果について把握している割合	%	－	－	－	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12231001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	エキノコックス症対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、北海道エキノコックス症対策実施要領
対象	市民（血清検査については、小学３年生以上で初めて検査を受ける者もしくは前回検査から５年を経過した者）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	10	10	10	10		10
11役務費	17	5	13	13		13
12委託料	27	26	27	27		27
13使用料及び賃借料	4	0	4	4		4
15原材料費	5	5	5	5		5
合　計	63	46	59	59		59

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	63	46	59	59		59

事務事業の計画（概要）

感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第１次検診）を実施する。また、市広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	第１次検査陰性者数	人	13	11	15	13	15
②	第１次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第１次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	第１次検査申込者数	人	13	11	15	13	15
⑤	第１次検査受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	第２次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	5	4	4	4	4
⑧	検体陰性数	体	5	4	4	4	4
⑨	検体陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	15	15	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	血清検査受診者数（第１次検診）	人	13	11	15	15	15
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12232001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	予防接種経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
07報償費	0	0	0	0		190
08旅費	7	6	7	7		7
10需用費	467	395	390	390		546
11役務費	528	499	524	524		666
12委託料	124,249	127,053	128,692	128,692		140,747
18負担金・補助及び交付金	897	337	897	897		601
合　計	126,148	128,290	130,510	130,510		142,757

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,317	5,197	5,037	5,037		5,250
一般財源	121,831	123,093	125,473	125,473		137,507

事務事業の計画（概要）

予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
なお、国がヒトパピローマウイルスワクチンにおける、定期接種の積極的勧奨を再開することに伴い、対象者への個別勧奨を行う等、接種体制の整備を進め、定期接種を実施する。
【延べ接種見込人数】
Ａ類：ＢＣＧ270人、四種混合1,080人、二種混合265人、
麻しん風しん混合580人、ヒトパピローマウイルス573人、
ヒブ1,080人、小児肺炎球菌1,080人、
水痘520人、日本脳炎1,154人、Ｂ型肝炎810人
ロタウイルス675人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ11,570人、高齢者肺炎球菌 555人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	ＢＣＧの接種者数	人	292	271	253	260	270
②	四種混合の接種者数	人	1,188	1,057	1,017	961	1,080
③	二種混合の接種者数	人	406	317	255	277	265
④	麻しん風しん混合の接種者数	人	617	560	522	550	580
⑤	ヒトパピローマウィルスの接種者数	人	0	2	8	110	573
⑥	ヒブの接種者数	人	1,168	1,000	1,033	1,020	1,080
⑦	小児肺炎球菌の接種者数	人	1,174	1,019	1,002	1,020	1,080
⑧	水痘の接種者数	人	581	516	512	530	520
⑨	日本脳炎の接種者数	人	2,860	2,569	1,884	1,376	1,154
⑩	Ｂ型肝炎の接種者数	人	881	762	744	594	810
⑪	ロタウイルスの接種者数	人	ー	ー	217	650	675
⑫	高齢者インフルエンザ接種者数	人	9,389	10,078	11,532	12,000	11,570
⑬	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	1,556	537	523	723	555
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（Ⅰ期）の接種率	%	101.4	92.8	86.3	100.0	100.0
成果指標	ＢＣＧ予防接種の接種率	%	102.8	102.6	86.6	100.0	100.0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21125001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	野犬掃討・畜犬登録等経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除などを行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。
根拠	狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	350	213	314	314		207
11役務費	254	254	245	245		235
12委託料	6,143	5,920	5,933	5,933		5,776
合　計	6,747	6,387	6,492	6,492		6,218

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,500	1,294	1,445	1,445		1,305
一般財源	5,247	5,093	5,047	5,047		4,913

事務事業の計画（概要）

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施する。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	畜犬登録数	頭	2,332	2,209	2,147	2,121	2,121
②	予防接種数	頭	1,707	1,602	1,545	1,474	1,548
③	野犬捕獲数	頭	5	9	2	4	11
④	小動物死骸処理数	件	63	60	51	55	65
⑤	カラスの巣の駆除数	件	34	27	23	25	46
⑥	蜂の巣の駆除数	件	26	6	6	5	12
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	73.0	73.0	72.0	70.0	73.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12232002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	緊急風しん対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和6年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	39	39		0
11役務費	614	370	614	614		564
12委託料	5,899	3,625	6,240	1,870		4,848
合　計	6,513	3,995	6,893	2,523		5,412

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,145	2,217	2,596	889		2,238
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,368	1,778	4,297	1,634		3,174

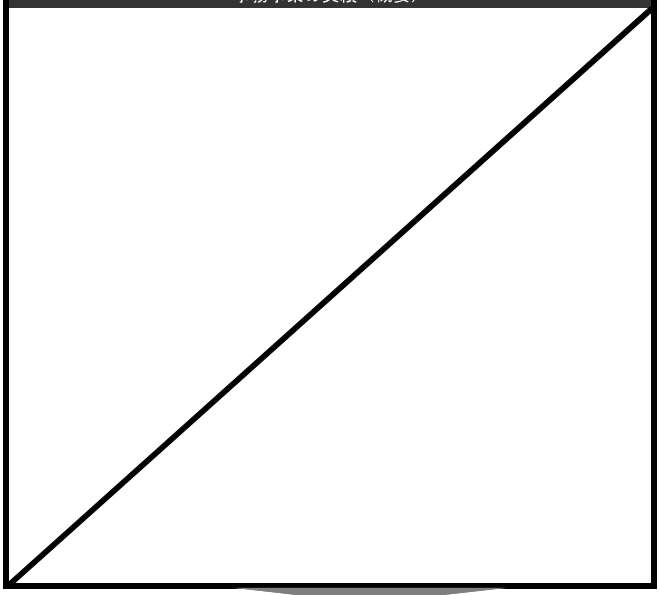
事務事業の計画（概要）

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

なお、本事業は令和３年度までとしていたが、国の方針として３年間の延長が決定されたことから、令和６年度まで継続して実施する。

【事業実施年度】
令和元年度～令和６年度

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	無料クーポン券発送件数	件	－	2,343	2,873	0	4,146
②	予防接種（予診のみ）受診者数	件	－	0	0	1	0
③	予防接種受診者数	件	－	44	67	20	93
④	広報紙による周知回数	回	－	2	2	1	1
⑤	医療機関への周知回数	回	－	2	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	件	－	283	494	150	621
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症について、感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大防止を図ることを目的とする。

根拠

対象

市内公共施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	15,150	2,000	2,000		2,000
17備品購入費	0	1,024	0	0		0
合　計	0	16,174	2,000	2,000		2,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	16,173	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	1	2,000	2,000		2,000

事務事業の計画（概要）

手指消毒用エタノールや不織布マスク等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

【購入予定品目】

手指消毒用エタノール、不織布マスク、散布用スプレー容器　など

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	町内会回覧回数	回	－	4	6	2	1
②	広報紙掲載回数	回	－	1	9	10	10
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手指消毒用エタノール（170缶）備蓄数	缶	－	28	80	100	100
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康づくり事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 20 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	54	0	54	54		54
8旅費	24	0	7	7		7
10需用費	547	476	572	572		554
11役務費	194	129	219	219		232
18負担金・補助及び交付金	5	5	5	5		5
合　計	824	610	857	857		852

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	364	296	359	359		501
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	460	314	498	498		351

事務事業の計画（概要）

健康通信きらりを発行し、広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。
・健康通信きらりの発行（年３回）
・各種健康教育、健康相談の実施

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	健康教室開催回数	回	12	9	2	2	2
②	健康相談開催回数	回	27	21	10	10	10
③	健康相談・相談件数	件	112	72	55	30	30
④	健康通信きらりの発行回数	回	4	3	3	3	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者満足度（アンケート調査）	%	ー	ー	80.0	80.0	80.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

死因第１位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。

根拠

健康増進法、がん対策基本法

対象

胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、肝炎ウイルス検査：40歳以上、歯周病検診：40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学2年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

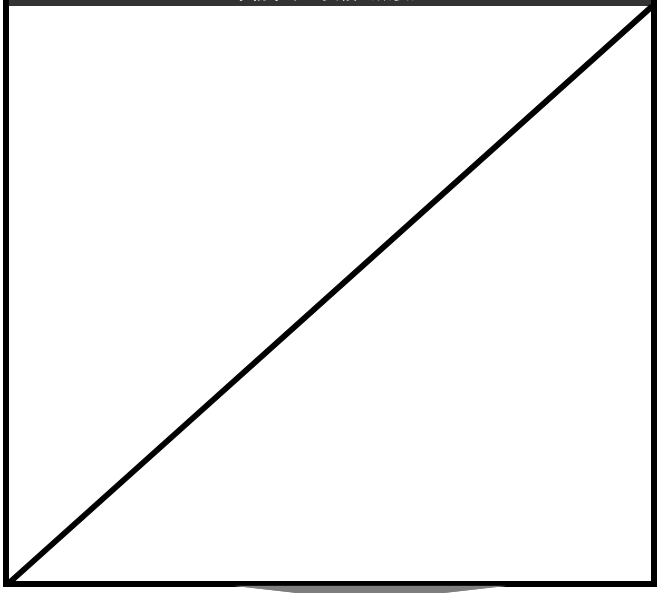
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	824	417	424	424		431
3職員手当	30	0	0	0		0
8旅費	72	0	42	42		42
10需用費	279	265	290	290		364
11役務費	1,530	1,164	1,615	1,615		1,636
12委託料	39,703	31,862	35,101	35,101		34,672
18負担金・補助及び交付金	12	0	15	2,652		15
合　計	42,450	33,708	37,487	40,124		37,160

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	508	481	526	2,084		601
道支出金	3,653	2,054	3,233	3,233		3,280
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,532	4,589	3,979	3,979		4,730
一般財源	33,757	26,584	29,749	30,828		28,549

事務事業の計画（概要）

・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。
【受診見込人数】
○健康診査：50人　　○肺がん検診：2,272人
○胃がん検診：550人　　○大腸がん検診：1,583人
○乳がん検診：976人
○子宮頸がん検診：975人　○歯周病検診：200人
○肝炎ウイルス検査：575人　　○ピロリ菌検査(成人）：216人
○ピロリ菌検査（中学２年生）：371人
○ピロリ菌２次検査・除菌治療(中学２年生)：20人

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	胃がん検診受診者数	人	541	529	510	672	550
②	大腸がん検診受診者数	人	1,564	1,604	1,589	1,417	1,583
③	肺がん検診受診者数	人	2,307	2,242	2,351	2,242	2,272
④	子宮頸がん検診受診者数	人	761	763	542	722	975
⑤	乳がん検診受診者数	人	1,103	969	726	817	976
⑥	肝炎ウイルス検査受診者数	人	818	591	405	426	575
⑦	ピロリ菌検査成人受診者数	人	196	263	191	220	216
⑧	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	342	309	420	384	391
⑨	健康診査受診者数	人	11	13	19	15	50
⑩	歯周病検診受診者数	人	139	160	109	122	200
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受診者総数	人	8,893	8,456	7,884	7,037	7,788
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	自殺対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	40	0	40	40		40
8旅費	6	0	6	6		6
10需用費	138	118	89	89		89
11役務費	185	176	185	185		185
12委託料	7,003	6,948	9,836	9,836		10,910
合　計	7,372	7,242	10,156	10,156		11,230

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	7,206	7,120	9,990	9,990		11,064
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	166	122	166	166		166

事務事業の計画（概要）

関係機関との連携等により自殺対策を実施する。
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施
・新聞への意見広告の掲載
・関係機関による登別市自殺予防対策連絡会及び専門部会の開催
・登別市自殺対策庁内連絡会議の開催
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催
・自殺多発地点における自殺対策として巡回警備業務委託及び青色照明の設置

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	2	4	0	0	1
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	121	117	0	0	30
③	自殺対策講演会	回	0	1	0	0	1
④	こころの健康教室開催回数	回	1	1	0	0	1
⑤	こころの健康教室参加人数	人	14	32	0	0	20
⑥	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	4	1	1	1	1
⑧	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	ー	3	1	1	1
⑨	こころの体温計アクセス数	件	11,457	9,985	7,546	8,000	8,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数	人	6	5	3	10	0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	若い世代の健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	40	18	20	20		20
10需用費	25	11	11	11		0
12委託料	1,107	767	993	993		993
合　計	1,172	796	1,024	1,024		1,013

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	567	550	975	975		575
一般財源	605	246	49	49		438

事務事業の計画（概要）

19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。
【健診内容】
身体計測、血圧測定、尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質）
【検診方式】
集団健診：年２日間（各日60人定員）総合福祉センターで実施
個別健診：４月～３月(定員30人）ＪＣＨＯ登別病院で実施
【定員】
集団健診：120人
個別健診：　30人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	若い世代の健康診査定員(集団検診)	人	120	150	150	120	120
②	若い世代の健康診査定員(個別健診)	人	50	20	20	30	30
③	若い世代の健康診査受診者数(集団健診)	人	108	120	92	93	120
④	若い世代の健康診査受診者数(個別健診)	人	19	15	25	25	30
⑤	総受診者に占める男性人数	人	7	16	15	13	20
⑥	個別勧奨通知(はがき)送付者数	人	1,383	2,234	2,011	1,889	2,000
⑦	広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブック掲載回数	回	1	1	1	1	2
⑧	事後運動講座参加者人数	人	13	13	0	0	10
⑨	事後保健指導利用者数(面談)	人	18	18	0	0	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総受診者に占める有所見者の割合	%	65.7	67.4	80.4	74.3	70.0
成果指標	若い世代の健康診査の受診数	人	127	135	117	118	150
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	からだスッキリ運動教室経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	運動習慣が無く将来的に生活習慣病の発症や重症化の可能性がある19歳以上の市民に対して、健康管理における運動習慣の重要性を伝えることにより、継続的な運動習慣を身につけるためのきっかけづくりとすることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳以上の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	109	71	120	120		120
合　計	109	71	120	120		120

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	63	16	27	27		27
一般財源	46	55	93	93		93

事務事業の計画（概要）

・外部講師による運動教室を年６回開催する。
・運動プログラムは、自宅でも継続して取り組める筋力トレーニングやヨガなどのプログラムを提供する。
・１回の定員は15名程度とし、うち６名分を託児利用枠とし、子育て中の方も参加しやすいよう配慮する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	教室実施回数	回	－	－	5	2	6
②	参加者の延べ人数	人	－	－	56	18	90
③	男性参加者の延べ人数	人	－	－	3	0	5
④	提供する運動プログラムの種類	種類	－	－	3	2	2
⑤	個別勧奨通知（はがき）送付回数	回	－	－	2	3	6
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間６回の教室に参加する市民の人数（各回定員15人）	人	－	－	56	18	90
成果指標	運動プログラムへの満足度（アンケート）	%	－	－	100.0	100.0	100.0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22151001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	665	411	232	232		293
11役務費	205	201	205	205		227
12委託料	31,463	31,455	32,251	32,251		32,261
合　計	32,333	32,067	32,688	32,688		32,781

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	12,467	12,978	12,957	12,957		13,167
一般財源	19,866	19,089	19,731	19,731		19,614

事務事業の計画（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行う。
・施設等修繕
・飛灰処分に係る環境計量測定
・飛灰（集じん）処理委託
・指定管理委託

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	火葬件数（市内）	件	578	592	613	600	600
②	火葬件数（市外）	件	48	57	48	50	50
③	葬斎場待合室使用件数	件	561	572	562	580	575
④	指定管理者職員数	人	3	4	3	3	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	122,809	123,779	125,087	118,625	122,575
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	30,543	30,135	29,868	30,472	30,255
⑧	燃料使用量（設備分）	ﾘｯﾄﾙ	16,916	17,386	19,820	14,844	17,242
⑨	館内清掃日数	日	250	250	250	250	250
⑩	残骨灰処理回数	回	4	3	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22151003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 26 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 16 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	4,818	4,730	3,927	3,927		14,095
12委託料	0	0	0	0		3,784
合　計	4,818	4,730	3,927	3,927		17,879

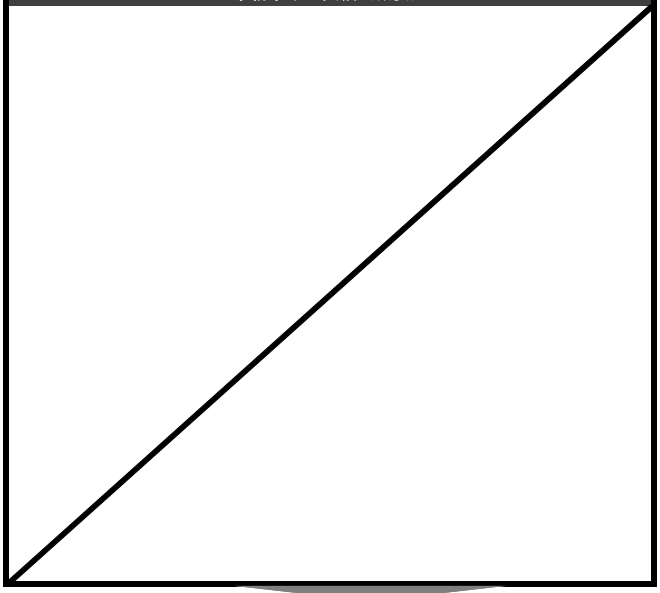
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	3,200	3,100	1,500	1,500		6,600
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,618	1,630	2,427	2,427		11,279

事務事業の計画（概要）

供用開始から17年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、公共施設等個別施設計画に基づき、施設・設備の計画的な改修を行う。

【改修箇所】
- ３号炉主燃焼炉セラミック部分張替
- 主燃再燃バーナー部品取替（４台）
- １系列バグフィルターろ布取替
- オイルギヤポンプ取替（２台）
- 空調設備改修工事実施設計委託

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	578	592	613	600	600
③	火葬件数（市外）	件	48	57	48	50	50
④	電気使用量（施設分）	kwh	122,809	123,779	125,087	118,625	122,575
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	30,543	30,135	29,868	30,472	30,255
⑥	残骨灰処理回数	回	4	3	3	3	3
⑦	火葬炉（１号炉）使用回数	回	235	256	265	265	255
⑧	火葬炉（２号炉）使用回数	回	175	191	179	180	190
⑨	火葬炉（３号炉）使用回数	回	209	199	213	200	200
⑩	胞衣炉使用回数	回	4	3	4	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	墓地管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	ー 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	墓地や共同墓の適切な維持管理及び毎年８月１３日に実施する無料墓参バスを円滑に運行することにより、市民や墓参者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	709	875	511	510		783
11役務費	55	42	47	48		55
12委託料	4,928	4,636	5,359	5,359		6,281
13使用料及び賃借料	442	441	373	373		372
合　計	6,134	5,994	6,290	6,290		7,491

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,830	1,702	3,049	3,049		3,555
一般財源	2,304	4,292	3,241	3,241		3,936

事務事業の計画（概要）

○市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行う。
・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
・墓地草刈業務委託
・支障木伐採委託
・市内墓地ごみ回収委託
・共同墓及び共同墓周辺の芝生の張替　等

○交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
・運行予定日　８月13日（土）
・運行ルート
　富浦墓地・第二富浦墓地行
　第１ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
　第２ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
　亀田霊園行　イオン登別店前バス停～亀田霊園

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	新規貸付件数	区画	9	16	8	15	15
②	再貸付件数（①新規貸付件数の内数）	区画	2	14	7	10	10
③	墓地返還件数	区画	58	54	38	40	35
④	改葬件数	件	64	64	39	40	40
⑤	市内墓地延べ草刈り回数	回	22	22	22	22	22
⑥	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑦	支障木伐採件数	本	5	2	7	4	3
⑧	工作物設置申請件数（新設）	件	17	12	15	12	15
⑨	工作物設置申請件数（改修）	件	9	2	1	6	5
⑩	工作物設置申請件数（撤去）	件	44	45	29	32	30
⑪	共同墓埋蔵件数	件	62	101	67	95	81
⑫	共同墓埋蔵体数	体	132	228	115	176	163
⑬	共同墓生前予約件数	件	401	152	50	65	65
⑭	共同墓草刈り回数	回	0	5	5	5	5
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	0	0	0	0	0
成果指標	無料墓参バスの乗車人数	人	63	68	53	59	60
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	公害対策経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 63 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	40	38	40	40		40
11役務費	0	0	42	42		0
12委託料	1,257	1,117	1,256	1,256		1,333
合　計	1,297	1,155	1,338	1,338		1,373

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		1,000
一般財源	1,297	1,155	1,338	1,338		373

事務事業の計画（概要）

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施する。
【調査内容】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川　３回
・上記以外の９河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	11	4	6	4	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	5	6	2	3	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	4	1	4	1	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	0	0	1	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	1	2	4	1	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	0	5	5	6	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	21	18	21	16	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	自動車騒音常時監視委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

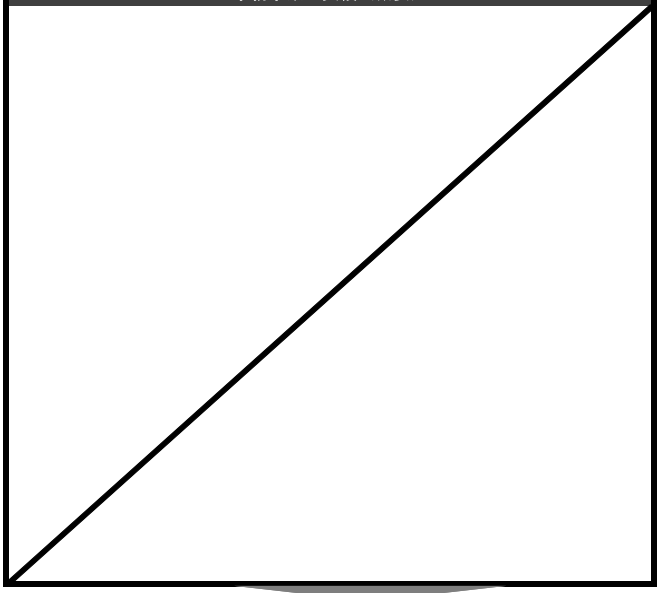
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	2,860	2,640	3,487	3,487		3,454
合　計	2,860	2,640	3,487	3,487		3,454

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,400	1,400	2,000	2,000		3,000
一般財源	1,460	1,240	1,487	1,487		454

事務事業の計画（概要）

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。なお、本事業は法定受託事務による事業である。
【調査内容】
・面的評価区間　４路線４区間 12.2ｋｍ

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	調査路線	路線	5	4	6	6	4
②	調査キロ数	km	11.0	7.2	7.7	7.2	12.2
③	調査計画の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自動車騒音に係る公害苦情発生件数	件	0	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	衛生団体連合会運営事業助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和 59 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市衛生団体連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	154	500	500		500
合　計	500	154	500	500		500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	500	154	500	500		500

事務事業の計画（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。
【連合会の活動内容】
・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）
・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）
・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）
・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	kg	2,370	2,370	1,720	1,470	2,370
②	クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	131	111	95	83	83
③	衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	94	94	93	92	92
④	衛団連会長表彰	人（団体）	8	3	11	6	7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	376	373	301	301	301
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみ袋管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	34,851	31,796	18,464	20,443		29,946
11役務費	195	195	201	343		194
12委託料	18,208	17,197	23,662	23,652		23,339
合　計	53,254	49,188	42,327	44,438		53,479

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	714	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	53,254	48,474	42,327	44,438		53,479
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	165,000	274,500	219,000	252,000	228,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	540,000	600,000	714,000	519,000	666,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	570,000	876,000	987,000	699,000	855,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	420,000	495,000	654,000	393,000	525,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	42,000	0	63,000	6,000	30,000
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	48,000	0	66,000	15,000	33,000
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	33,000	0	48,000	9,000	18,000
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	15,000	18,000	39,000	6,000	12,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（１人・１日あたりのごみ排出量）	g/人・日	587	592	618	582	578
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみ減量化推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市資源回収団体奨励金支給要綱
対象	市民及び町内会・子供会等の登録団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	4,050	3,239	3,900	3,900		3,900
11役務費	0	0	0	0		38
12委託料	415	396	382	382		533
合　計	4,465	3,635	4,282	4,282		4,471

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,967	3,072	3,500	3,500		4,000
一般財源	1,498	563	782	782		471

事務事業の計画（概要）

資源ごみとして回収しているびんやペットボトル等について、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会等への委託により再商品化を実施する。
また、市民等によるリサイクルを推進するため、新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	びん再商品化量	t	500	484	459	429	480
②	ペットボトル再商品化量	t	130	121	168	175	191
③	小型家電回収量	t	70.7	81.9	96.4	82.0	87.0
④	パソコン回収量	t	7.8	8.1	8.3	7.4	8.0
⑤	資源回収実施団体数	団体	87	84	84	83	84
⑥	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	3	4	0	4	4
⑦	資源回収量（紙類）	t	1,198	1,149	1,071	1,043	1,217
⑧	資源回収量（金属類）	t	5	4	3	4	5
⑨	資源回収量（びん類）	t	8	8	5	3	4
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	630	605	627	604	671
成果指標	リサイクル率	%	12.0	12.0	12.1	12.6	12.7
成果指標	資源回収量	t	1,211	1,161	1,079	1,050	1,226

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	リサイクルまつり開催経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。

根拠

対象

市民及び白老町民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	86	0	82	0		82
11役務費	56	0	56	0		57
合　計	142	0	138	0		139

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	41	0	37	0		39
一般財源	101	0	101	0		100

事務事業の計画（概要）

ごみの減量やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
・開催予定　７月上旬
・会場　クリンクルセンター
・イベント内容（予定）
フリーマーケット、電気自動車の展示など

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	フリーマーケット出展数	店	35	34	ー	ー	35
②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	4	4	ー	ー	4
③	市公式ウェブサイトでの事前周知の回数	回	1	1	ー	ー	1
④	市広報紙での事前周知の回数	回	1	1	ー	ー	1
⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	件	2	2	ー	ー	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	1,000	2,000	ー	ー	2,000
成果指標	リサイクル率	%	12.0	12.0	12.1	12.6	12.7
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21251001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	不法投棄等防止経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 17 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例　登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	11	3	10	10		25
11役務費	200	87	200	200		150
15原材料費	15	0	15	15		15
合　計	226	90	225	225		190

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	226	90	225	225		190

事務事業の計画（概要）

不法投棄防止に関する看板・監視カメラの必要に応じた設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施するとともに、関係団体との連携に努める。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	家電４品目不法投棄回収量（テレビ）	台	4	3	0	4	0
②	家電４品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	3	1	1	0	0
③	家電４品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	3	1	0	0	0
④	家電４品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	0	3	3
⑦	パトロール日数	日	199	195	116	171	171
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	20	16	14	10	0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	塵芥収集運搬業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	塵芥収集費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

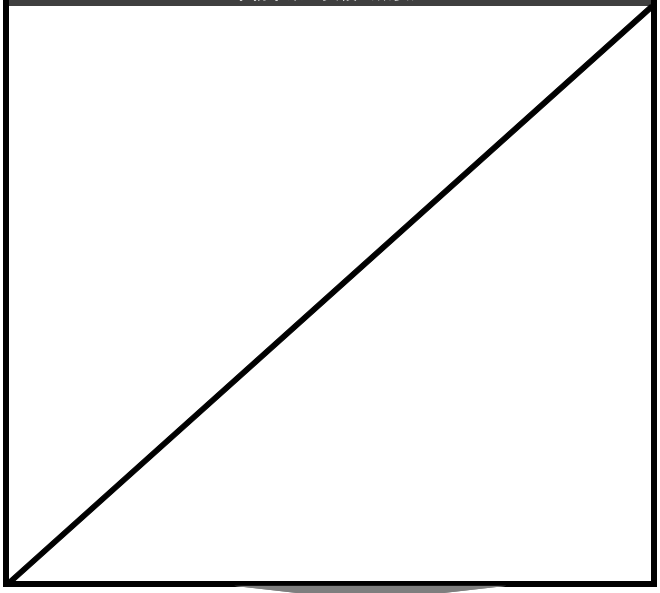
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	145,167	144,540	132,715	132,715		132,715
合　計	145,167	144,540	132,715	132,715		132,715

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	145,167	144,540	132,715	132,715		132,715

事務事業の計画（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
・収集回数：「燃やせるごみ」（週２回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月１回）、「資源ごみ」（週１回）、「粗大ごみ」（年２回）
※一部地域においては収集回数が異なる。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	ごみステーション数	箇所	1,722	1,729	1,738	1,741	1,741
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	5	5	4	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	308	310	283	255	259
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	307	309	310	310	310
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,263	10,225	10,463	9,797	9,706
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	クリンクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	244	0	246	246		248
10需用費	266,415	247,886	281,936	300,718		282,779
11役務費	5,944	5,766	5,993	6,305		5,582
12委託料	361,285	356,550	361,664	361,293		364,152
13使用料及び賃借料	428	471	429	429		937
15原材料費	150	12	150	150		100
17備品購入費	32	0	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	121	0	121	121		132
26公課費	864	800	864	864		864
合　計	635,483	611,485	651,403	670,126		654,794

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	280,620	263,448	337,743	342,973		367,577
一般財源	354,863	348,037	313,660	327,153		287,217

事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。

【クリンクルセンター】

「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚泥に加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】

令和３年４月27日に発生したクリンクルセンターでの爆発事故を受け、破砕設備の防火・防爆対策について、ハード面の対策として次の整備を行う。

・散水設備の増設
・集じんダクト点検口の増設
・緊急停止スイッチの増設

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,759	14,661	14,048	13,779	13,448
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,602	1,467	1,628	1,340	1,490
③	資源ごみ搬入量	t	1,137	1,117	1,000	928	871
④	粗大ごみ搬入量	t	47	50	61	57	50
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	469	442	ー	ー	ー
⑥	堆肥生産量	t	32	23	ー	ー	ー
⑦	再生展示品展示数	点	108	113	69	129	153
⑧	再生展示品提供数	点	84	85	37	93	93
⑨	施設見学・利用者数	人	1,666	1,227	515	1,104	1,104
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	587	592	618	582	578
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,753	7,512	6,276	6,307	6,111
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	最終処分場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

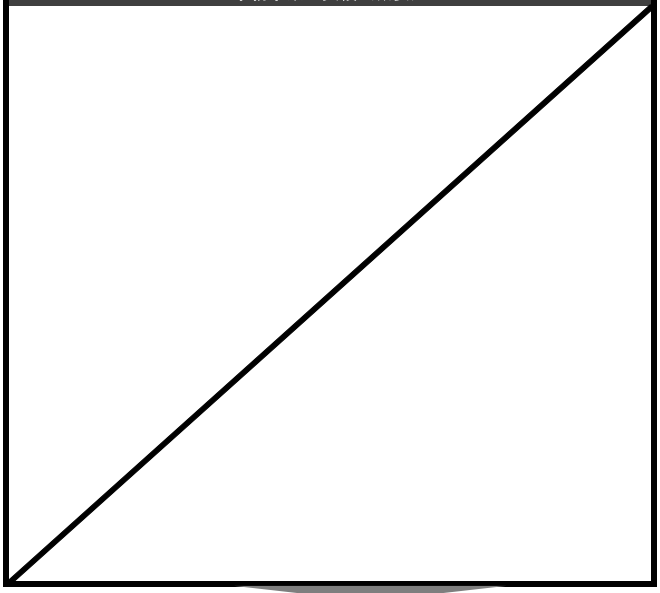
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	9,918	8,551	9,568	10,548		6,536
11役務費	2,633	2,115	2,172	2,018		2,778
12委託料	53,685	51,304	52,152	51,326		52,192
15原材料費	253	253	253	253		253
合　計	66,489	62,223	64,145	64,145		61,759

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	66,489	62,223	64,145	64,145		61,759

事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【廃棄物管理型最終処分場等】
クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にしている。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,759	14,661	14,048	13,779	13,448
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,602	1,467	1,628	1,340	1,490
③	資源ごみ搬入量	t	1,137	1,117	1,000	928	871
④	粗大ごみ搬入量	t	47	50	61	57	50
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	469	442	ー	ー	ー
⑥	堆肥生産量	t	32	23	ー	ー	ー
⑦	再生展示品展示数	点	108	113	69	153	153
⑧	再生展示品提供数	点	84	85	37	93	93
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量（令和７年度目標　1,755t）	t	2,049	2,071	2,129	2,009	1,876
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	587	592	618	582	578
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,753	7,512	6,276	6,307	6,111

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	クリンクルセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

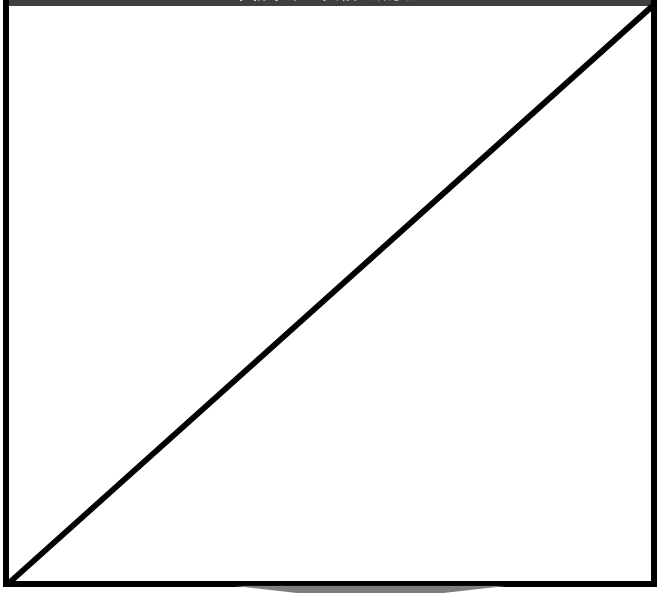
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	112,429	112,728	182,183	182,183		258,643
合　計	112,429	112,728	182,183	182,183		258,643

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	51,400	64,300	162,900	162,900		232,700
その他	48,532	48,411	5,206	5,206		7,264
一般財源	12,497	17	14,077	14,077		18,679

事務事業の計画（概要）

廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリンクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,759	14,661	14,048	13,779	13,448
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,602	1,467	1,628	1,340	1,490
③	資源ごみ搬入量	t	1,137	1,117	1,000	928	871
④	粗大ごみ搬入量	t	47	50	61	57	50
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	469	442	ー	ー	ー
⑥	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑦	破砕・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	6,938	7,304	7,669	338	703
成果指標							
成果指標							

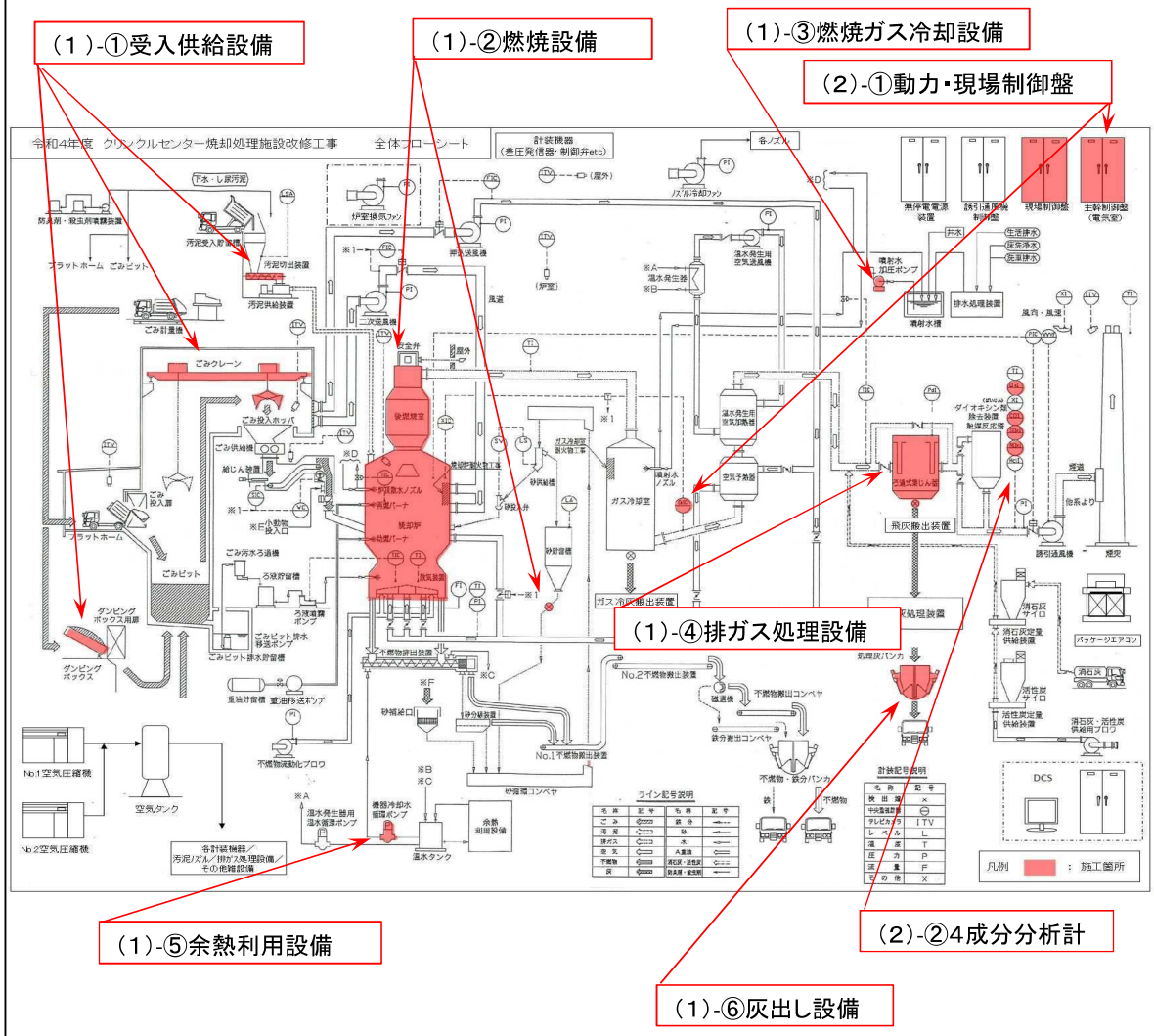
クリンクルセンター中間改修事業費　添付資料

件　名	焼却処理施設改修工事

供用開始から23年目を迎えるクリンクルセンターについて、長寿命化計画に基づき改修工事を実施する。

1　焼却処理施設改修工事　事業概要			
(1)機械設備改修			
①受入供給設備	1式	②燃焼設備	1式
③燃焼ガス冷却設備	1式	④排ガス処理設備	1式
⑤余熱利用設備	1式	⑥灰出し設備	1式
(2)電気計装設備改修			
①動力・現場制御盤	1式	②4成分分析計	1式

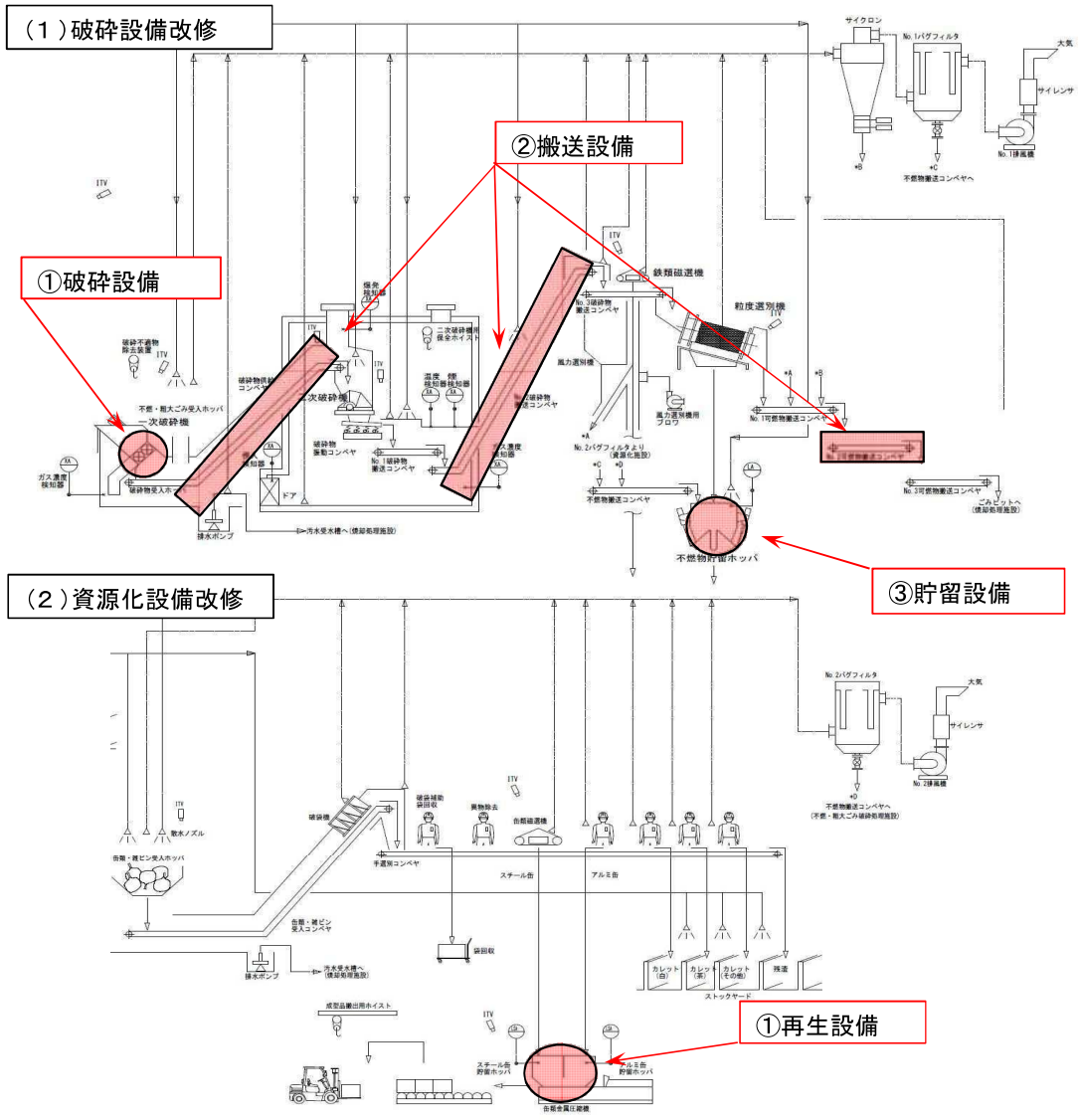
工事箇所図



件　名	破砕･資源化処理施設改修工事

2　破砕･資源化処理施設改修工事　事業概要	
(1)破砕設備改修	
①破砕設備	1式
②搬送設備	1式
③貯留設備	1式
(2)資源化設備改修	
①再生設備	1式

工事箇所図



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター更新等検討業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 4 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

一般廃棄物中間処理施設（クリンクルセンター）の長寿命化計画の計画期間は、令和11年度までとなっており、令和12年度以降の施設の在り方について、本市の方針決定を行う際の基礎資料を作成することを目的とする。

根拠

対象

クリンクルセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	16,049	16,049		7,879
合　計	0	0	16,049	16,049		7,879

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	4,173	4,173		2,049
一般財源	0	0	11,876	11,876		5,830

事務事業の計画（概要）

令和12年度以降の本施設の在り方を決定するにあたり、新たな施設を整備する場合と現施設を再延命化する場合の整備内容、工事費等を整理する業務を委託により行う。なお、委託の履行期間は、令和３～４年度を予定している。

【業務内容】

1．施設再延命化の検討
2．新施設更新の検討
3．施設整備の総合検討
4．打合せ協議

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	プラント設備調査	%	－	－	－	100.0	－
②	プラント設備再延命化計画	%	－	－	－	50.0	50.0
③	土木・建築設備調査	%	－	－	－	100.0	－
④	土木・建築設備再延命化計画	%	－	－	－	50.0	50.0
⑤	建設地の検討	%	－	－	－	100.0	－
⑥	新施設整備の検討	%	－	－	－	50.0	50.0
⑦	施設整備の総合検討	%	－	－	－	20.0	80.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託の業務達成率	%	－	－	－	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	最終処分場整備事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和 4 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	供用開始から20年以上が経過した、廃棄物管理型最終処分場の浸出水処理施設について、施設の安定操業に必要な改修工事を行い、最終処分場の残余期間を想定した適切な維持管理を行うことを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

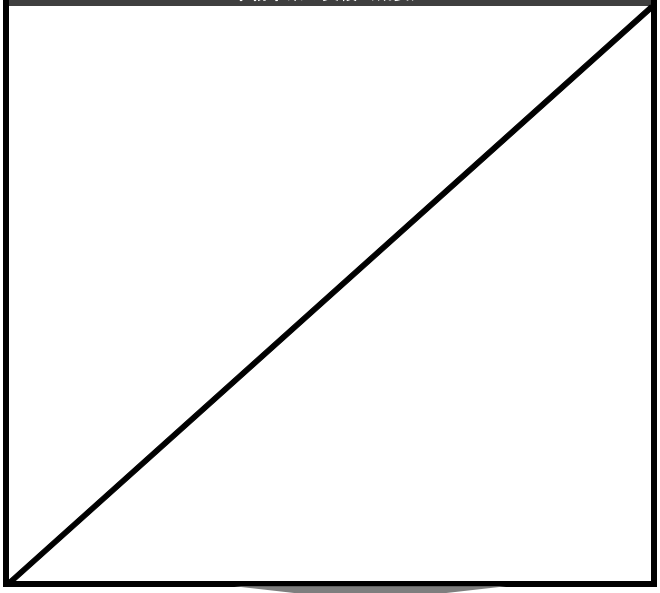
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	0	0	0	0		21,560
合　計	0	0	0	0		21,560

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		16,100
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		5,460

事務事業の計画（概要）

廃棄物管理型最終処分場は、今後20年以上使用することを想定し、年次的に施設の点検を実施することで、必要な改修工事等を行っていく。
工事は、単年度の支出額が突出しないよう事業費の平準化を行い、令和４～８年度までの５か年事業で計画する。
【工事概要】
・各種処理槽の防食塗装（第２中和槽、消毒槽）
・配管・製缶改修（凝集剤配管、リン酸配管、硫酸配管、脱水助剤配管、苛性ソーダ配管、凝集助剤配管、炭酸ナトリウム配管）
・水処理施設の各PH計改修

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2見込	R3見込	R4目標
①	整備事業達成率	%	－	－	－	－	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量（令和７年度目標　1,755t）	t	2,049	2,071	2,129	2,009	1,876
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	587	592	618	582	578
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,753	7,512	6,276	6,307	6,111

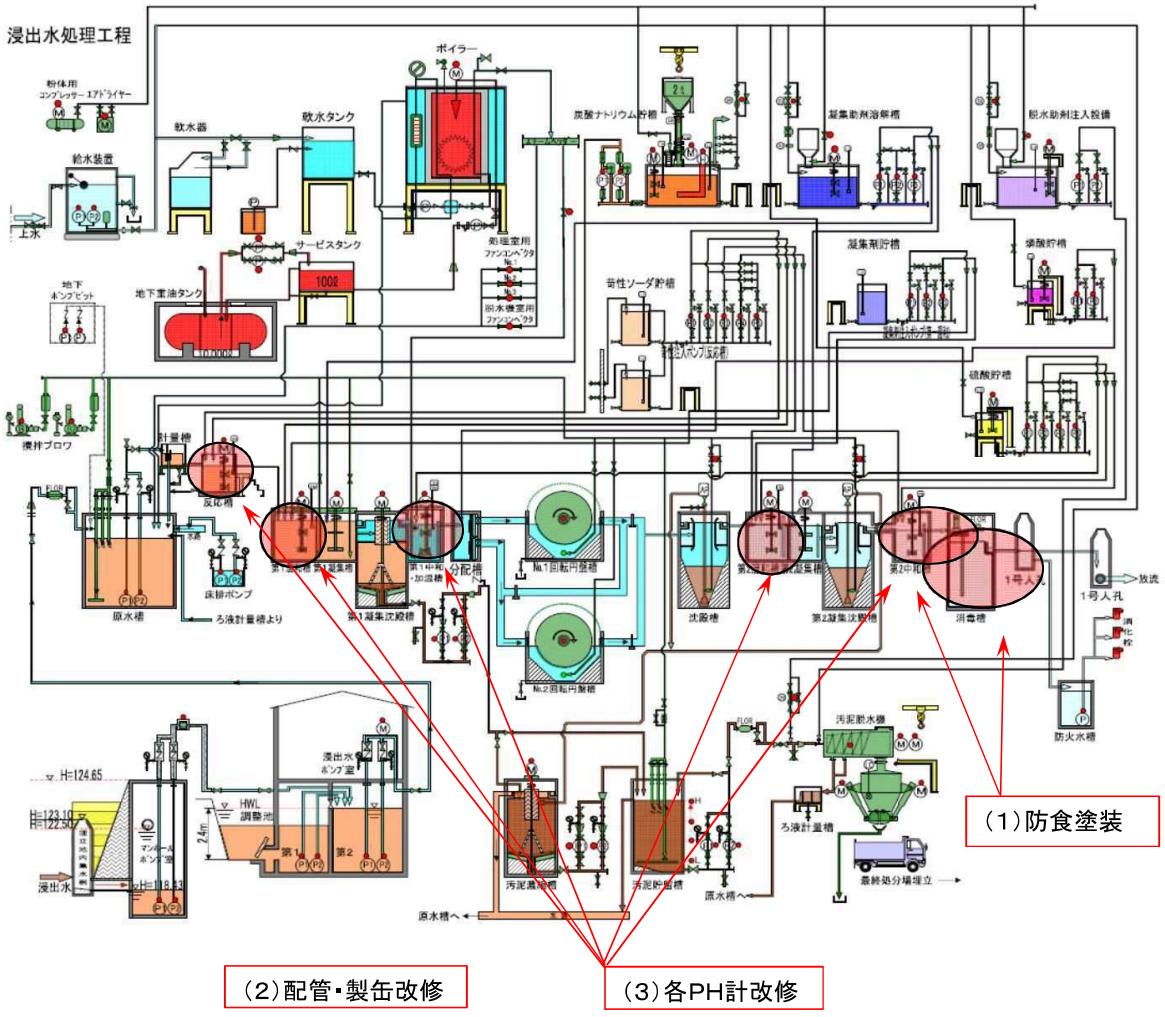
最終処分場整備事業費　添付資料

件　名	最終処分場整備事業費

供用開始から23年目を迎える廃棄物管理型最終処分場の浸出水処理施設について、施設の安定稼働に必要な改修工事を実施する。

事業概要	
(1)防食塗装　　第2中和槽、消毒槽	1式
(2)配管・製缶改修	
凝集剤配管、リン酸配管、硫酸配管、脱水助剤配管、苛性ソーダ配管	1式
凝集助剤配管、炭酸ナトリウム配管	1式
(3)各PH計改修　反応槽、第1混和槽、第1中和槽、第2混和槽、第2中和槽	1式

工事箇所図



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿収集業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 2 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	37,860	36,663	36,663	36,663		36,663
合　計	37,860	36,663	36,663	36,663		36,663

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	31,411	28,875	27,210	27,210		25,652
一般財源	6,449	7,788	9,453	9,453		11,011

事務事業の計画（概要）

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	汲取り戸数	戸	1,638	1,568	1,465	1,163	1,100
②	汲取り人口	人	2,639	2,486	2,315	1,995	1,869
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	12,740	11,841	10,984	9,385	9,486
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	21,532	20,587	17,891	17,934	16,166
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,738	3,562	3,909	3,229	3,121
⑥	し尿収集運搬日数	日	278	278	271	261	261
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	4,362	4,151	3,708	3,623	3,318
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿投入施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	
対象	し尿投入施設

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	205	189	208	208		238
11役務費	71	68	71	71		71
12委託料	206	180	212	212		213
18負担金・補助及び交付金	46,442	41,363	41,104	41,104		41,994
合　計	46,924	41,800	41,595	41,595		42,516

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	3,723	3,909	3,537	3,537		3,121
一般財源	43,201	37,891	38,058	38,058		39,395

事務事業の計画（概要）

し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	汲取り戸数	戸	1,638	1,568	1,465	1,163	1,100
②	汲取り人口	人	2,639	2,486	2,315	1,995	1,869
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	12,740	11,841	10,984	9,385	9,486
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	21,532	20,587	17,891	17,934	16,166
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,738	3,562	3,909	3,229	3,121
⑥	し尿収集運搬日数	日	278	278	271	261	261
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	ｋｌ	4,362	4,151	3,708	3,623	3,318
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別市シルバー人材センター補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
対象	公益社団法人登別市シルバー人材センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	9,165	9,165	10,065	10,065		10,065
合　計	9,165	9,165	10,065	10,065		10,065

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	9,165	9,165	10,065	10,065		10,065

事務事業の計画（概要）

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.9	1.9	1.8	1.7	2.2
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	52	37	31	36	144
③	請負・委任事業での受注件数	件	2,148	2,159	1,920	1,830	2,486
④	請負・委任事業での受注金額	千円	172,318	167,956	140,172	134,839	189,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	3,294	3,203	2,650	2,236	2,800
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	13	8	8	5	6
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	17,435	17,687	14,377	11,754	18,500
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	4	4	2	2	3
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	2	5	4	4	4
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	2,000	2,000	1,596	1,596	1,900
⑪	年度末会員数	人	379	378	356	344	438
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	189,753	185,643	154,549	146,594	207,500
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	雇用対策救援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	昭和 54 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

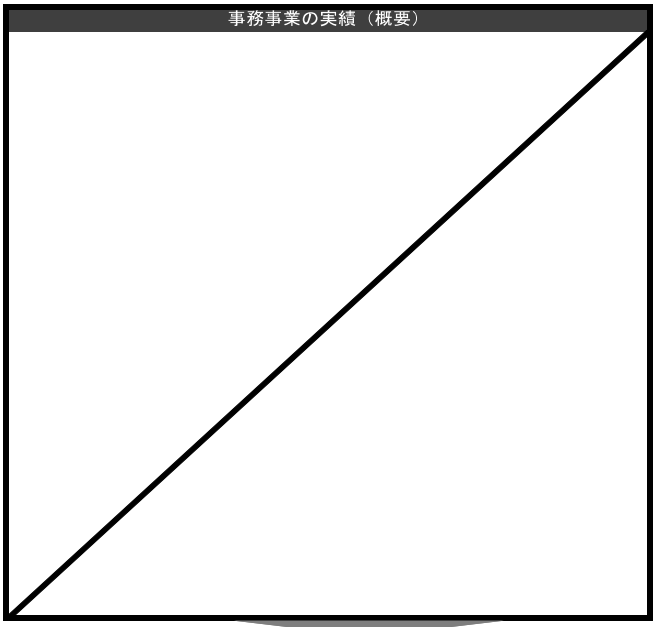
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0		44
12委託料	27,545	22,165	27,237	27,237		28,072
合　計	27,545	22,165	27,237	27,237		28,116

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	676	0	658	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	26,869	22,165	26,579	27,237		28,116

事務事業の計画（概要）

公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
・公共施設等清掃分（市役所本庁舎ほか）
・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	公共施設清掃分　延べ人工	人工	3,981	4,017	4,018	4,171	4,660
②	公共施設清掃分　延べ日数	日	2,311	2,323	2,320	2,338	2,723
③	公共施設清掃分　実人数	人	40	46	52	51	47
④	冬季除雪等分　延べ人工	人工	447	496	375	376	810
⑤	冬季除雪等分　延べ日数	日	54	62	34	33	88
⑥	冬季除雪等分　実人数	人	61	60	70	64	64
⑦	総延べ人工数	人工	4,428	4,513	4,393	4,547	5,470
⑧	総延べ日数	日	2,365	2,385	2,354	2,371	2,811
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	101	106	122	115	115
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	地域職業相談室運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 19 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

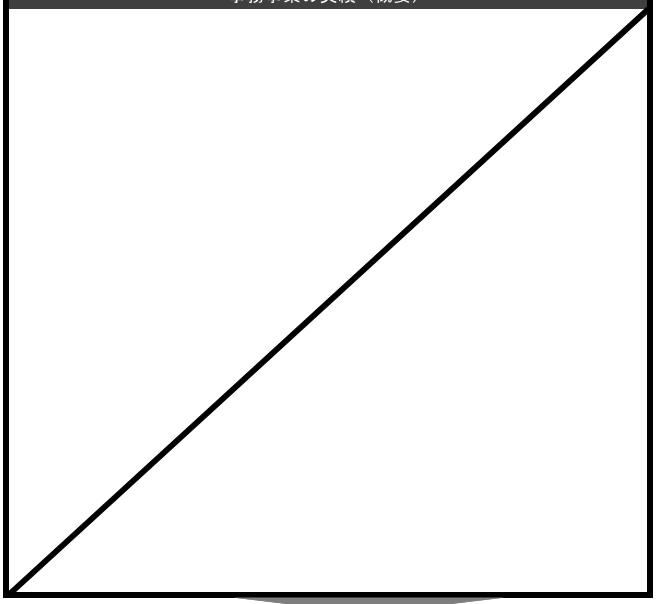
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	322	273	306	306		300
12委託料	152	141	151	151		154
13使用料及び賃借料	2,192	2,192	2,192	2,192		2,192
合　計	2,666	2,606	2,649	2,649		2,646

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,666	2,606	2,649	2,649		2,646

事務事業の計画（概要）

登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行う。
・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	新規受付者数	人	637	707	634	670	707
②	相談件数	件	2,905	2,583	2,144	2,488	2,583
③	紹介件数	件	1,257	1,182	846	897	1,182
④	スタンプ押印件数	件	1,609	1,290	1,385	1,913	1,290
⑤	自己検索利用者数	人	5,994	5,168	2,932	3,000	5,168
⑥	稼働日数	日	242	241	229	243	242
⑦	市広報周知	回	1	1	1	1	2
⑧	有効求人倍率　全国（３月末現在）	倍	1.50	1.30	1.02	1.14	ー
⑨	有効求人倍率　全道（３月末現在）	倍	1.19	1.09	0.96	1.02	ー
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	8,674	7,469	6,204	6,568	7,469
成果指標	有効求人倍率　室蘭管内（３月末現在）	倍	1.47	1.27	1.10	1.33	1.00
成果指標	就職件数	件	456	415	303	317	415

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	若年者等キャリアカウンセリング事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 23 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

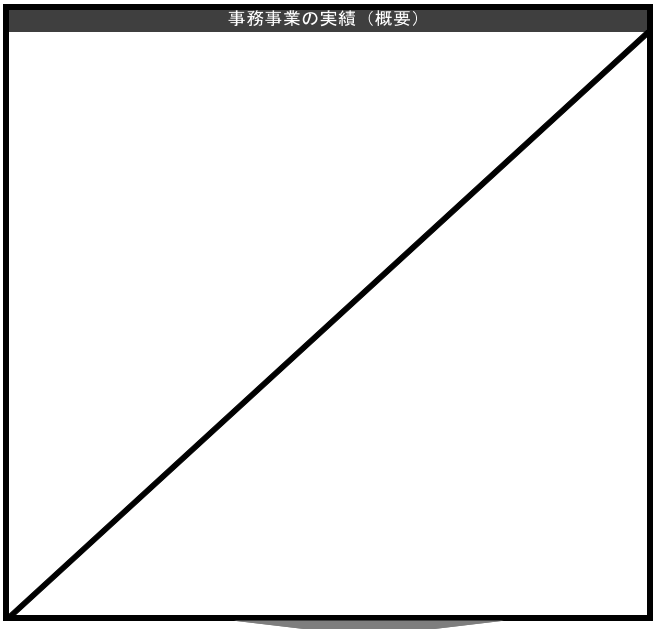
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	3,857	3,856	3,879	3,879		3,887
合　計	3,857	3,856	3,879	3,879		3,887

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,857	3,856	3,879	3,879		3,887

事務事業の計画（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施するほか、高校生を対象に就業の適正把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施する。
・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施（昼間相談：水・金・土曜日、夜間相談（予約制）：平日）
・キャリア形成等に関するセミナーの開催（年間５回）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	6	5	5	3	3
②	就職支援セミナー総参加人数	人	2	2	1	0	2
③	就職支援セミナー市広報周知	回	6	5	5	3	3
④	個別相談（面談）人数	人	180	123	98	117	123
⑤	転職相談	件	10	0	0	1	1
⑥	VPI職業興味検査	件	6	2	0	2	2
⑦	資格取得支援	件	2	0	0	1	1
⑧	若年者等キャリアカウンセリング　市広報周知	回	12	12	12	12	12
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	10	5	6	7	7
⑩	高校３年生向け「就職支援講座」参加人数	人	－	－	－	40	50
⑪	高校２年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	－	－	－	48	50
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数	件	202	140	98	119	140
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	－	－	－	100.0	100.0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	労働相談事業助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	連合北海道登別地区連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

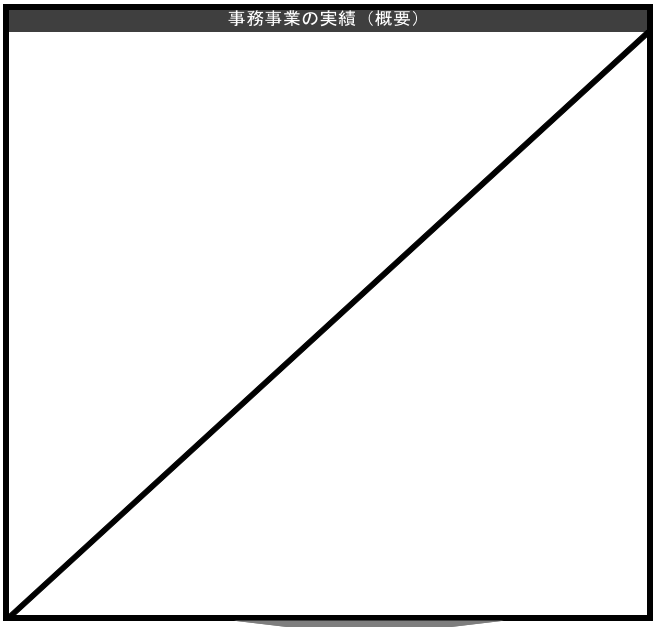
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	750	740	750	750		750
合　計	750	740	750	750		750

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	750	740	750	750		750

事務事業の計画（概要）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
【相談日時】月～金曜日　10時～16時（予約制）
【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
【その他】
・月２回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
・労働相談事業の周知活動の実施
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	労働相談件数	件	5	3	5	6	8
②	対応人員（延べ）	人	19	6	5	7	16
③	対応時間（延べ）	時間	10	3	3	6	8
④	臨時相談員（延べ）	人	12	4	5	7	8
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	4	3	3	6	2
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ＴＶ・新聞等）	人	0	0	0	0	2
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	0	0	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	0	0	0	0	2
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	1	0	1	0	1
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	300	300	400	ー	1,200
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	9	4	5	7	10
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31212002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	勤労者特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 3 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市勤労者特別融資規則
対象	市内に居住する勤労者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
24積立金	8,200	3,191	6,100	3,136		3,080
合　計	8,200	3,191	6,100	3,136		3,080

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	8,200	3,191	6,100	3,136		3,080
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。

なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、令和４年度から新規貸付を休止する。

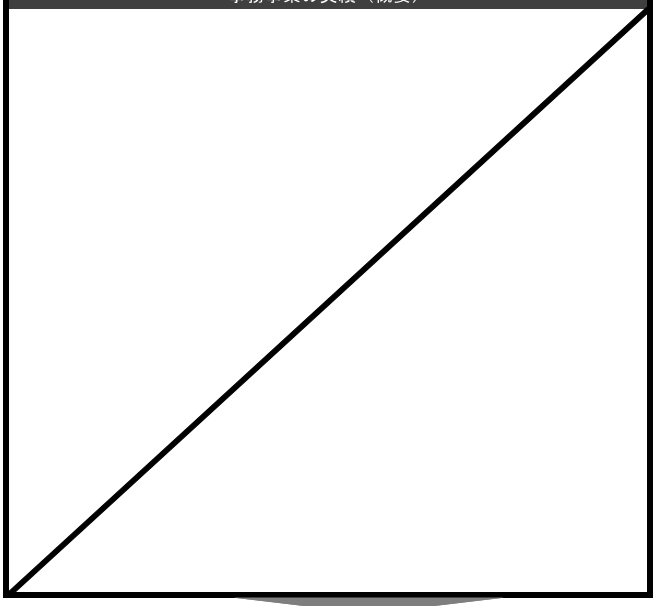
【資金種別】

・生活資金（一般）
　１件あたり融資限度額100万円、償還期間10年以内、利率2.28%

・生活資金（特別）
　１件あたり融資限度額30万円、償還期間３年以内、利率1.00%

・教育資金
　１件あたり融資限度額300万円、償還期間10年以内　利率1.94%

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	新規融資額	千円	0	0	0	4,300	ー
②	年度末融資件数	件	2	1	1	4	4
③	年度末融資残高	千円	921	323	240	4,411	3,783
④	年間償還額	千円	4,471	598	83	129	628
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	0	0	3	ー
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31212008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	旧労働福祉センター除却事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	令和 3 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	労働福祉センター費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	令和２年度をもって廃止した旧登別市労働福祉センターの除却を目的とする。
根拠	登別市労働福祉センター条例を廃止する条例
対象	登別市労働福祉センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0		1,298
12委託料	0	0	6,214	5,902		0
14工事請負費	0	0	0	0		66,000
合　計	0	0	6,214	5,902		67,298

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	5,500	5,000		59,400
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	714	902		7,898

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、令和２年度をもって廃止した旧登別市労働福祉センターの除却を行う。
なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。
・令和３年度　実施設計委託
・令和４年度　アスベスト事前調査、除却工事
【建物概要】
・建築年　　S48
・構　造　　鉄筋コンクリート造2階建
・面　積　　918.59㎡

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2見込	R3見込	R4目標
①	実施設計（実施：１）	－	－	－	－	1	－
②	アスベスト事前調査（実施：１）	－	－	－	－	－	1
③	除却工事（実施：１）	－	－	－	－	－	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	除却の実施	－	－	－	－	－	1
成果指標							
成果指標							

旧労働福祉センター除却事業費　添付資料

件　名	旧労働福祉センター除却工事

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	事業内職業訓練助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	職業訓練センター費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

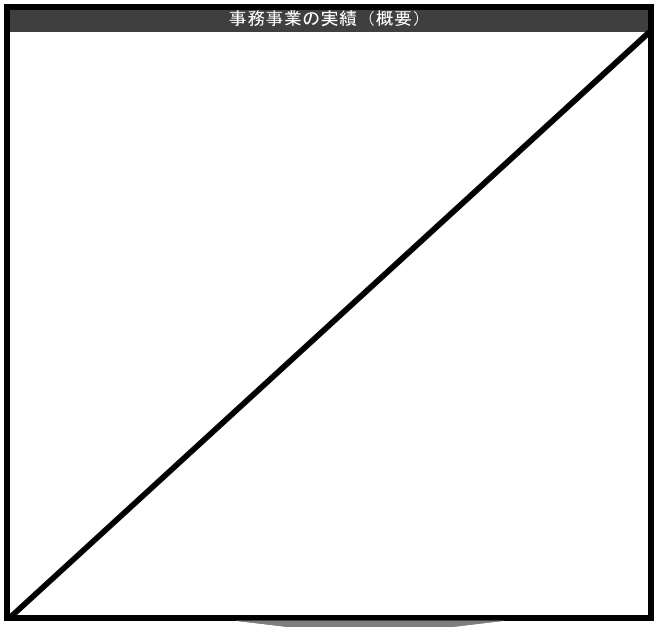
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100
合　計	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100		2,100

事務事業の計画（概要）

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練等の実施に要する経費の一部を助成する。
【職業訓練課程】
・２年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
・１年間（経理事務科、ＯＡシステム科）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	修了者数	人	1	1	0	3	2
②	職業訓練指導員（実技）	人	5	2	4	3	3
③	職業訓練指導員（学科）	人	6	2	3	4	4
④	職業訓練指導員（総数）	人	6	2	4	4	4
⑤	受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	0	1
⑥	受講者数（建築板金科）	人	1	0	3	3	1
⑦	受講者数（建築塗装科）	人	1	1	0	0	1
⑧	受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	0	1
⑨	受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	0	1
⑩	受講者数（ＯＡシステム科）	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受講者数	人	2	1	3	3	6
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31221004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	職業訓練センター体育館屋根改修事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	令和 3 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	職業訓練センター費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

職業訓練センター体育館の維持を図り、もって職業訓練の円滑な実施に寄与することを目的とする。

根拠

対象

登別市職業訓練センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	1,627	248		1,796
合　計	0	0	1,627	248		1,796

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	1,627	248		1,796

事務事業の計画（概要）

施設の老朽化等によって、職業訓練センター体育館の屋根が錆び、雨漏りが発生しているため、屋根塗装修繕（錆止め塗装）を実施する。

【実施スケジュール】

令和３年度：屋根板金補修修繕

※錆の浸食が著しく進行していたため、屋根の板金補修修繕を実施した。

令和４年度：屋根塗装修繕（錆止め塗装）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	塗装修繕（実施：１）	－	－	－	－	0	1
②	板金補修修繕（実施：１）	－	－	－	－	1	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修の実施	－	－	－	－	1	1
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	傷病鳥獣等保護経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 22 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	316	542	361	976		948
12委託料	65	40	41	41		41
合　計	381	582	402	1,017		989

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	381	582	402	1,017		989

事務事業の計画（概要）

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰す。
【対象となる鳥獣】
・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥
・キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	住民からの通報数	件	27	27	41	48	40
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	17	12	23	7	10
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	3	3	2	2	3
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	有害鳥獣駆除経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	743	715	440	341		440
8旅費	161	114	92	68		93
10需用費	15	77	43	43		34
11役務費	418	400	482	442		460
12委託料	3,410	3,399	4,367	4,345		5,329
17備品購入費	62	773	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	14	13	14	14		414
合　計	4,823	5,491	5,438	5,253		6,770

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	664	690	1,036	1,036		1,062
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,159	4,801	4,402	4,217		5,708

事務事業の計画（概要）

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。
・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	230	271	387	500	400
②	駆除数（アライグマ）	頭	215	219	221	230	220
③	駆除数（キツネ）	頭	22	26	24	20	20
④	駆除数（カラス）	羽	121	113	118	110	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	161	134	91	50	80
⑥	大規模捕獲実施数	回	4	4	4	2	2
⑦	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	8	5	18	11	10
⑧	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	91	94	69	84	91
⑨	道内エゾシカ推定数	万頭	65	67	67	67	67
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	749	763	841	910	830
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別産一次産品普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	3	地産地消の推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

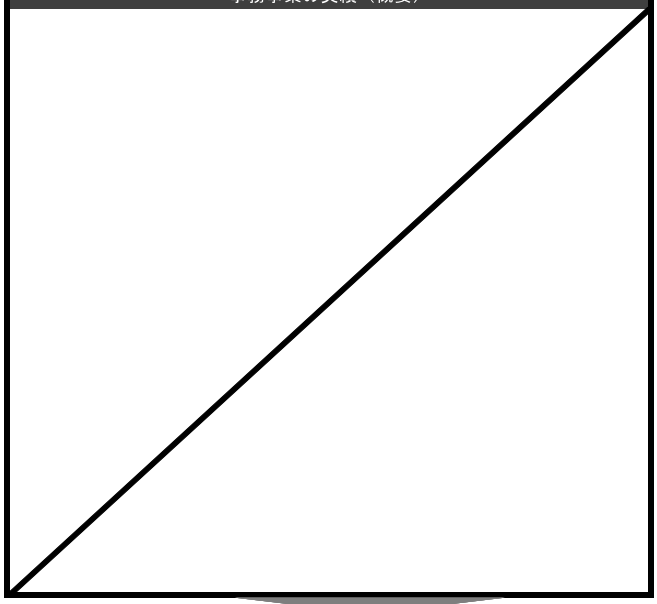
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	133	65	137	107		137
合　計	133	65	137	107		137

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	133	65	137	107		137

事務事業の計画（概要）

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でＰＲするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図る。
・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
・市内宿泊施設や飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
・メニュー開発のために食材提供した事業者へアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	利用相談件数	件	4	10	3	3	5
③	一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	3
④	朝市・夕市開催回数	回	7	7	1	2	6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＰＲ回数	回	1	0	1	1	1
成果指標	食材サンプル提供件数	件	1	10	3	3	5
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	胆振西部乳牛検定組合補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	429	429	429	429		429
合　計	429	429	429	429		429

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	429	429	429	429		429

事務事業の計画（概要）

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。

【組合の活動内容】

乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市内酪農家数	戸	10	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	344	345	344	345	345
③	市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	6	6	6
④	検定実頭数	頭	37	37	36	36	40
⑤	１ｋｇ当たり乳価	円	96.6	98.6	101.4	101.0	101
⑥	生乳脂肪率	%	3.98	3.91	3.91	4.00	4
⑦	生乳蛋白率	%	3.41	3.40	3.36	3.40	3
⑧	無脂固型分	%	8.81	8.79	8.73	9.00	9
⑨	分娩間隔	日	438	422	440	433	433
⑩	初産間隔	月	26	26	27	26	26
⑪	空胎日数	日	161	166	155	160	160
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	１頭当たり生産乳量	kg	8,755	9,052	8,356	8,700	9,000
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	酪農ヘルパー事業運営補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	畜産費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	592	592	510	510		609
合　計	592	592	510	510		609

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	592	592	510	510		609

事務事業の計画（概要）

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
○組合の活動内容
・ヘルパー要員の確保
・利用農家との連絡調整等
○加入農家数　８戸

※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市内酪農家数	戸	10	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	344	345	344	345	345
③	市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	9	9	8	8	8
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	309	311	311	311	311
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	0	2	0	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	0	2	0	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,476,881	2,482,979	2,485,853	2,500,000	2,500,000
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,339,702	2,338,635	2,366,350	2,350,000	2,350,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	7	5	6	8	8
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	258	161	259	260	260
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	牧場管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書
対象	伊達市農業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	124	30	100	100		100
12委託料	1,453	1,453	1,427	1,427		1,427
合　計	1,577	1,483	1,527	1,527		1,527

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,577	1,483	1,527	1,527		1,527

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受入れを行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	放牧日数	日	166	131	141	162	162
②	牧場管理人出勤日数	日	90	65	83	90	90
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	4	4
④	利用農家１戸当たり放牧頭数	頭	10	13	13	13	13
⑤	１日当たり放牧頭数	頭	28	42	32	31	31
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	144	186	169	154	160
⑦	事故頭数	頭	0	0	1	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	4,641	5,506	5,043	5,028	5,022
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32122004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	農業用施設等管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	農地費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	460	459	457	457		457
18負担金・補助及び交付金	189	154	155	155		394
合　計	649	613	612	612		851

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	68	71	70	70		70
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	581	542	542	542		781

事務事業の計画（概要）

農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
・農業用通路修繕、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	2	1	3	2	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32121007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	中山間地域等直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 12 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	中山間地域対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領
対象	市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770		1,770
合　計	1,770	1,770	1,770	1,770		1,770

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,327	1,327	1,327	1,327		1,327
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	443	443	443	443		443

事務事業の計画（概要）

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。
・交付対象農地　市牧場
・実施事業
草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	集落協定参加者	人	9	9	8	8	8
②	集落協定参加農家戸数	戸	6	6	4	4	4
③	酪農振興協議会加入者数	人	10	10	9	9	9
④	家畜伝染病自衛防疫組合加入者数	人	25	25	24	23	23
⑤	放牧延頭数	頭	4,641	5,506	5,043	5,028	5,022
⑥	放牧日数	日	166	131	141	162	162
⑦	草地施肥実施延人数	人	39	38	32	35	35
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	8	9	12	5	9
⑨	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	76	52	76	95	95
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,478	114,478	114,478
成果指標	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	民有林造林推進事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則
対象	苫小牧広域森林組合、倶知安林産協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

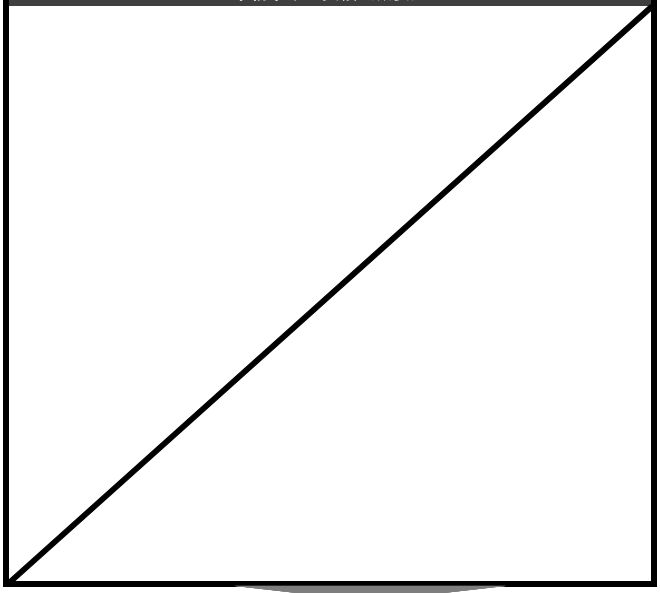
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,904	533	1,362	1,362		1,239
合　計	1,904	533	1,362	1,362		1,239

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,003	260	604	604		515
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	901	273	758	758		724

事務事業の計画（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。
【補助の内容】
・造林事業に要する経費の26%
・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	414	417	422	422	441
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	5
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	16.8	12.5	9.5	10.1	15.6
⑤	人工林面積	ha	817.2	817.2	816.2	816.2	810.9
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	5.7	0.3	5.0	5.0	5.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林愛護啓蒙事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 40 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	107	107	107	107		107
合　計	107	107	107	107		107

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	107	107	107	107		107

事務事業の計画（概要）

山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。
【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】
・山火事注意旗の設置
（登別温泉地区３基、川上・鉱山地区１基、来馬・富岸地区１基）
・啓発巡視の実施（４～６月）
・チラシによる啓発（町内会への回覧・啓発巡視による配布）
・植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
④	啓発巡視	回	2	2	2	2	2
⑤	植樹活動	回	1	1	0	0	0
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22124004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林経営管理事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和 2 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年４月１日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。
根拠	森林経営管理法
対象	市内の森林の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	165	165	165	165		426
11役務費	22	12	22	22		43
12委託料	1,661	1,595	275	275		578
17備品購入費	257	257	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30		30
合　計	2,135	2,059	492	492		1,077

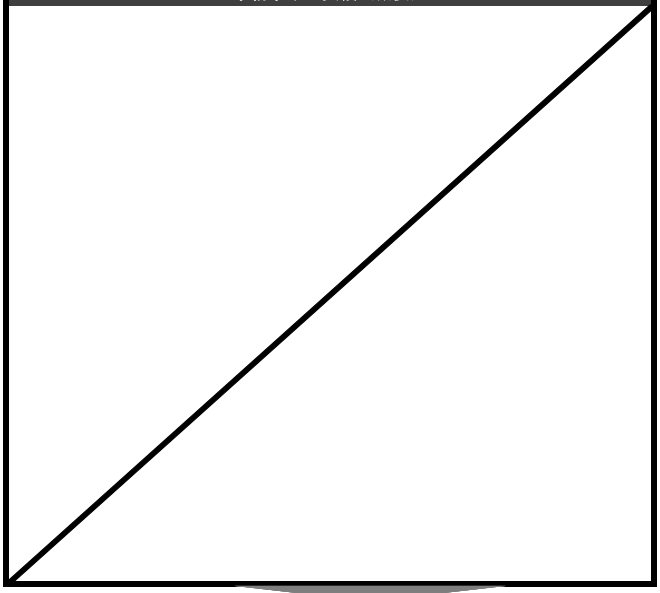
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,135	2,059	492	492		1,077
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施するほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するＧＩＳ（地理情報システム）を更新する。

【事業実施内容】
・意向調査の事前準備（森林所有者の特定・森林の状況の確認等）
・意向調査の実施（一定の地域の森林所有者が特定された時点で随時実施）
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	森林面積	ha	－	－	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	－	－	422	422	441
③	人工林面積	ha	－	－	816	816.2	810.9
④	森林情報管理システムの導入	式	－	－	1	－	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	－	－	100	100	100
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	林業振興経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	212	12	212	212		212
12委託料	300	0	500	500		300
18負担金・補助及び交付金	427	301	366	366		188
合　計	939	313	1,078	1,078		700

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	1	1		1
一般財源	939	313	1,077	1,077		699

事務事業の計画（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
・治山施設の維持補修を行う。
・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	4	0	0	2	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	2	1	0	2	1
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	1	マリンビジョンの推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 52 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のＰＲ事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	300	0		300
合　計	0	0	300	0		300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	300	0		300

事務事業の計画（概要）

登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やＰＲのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	268	260	252	260	260
②	漁業従事者数	人	91	90	87	90	90
③	経営体数	経営体	40	42	32	42	42
④	登録漁船数（登別漁港・鷲別漁港）	隻	122	121	121	121	121
⑤	サケの宝引きサケ数	匹	中止	中止	中止	中止	400
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港まつり来場者数	人	中止	中止	中止	中止	35,000
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32134002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別救難所運営事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

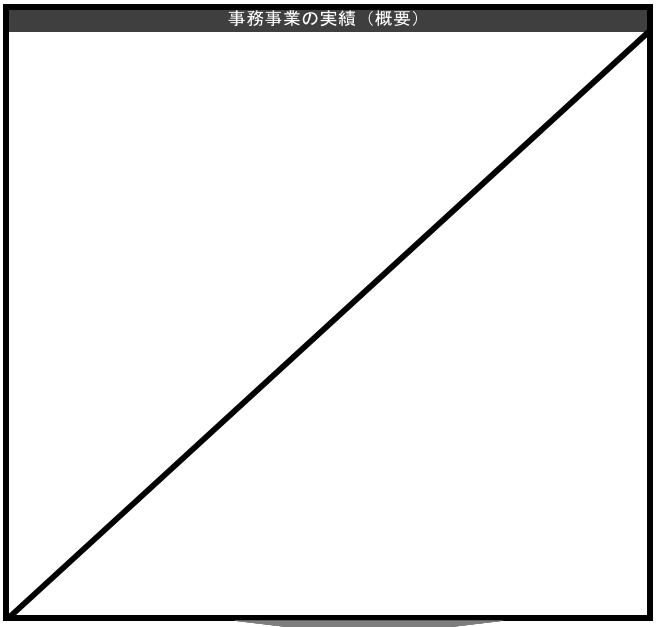
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250		250
合　計	250	250	250	250		250

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	250	250	250	250		250

事務事業の計画（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
【登別救難所の活動内容】
登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	268	260	252	260	260
②	漁業従事者数	人	91	90	87	90	90
③	経営体数	経営体	40	42	32	42	42
④	登録漁船数(登別漁港・鷲別漁港)	隻	122	121	121	121	121
⑤	遊漁船利用件数	件	64	65	58	65	65
⑥	登別漁港陸揚量	トン	6,575	6,721	5,212	6,500	6,500
⑦	登別漁港陸揚高	百万円	1,727	1,302	1,278	1,300	1,300
⑧	出動数	件	0	0	1	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	1	1	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	漁業近代化資金利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	3	漁業経営の安定

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 55 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

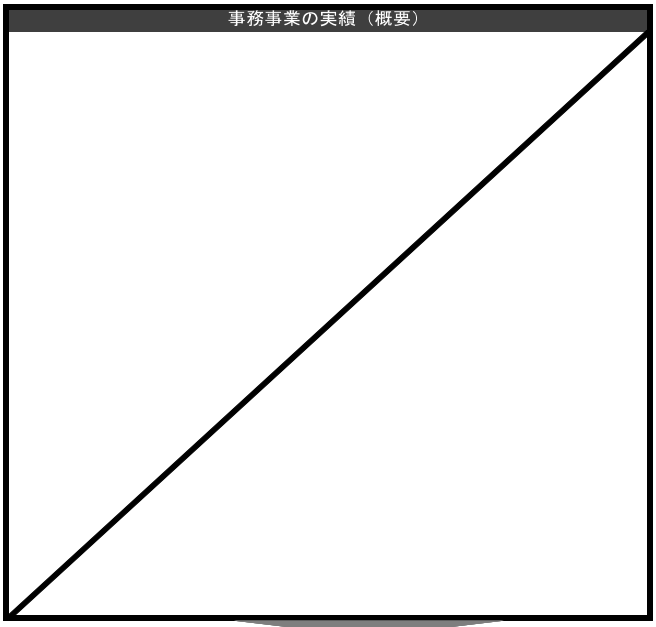
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	505	352	447	303		442
合　計	505	352	447	303		442

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	505	352	447	303		442

事務事業の計画（概要）

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、１％を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	268	260	252	260	260
②	漁業従事者数	人	91	90	87	90	90
③	経営体数	経営体	40	42	32	42	42
④	登録漁船数（登別地区）	隻	62	63	63	63	63
⑤	登別地区属人陸揚量	t	2,889	2,941	2,435	2,900	2,900
⑥	登別地区属人陸揚高	千円	848,442	666,081	638,964	639,000	639,000
⑦	補給件数	件	11	8	7	8	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	438	402	352	298	442
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32132001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	ホッキ空貝処分事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 25 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

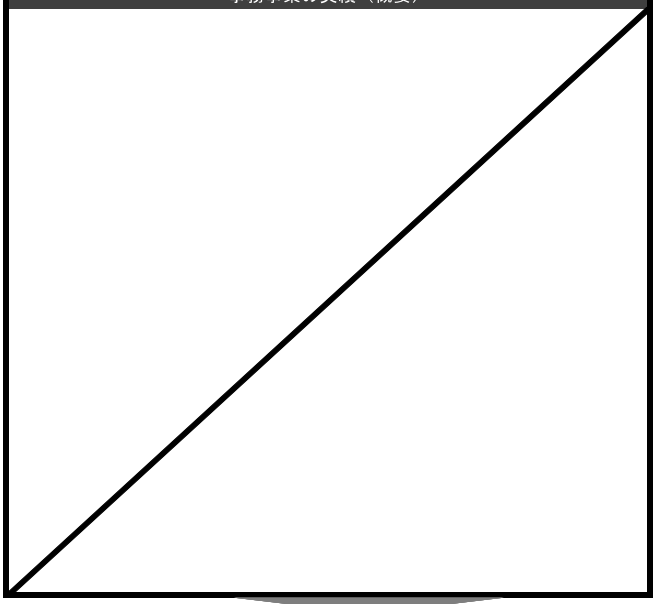
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	166	67	280	280		280
合　計	166	67	280	280		280

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	166	67	280	280		280

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	268	260	252	260	260
②	漁業従事者数	人	91	90	87	90	90
③	経営体数	経営体	40	42	32	42	42
④	空貝収集運搬回数	回	10	16	4	21	21
⑤	ホッキ貝漁獲量	t	106	118	11	118	118
⑥	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	21	20	0	20	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	20	41	13	41	41
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	336.7	295.7	282.7	241.7	200.7
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 44 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	漁港管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	398	306	426	426		438
合　計	398	306	426	426		438

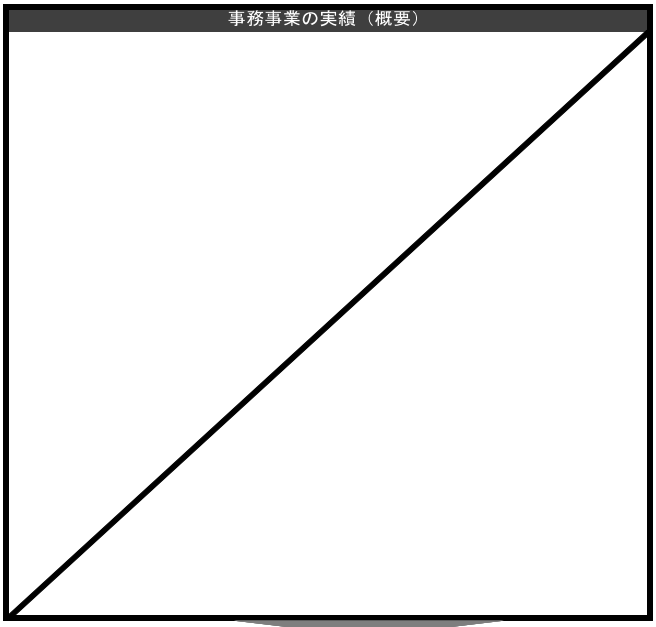
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	297	306	309	309		438
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	101	0	117	117		0

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。
また、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和４年度から登別漁港維持管理事業補助金と鷲別漁港維持管理事業補助金とを統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	268	260	252	260	260
②	漁業従事者数	人	91	90	87	90	90
③	経営体数	経営体	40	42	32	42	42
④	登録漁船数（登別漁港）	隻	60	58	58	58	58
⑤	遊漁船利用隻数	隻	64	65	65	65	65
⑥	イカ外来船利用隻数	隻	22	0	0	0	0
⑦	登別漁港陸揚量	トン	6,575	6,721	5,212	6,500	6,500
⑧	登別漁港陸揚高	百万円	1,727	1,302	1,278	1,300	1,300
⑨	背後地漁家数（登別漁港）	件	46	43	43	43	43
⑩	登録漁船数（鷲別漁港）	隻	62	63	63	63	63
⑪	鷲別漁港陸揚量	t	145	99	91	95	95
⑫	鷲別漁港陸揚高	百万円	67	46	37	40	40
⑬	背後地漁家数（鷲別漁港）	件	40	42	42	42	42
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	5	4	1	4	4
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別ブランド推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,000	508	1,800	1,800		1,500
合　計	2,000	508	1,800	1,800		1,500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		1,200
一般財源	2,000	508	1,800	1,800		300

事務事業の計画（概要）

登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのＰＲ活動等に要する経費を補助する。

【補助事業の内容】

登別ブランド推奨認定制度の推進

・登別ブランド推奨認定制度の推進
・登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ
・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援

登別ブランドの会への主な支援

・登別ブランド推奨品のインターネット販売に係る支援

登別閻魔やきそばの会への主な支援

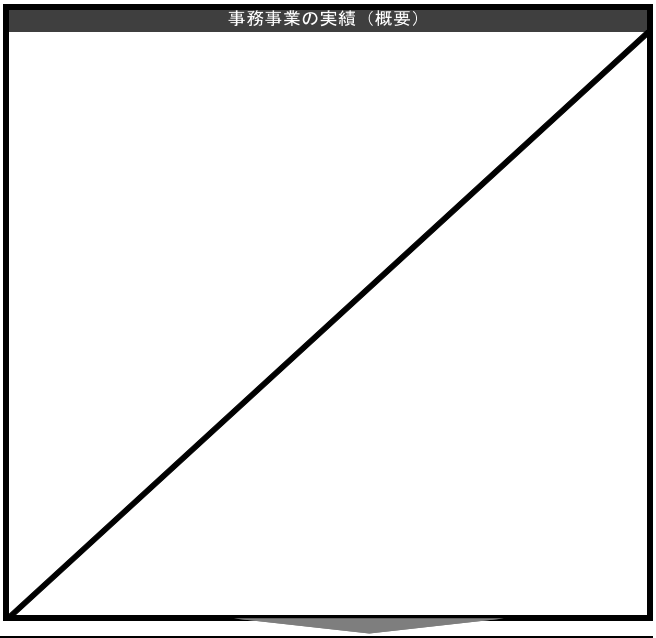
・認知度向上に向けたＰＲ、イベント出展等への支援

【重点的に取り組む事項及び変更点】

登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばを会場内で食することができる「登別ブランドまるしぇ」を開催する。

なお、開催の可否については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ検討する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	27	27	21	25	27
②	ご当地グルメ提供食数	食	70,340	75,547	32,638	19,134	47,300
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	33	34	34	34	35
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	14	14	15
⑤	イベント出展回数	回	6	14	2	0	6
⑥	イベント売上額	千円	695	3,579	318	0	1,149
⑦	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	11	22	7	6	13
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	3	1	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ものづくり創出支援事業負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 15 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	1,051	3,000	3,000		3,000
合　計	3,000	1,051	3,000	3,000		3,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,443	886	2,500	2,500		0
一般財源	557	165	500	500		3,000

事務事業の計画（概要）

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市内中小企業者等からの申請件数	件	6	7	4	9	6
②	市内中小企業者等への補助金交付額	千円	1,542	2,000	1,051	3,000	3,000
③	開発の芽育成支援事業申請件数	件	1	1	0	1	1
④	開発の芽育成支援事業交付額	千円	800	600	0	1,135	1,020
⑤	製品・技術事業化支援事業申請件数	件	1	0	1	0	0
⑥	製品・技術事業化支援事業交付額	千円	64	0	516	0	0
⑦	食品開発支援事業申請件数	件	ー	ー	2	3	2
⑧	食品開発支援事業交付額	千円	ー	ー	435	681	600
⑨	市場開拓支援事業申請件数	件	3	5	1	2	2
⑩	市場開拓支援事業申請件数	千円	672	1,370	100	181	600
⑪	IoT導入促進事業申請件数	件	ー	ー	0	1	1
⑫	IoT導入促進事業交付額	千円	ー	ー	0	291	780
⑬	人材育成支援事業申請件数	件	ー	ー	0	1	0
⑭	人材育成支援事業交付額	千円	ー	ー	0	200	0
⑮	創業支援事業申請件数	件	ー	ー	0	1	0
⑯	創業支援事業交付額	千円	ー	ー	0	512	0
⑰							
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において５年毎に実施、令和３年度調査分を令和４年度公表予定）	百万円	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌年度公表予定）	百万円	19,329	21,424	21,247	ー	ー
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	2	1	1	0	1

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	創業支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	1	起業・創業の促進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）
対象	・「登別市空き店舗活用事業補助金」 市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者 ・「登別市事業所開設費補助金」 市内において新たに事業を行う者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

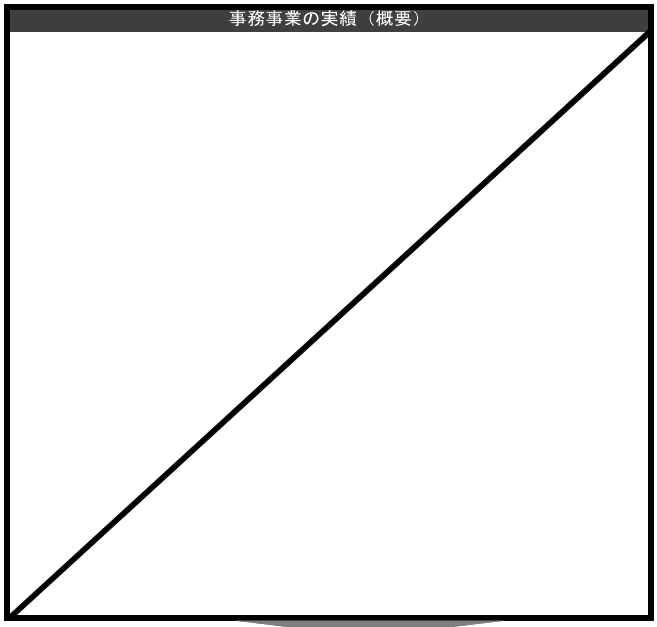
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,931	1,409	7,575	5,041		7,440
合　計	7,931	1,409	7,575	5,041		7,440

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	1,600	614		1,175
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	5,500	1,409	5,580	4,380		3,000
一般財源	2,431	0	395	47		3,265

事務事業の計画（概要）

・事業所開設費補助金：10件分　4,000千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に係る経費の一部を補助する。
・空き店舗活用事業補助金：９件分　2,980千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業等負担金：460千円
　「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	7	3	2	2	4
②	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	11	10	5	4	9
③	事業所開設費補助金を活用した事業の全体事業費の額	千円	16,734	12,180	1,560	7,898	7,300
④	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	0	1	0	1	ー
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	2	2	1	1	2
⑥	事業所開設費補助金活用件数	件	8	8	2	4	10
⑦	登別市創業連絡会議開催数	回	1	1	0	0	1
⑧	創業スクール開催数	回	10	10	4	4	4
⑨	創業スクール開催参加人数	人	15	12	14	19	15
⑩	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	ー	ー	ー	15	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	906	907	917	917	907
成果指標	起業件数	件	22	19	17	24	20
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 8 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	17	0	17	17		17
13使用料及び賃借料	60	0	61	61		61
合　計	77	0	78	78		78

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	77	0	78	78		78

事務事業の計画（概要）

札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	交流プラザ参加者数	人	35	29	ー	ー	35
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	1	2	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	2	3	ー	ー	3
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商談会等出展補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 27 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

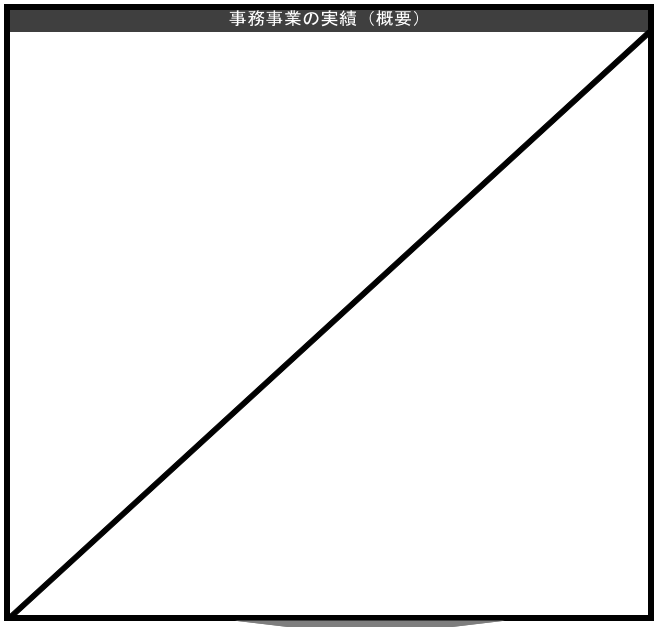
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	0	1,000	1,000		1,000
合　計	1,000	0	1,000	1,000		1,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	500	0	800	800		500
一般財源	500	0	200	200		500

事務事業の計画（概要）

市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率・補助上限額】
市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円
※市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と２年度目に補助率の嵩上げ措置あり
※登別ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の嵩上げ措置あり

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	出展社数	社	2	3	0	5	5
②	商談件数	件	26	50	0	100	100
③	商談成約件数	件	4	6	0	10	10
④	名刺交換件数	件	98	265	0	300	300
⑤	説明会視聴回数	回	－	－	－	15	30
⑥	登別ブランド推奨認定事業者　補助件数	件	2	2	0	2	2
⑦	登別ブランド推奨認定事業者　補助金交付額	千円	363	386	0	345	400
⑧	登別ブランド推奨認定事業者　商談件数	件	26	50	0	50	50
⑨	登別ブランド推奨認定事業者　成約件数	件	4	6	0	6	6
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	2	3	ー	5	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において５年毎に実施、令和３年度調査分を令和４年度公表予定）	百万円	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌年度公表予定）	百万円	19,329	21,424	21,247	ー	ー

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業相談事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 47 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所中小企業相談所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000		7,000
合　計	7,000	7,000	7,000	7,000		7,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	3,500		0
一般財源	7,000	7,000	7,000	3,500		7,000

事務事業の計画（概要）

登別商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。
【相談所の主な活動内容】
経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	427	370	400	400	400
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	774	712	738	800	800
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	3	10	3	10	10
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	69	124	32	130	130
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	3	3	1	3	3
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	5	8	3	10	10
⑦	金融の斡旋件数	件	21	36	26	36	36
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	637	626	663	670	670
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,201	1,082	1,138	1,200	1,200
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱
対象	中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	13	11	8	8		3
合　計	13	11	8	8		3

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	13	11	8	8		3

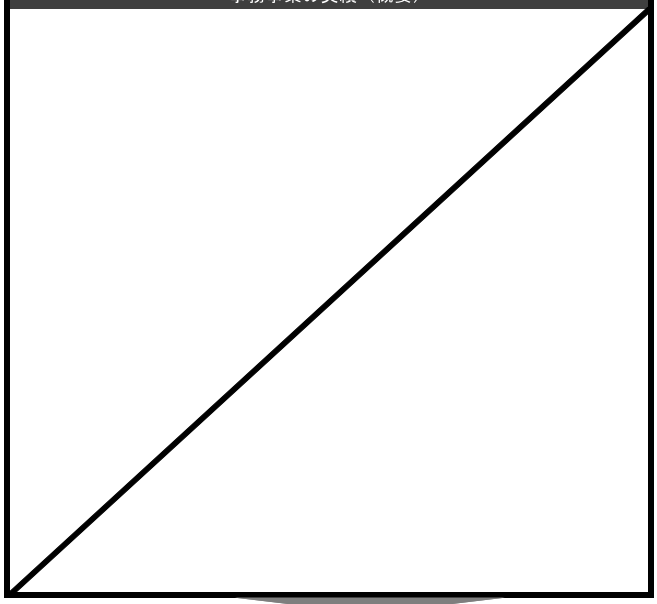
事務事業の計画（概要）

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。

【補給率】

・小口事業資金　年0.40%
・団体事業資金　年1.50%
・新分野進出支援資金　年0.70%

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	利子補給実績（小口事業資金）	件	5	1	1	2	2
②	利子補給実績（団体事業資金）	件	0	－	－	－	－
③	利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	0	－	－	－	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子補給利用者数（当該年度分）	件	5	1	1	2	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
24積立金	12,000	11,774	8,700	8,584		5,526
合　計	12,000	11,774	8,700	8,584		5,526

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	12,000	11,774	8,700	8,584		5,526
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

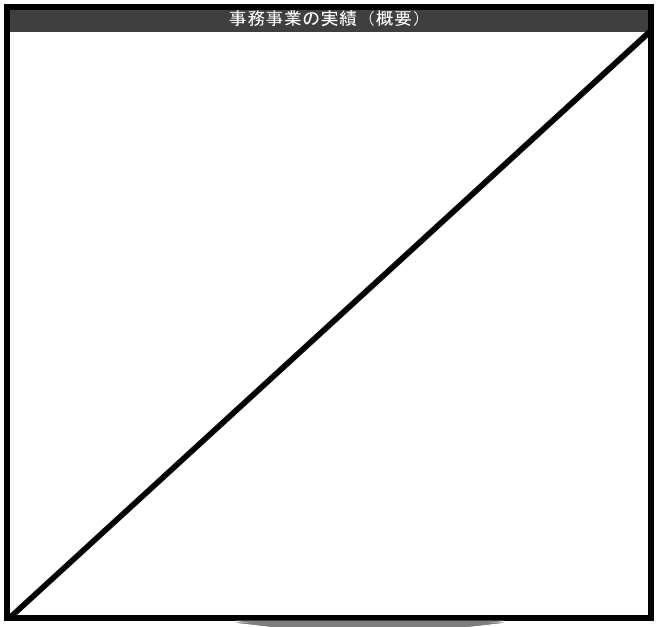
本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。

なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。

【融資の種類】

一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	新規融資額	千円	0	ー	ー	ー	ー
②	年度末融資件数（一般）	件	9	7	7	7	5
③	年度末融資残高（一般）	千円	32,457	24,534	18,199	11,831	7,317
④	年間償還額（一般）	千円	8,508	7,923	6,335	6,368	4,514
⑤	年度末融資件数（小口）	件	3	3	2	2	0
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	5,060	3,470	2,223	1,029	0
⑦	年間償還額（小口）	千円	3,686	1,590	1,247	1,194	1,029
⑧	年度末融資残高	千円	37,517	28,004	20,422	12,860	7,317
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	住宅改良促進特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 12 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
24積立金	700	647	400	354		147
合　計	700	647	400	354		147

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	700	647	400	354		147
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。

なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、令和元年度から新規貸付を休止している。

【資金種別及び利率】

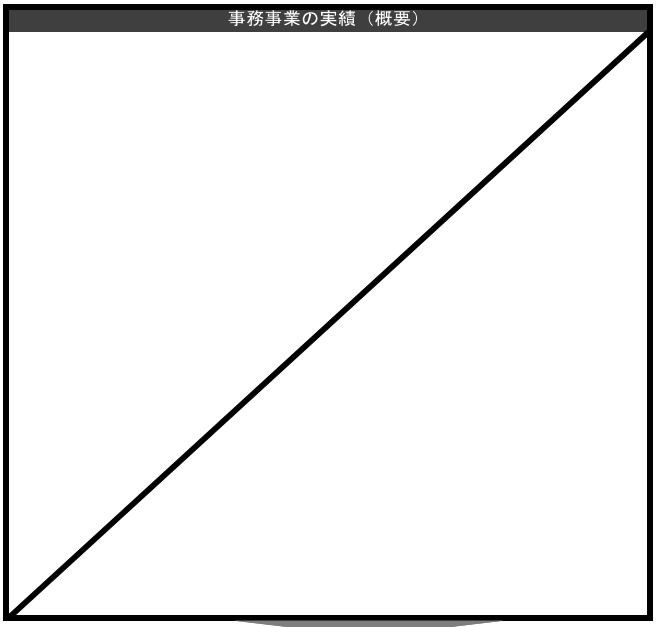
住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、

新エネルギー関連改良：1.20%

【融資条件】

１件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	新規融資額	千円	0	ー	ー	ー	ー
②	年度末融資件数	件	3	2	2	1	1
③	年度末融資残高	千円	1,397	878	420	184	58
④	年間償還額	千円	809	519	458	236	126
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	ー	ー	ー	ー
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	再生可能エネルギー普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 25 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、市内事業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

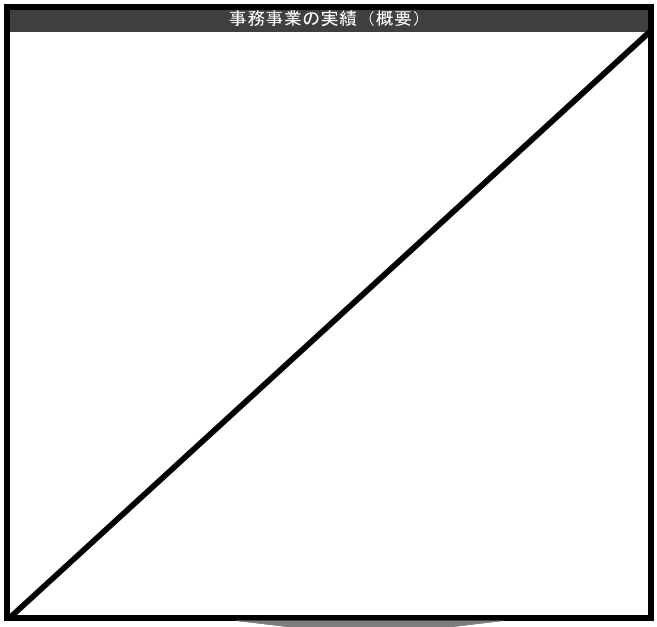
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	200	0	200	200		200
8旅費	17	0	23	23		17
10需用費	20	0	43	43		38
11役務費	8	8	74	74		74
12委託料	0	0	212	212		0
合　計	245	8	552	552		329

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	245	8	552	552		329

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会を開催する。
・ＮＰＯ法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶと連携し、小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業や、ネイチャーセンター敷地内の水路に設置した小水力発電装置を活用して、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・市内小学校に通う４～６年生を対象に、夏休みの時期を活用し再生可能エネルギーについて学べるよう、体験講座を開催する。
・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
・小中学校や施設において、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル展を開催する。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市内小中学校でのパネル展の実施	回	10	5	9	11	13
②	市内小中学校でのパネル展実施延べ日数	延日	80	39	59	52	65
③	講演会の開催	回	1	0	0	1	1
④	講演会における講師招聘人数	人	3	0	0	1	2
⑤	小水力発電装置を活用した環境学習の実施	回	7	4	0	0	2
⑥	小水力発電装置を活用した環境学習の参加者数	人	293	274	0	0	100
⑦	小水力発電装置を活用した環境学習の取組学校数	校	7	4	0	0	2
⑧	再生可能エネルギー体験講座参加者数	人	10	7	－	18	20
⑨	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	3	5	3	7	7
⑩	登別市地熱利用検討会開催回数	回	1	0	0	0	1
⑪	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	3	2	1	0	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	63	0	－	－	100
成果指標	再生可能エネルギー講演会（動画配信）の視聴回数	回	－	－	－	120	－
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31114001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商店街活性化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	商店街のにぎわい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人および法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,600	973	3,600	2,867		3,600
合　計	3,600	973	3,600	2,867		3,600

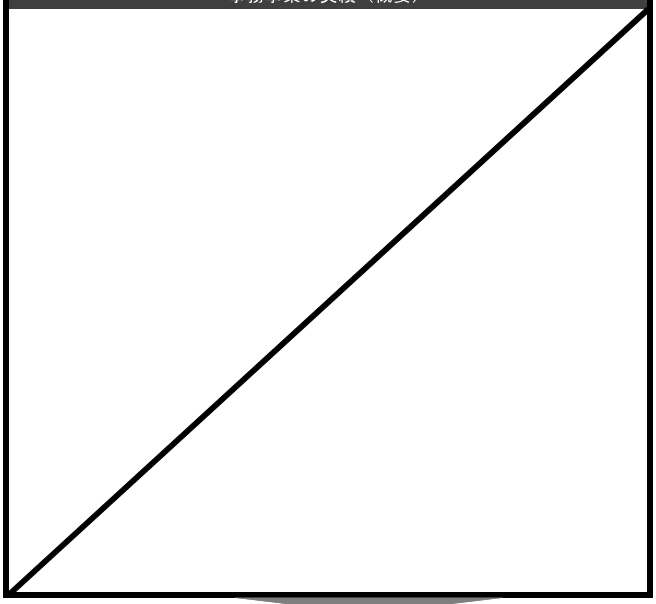
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	520	306		450
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,000	973	2,800	2,500		1,500
一般財源	1,600	0	280	61		1,650

事務事業の計画（概要）

商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。
「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率・補助上限額】
・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円

「店舗リフォーム補助金」
【補助対象経費】
・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
【補助率・補助上限額】
・補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	0	0	0	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	3	1	1	4	2
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	4	1	1	4	3
④	店舗リフォーム補助金件数	件	5	10	3	6	8
⑤	店舗リフォーム補助金を活用した事業の全体事業費の額	千円	2,339	6,360	2,748	2,660	3,200
⑥	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	－	－	－	15	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	3	1	1	4	3
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和 3 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	テレワーク環境を整備し、テレワーク（ワーケーション含む）に取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市外事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

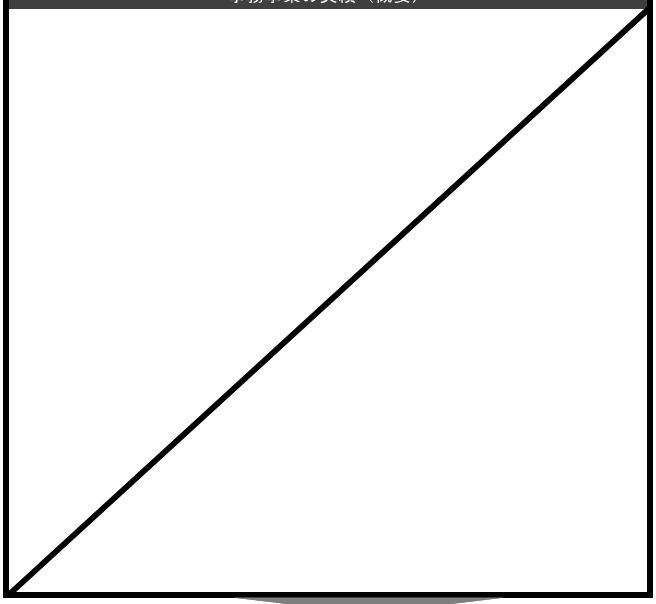
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0		935
12委託料	0	0	0	8,497		7,803
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	22,049		0
合　計	0	0	0	30,546		8,738

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	30,546		4,435
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		4,303

事務事業の計画（概要）

日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィス等（以下、「サテライトオフィス」という。）の利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーの実施及び広告の配信を行う。
・サテライトオフィスのモニターツアーを実施する。
・東京駅及び札幌駅にて、サテライトオフィスＰＲ動画（広告）を配信する。
・地域おこし協力隊を募集し、サテライトオフィスの利用促進に向けた取り組みを行う

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	モニターツアーに参加する企業数	社	－	－	－	－	5
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業数（道外）	社	－	－	－	－	1
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業数	社	－	－	－	－	5
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別国際観光コンベンション協会助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	ー 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	20,600	19,312	17,600	17,600		17,600
合　計	20,600	19,312	17,600	17,600		17,600

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	20,600	19,312	17,600	17,600		17,600

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。
また、引き続き観光誘客活動等の展開に従事いただくため、地域活性化起業人を配置する。
【同協会の主な活動内容】
- 総会、理事会、役員会等の開催
- （一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
- 協会ニュース等の発行
- 各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
- 親切運動及びホスピタリティの向上
- 国内観光関係団体との交流・懇談
- 国際交流、親善の実施
- 関係機関への陳情・要望
- 観光功労者、功績者の表彰

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	正職員数	人	6	6	5	6	6
②	非正規職員数	人	2	2	3	2	4
③	総会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	4	4	2	3	4
⑤	役員会開催回数	回	1	3	1	5	4
⑥	専門委員会開催回数	回	13	12	2	15	12
⑦	街傘発注数	本	1,800	2,040	0	0	2,000
⑧	協会ニュースの発行回数	回	12	13	32	12	12
⑨	正会員数	人	107	113	101	102	110
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	ー	4,180
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,248	1,065	396	ー	1,341
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	485	392	0.23	ー	601

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	インフォメーションプラザ事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 24 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	2,633	3,000	3,000		3,000
合　計	3,000	2,633	3,000	3,000		3,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,500	1,500	2,500	2,500		2,200
一般財源	1,500	1,133	500	500		800

事務事業の計画（概要）

観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【事業内容】

- 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、街頭及びＩＣＴ端末）
- （一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
- 観光イベントや誘客事業等における通訳業務
- 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務
- 土産店・飲食店等における外国人観光客への対応支援、ツール等の作成
- 市内全域に係る観光情報の収集

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所　日本人来所者数	人	3,140	3,357	2,464	3,000	3,000
④	登別観光案内所　外国人来所者数	人	5,407	4,655	122	300	1,000
⑤	のぼりべつインフォメーションセンター　日本人来所者数	人	1,339	1,711	3,320	4,000	4,000
⑥	のぼりべつインフォメーションセンター　外国人来所者数	人	8,664	7,651	274	300	1,000
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数（総計）	人	18,550	17,374	6,180	7,600	9,000
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光振興特別対策事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	6 年度
項	2	観光費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

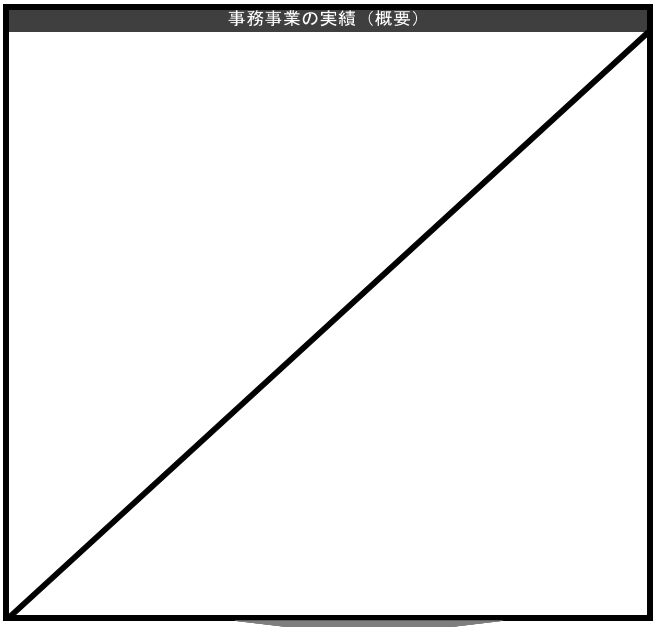
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	44,852	42,109	44,852	44,852		44,852
合　計	44,852	42,109	44,852	44,852		44,852

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	15,000	15,009	18,400	18,400		5,000
一般財源	29,852	27,100	26,452	26,452		39,852

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。
【補助対象事業としている主な取り組み】
・誘客宣伝事業
国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、
ＭＩＣＥ誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
・まつりイベント事業
鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（６月～７月の木・金曜日）、
登別地獄まつり（８月最終金・土・日曜日の３日間）、登別温泉湯まつり
（２月３日～４日）、カルルス温泉冬まつり（３月第１日曜日）等
・環境整備事業
登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、
ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	プロモーション実施回数	回	1	6	0	0	2
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	1	4	6	6	10
③	招請事業実施回数	回	2	2	0	0	0
④	宣伝印刷物作成数	種類	6	6	2	6	6
⑤	各メディア取材協力件数	件	23	50	15	50	50
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	37	42	28	20	40
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	3	5	0	3	3
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼花火実施回数（R３は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施）	回	13	11	ー	3	19
⑩	地獄の谷の鬼花火来場者数（R３は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施）	人	39,420	27,205	ー	650	5,700
⑪	登別地獄まつり開催日数（R３は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施）	日	3	3	ー	3	3
⑫	登別地獄まつり来場者数（R３は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施※数値は推計値）	人	58,207	65,509	ー	5,000	60,000
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	1,700	ー	ー	1,000	1,000
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	600	450	ー	ー	500
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	5	5	2	8	5
⑯	桜並木再生プロジェクト移植本数	本	21	3	0	0	2
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	113,588	97,715	30,620	ー	ー
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	ー	4,180
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,248	1,065	396	ー	1,341
成果指標	連泊率※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	%	1.5	1.7	0.04	ー	2.8

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光客誘客促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	日本人及び外国人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	650	158	650	650		550
8旅費	530	40	437	437		757
10需用費	208	65	196	196		185
11役務費	483	472	483	483		483
12委託料	0	0	0	0		10,286
18負担金・補助及び交付金	10	0	10	10		10
合　計	1,881	735	1,776	1,776		12,271

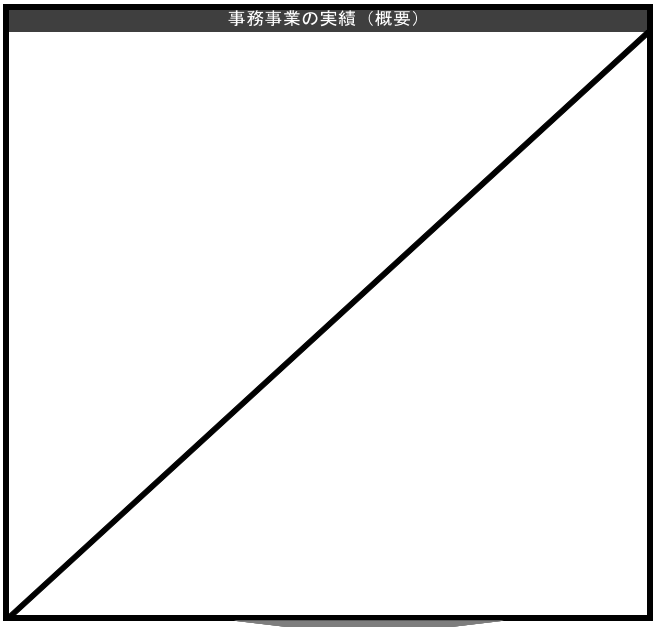
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		1,780
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,881	735	1,776	1,776		10,491

事務事業の計画（概要）

誘客事業への参加等を通じて、観光客の入込の増加を図る。
【事業計画】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
（２）媒体への広告掲載等
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・各種行事等における特産品等の提供
・登別観光大使による講演会や連携した観光ＰＲの実施　ほか

【重点的に取り組む事項及び変更点】
新型コロナウイルス感染症の感染状況などに応じて、（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の回復を図るとともに、新たに次の取り組みを行う。
（１）地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進
（一社）登別国際観光コンベンション協会を主な活動拠点とする隊員を受け入れ、観光案内や情報発信などのサービス強化に係る活動を行ってもらう。
（２）ウポポイを通じた教育旅行の誘客促進
ウポポイ及び本市への教育旅行の誘客を図るため、学校関係者や旅行会社等が下見に訪れるためにかかる経費の一部を支援する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	道内観光ＰＲイベント等参加件数	件	1	2	0	0	4
②	道外観光ＰＲイベント等参加件数	件	2	2	0	2	4
③	国外観光ＰＲイベント等参加件数	件	1	1	0	0	2
④	ＰＲ関連イベントへの景品等提供件数	件	21	20	2	4	4
⑤	登別観光大使との連携による情報発信	件	0	1	0	0	1
⑥	観光客入込数　道外客数	千人	1,964	1,694	370	ー	ー
⑦	観光客入込数　道内客数	千人	1,819	1,540	694	ー	ー
⑧	観光客入込数　日帰り客数	千人	2,552	2,188	669	ー	2,876
⑨	宿泊客実数	千人	1,230	1,047	395	ー	1,304
⑩	宿泊客延べ数	千人	1,248	1,065	396	ー	1,341
⑪	外国人宿泊客延べ数　中国※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	132	119	0.06	ー	ー
⑫	外国人宿泊客延べ数　韓国※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	111	52	0.02	ー	ー
⑬	外国人宿泊客延べ数　台湾※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	130	108	0.02	ー	ー
⑭	外国人宿泊客延べ数　香港※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	37	33	0.01	ー	ー
⑮	外国人宿泊客延べ数　タイ・シンガポール※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	27	27	0.01	ー	ー
⑯	外国人宿泊客延べ数　その他※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	47	50	0.09	ー	ー
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	113,588	97,715	30,620	ー	ー
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	ー	4,180
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	485	392	0.23	ー	601
成果指標	連泊率※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	%	1.5	1.7	0.04	ー	2.8

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光ホスピタリティ推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進することを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,550	1,105	1,900	1,900		1,550
合　計	1,550	1,105	1,900	1,900		1,550

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,550	1,105	1,900	1,900		1,550

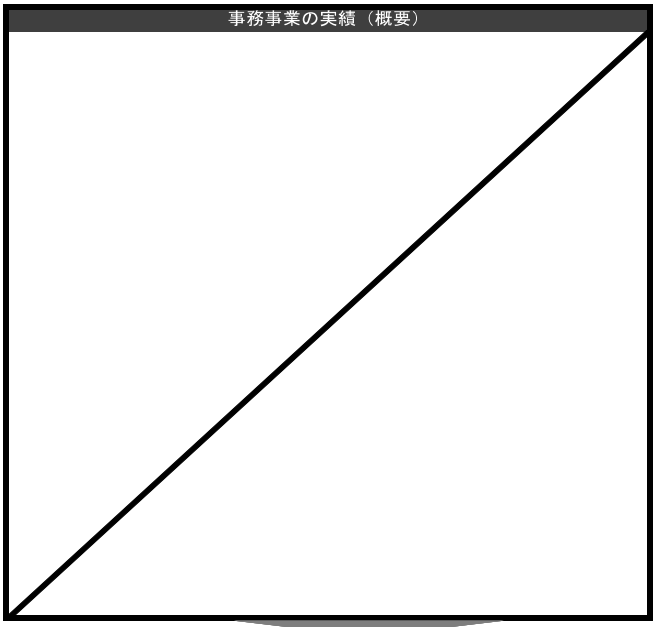
事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。

【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】
- 自然観察事業
- 観光ボランティア支援事業（ボランティアガイド活動等）
- 中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥
- 中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り
- 桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り・草取り
- 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成
- 中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和４年度よりフラワーファンタジーロード事業補助金と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	橘湖散策会開催回数	回	1	1	ー	1	2
②	橘湖散策会参加人数	人	16	41	ー	10	20
③	観光ボランティアガイド会員数	人	34	31	28	22	22
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	168	181	117	36	187
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	590	643	356	129	356
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	1	ー	ー	ー	1
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年１回開催）への参加人数	人	10	11	ー	ー	15
⑧	中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥作業日数	日	1	1	4	2	2
⑨	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り作業日数	日	4	3	5	7	5
⑩	桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り・草取り作業日数	日	1	1	4	1	2
⑪	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成作業日数	日	8	8	8	8	8
⑫	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草作業日数	日	ー	ー	3	4	4
⑬	登別市市制施行50周年記念桜植樹本数	本	ー	ー	ー	3	ー
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	14,283	18,566	8,293	946	13,312
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	ー	4,180
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,248	1,065	396	ー	1,341

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	道内周遊ルート構築事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。

根拠

対象

北海道ドラマティックロード推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500		2,500
合　計	2,500	2,500	2,500	2,500		2,500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		1,800
一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500		700

事務事業の計画（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加する。

【同協議会における事業計画】

（１）情報発信、プロモーション、周遊促進事業の実施

（２）３市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の宣伝

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	宿泊客延べ数【登別市】	千人	1,248	1,065	396	ー	1,341
②	日帰り客数【登別市】	千人	2,552	2,188	669	ー	2,876
③	外国人宿泊客延べ数【登別市】※Ｒ２実績については小数第２位まで表示する。	千人	485	392	0.23	ー	601
④	観光客入込数【札幌市】	千人	15,846	15,264	5,705	ー	18,000
⑤	宿泊客延べ数【札幌市】	千人	13,742	13,980	7,279	ー	ー
⑥	日帰り客数【札幌市】	千人	7,705	6,624	3,034	ー	ー
⑦	外国人宿泊客延べ数【札幌市】	千人	3,605	3,370	20	ー	ー
⑧	観光客入込数【函館市】	千人	5,261	5,368	3,102	ー	ー
⑨	宿泊客延べ数【函館市】	千人	4,410	3,824	1,804	ー	ー
⑩	日帰り客数【函館市】	千人	1,787	2,270	1,503	ー	ー
⑪	外国人宿泊客延べ数【函館市】	千人	690	594	3	ー	ー
⑫	３市の周遊ルートＰＲパンフレット作成部数	部	ー	6,000	ー	ー	ー
⑬	３市の周遊ルートＰＲポスター作成枚数	枚	ー	200	ー	ー	ー
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	3,783	3,235	1,065	ー	4,180
成果指標	旅行商品造成数	本	30	39	31	ー	ー
成果指標	旅行商品造成による送客人数	人	4,648	2,933	2,786	ー	ー

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31322003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　6　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別温泉地区と民族共生象徴空間（ウポポイ）を結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0		1,733
13使用料及び賃借料	7,918	7,918	7,918	7,918		7,918
合　計	7,918	7,918	7,918	7,918		9,651

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	6,334	6,334	6,334	6,334		7,720
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,500	1,500	0	0		1,000
一般財源	84	84	1,584	1,584		931

事務事業の計画（概要）

市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。
バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウポポイ）間を結ぶ路線を新たに運行する。
また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
北海道観光振興機構が実施してきた「北海道はゴールデンカムイを応援しています。」キャンペーンの終了に伴い、デザインを有する企業とのデザイン利用契約が満了となることから、ラッピングを新たなデザインに更新する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	バス貸与台数	台	－	1	1	1	1
②	バス運行日数	日	－	－	271	－	350
③	市がリースしたバス（登別温泉～ウポポイ）の運行便数（延べ数）	便	－	－	174	－	1,050
④	市がリースしたバス（ウポポイ～登別温泉）の運行便数（延べ数）	便	－	－	174	－	700
⑤	ウポポイを経由するバス乗車人数（延べ数）	人	－	－	2,412	－	24,780
⑥	白老町の日帰り観光客数（年間）	千人	－	－	1,715	－	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	－	3,235	1,065	－	4,180
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	－	1,065	396	－	1,341
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	－	－	222	－	－

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	ＪＲ登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客等の受入環境の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱
対象	北海道旅客鉄道株式会社

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		9,900
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	0	0	15,000	15,000		0
合　計	0	0	15,000	15,000		9,900

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		9,900
一般財源	0	0	15,000	15,000		0

事務事業の計画（概要）

北海道旅客鉄道株式会社（以下「ＪＲ北海道」という。）が行うＪＲ登別駅の乗換こ線橋新設及びエレベーター新設に向けた実施設計（電気設計）に係る費用の一部を補助する。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】

・令和３年度：実施設計（建築・土木）（令和２年度からの繰越）
・令和４年度：実施設計（電気）
・令和５年度～令和８年度：本工事、附帯工事

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	実施設計（実施：１）	ー	ー	ー	ー	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エレベーターの設置（実施：１）	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	地域活性化起業人交流事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 3 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	民間企業の社員がもつノウハウや人脈を活用することにより、効果的な観光誘客活動の展開等を行うことを目的とする。
根拠	地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）推進要綱（総務省）
対象	三大都市圏に所在する民間企業等の社員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	13,200	10,900		13,200
合　計	0	0	13,200	10,900		13,200

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	2,000	0		0
一般財源	0	0	11,200	10,900		13,200

事務事業の計画（概要）

総務省の地域活性化起業人制度を活用し、三大都市圏に所在する民間企業等の社員に従事いただくことにより、人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開する。

【従事人数】
２名（観光経済部観光振興グループと（一社）登別国際観光コンベンション協会に配置）
【従事期間】
令和４年４月１日～令和５年３月31日
※延長の場合は、派遣元企業との協議により決定
同一の派遣元企業からの受入は連続で３年間まで

【主な従事内容】
本市への誘客活動の展開（（一社）登別国際観光コンベンション協会との連携による実施のほか、広域連携による実施を含む）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	従事人数	人	ー	ー	ー	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	ー	ー	ー	ー	4,180
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	ー	ー	ー	ー	601
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	ー	ー	ー	ー	1,341

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	国立公園内にある各観光施設の快適かつ安心・安全な利用の提供を目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	326	224	598	598		246
11役務費	23	22	23	23		200
12委託料	1,896	1,896	1,918	1,918		1,918
13使用料及び賃借料	48	41	42	42		40
18負担金・補助及び交付金	742	601	742	742		742
合　計	3,035	2,784	3,323	3,323		3,146

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	55	50	26	26		26
一般財源	2,980	2,734	3,297	3,297		3,120

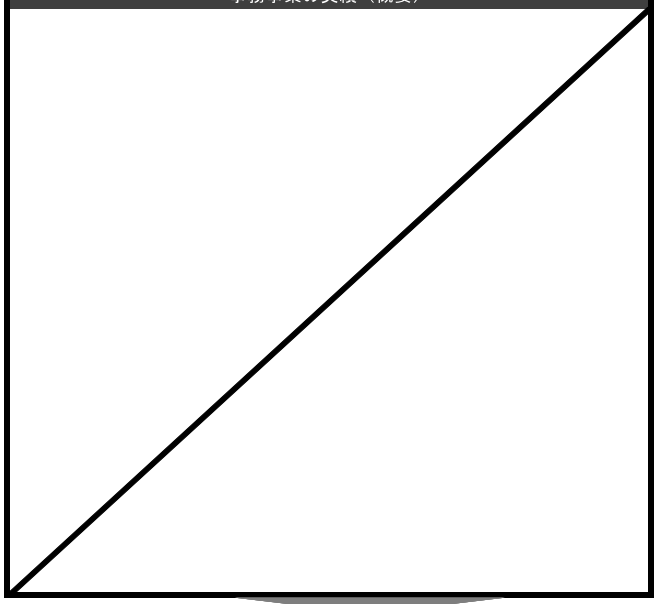
事務事業の計画（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の快適な利用を図る。

【事業計画】

- 観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
- 国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
- カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
- 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、樹木の剪定や沿道の縁石際の草刈を実施する。
- 「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。
- 登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷駐車場利用台数	台	125,613	134,927	57,041	51,507	52,485
③	国立公園内清掃活動延べ日数	日	334	335	252	334	334
④	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	14,950	13,810	3,660	14,000	ー
⑤	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	335	295	291	337	337
⑥	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	357	362	361	361	361
⑦	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2
⑧	巡回回数【（一社）登別国際観光コンベンション協会委託分】	回	ー	ー	ー	105	105
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	ー	4,180
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別観光の玄関口である登別地区に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備し、豊かな地域資源や文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業の振興を図るとともに、市民の地域活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。
根拠	（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方、登別東地区都市再生整備計画
対象	市民、観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	0	0		10,426
7報償費	0	0	0	35		100
10需用費	0	0	0	0		376
11役務費	0	100	0	30		336
12委託料	37,026	32,175	4,329	4,264		33,585
13使用料及び賃借料	0	0	0	0		111
14工事請負費	0	0	188,723	188,723		552,726
17備品購入費	0	0	0	0		14,790
18負担金・補助及び交付金	0	0	506	506		0
12委託料(R1→R2繰越)	9,790	9,790	0	0		0
合　計	46,816	42,065	193,558	193,558		612,450

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	14,810	13,462	109,189	109,189		352,092
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	17,500	14,800	74,500	74,500		208,300
その他	4,700	3,900	9,800	9,800		21,300
一般財源	9,806	9,903	69	69		30,758

事務事業の計画（概要）

ＪＲ登別駅前に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備する。
令和４年度は、引き続き建設工事を行うとともに、供用開始に向け、施設備品やアイヌ関連展示品、Wi-Fi整備のほか、景勝地・イベント風景等をイメージしたジオラマ作成などを行う。

【令和４年度事業内容】
- 建設工事、工事監理
- 施設備品整備
- アイヌ関連展示品整備（展示ケース、展示用パネル等の作成）
- Wi-Fi整備（無線LANの整備）
- ジオラマ作成（景勝地・イベント風景等をイメージしたジオラマの作成）

【主な事業内容・スケジュール（予定）】
- 令和元年度：測量調査、地質調査、基本設計（令和２年度に繰越）
- 令和２年度：実施設計
- 令和３年度：建設工事
- 令和４年度：建設工事、施設備品整備、アイヌ関連展示品整備、Wi-Fi整備、ジオラマ作成　等
- 令和５年度：外構工事

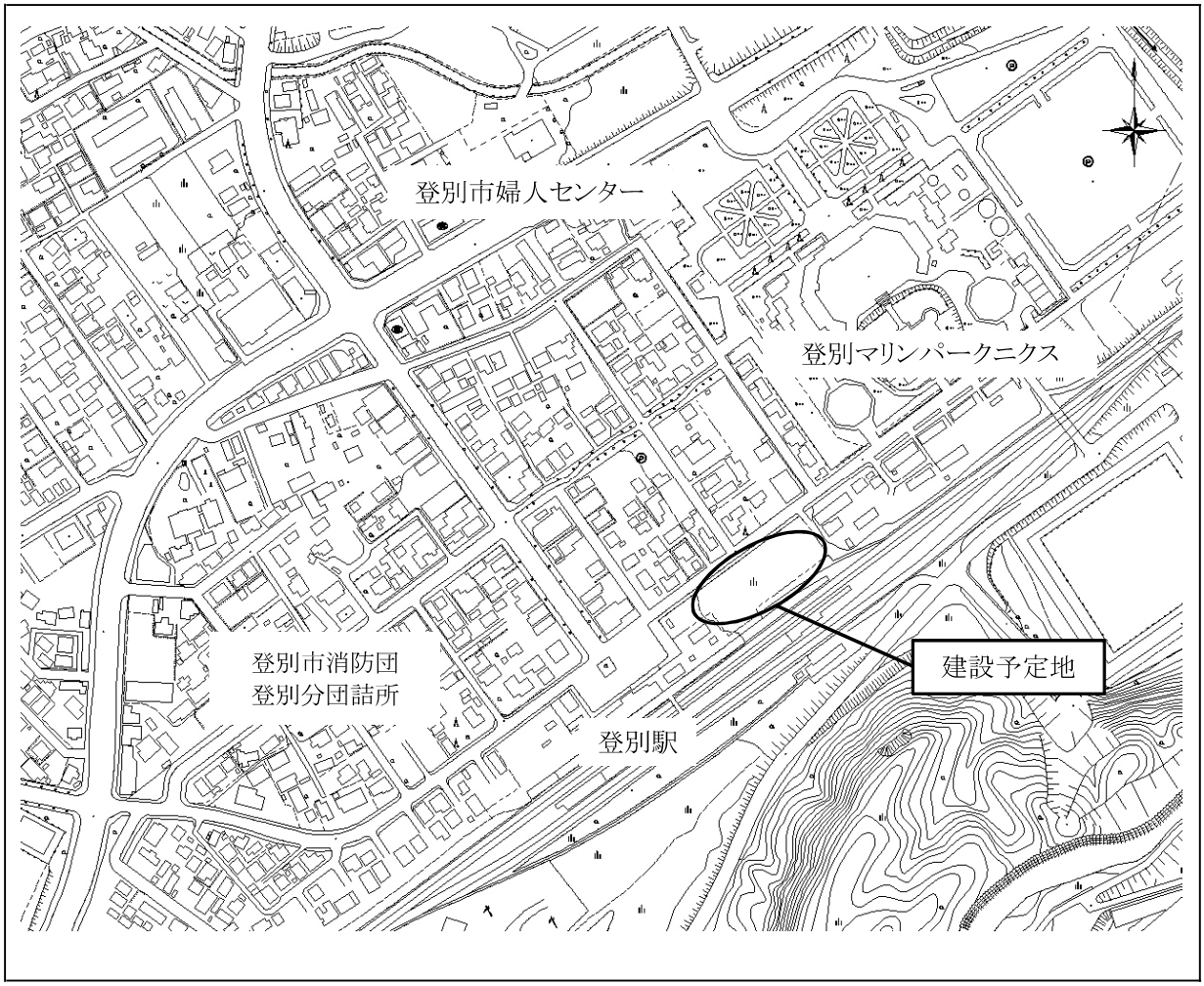
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	「（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方」の策定・公表（実施：１）	―	―	1	―	―	―
②	測量調査（実施：１）	―	―	1	―	―	―
③	地質調査（実施：１）	―	―	1	―	―	―
④	基本設計（実施：１）	―	―	―	1	―	―
⑤	実施設計（実施：１）	―	―	―	1	―	―
⑥	建設工事（実施：１）	―	―	―	―	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建物の完成（完成：１）	―	―	―	―	―	1
成果指標	外構の完成（完成：１）	―	―	―	―	―	―
成果指標							

(仮称)登別市情報発信拠点施設整備事業費　添付資料

件　名	(仮称)登別市情報発信拠点施設建設工事



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	温泉供給施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 42 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	温泉供給管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	5,242	5,489	6,002	6,002		5,888
11役務費	108	107	113	113		113
12委託料	3,401	3,333	3,456	3,456		3,614
13使用料及び賃借料	2,377	2,191	2,192	2,192		2,023
合　計	11,128	11,120	11,763	11,763		11,638

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	4,947	3,952	5,251	5,251		3,673
一般財源	6,181	7,168	6,512	6,512		7,965

事務事業の計画（概要）

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。

【事業内容】

・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。

・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	定期点検・保守業務実施回数	回	65	78	78	78	78
②	緊急業務実施回数	回	12	25	23	20	ー
③	ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④	奥の湯の湧出量（10年更新）	ℓ/min	1,500	ー	ー	ー	ー
⑤	鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	㎡	3	3	3	3	3
⑥	分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦	奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数　営業用	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数　一般用	件	27	27	27	27	27
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 17 年度
項	1	土木管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	土木総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
根拠	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業実施要綱
対象	公共施設（道路、公園・広場、河川）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	388	369	503	503		359
合　計	388	369	503	503		359

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	300	300	450	450		300
一般財源	88	69	53	53		59

事務事業の計画（概要）

２人以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
・参加団体数 45 団体
・活動箇所63箇所（道路30、公園19、河川14）
・各参加団体から、清掃等に必要な用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
・市公式ウェブサイトや広報紙等による「のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業」への参加募集。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	参加人数	人	739	737	730	743	750
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	5	5	5	5	5
③	道路管理団体数	団体	25	24	25	26	27
④	公園管理団体数	団体	18	17	18	19	20
⑤	河川管理団体数	団体	14	12	13	14	15
⑥	町内会参加団体数	団体	20	22	22	23	24
⑦	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	520	465	451	580	600
⑧	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	100	75	80	143	150
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	46	43	44	46	47
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路台帳図作成委託料

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	3,520	3,410	4,422	4,422		4,081
合　計	3,520	3,410	4,422	4,422		4,081

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,520	3,410	4,422	4,422		4,081

事務事業の計画（概要）

新規認定した路線の現況測量・台帳作成を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	道路台帳修正延長	m	1,000	1,050	350	3,113	210
②	道路台帳修正枚数	枚	3	5	6	15	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	1	9	7	2	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路用地管理事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市道用確定測量及び未処理用地の買収を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	700	0	700	700		700
16公有財産購入費	1,000	0	1,000	1,000		1,000
合　計	1,700	0	1,700	1,700		1,700

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,700	0	1,700	1,700		1,700

事務事業の計画（概要）

用地が未処理となっている市道の現況測量や用地確定測量を行い、必要に応じて用地の買収を行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和４年度より市道用地確定測量委託料及び市道用地買収費を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	測量業務ができる市内の法人数	社	6	6	6	6	6
②	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	2	2	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	3	3	0	1	ー
成果指標	未処理用地買収件数	件	2	0	0	1	ー
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	ロードマーク設置費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードの事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

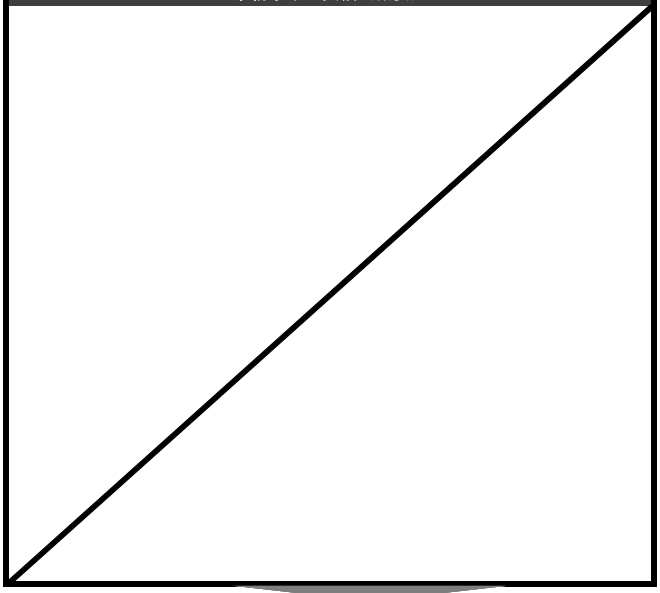
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	1,500	1,364	1,500	1,500		2,500
合　計	1,500	1,364	1,500	1,500		2,500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,500	1,364	1,500	1,500		2,500

事務事業の計画（概要）

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	中央線塗布延長	m	2,618	2,508	1,575	1,918	2,100
②	外側線塗布延長	m	1,619	1,659	2,583	1,565	4,300
③	ドット線塗布延長	m	49	60	23	60	50
④	ペイント式区画線施工単価	m	107	107	109	109	109
⑤	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	52	56	38	51	50
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	冬道対策経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

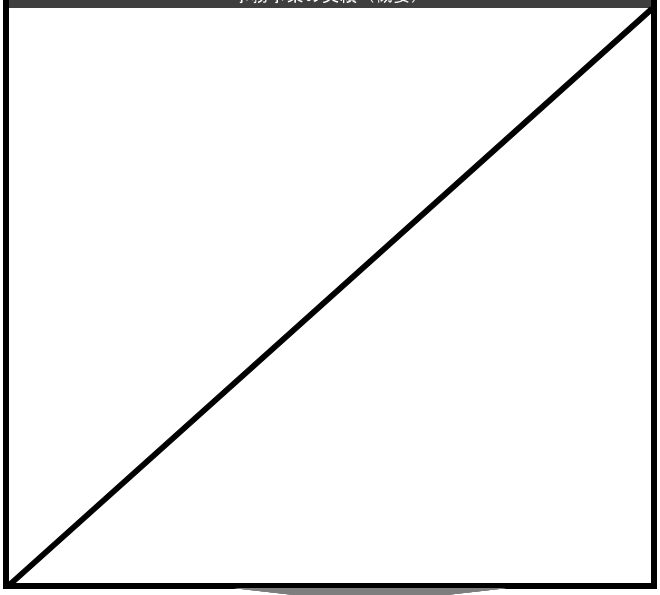
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	8,517	6,614	8,388	8,388		8,215
12委託料	71,171	133,286	99,380	99,380		104,506
13使用料及び賃借料	50	0	50	50		50
合　計	79,738	139,900	107,818	107,818		112,771

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	5,466	2,420	5,466	5,466		5,466
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	74,272	137,480	102,352	102,352		107,305

事務事業の計画（概要）

市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行うほか、すべり止め用の砂箱やロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行う。
【対象路線】
車道除雪 1,151路線 除雪延長 L＝271.5km
歩道除雪 103路線　除雪延長 L＝ 67.9km
凍結防止剤散布 192路線 散布実延長 L＝ 60.5km
【除雪実施条件】
概ね降雪量15ｃｍを基準に路面状況を考慮して出動

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	127	127	132	133	133
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	38	38	37	37	37
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	217	217	197	203	203
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	710	710	705	801	801
⑥	凍結防止剤購入数	袋	4,366	3,100	4,040	4,040	4,040
⑦	焼砂購入数	t	48	48	72	72	72
⑧	除雪担当（施設維持担当）職員数	人	4	4	4	4	4
⑨	除雪委託業者数	社	31	30	32	34	34
⑩	歩道除雪延長	ｋｍ	63	63	63	68	68
⑪	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	60	61	61
⑫	運転手（特殊）労務単価	円	19,500	20,200	20,700	20,900	20,900
⑬	運転手（一般）労務単価	円	16,600	17,200	17,600	17,600	17,600
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	60	61	61
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	268.5	268.8	268.8	271.5	272
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道維持補修その他経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行う。また、これに伴う車両及び機械類の保守等を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	80,575	77,236	80,119	80,119		78,529
11役務費	1,033	970	1,098	1,098		1,668
12委託料	28,114	28,096	29,550	29,550		29,872
15原材料費	10,000	10,000	10,000	10,000		10,000
26公課費	239	61	363	363		125
合　計	119,961	116,363	121,130	121,130		120,194

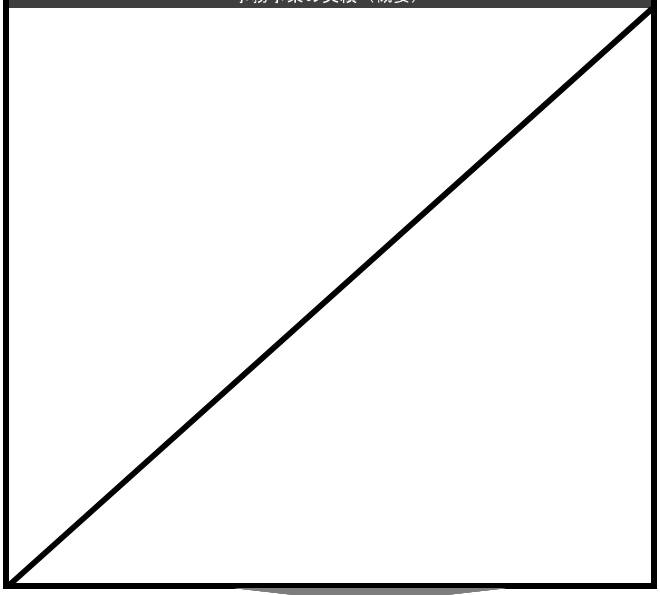
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	800	544	800	800		800
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	119,161	115,819	120,330	120,330		119,394

事務事業の計画（概要）

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。
また、安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和４年度より市道維持補修その他経費及び市道常時補修費を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	市道実延長	m	295,901	295,901	295,901	298,548	298,758
③	常温合材購入数	袋	1,665	1,300	1,610	1,300	1,300
④	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	17,300
⑤	舗装延長	m	270,530	270,530	270,530	273,178	273,388
⑥	舗装率	%	91.4	91.4	91.4	91.5	92
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	0	3	0	2	0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路付属施設整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市が管理する道路付属物

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	1,903	1,903	1,935	1,935		1,853
4共済費	547	547	0	0		0
8旅費	46	0	46	46		62
10需用費	583	583	499	499		324
12委託料	1,500	284	1,000	0		6,000
13使用料及び賃借料	91	90	91	91		91
14工事請負費	102,500	55,816	85,000	27,120		80,600
18負担金・補助及び交付金	1,070	1,033	1,100	1,100		1,100
合　計	108,240	60,256	89,671	30,791		90,030

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	50,400	21,870	36,600	1,200		36,960
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	51,100	35,700	47,400	24,000		47,400
その他	0	0	0	0		0
一般財源	6,740	2,686	5,671	5,591		5,670

事務事業の計画（概要）

擁壁や照明灯等の道路付属施設の整備を行い、市道の安全性を確保する。

- 登別温泉中央通り擁壁補修　一式　50,600千円
- フンベ山トンネル照明補修　一式　2,000千円
- ロードヒーティング設備改修　３箇所　22,000千円
- 道路照明施設改修　一式　3,000千円
- 鷲別学田路線舗装補修　L＝20.0m　3,000千円
- 測量調査設計委託　一式　6,000千円

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

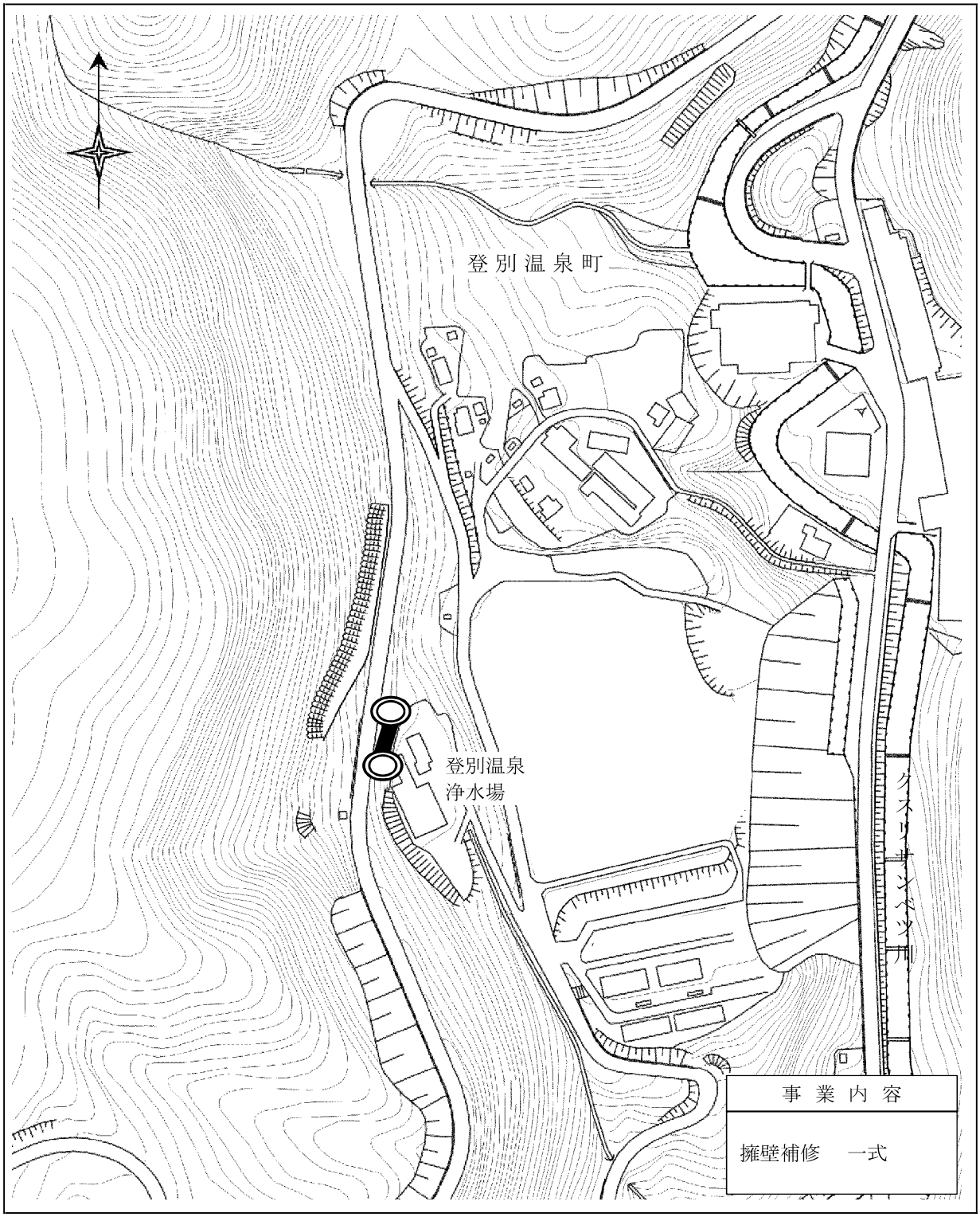
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	事業担当職員数	人	2	2	2	2	2
②	補修着手箇所数	箇所	4	2	4	2	7
③	補修完了箇所数	箇所	2	2	4	2	7
④	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	17,300
⑤	設計技師（C）単価	円	30,800	32,000	32,700	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕箇所数	箇所	6	7	11	13	20
成果指標							
成果指標							

件名	道路付属施設整備事業費

番号	工　事　名	数量（単位）		計（千円）
1	登別温泉中央通り擁壁補修工事	1	式	50,600
2	ロードヒーティング設備改修工事その１	1	箇所	13,200
	ロードヒーティング設備改修工事その２	1	箇所	4,400
	ロードヒーティング設備改修工事その３	1	箇所	4,400
	フンベ山トンネル照明補修工事	1	式	2,000
	鷲別学田路線舗装補修工事	20	m	3,000
	道路照明施設改修工事	1	式	3,000
	合　　計			80,600

道路付属施設整備事業費　添付資料　1

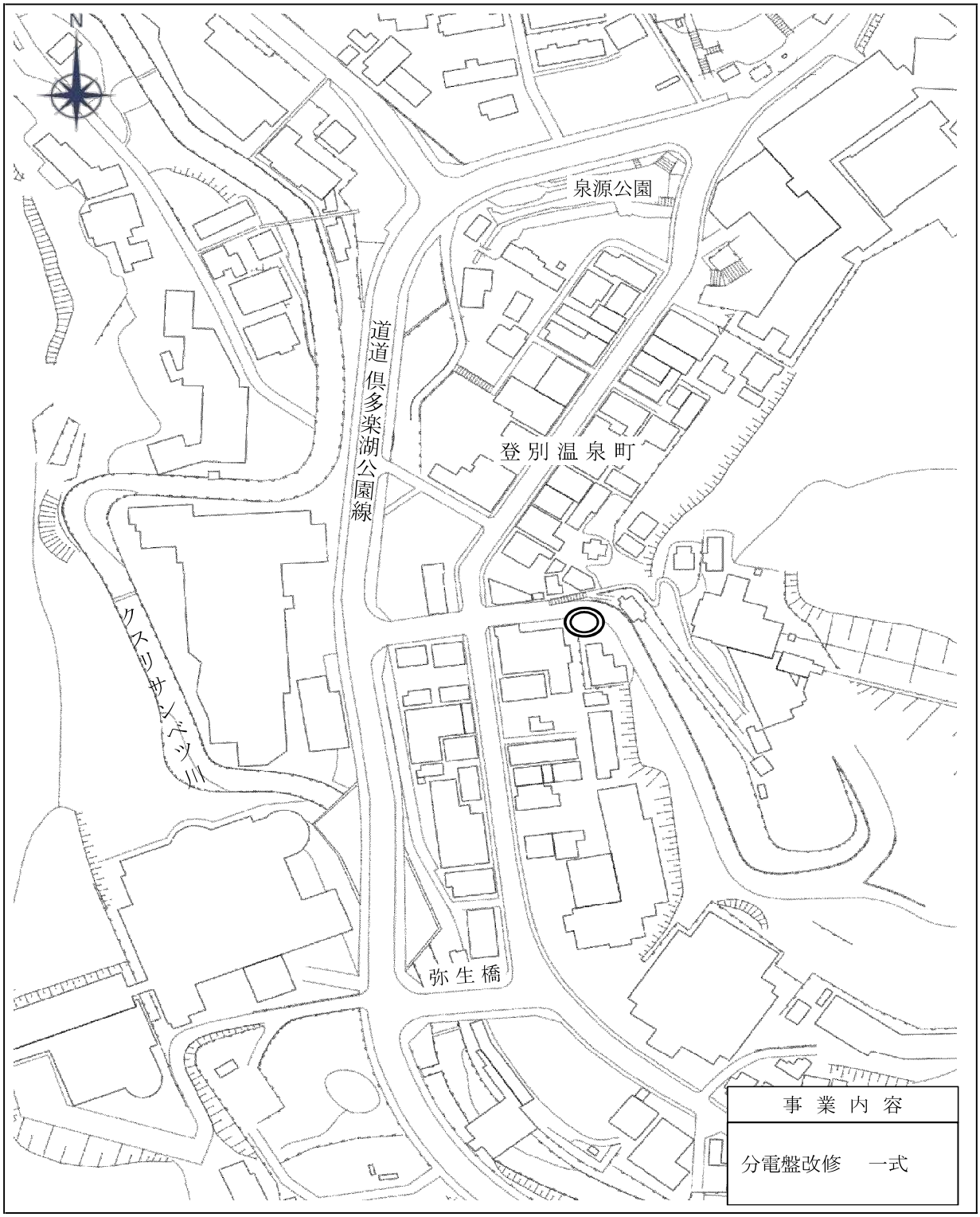
件　名	登別温泉中央通り擁壁補修工事



S=1/2,500

道路付属施設整備事業費　添付資料　２

件　名	ロードヒーティング設備改修工事その1



S=1/2,500

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	除雪機械更新事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	除雪機械を更新し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	335	169	0	0		340
17備品購入費	32,478	19,208	0	0		38,878
合　計	32,813	19,377	0	0		39,218

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	21,523	12,804	0	0		25,200
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	6,500	5,300	0	0		9,500
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,790	1,273	0	0		4,518

事務事業の計画（概要）

更新計画に基づき、除雪機械１台を更新する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	除雪機械保有台数	台	8	8	8	8	8
②	最大積雪深（登別気象データ）	ｃｍ	78	101	67	－	－
③	市内一斉除雪出動回数	回	2	3	3	－	－
④	運転手（特殊）労務単価	円	19,500	20,200	20,700	20,900	20,900
⑤	運転手（一般）労務単価	円	16,600	17,200	17,600	17,600	17,600
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	269	269	269	272	272
成果指標							
成果指標							

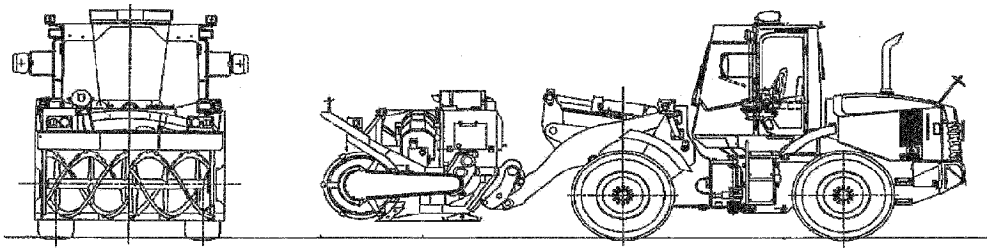
除雪機械更新事業費　添付資料

件　名	ロータリー除雪車

事業概要

ロータリー除雪車

（11t級除雪ドーザ、74kw級ロータリー除雪装置・簡易着脱装置付）



【仕様】

1　車体

（道路運送車両の保安基準適合車、特定特殊自動車排出ガス適合車、
国土交通省低騒音型建設機械指定機）

(1)機関型式　　水冷、ディーゼル機関
（定格出力：90kw以上、最大トルク343Nm以上）

(2)全長×全幅×全高　9．5m以下×2．5m以下×3．7m以下

(3)車両総質量　　18，000kg以下

(4)駆動方式　　総輪駆動式

(5)乗車定員　　2人以上

2　ロータリー装置（簡易着脱装置付）

(1)機関型式　　水冷、ディーゼル機関
（定格出力：74kw以上、最大トルク385Nm以上）

(2)最大除雪幅　　2．5m

(3)最大除雪量　　900t/h以上

(4)投雪距離　　0～20m以上

(5)形式　　リボンスクリュー型オーガ

3　付属装置及び付属品

(1)スノーバケット

(2)走行振動制御装置

(3)リアフェンダー

(4)バックモニタ

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	片倉10号線法面整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和　2　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　7　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路法面の浸食が進行していることから、対策工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道片倉10号線に面した道路法面

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	3,536	3,536		3,874
12委託料	30,500	16,324	7,500	7,337		0
14工事請負費	2,000	0	71,500	18,284		79,750
16公有財産購入費	0	0	700	700		450
21補償・補填及び賠償金	1,500	0	800	800		300
合　計	34,000	16,324	84,036	30,657		84,374

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	20,400	9,794	48,300	15,132		48,282
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	12,200	6,500	32,100	9,000		32,400
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,400	30	3,636	6,525		3,692

事務事業の計画（概要）

浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。
・法面改修　　一式
・用地買収・補償　　一式
【令和５年度以降の事業計画】
令和５～７年度　法面改修工事

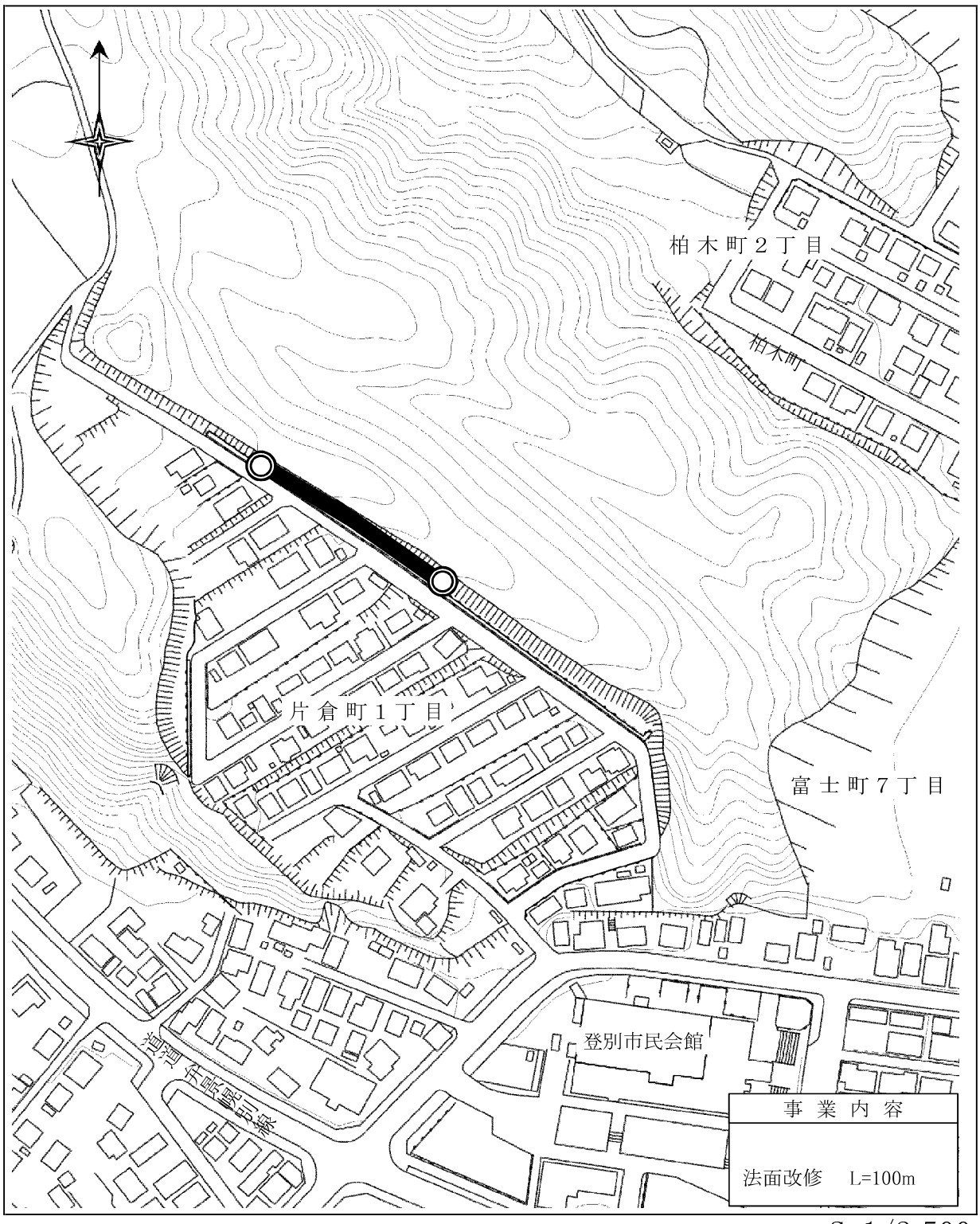
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	事業担当職員数	人	－	－	2	3	3
②	実施設計本数	本	－	－	1	0	0
③	工事発注本数	本	－	－	0	1	1
④	普通作業員労務単価	円	－	－	17,300	17,300	17,300
⑤	設計技師（C）単価	円	－	－	32,700	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法面整備延長	m	－	－	0	93	100
成果指標							
成果指標							

片倉10号線法面整備事業費　添付資料

件　名	片倉10号線法面改修工事



S=1/2,500

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路排水対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

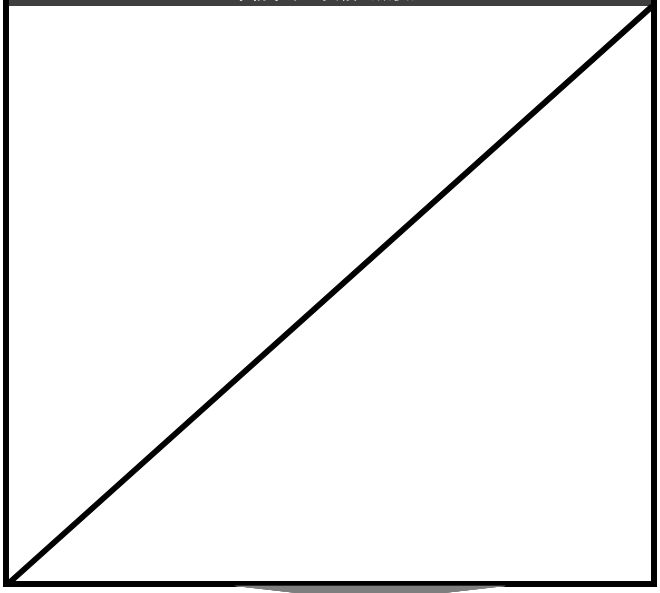
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	22,000	20,229	15,000	15,000		14,000
14工事請負費	68,000	67,870	87,000	87,000		70,000
21補償・補填及び賠償金	5,000	2,338	5,000	5,000		5,000
26公課費	200	19	200	200		200
合　計	95,200	90,456	107,200	107,200		89,200

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	81,000	84,500	92,500	92,500		76,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	14,200	5,956	14,700	14,700		13,200

事務事業の計画（概要）

大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路等の整備、排水路清掃等を実施する。
・実施設計を行うにあたり、低コストで最大限の効果を発揮できるような工法を選択する。
【対象地域】　若草町、新生町ほか
【実施内容】
（排水路・改良・舗装・その他）
・排水路工事　　L＝193m
・改良工事　　L＝243m
・舗装工事　　L＝250m
・河川浚渫工事　一式
（排水路清掃）
・幹線排水路清掃委託　一式
（実測実施設計）
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	担当職員数〔土木担当＋維持担当（主査以下）〕	人	6	6	6	6	7
②	雨水対策工事本数	本	7	5	6	5	6
③	雨水対策実施設計数	本	3	3	1	1	2
④	排水ポンプ数	台	12	12	12	12	12
⑤	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	17,300
⑥	設計技師（C）単価	円	30,800	32,000	32,700	32,800	32,800
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	7	4	6	5	6
成果指標							
成果指標							

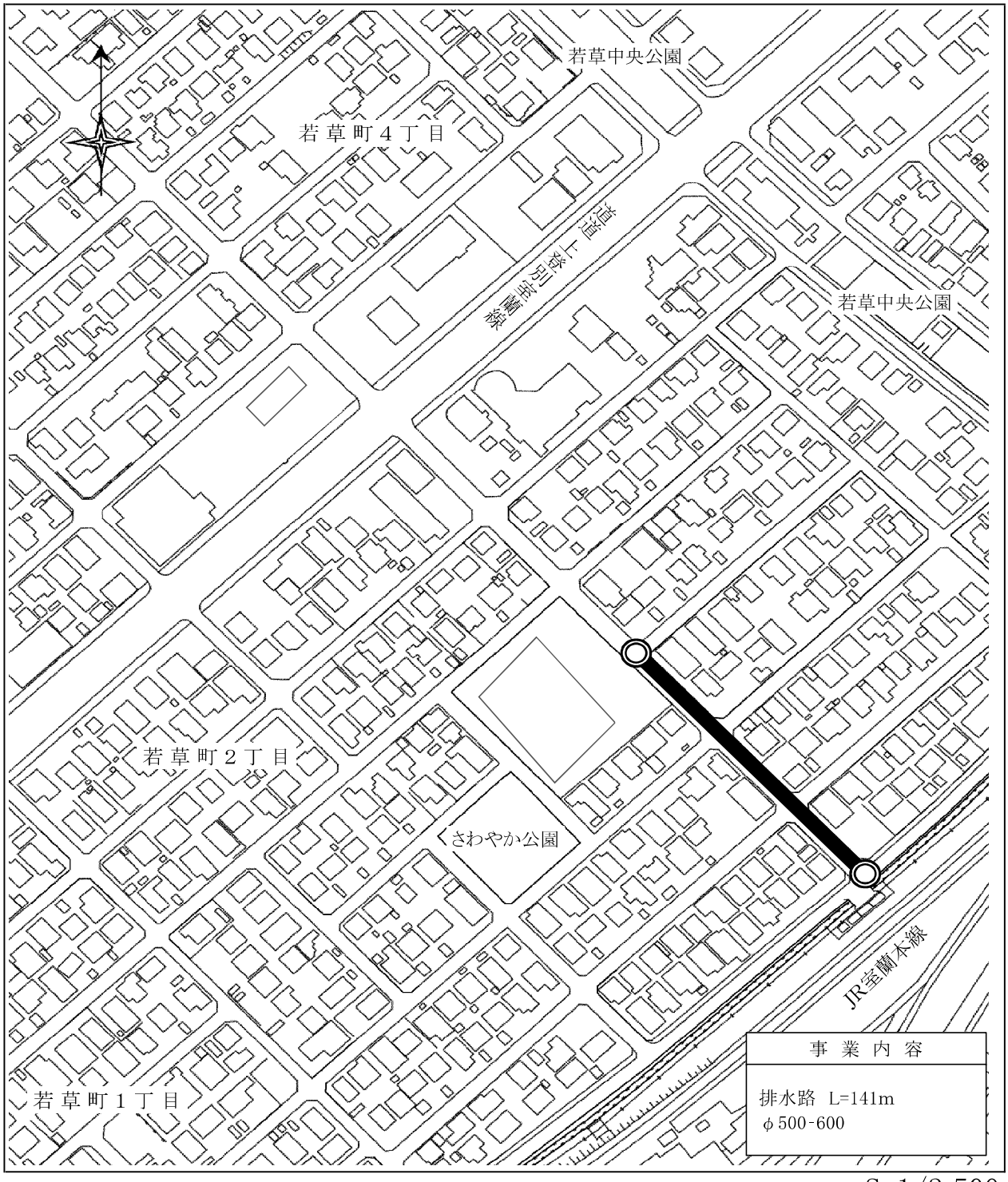
件名	道路排水対策事業費

区分	番号	路線及び箇所名	排水路		事業費	改良・舗装		事業費	計
			L（m）	規格	（千円）	L（m）	幅員	（千円）	（千円）
排水路	1	若草町２丁目排水路工事	141.0	φ500 -600	30,000				30,000
	2	新生町３丁目排水路工事	52.0		8,500				8,500
		計	193.0		38,500				38,500
改良	3	若草町２丁目改良工事				171.0	7.0	16,500	16,500
		新生町３丁目改良工事				72.0	7.0	4,500	4,500
		計				243.0		21,000	21,000
舗装	4	新生町３丁目外舗装工事				250.0	7.0	6,000	6,000
		小　　計	193.0		38,500	493.0		27,000	65,500

区分	番号	路線及び箇所名	排水路		事業費	河川浚渫		事業費	計
			L（m）	規格	（千円）	L（m）	幅員	（千円）	（千円）
その他		ポンヤンケシ川浚渫工事				一式		4,500	4,500
		小　　計						4,500	4,500
		合　　計							70,000

道路排水対策事業費　添付資料　1

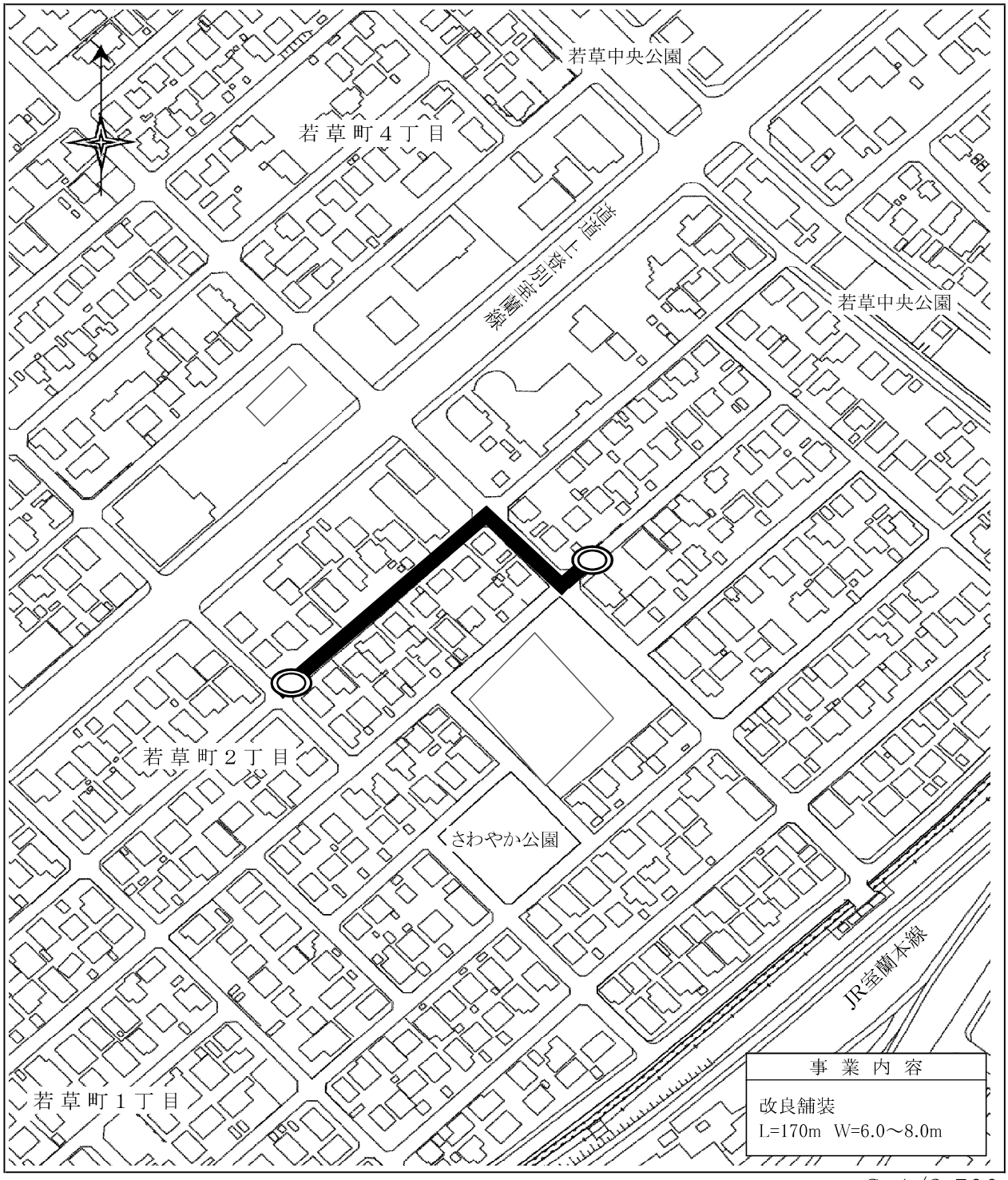
件　名	若草町2丁目排水路工事



S=1/2,500

道路排水対策事業費　添付資料　2

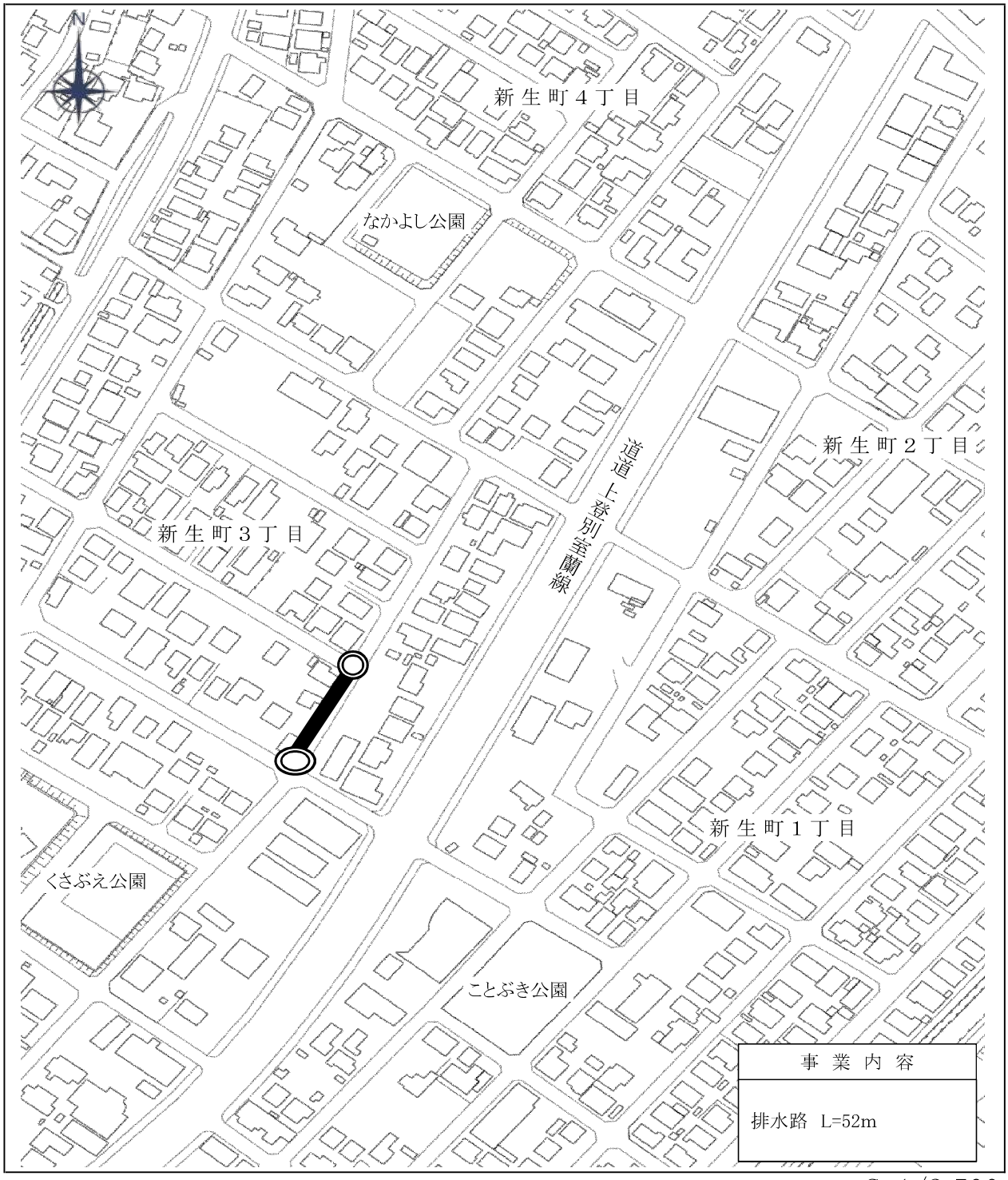
件　名	若草町2丁目改良工事



S=1/2,500

道路排水対策事業費　添付資料　3

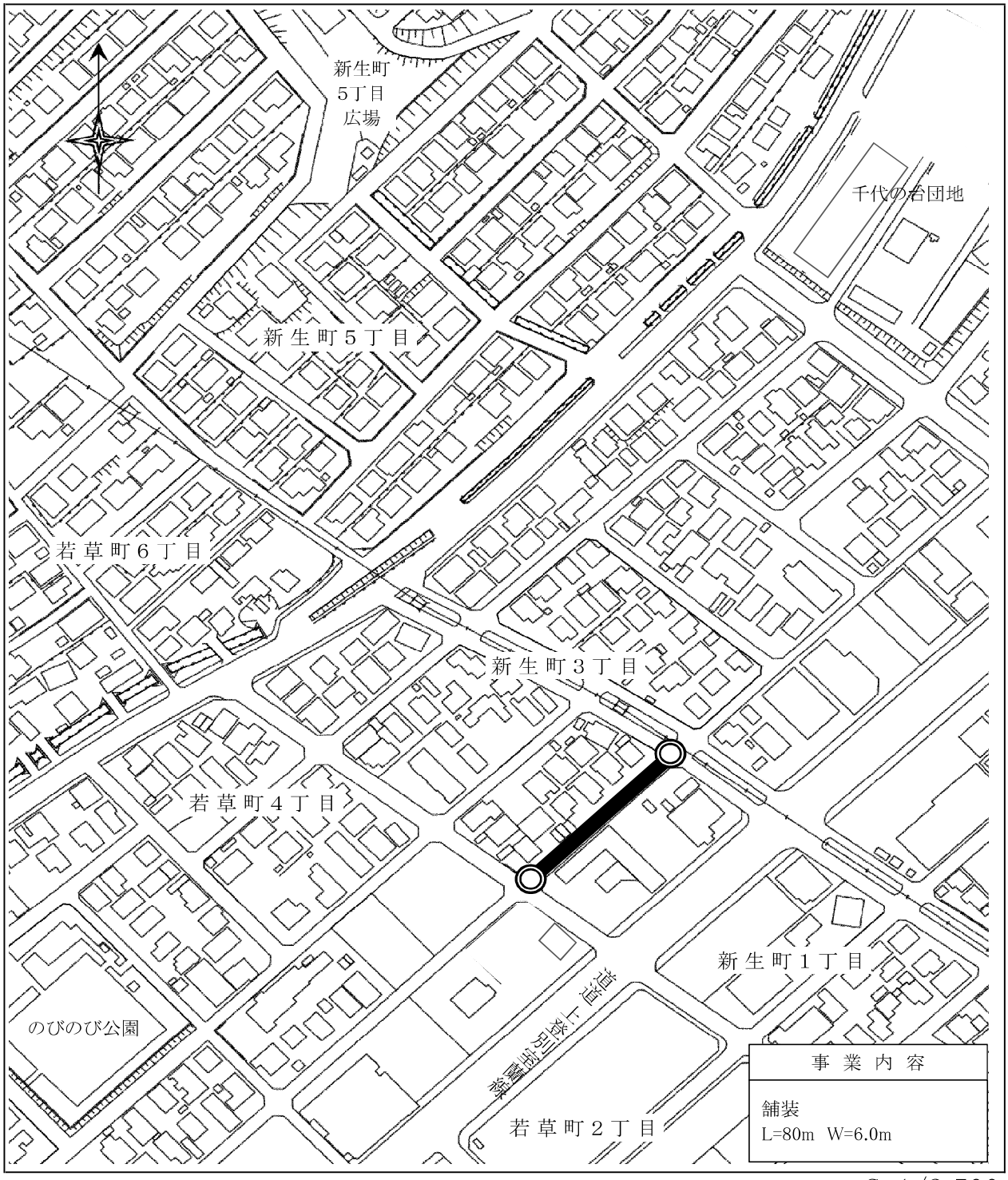
件　名	新生町3丁目排水路工事



S=1/2,500

道路排水対策事業費　添付資料　4

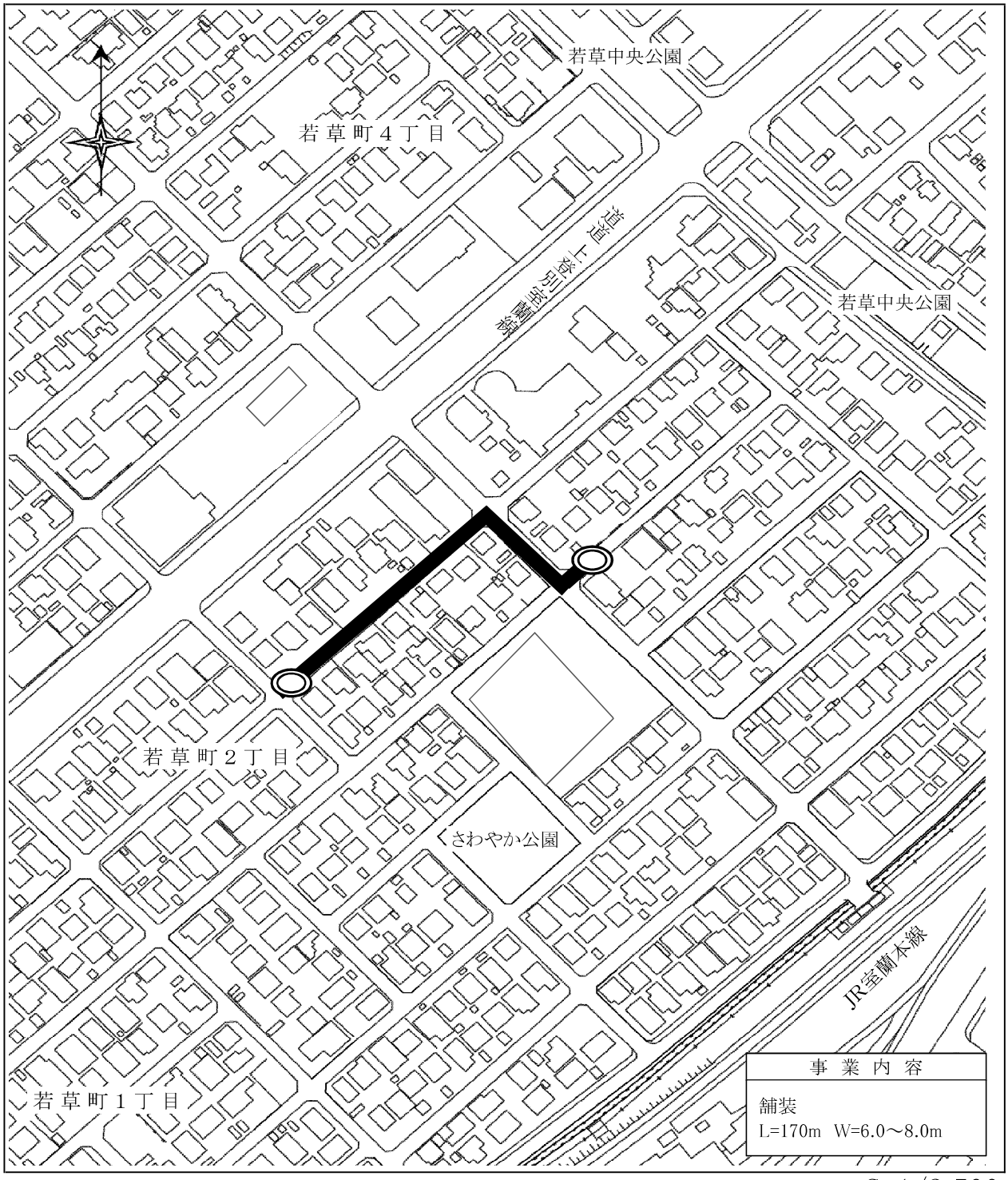
件　名	新生町3丁目外舗装工事



S=1/2,500

道路排水対策事業費　添付資料　4

件　名	新生町3丁目外舗装工事



S=1/2,500

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道舗装排水整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードソフト事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	362	362		369
12委託料	6,500	4,686	9,500	9,500		11,500
14工事請負費	92,000	91,509	89,000	88,530		87,000
16公有財産購入費	500	0	500	500		500
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000		1,000
合　計	100,000	96,195	100,362	99,892		100,369

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	89,900	96,100	90,300	89,900		90,300
その他	0	0	0	0		0
一般財源	10,100	95	10,062	9,992		10,069

事務事業の計画（概要）

市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計委託を実施する。
町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を行う。

・道路改良工事　Ｌ＝325m
・道路舗装工事　Ｌ＝270m
・排水路工事　　Ｌ＝101m
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

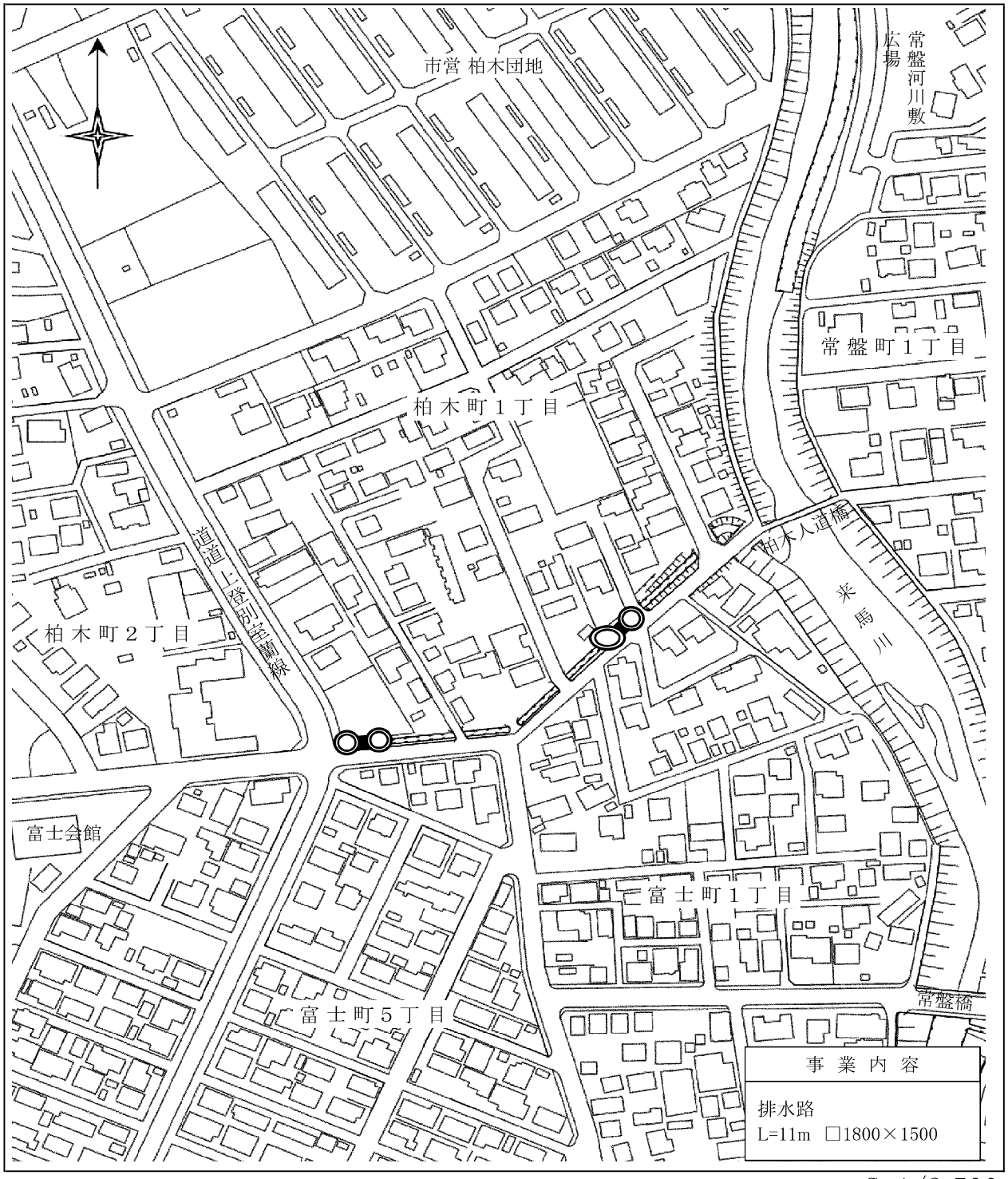
	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	工事発注に関わる職員数	人	4	4	4	3	4
②	工事発注本数	本	18	19	15	11	13
③	道路改良工事実施延長	m	552	1,350	654	447	426
④	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	17,300
⑤	設計技師（Ｃ）単価	円	30,800	32,000	32,700	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事	m	1,124	1,450	1,007	643	696
成果指標							
成果指標							

件名	市道舗装排水整備事業費

区分	番号	路線及び箇所名	排水路		事業費	改良・舗装		事業費	計
			L（m）	規格	（千円）	L（m）	幅員	（千円）	（千円）
排水路	1	常盤通り排水路工事	11.0	BOX 1800 × 1500	10,000				10,000
		登別温泉中央通り排水路工事	50.0	U400 φ300 U240	4,500				4,500
		カルルス路線排水路工事	40.0	φ300	4,500				4,500
		小　　計	101.0		19,000				19,000
改良舗装	2	片倉９号線改良工事				54.0	6.0	11,000	11,000
	3	東町３８号線外改良工事				57.0	6.0	11,500	11,500
		若草１５号線改良工事　外６				214.0	3.5 ～7.0	31,500	31,500
		小　　計				325.0		54,000	54,000
舗装	4	鷲別学田路線外2舗装工事				270.0	7.0 ～9.0	14,000	14,000
		小　　計				270.0		14,000	14,000
		合　　計	101.0		19,000	595.0		68,000	87,000

市道舗装排水整備事業費　添付資料　1

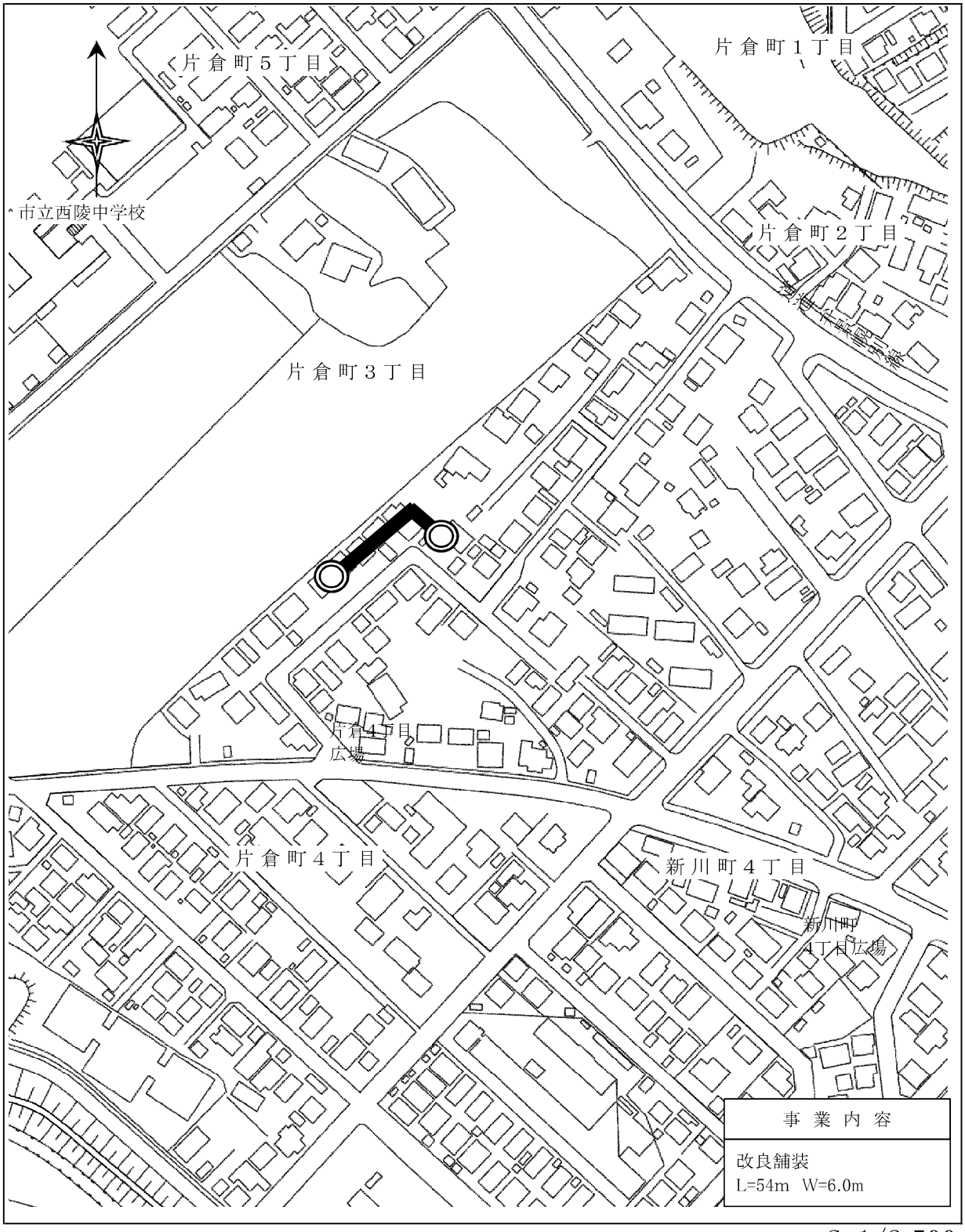
件　名	常盤通り排水路工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料　2

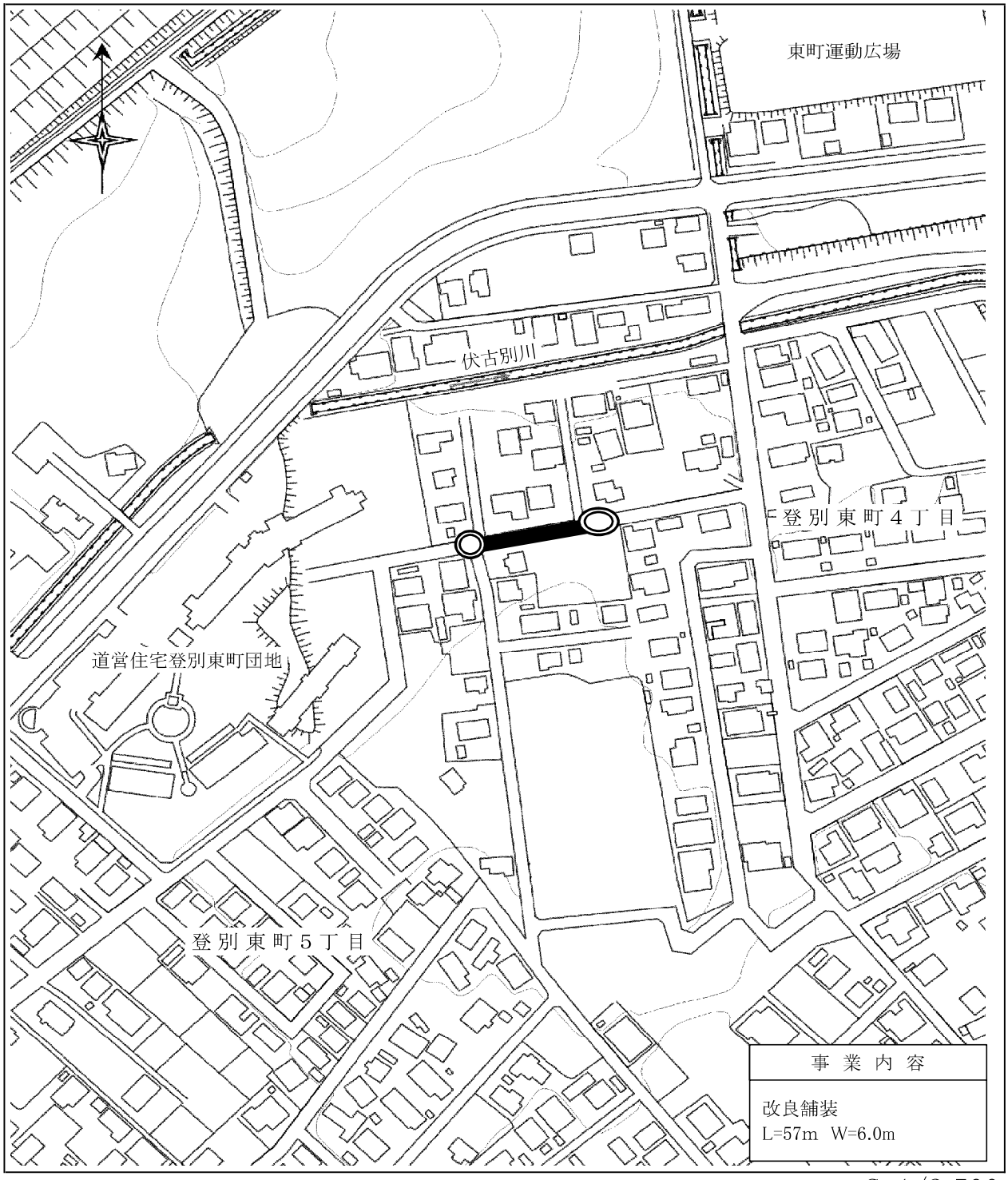
件　名	片倉9号線改良工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料　3

件　名	東町38号線改良工事



S=1/2,500

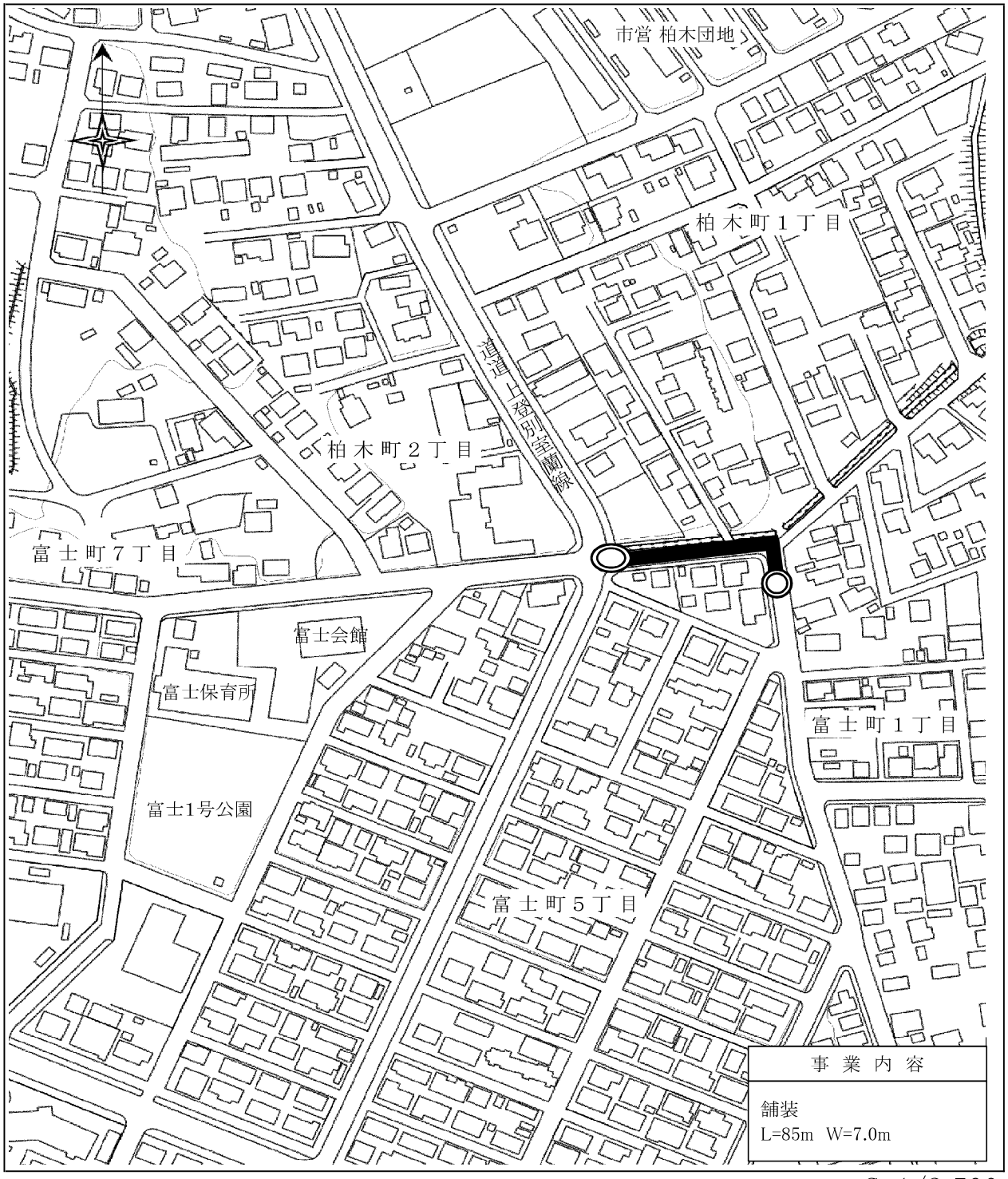
市道舗装排水整備事業費　添付資料　4

件　名	鷲別学田路線外2舗装工事

S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料　4

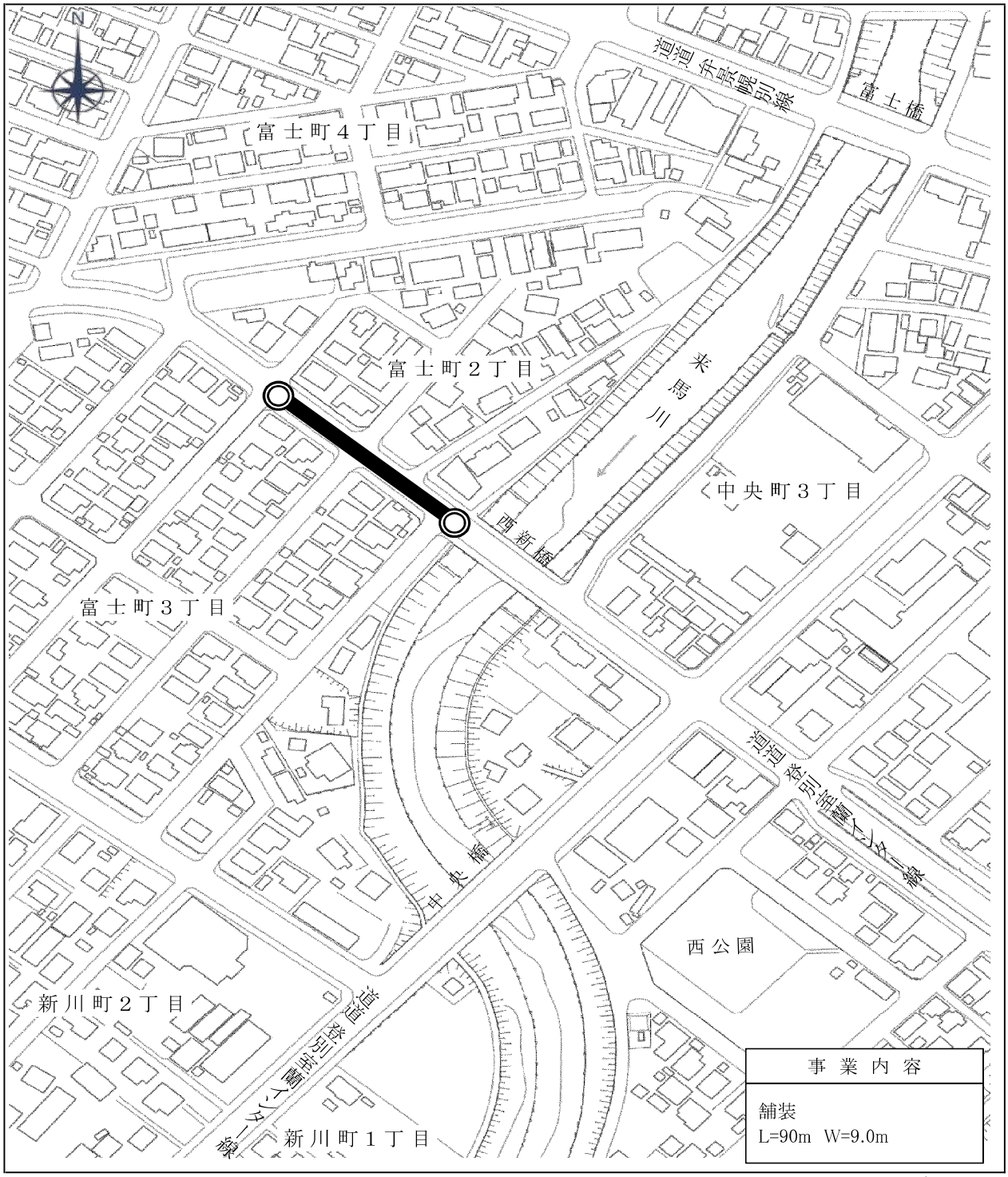
件　名	鷲別学田路線外2舗装工事



S=1/2,500

市道舗装排水整備事業費　添付資料　4

件　名	鷲別学田路線外2舗装工事



S=1/2,500

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	来馬演習場周辺排水路整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	来馬演習場周辺排水路の改修を行い、大雨災害の防除を目的とする。
根拠	防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律
対象	市が管理する排水路

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	1,060	1,060	1,555	1,555		1,910
3職員手当等	41	41	0	0		0
4共済費	160	160	0	0		0
8旅費	73	24	73	13		73
10需用費	84	66	170	166		244
12委託料	26,939	26,510	2,500	1,826		1,600
14工事請負費	0	0	40,590	41,976		47,773
16公有財産購入費	0	0	1,000	464		500
17備品購入費	110	0	112	0		0
合　計	28,467	27,861	46,000	46,000		52,100

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	22,773	27,861	36,800	46,000		41,680
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	4,200	0	6,900	0		7,800
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,494	0	2,300	0		2,620

事務事業の計画（概要）

大雨災害を未然に防ぐため、損傷により排水能力が低下した排水路の改修工事を実施する。
・用地測量　　一式
・用地買収　　一式
・排水路改修　　Ｌ＝ 80m
【令和５年度以降の事業計画】
令和５～７年度　排水路改修

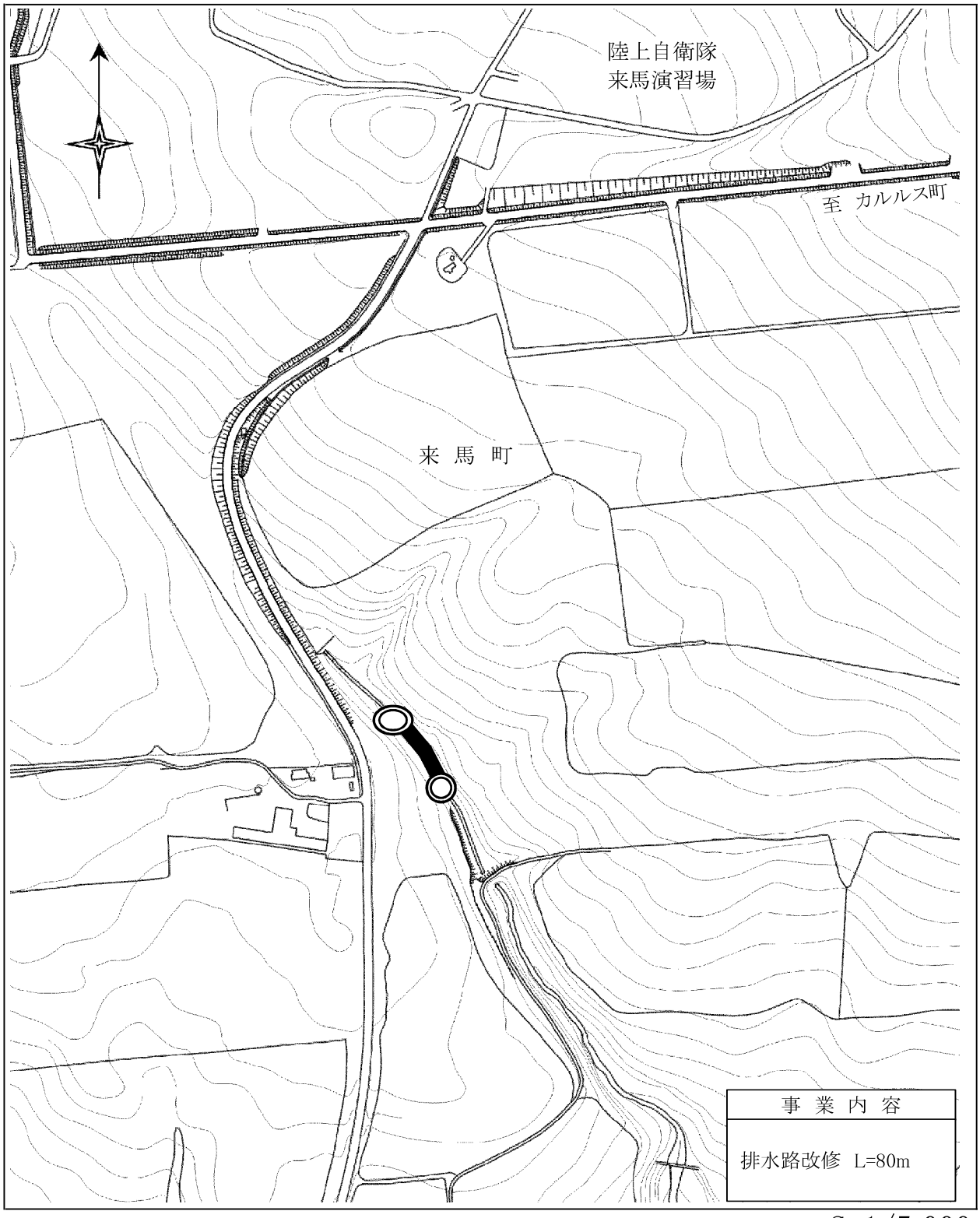
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	事業担当職員数	人	－	－	2	2	2
②	実施設計本数	本	－	－	1	0	0
③	工事発注本数	本	－	－	0	1	1
④	普通作業員労務単価	円	－	－	17,300	17,300	17,300
⑤	設計技師（Ｃ）単価	円	－	－	32,700	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	－	－	0	120	80
成果指標							
成果指標							

来馬演習場周辺排水路整備事業費　添付資料

件　名	来馬演習場周辺排水路改修工事



S=1/5,000

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道富岸63号線整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和 3 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 4 年度
目	3	道路新設改良費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市道富岸63号線は、富岸町１丁目の消防本部新庁舎建設敷地に面しており、開庁後は車両の交通量が増加することから、市道を拡幅し歩道を新設することにより、通学路の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道富岸63号線

予算・決算の内訳　（単位：千円）

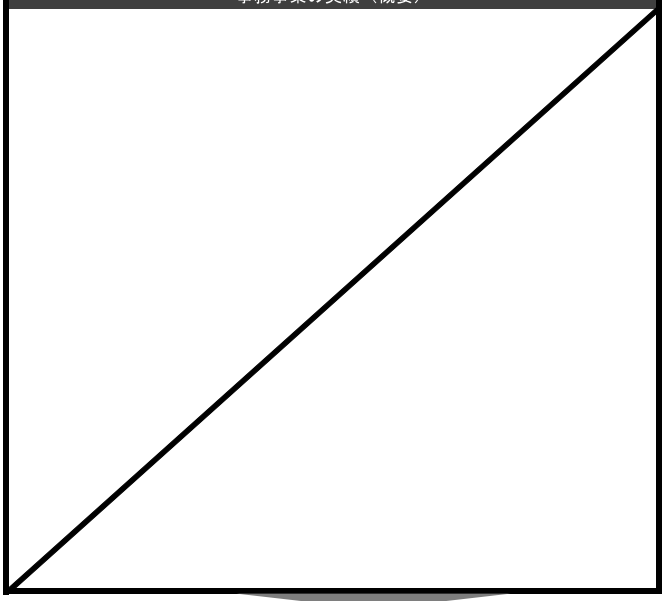
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	7,000	7,000		0
14工事請負費	0	0	0	0		40,000
合　計	0	0	7,000	7,000		40,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	6,300	6,300		36,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	700	700		4,000

事務事業の計画（概要）

通学路の安全確保のため、道路を拡幅し歩道を新設する。
・道路拡幅工事　　一式

事務事業の実績（概要）

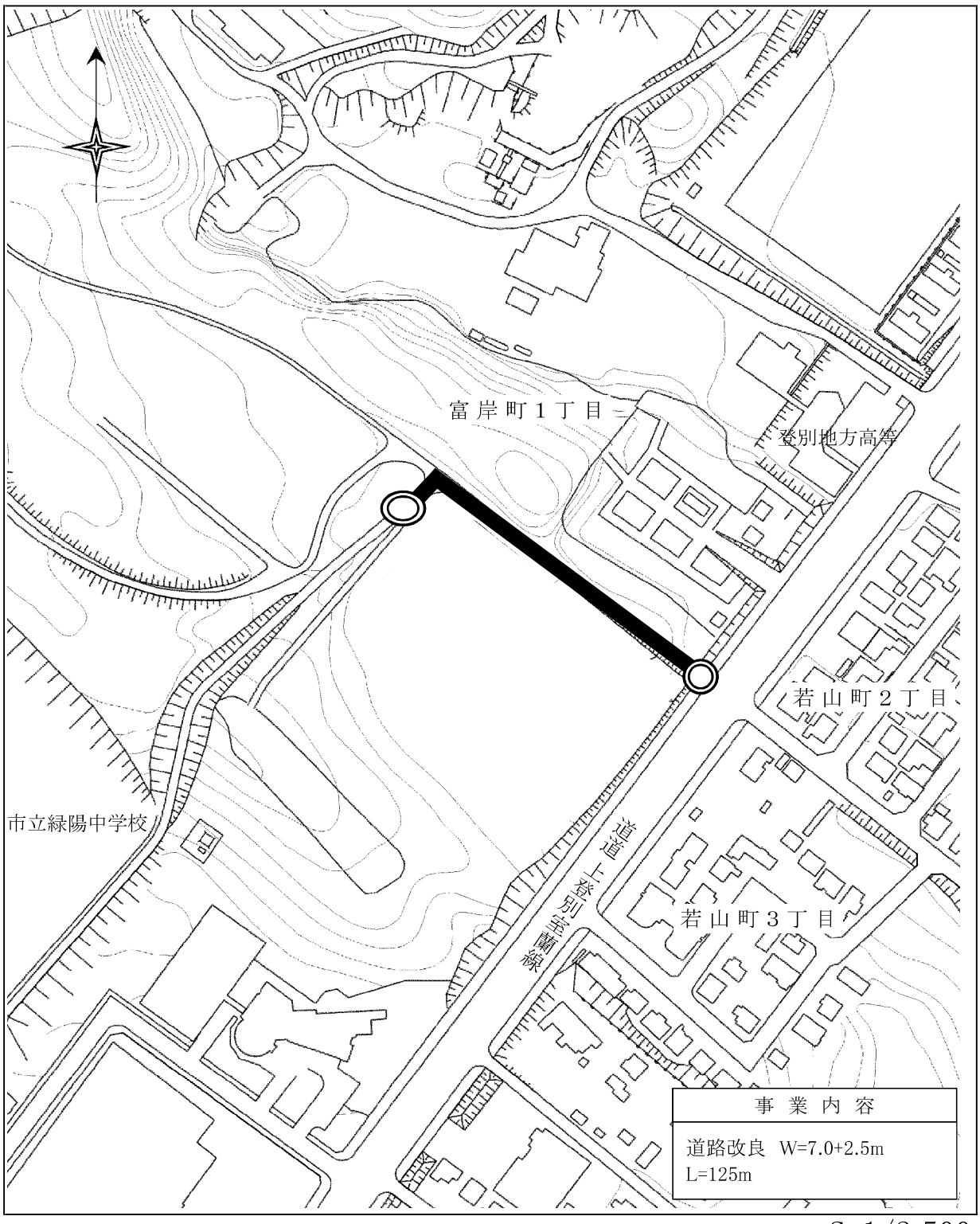


指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2見込	R3見込	R4目標
①	事業担当職員数	人	－	－	－	2	2
②	実施設計本数	本	－	－	－	1	0
③	普通作業員労務単価	円	－	－	－	17,300	17,300
④	設計技師（Ｃ）単価	円	－	－	－	32,800	32,800
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歩道整備延長	m	－	－	－	0	125
成果指標							
成果指標							

市道富岸63号線整備事業費　添付資料

件　名	富岸63号線改良工事



S=1/2,500

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs 主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道石山通り整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和 4 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 年度
目	3	道路新設改良費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	ＪＲ登別駅周辺における情報発信拠点施設の整備を中心とした登別東地区都市再生整備計画の一環として、また、北海道におけるＪＲ登別駅前広場の整備と合わせ本路線を整備することにより、当該駅を利用する観光客を含めた来訪者及び通行者の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法、都市再生特別措置法
対象	市道石山通り

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0		7,000
合計	0	0	0	0		7,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		2,900
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		3,600
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		500

事務事業の計画（概要）

登別東地区都市再生整備計画に箇所付けされている市道石山通りの改築事業を進め、安全・安心な道路交通網の確保を図る。
・現況測量　　一式
・実施設計（道路・標識）　一式

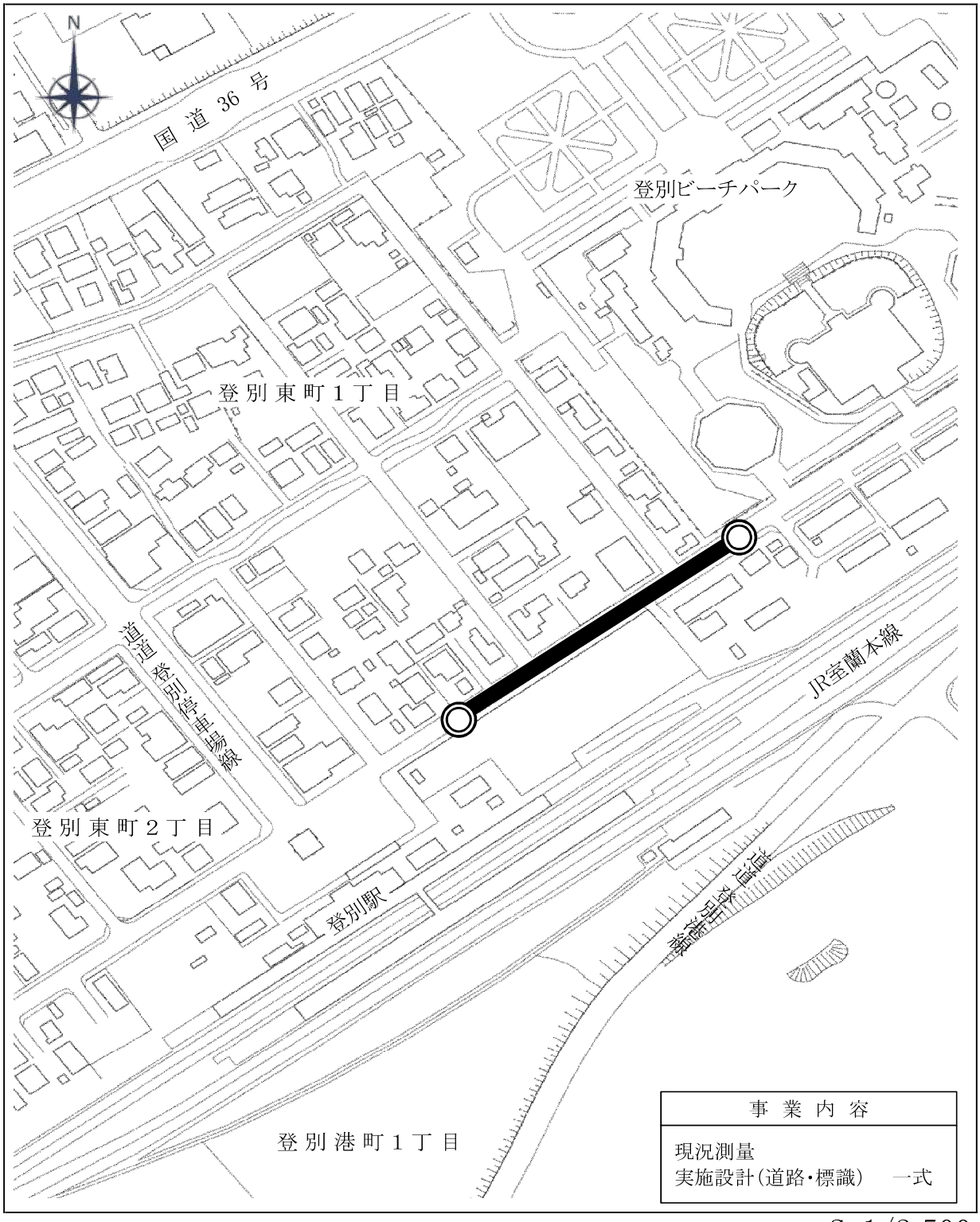
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2見込	R3見込	R4目標
①	事業担当職員数	人	－	－	－	2	2
②	実施設計本数	本	－	－	－	1	1
③	普通作業員労務単価	円	－	－	－	17,300	17,300
④	設計技師（Ｃ）単価	円	－	－	－	32,800	32,800
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路整備延長	m	－	－	－	－	0
成果指標							
成果指標							

市道石山通り整備事業費　添付資料

件　名	市道石山通り整備事業



S=1/2,500

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁維持補修経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	2,490	2,243	2,481	2,481		2,388
15原材料費	100	87	100	100		100
合　計	2,590	2,330	2,581	2,581		2,488

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,590	2,330	2,581	2,581		2,488

事務事業の計画（概要）

橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	橋梁補修件数	件	5	5	3	3	3
③	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	17,300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	5	8	3	3	3
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43114005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁長寿命化事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードの事業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	293	293		1,107
10需用費	133	133	132	132		232
12委託料	35,600	31,015	36,500	37,245		18,000
14工事請負費	9,400	13,398	8,500	7,755		27,000
合　計	45,133	44,546	45,425	45,425		46,339

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	26,040	25,690	27,000	27,000		27,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	15,700	17,200	16,500	16,500		17,400
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,393	1,656	1,925	1,925		1,939

事務事業の計画（概要）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。
・橋梁点検　15橋
・補修設計　１橋
・補修工事　３橋
　第三上鷲別橋（地覆・高欄・橋面防水）　18,000千円
　小平岸橋、五色橋（支承補修・断面修復）　9,000千円

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

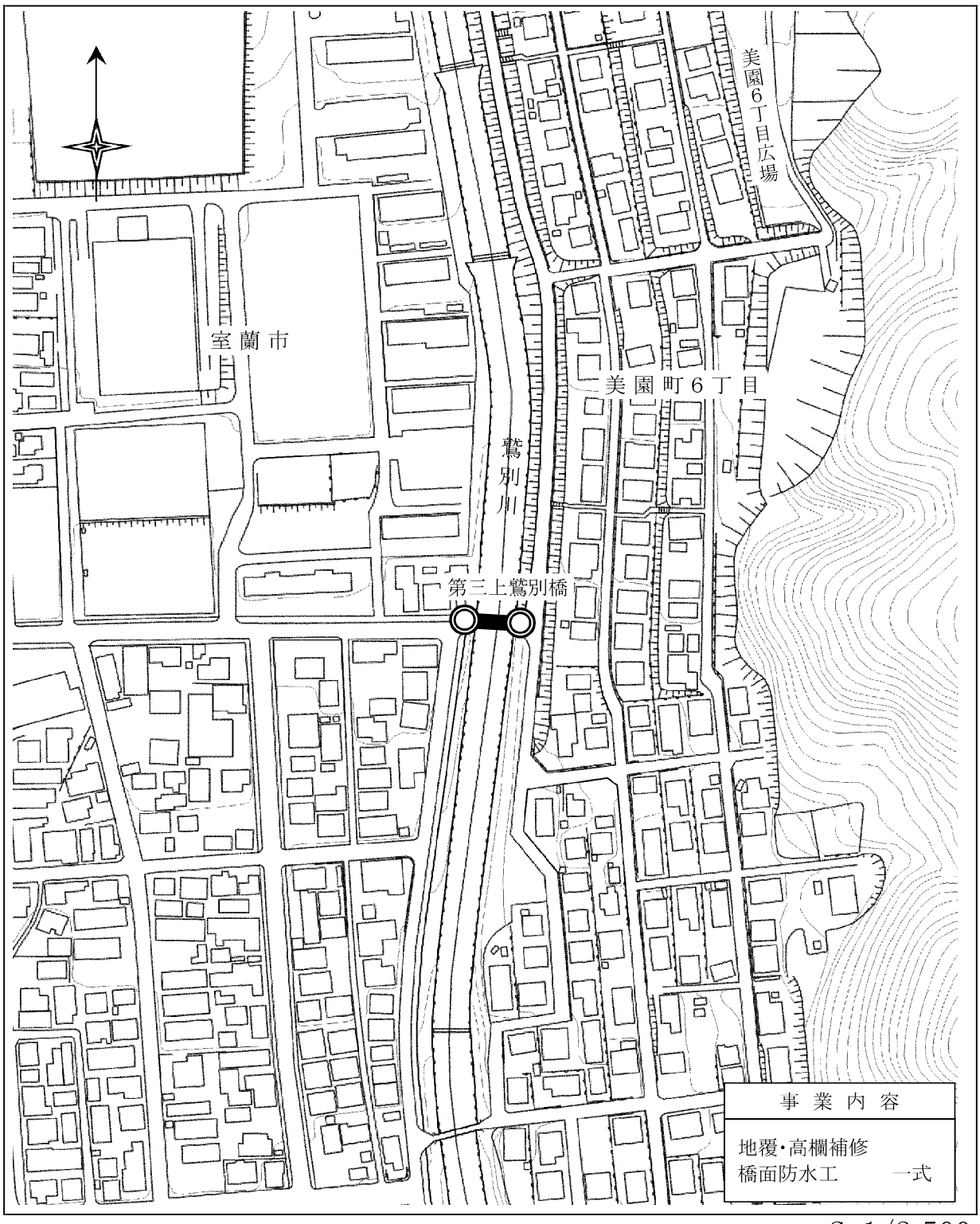
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	橋梁の法定点検数	橋	0	5	46	42	15
②	橋梁の実施設計数	橋	1	2	0	1	1
③	橋梁の修繕数	橋	1	2	2	1	3
④	担当職員数	人	2	2	2	3	3
⑤	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	17,300
⑥	設計技師（Ｃ）単価	円	30,800	32,000	32,700	32,800	32,800
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	5	6	7	7	7
成果指標							
成果指標							

件名	橋梁長寿命化事業費

番号	工　事　名	数量（単位）		計（千円）
1	第三上鷲別橋補修工事	1	式	18,000
2	小平岸橋外補修工事	1	式	9,000
	合　　計			27,000

橋梁長寿命化事業費　添付資料　1

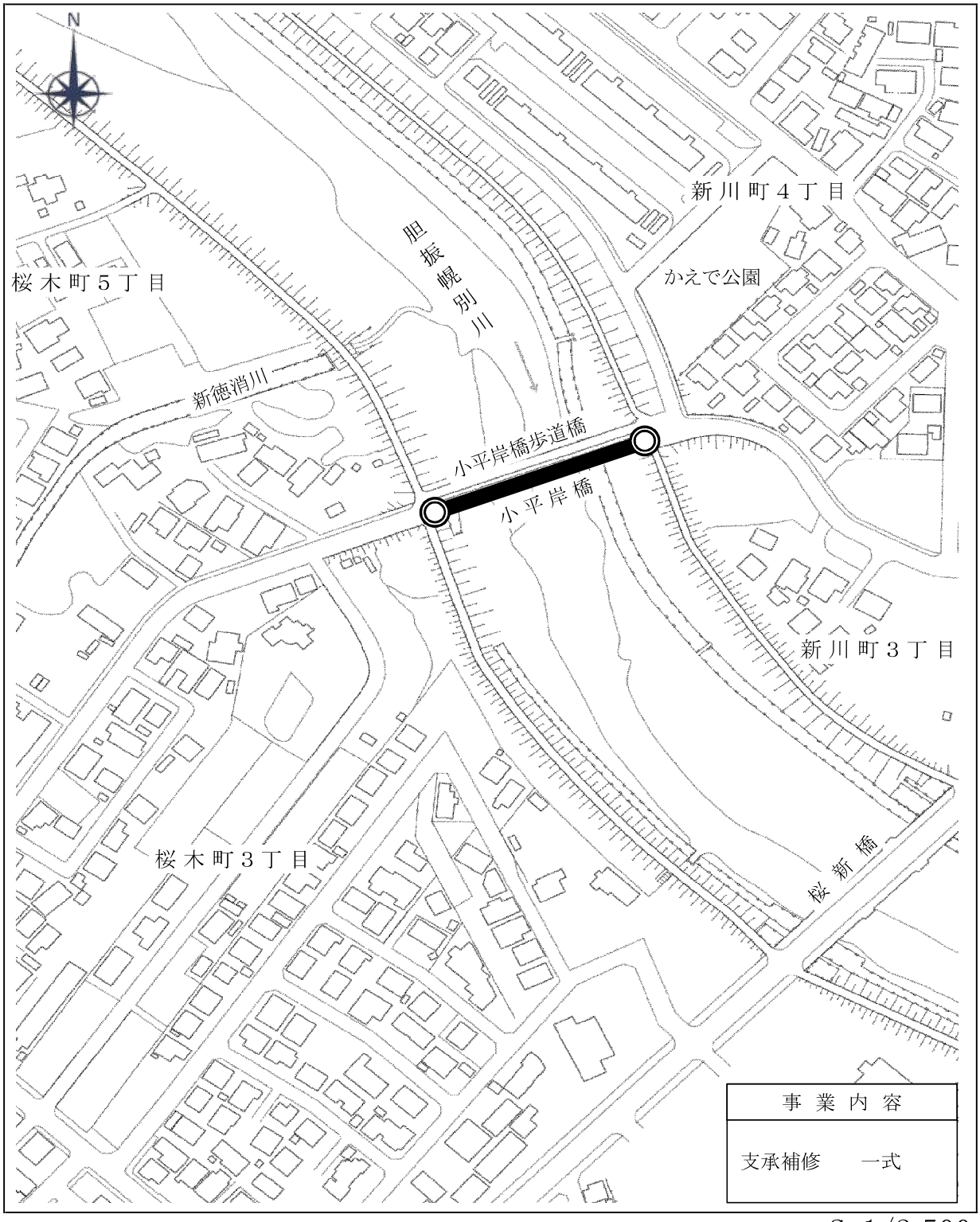
件　名	第三上鷲別橋補修工事



S=1/2,500

橋梁長寿命化事業費　添付資料　２

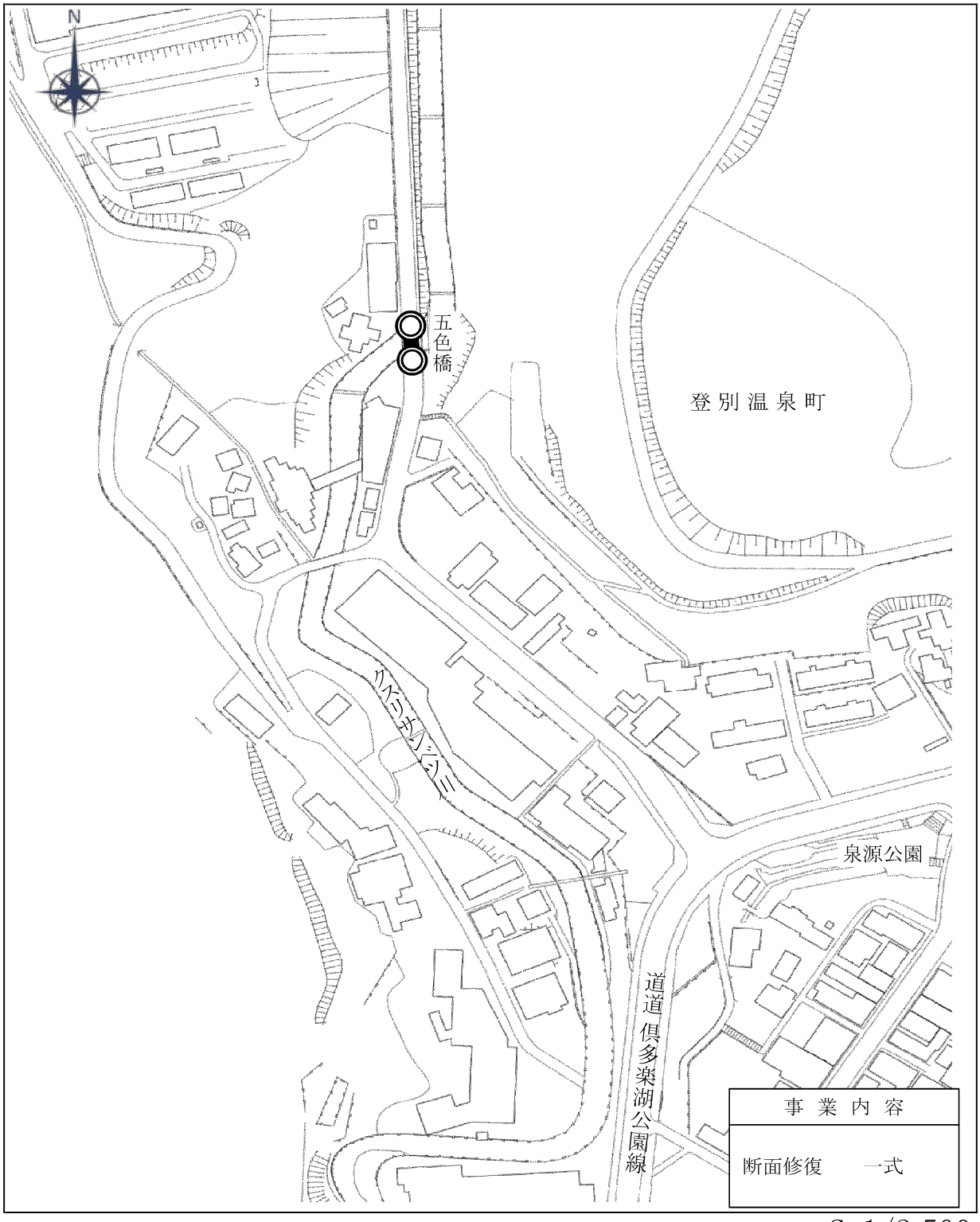
件　名	小平岸橋外補修工事



S=1/2,500

橋梁長寿命化事業費　添付資料　２

件　名	小平岸橋外補修工事



S=1/2,500

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23151002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	河川維持補修経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	3	河川費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	2	河川維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	784	783	784	784		784
12委託料	4,324	4,180	4,641	4,641		4,972
15原材料費	100	100	100	100		100
合　計	5,208	5,063	5,525	5,525		5,856

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	5,208	5,063	5,525	5,525		5,856

事務事業の計画（概要）

河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。
・上鷲別富岸川外６河川の草刈を６月から８月の間に１回実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	草刈実施延長	m	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930
③	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	17,300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23611002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	空家等対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱
対象	建物の所有者及び管理人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

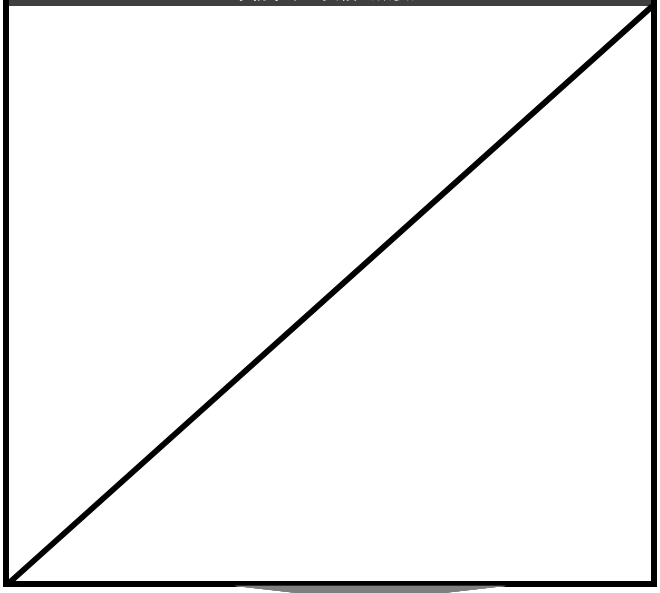
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	154	27	154	154		154
8旅費	42	3	53	53		48
10需用費	35	32	31	31		30
11役務費	11	0	14	14		14
12委託料	500	281	500	500		500
18負担金・補助及び交付金	3,000	500	3,000	3,000		3,600
21補償・補填及び賠償金	2,000	0	2,000	2,000		3,000
合　計	5,742	843	5,752	5,752		7,346

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		1,500
一般財源	5,742	843	5,752	5,752		5,846

事務事業の計画（概要）

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。
・諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
・パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
・特定空家等の認定及び指導等を実施する。
【重点的に取り組む事項及び変更点】
・登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。なお、立地適正化計画の策定に伴い、補助制度を改正する。
　➢特定空家等の除却費用の一部補助（最大50万円補助）
　　除却工事費の1/2
　➢空き家の改修費用の一部補助　（最大100万円補助）
　　対象工事費　300万円以上
　　補助基本額　70万円
　　加算額　　子育て世帯加算　子ども一人当り10万円（上限30万円）
　　※居住誘導区域内に限る
　➢空き家の除却費用の一部補助　（最大80万円補助）
　　除却工事費の1/2
　　補助基本額　25万円
　　加算額 新築加算　除却後に住宅を新築する場合　上限25万円
　　　子育て世帯加算　子ども一人当り10万円（上限30万円）
　　※原則市街化区域に限る
　　※各種加算は居住誘導区域内に限る
・空き家情報登録制度を運用する。
・空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	2	1	1	2	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	1	2	1	0	5
③	市内空家等把握件数	件	389	438	479	479	479
④	市内空家等増加件数	件	90	101	89	50	50
⑤	市内空家等解消件数	件	31	52	48	50	50
⑥	市内空き家等への苦情対応件数	件	78	43	51	72	63
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	13	4	5	7	7
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	80	45	53	74	65
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	7	4	21	7	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	31	52	48	50	50
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	41211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	景観みどり推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	1	景観形成の推進

会計種別				
		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	165	0	149	149		149
8旅費	22	0	15	15		15
10需用費	113	97	30	30		29
12委託料	811	788	0	0		0
15原材料費	50	20	30	30		30
18負担金・補助及び交付金	880	842	0	0		0
合　計	2,041	1,747	224	224		223

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	442	247	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	985	1,128	0	0		0
一般財源	614	372	224	224		223

事務事業の計画（概要）

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。
・景観・みどり審議会の運営
・景観・みどり推進会議の運営
・条例に基づく各指定
　登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
・景観・みどりづくり賞の表彰
・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	1	0	0	0	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	3	3	1	2	3
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	1	0	0	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	0	0	0	0	0
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	1	0	0	0	1
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	1
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	13	10	0	8	10
⑩	登別景観・みどり遺産等各種指定等案件の提案	件	1	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	1	0	0	0	1
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	ー	75.1	ー	ー	82.6
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	登別駅前広場整備事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別駅前広場は、近年の国内外観光客の増加等により交通結節点機能が低下していることから、駅前広場を新たに整備することにより、安全で利便性が高く、福祉に優しく賑わいのある駅前広場とすることを目的とする。
根拠	都市計画法、都市計画マスタープラン
対象	市民、来訪者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	117	12	61	61		61
12委託料	943	902	0	0		0
16公有財産購入費	6,700	3,567	3,000	3,000		3,000
合　計	7,760	4,481	3,061	3,061		3,061

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	7,760	4,481	3,061	3,061		3,061

事務事業の計画（概要）

登別駅前広場の整備に向け北海道や北海道旅客鉄道株式会社（以下「ＪＲ北海道」という。）との協議や用地の取得等を実施する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】

・ＪＲ北海道用地の取得
・北海道及びＪＲ北海道との協議
・用地折衝事務（ＪＲ北海道用地）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	関係機関との協議回数	回	－	－	8	8	11
②	用地売買契約件数	件	－	－	0	0	1
③	測量実施回数	回	－	－	1	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	－	－	1,065	－	4,180
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	街区公園等清掃交付金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 6 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	570	540	540	540		540
合　計	570	540	540	540		540

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	400	400	500	500		400
一般財源	170	140	40	40		140

事務事業の計画（概要）

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。

【事業計画】
・実施町内会　36町内会
・実施公園数　45箇所

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	50	48	46	45	45
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	39	38	37	36	36
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	公園維持管理経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。

根拠

対象

公園・広場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	30	0	30	30		30
10需用費	8,696	8,099	8,889	8,813		8,663
11役務費	1,873	1,666	1,118	1,118		956
12委託料	62,683	62,594	68,225	68,317		69,341
13使用料及び賃借料	9,822	9,387	7,844	7,828		7,855
14工事請負費	3,289	2,970	4,213	4,213		1,500
15原材料費	2,300	2,299	2,300	2,300		2,300
17備品購入費	1,043	1,042	1,043	1,043		1,043
18負担金・補助及び交付金	25	25	25	25		25
26公課費	75	75	75	75		75
合　計	89,836	88,157	93,762	93,762		91,788

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	11,632	11,160	9,331	9,331		16,850
一般財源	78,204	76,997	84,431	84,431		74,938

事務事業の計画（概要）

公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	都市公園数	ヶ所	44	44	44	44	44
②	その他公園・広場数	ヶ所	91	91	91	91	91
③	街路樹本数	本	3,372	3,372	3,372	3,542	3,542
④	街路樹選定本数（直営）	本	312	438	312	250	124
⑤	街路樹選定本数（委託）	本	45	180	200	342	373
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公園・広場施設修繕件数	件	23	15	24	20	20
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	㎡	4.1	4.2	4.2	4.3	4.3
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	都市公園施設長寿命化事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。

根拠

都市公園法

対象

公園施設（都市公園法第２条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	950	950	649	649		1,280
3職員手当等	0	0	186	186		0
8旅費	68	11	68	68		68
10需用費	2,103	2,103	2,074	2,074		2,103
12委託料	3,900	3,428	1,500	1,500		1,500
13使用料及び賃借料	23	22	23	23		23
14工事請負費	28,100	28,622	34,500	34,500		42,000
18負担金・補助及び交付金	268	258	275	275		275
合　計	35,412	35,394	39,275	39,275		47,249

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	16,000	16,000	15,000	15,000		18,750
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	15,600	17,100	19,800	19,800		22,900
その他	0	0	0	0		0
一般財源	3,812	2,294	4,475	4,475		5,599

事務事業の計画（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。
【事業計画】
・公園施設改築　２箇所
　富岸公園遊戯施設改築工事　　38,000千円
　旭公園あずまや改築工事　　4,000千円
・公園施設修繕　一式

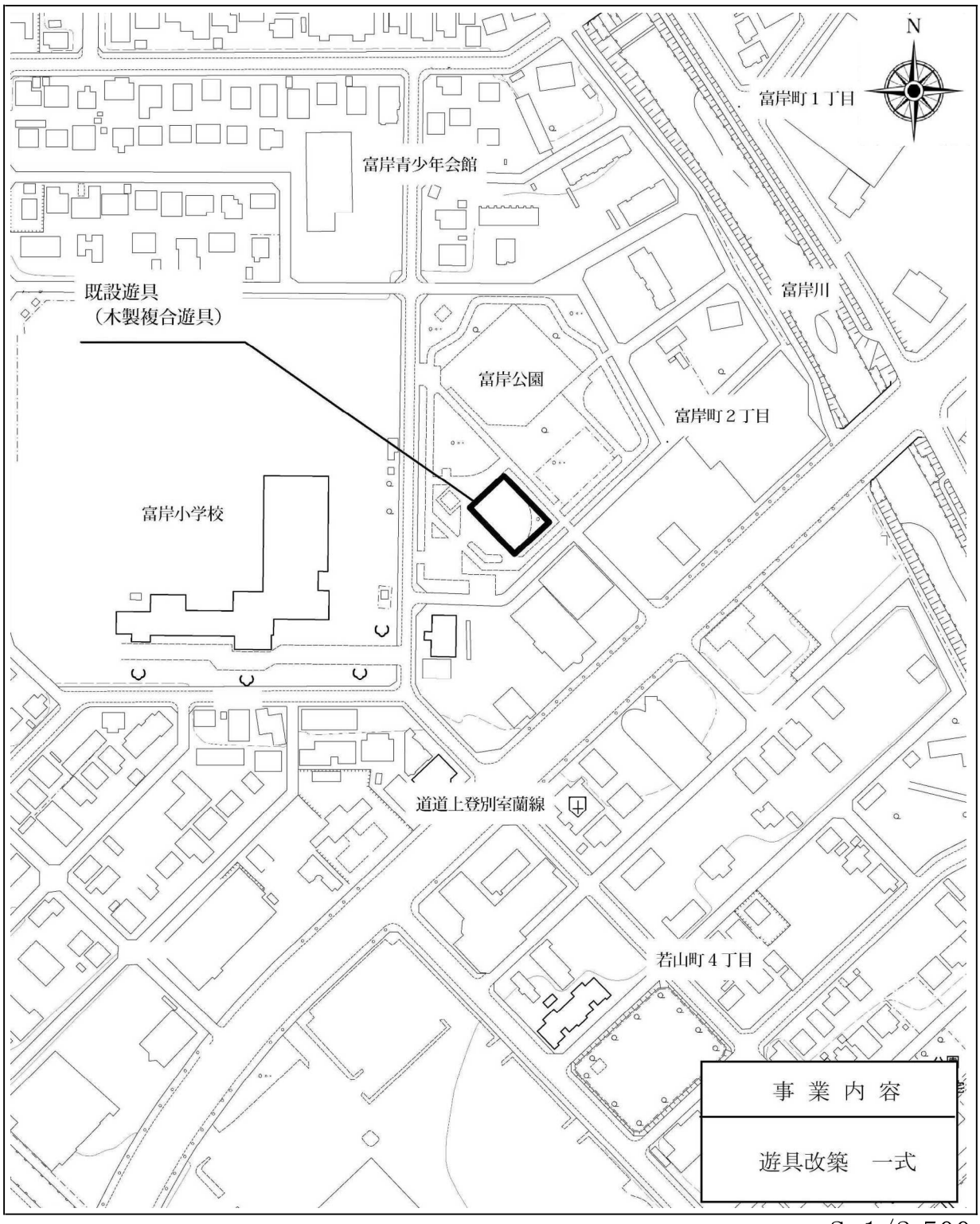
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	176	178	178	178	178
③	都市公園の健全遊具数	箇所	138	142	143	144	146
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	1	3	2	2	2
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	78.4	79.8	80.3	80.9	82.0
成果指標							

都市公園施設長寿命化事業費　添付資料

件　名	富岸公園遊戯施設改築工事



S=1/2,500

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	緑化推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 4 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	緑化推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	30	0	30	30		30
10需用費	3,401	3,160	3,188	3,188		3,288
11役務費	0	180	0	0		0
15原材料費	773	772	473	473		473
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		50
合　計	4,204	4,112	3,691	3,691		3,841

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,000	2,000	3,400	3,400		3,000
一般財源	2,204	2,112	291	291		841

事務事業の計画（概要）

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。

【主な事業】

・市民緑化推進事業
　公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会へ配布する。
・沿道美化事業（春・夏）
　道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽する。
・みどりの講習会
　みどりに関する情報の発信を推進するため、各種講習会を開催する。
・第39回全国都市緑化北海道フェア開催に伴い、「らいば公園」を協賛会場とし、花壇の植栽等を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	8,660	8,880	4,970	5,978	6,690
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	13	13	0	11	11
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	5,200	5,200	4,480	4,480	4,200
④	沿道美化事業（夏）参加団体数	団体	10	11	11	9	9
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,382	5,120	5,120	4,680	4,200
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	20	20	19	19	19
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,920	4,480	4,000	4,000	3,480
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	2	2	1	0	2
⑨	みどりの講習会実施回数	回	2	1	0	0	2
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	18	18	18	16	16
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	52	55	47	49	55
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	みどりの基本計画更新事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 3 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 4 年度
目	3	緑化推進費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	平成15年３月に策定した「登別市みどりの基本計画」について、都市環境や社会経済情勢の変化を踏まえ、新たな課題に対応した将来像の方向性を示すため、「みどりの基本計画」の見直しを行い、市民、企業、行政が一体となってみどり豊かなまちづくりの指針とすることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	2,000	2,000		1,000
合　計	0	0	2,000	2,000		1,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	1,800	1,800		700
一般財源	0	0	200	200		300

事務事業の計画（概要）

平成15年３月に「登別市みどりの基本計画」を策定したが、大きく変化する社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的なみどりの保全と創出等をすすめ、市民とともにみどり全般についての将来あるべき姿を実現するため、「登別市みどりの基本計画」の見直しを行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市民会議	回	－	－	－	3	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	計画策定の進捗率	%	－	－	－	30.0	100.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅非常用照明改修事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 22 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	住宅管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	4,655	4,521	5,300	5,300		5,300
合　計	4,655	4,521	5,300	5,300		5,300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,655	4,521	5,300	5,300		5,300

事務事業の計画（概要）

設置から一定期間を経過した避難経路の非常用照明の改修を実施する。
・対象住棟　桜木団地８号棟

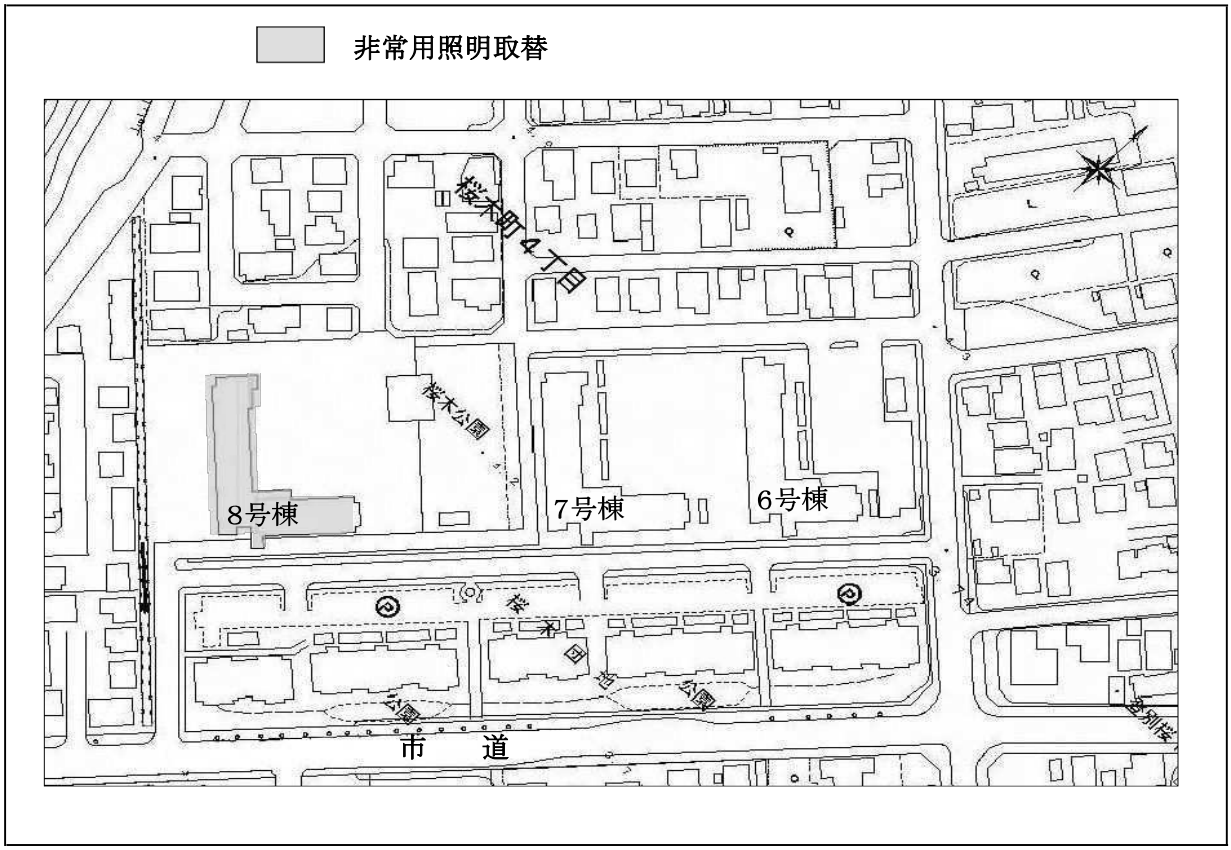
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	5	0	5	5	5
②	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,232	1,264	1,264	1,288	1,288
③	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	96	0	40	45	45
④	非常用照明器具に係る苦情件数	件	0	2	2	1	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修した非常用照明器具数	台	96	0	72	77	77
成果指標							
成果指標							

市営住宅非常用照明改修事業費　添付資料

件　名	桜木団地８号棟非常用照明取替工事



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

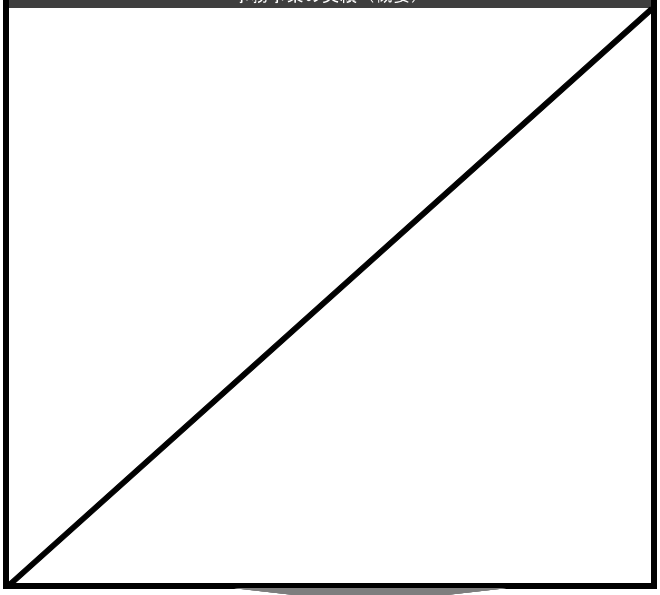
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,000	0	2,000	0		2,000
合　計	4,000	0	2,000	0		2,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,000	0	1,000	0		1,000
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,000	0	1,000	0		1,000

事務事業の計画（概要）

・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	1	1
②	広報での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	木造住宅耐震化促進事業補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

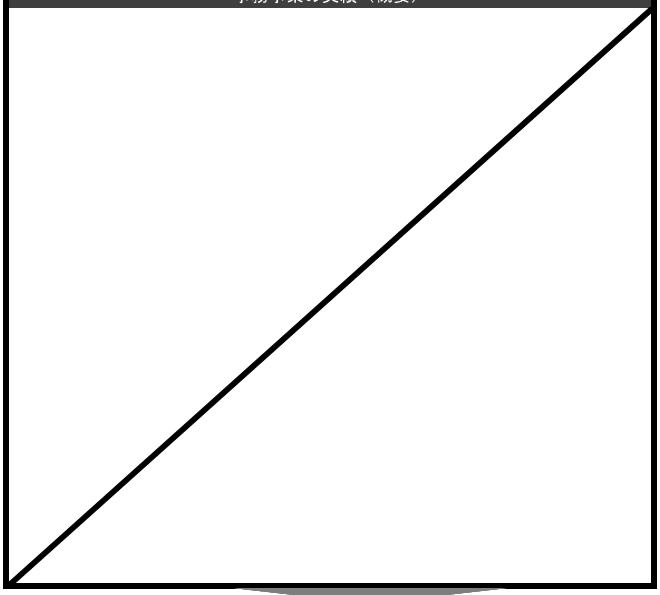
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	0	100	0		100
合　計	100	0	100	0		100

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	24	0	24	0		24
道支出金	50	0	50	0		50
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	26	0	26	0		26

事務事業の計画（概要）

耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額５万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	2	2
②	広報での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	大規模盛土造成地変動予測調査事業費

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	2	優良な宅地の供給促進
主要な施策	1	安全で優良な宅地供給の誘導

目的・根拠・対象

目的

大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地において、安全性を確認し、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを進めることを目的とする。

根拠

宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説

対象

盛土の面積が3,000㎡以上（谷埋め型）及び盛土する前の地盤面の水平面に対する角度20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上（腹付け型）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	4,500	4,048	0	0		14,700
合　計	4,500	4,048	0	0		14,700

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,250	2,013	0	0		7,350
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,250	2,035	0	0		7,350

事務事業の計画（概要）

国の「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づき、第一次スクリーニングにより抽出された大規模盛土造成地について、基礎資料整理及び現地踏査を実施し、それらの結果に基づいて、第二次スクリーニングの優先度を評価した結果による第二次スクリーニング計画に基づき、優先度が高い大規模盛土の地盤調査及び安定計算を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	基礎資料整理	箇所	ー	ー	12	0	0
②	現地踏査	箇所	ー	ー	12	0	0
③	計画作成	冊	ー	ー	1	0	0
④	地盤調査	箇所	ー	ー	ー	ー	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	報告書作成	冊	ー	ー	1	0	ー
成果指標	地盤調査結果報告書作成	冊	ー	ー	ー	ー	1
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（千代の台団地）建替事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 25 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。

根拠

公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例

対象

市営住宅（千代の台団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	3,948	3,947	4,020	4,020		0
4共済費	1,164	1,029	1,162	1,162		0
8旅費	23	0	23	0		23
10需用費	300	299	300	300		300
12委託料	35,463	22,973	12,434	12,434		5,616
14工事請負費	103,943	88,727	689,640	689,640		461,025
21補償・補填及び賠償金	0	0	1,584	1,584		0
合　計	144,841	116,975	709,163	709,140		466,964

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	57,821	72,992	228,798	334,484		31,414
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	86,100	42,500	479,100	370,200		415,600
その他	0	0	0	0		0
一般財源	920	1,483	1,265	4,456		19,950

事務事業の計画（概要）

老朽化した千代の台団地（昭和47年～昭和54年建設）の建替えを実施する。
また、令和４年度は、子育て世帯を入居対象とした「子育て支援住宅」を建設する。

・既存住棟（４棟16戸）除却工事
・既存集会所除却工事
・木造平屋（３棟12戸）建設工事
・木造平屋（３棟12戸）外構工事
・木造平屋（３棟12戸）工事監理委託

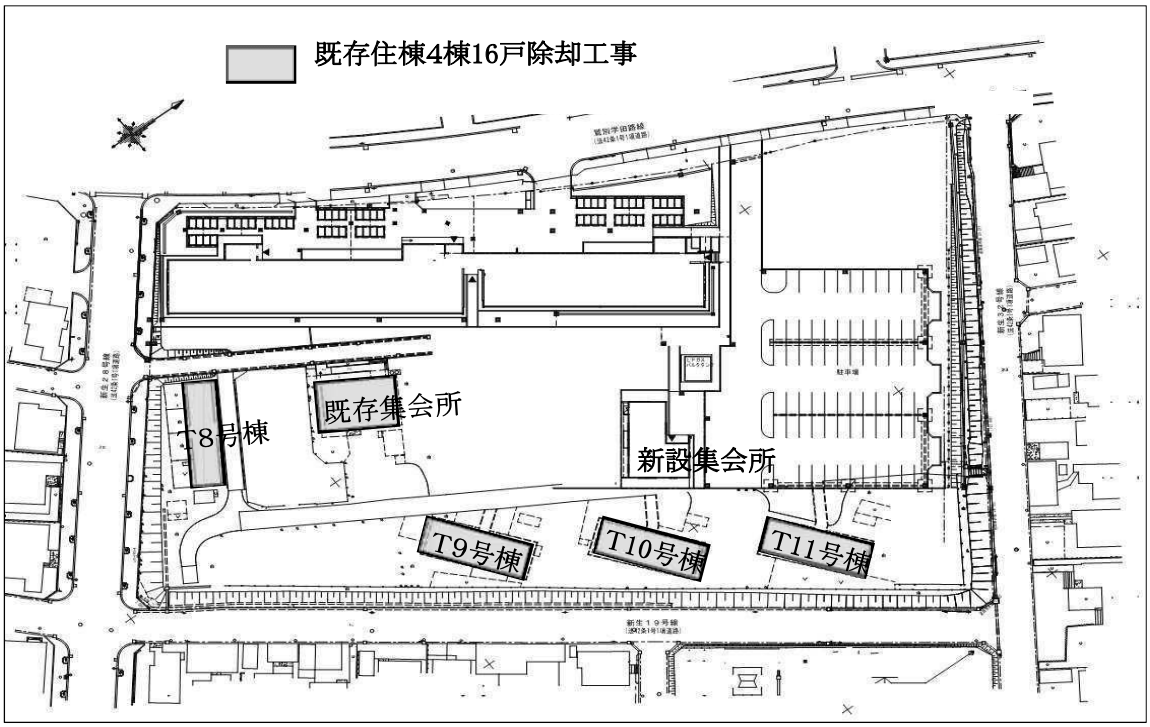
事務事業の実績（概要）

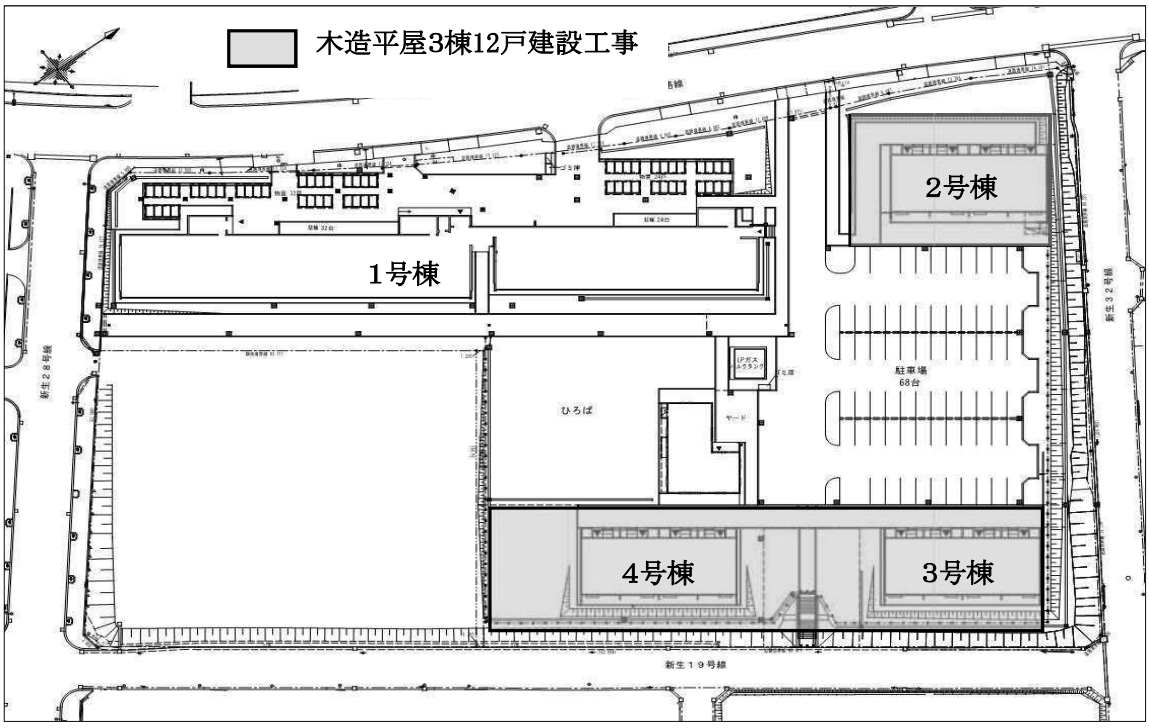
指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	7	7	7	8	8
②	建替基本構想策定	%	0	0	0	0	0
③	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	0	0	0	0	0
④	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	0	1	0	0	0
⑤	仮移転住戸修繕戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥	入居者移転戸数	戸	0	32	0	9	0
⑦	建替工事に伴う除却戸数	戸	0	0	24	0	16
⑧	建設工事着手戸数	戸	32	0	24	0	12
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	基本設計・実施設計が完了した住戸数	戸	0	0	12	0	0
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	0	32	0	24	12
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	17.0	18.6	19.0	19.4	21.2

市営住宅(千代の台団地)建替事業費　添付資料

件　名	市営住宅(千代の台団地)建替工事





令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅給水設備改修事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 29 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した市営住宅給水設備を改修することにより、安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	14,300	6,930	8,500	8,500		7,000
合　計	14,300	6,930	8,500	8,500		7,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	4,500	2,623	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	9,800	4,300	6,300	6,300		5,200
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	7	2,200	2,200		1,800

事務事業の計画（概要）

市営住宅入居者が安心して利用できるよう給水ポンプの改修を図る。
・対象住棟　幌別東団地75R2号棟・75R3号棟

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	5	5	5	5
②	直結給水方式導入の検討	団地	0	0	0	0	0
③	直結給水方式を導入した団地の数	団地	0	0	1	0	0
④	給水ポンプを改修した住棟	棟	0	0	0	2	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査をした団地数	団地	0	0	0	0	0
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	1	0	0	0
成果指標	改修工事が完了した棟数	棟	0	0	1	2	2

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42231017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（柏葉団地）大規模改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和　4　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　7　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（柏葉団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	0	0	0	0		37,000
合　計	0	0	0	0		37,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		14,985
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		22,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		15

事務事業の計画（概要）

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行う。
・対象住棟　柏葉団地１号棟

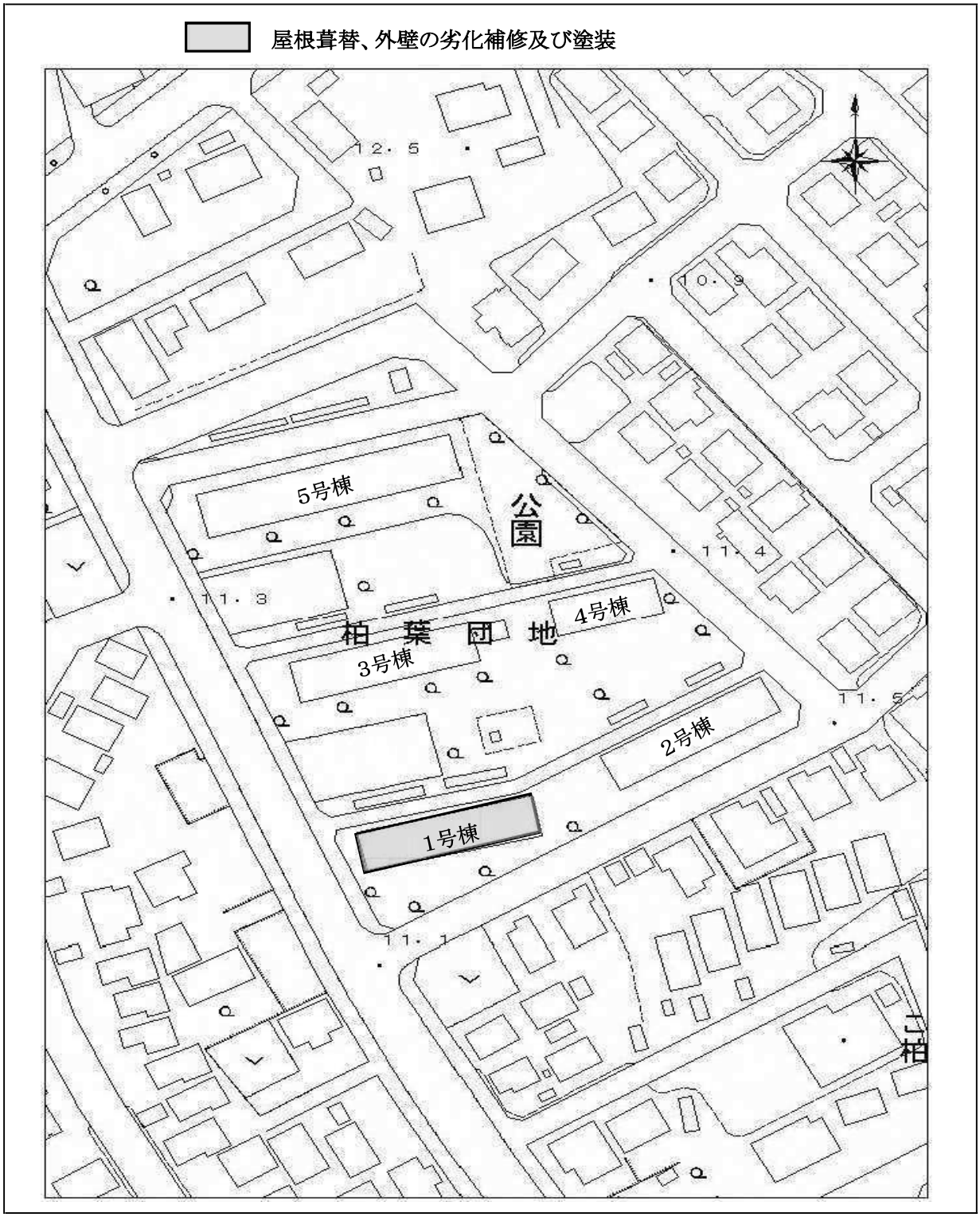
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	屋根、外壁を改修した住棟	棟	－	－	－	－	1
②	本事業より市営住宅柏葉団地の機能の維持が図られた住戸数	戸	－	－	－	－	20
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修棟数	棟	－	－	－	－	1
成果指標							
成果指標							

市営住宅(柏葉団地)大規模改修事業費　添付資料

件　名	柏葉団地1号棟外壁屋根等改修工事



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23221016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	消防本部新庁舎建設事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	令和　元　年度
項	1	消防費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハードソフト事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	消防本部・消防署と消防署鷲別支署を統合した消防本部新庁舎を建設することにより、消防防災力の強化を図ることを目的とする。
根拠	将来の消防力のあり方について、登別市公共施設整備方針、幌別地区と鷲別地区の消防体制について、新消防本署庁舎建設に向けた取組について
対象	消防職員、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	0	0		1,915
10需用費	0	0	0	0		66
12委託料	131,324	109,780	0	186		4,663
14工事請負費	0	0	0	0		169,000
16公有財産購入費	93,430	78,761	0	0		0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0		770
14工事請負費（R2→R3繰越）	0	0	135,850	135,664		0
合　計	224,754	188,541	135,850	135,850		176,414

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	186,900	157,100	135,800	135,800		151,100
その他	37,854	31,441	0	0		25,314
一般財源	0	0	50	50		0

事務事業の計画（概要）

現消防庁舎は老朽化し、耐震性にも問題があるほか、津波浸水想定区域に位置するなど、様々な課題を抱えていることから、幌別地区と鷲別地区のほぼ中央の高台に消防本部庁舎を建設する。

【実施内容】

令和７年４月供用開始に向けて、令和４年度は建物建設工事を行う。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】

・令和５年度：建物建設工事
・令和６年度：外構工事
・令和７年度：供用開始

事務事業の実績（概要）

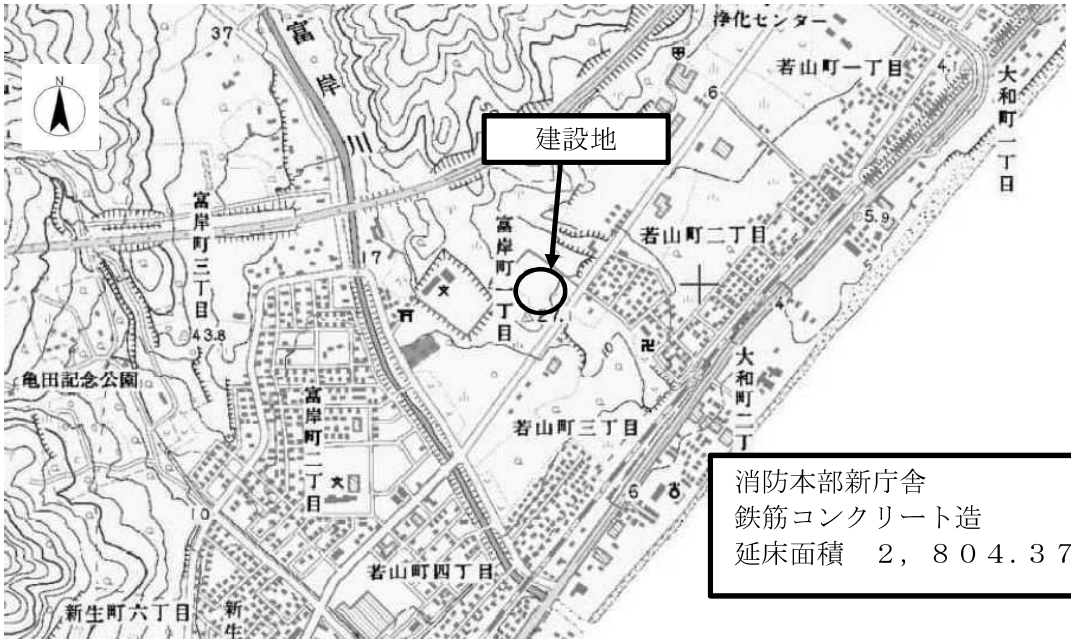
指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	消防本部新庁舎建設に向けた取組の公表とパブコメの実施について（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	0
②	埋蔵文化財事前協議（試掘）（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	0
③	用地測量（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	0
④	地歴調査（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑤	地質調査（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑥	基本設計（造成）実施時期（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑦	基本設計（建物）実施時期（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑧	実施設計（造成）実施予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑨	実施設計（建物）実施予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑩	用地買収予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑪	造成工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	1	0
⑫	消防本部本体工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	1
⑬	外構工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	15	9	10	14	10
成果指標							
成果指標							

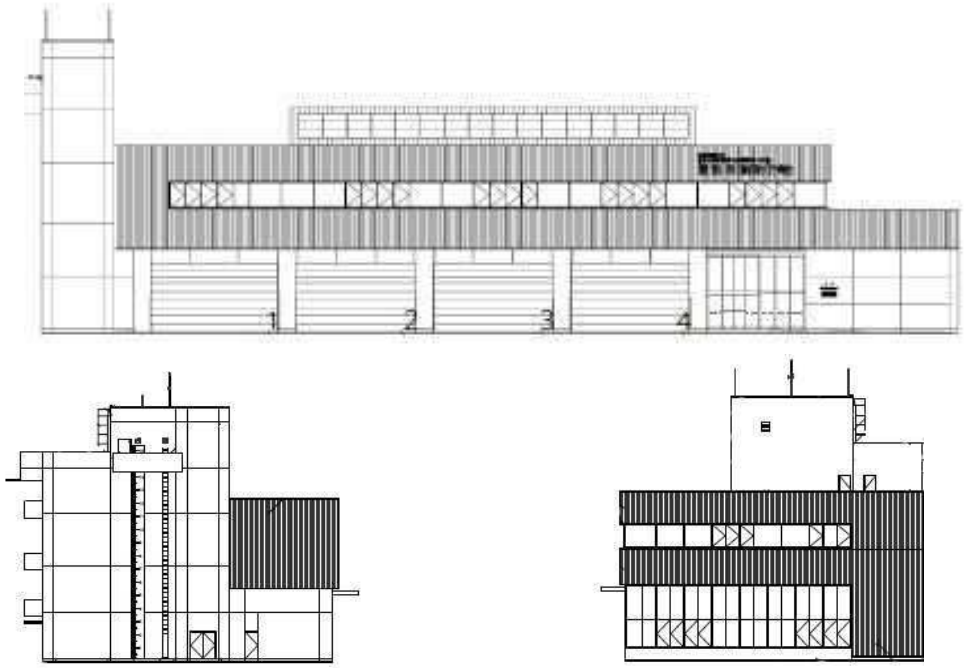
消防本部新庁舎建設事業費　添付資料

件　名	消防本部新庁舎建設工事

【位置図】



【立面図】



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23221005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	大型水槽付消防自動車更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	令和 4 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	水槽付消防ポンプ自動車を大型水槽付消防自動車へ更新することにより、消防力の強化を図ることを目的とする。
根拠	消防車両等の配置及び更新に関する方針
対象	消防職員、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0		39
17備品購入費	0	0	0	0		55,013
26公課費	0	0	0	0		181
合　計	0	0	0	0		55,233

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		19,500
その他	0	0	0	0		33,152
一般財源	0	0	0	0		2,581

事務事業の計画（概要）

現在、登別市消防署東支署へ配置している水槽付消防ポンプ自動車を大型水槽付消防自動車へ更新する。

事務事業の実績（概要）

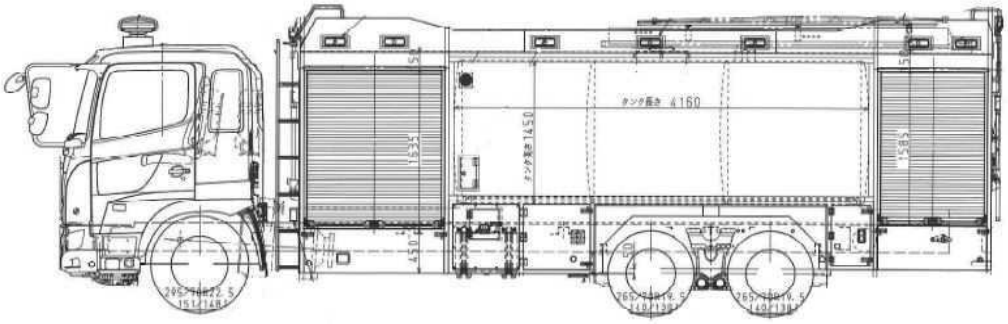
指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	火災出動件数	件	－	－	－	16	－
②	警戒出動件数	件	－	－	－	34	－
③	調査出動件数	件	－	－	－	6	－
④	救助出動件数	件	－	－	－	33	－
⑤	風水害出動件数	件	－	－	－	23	－
⑥	火災による死傷者の数	人	－	－	－	6	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数	件	15	9	10	14	10
成果指標							
成果指標							

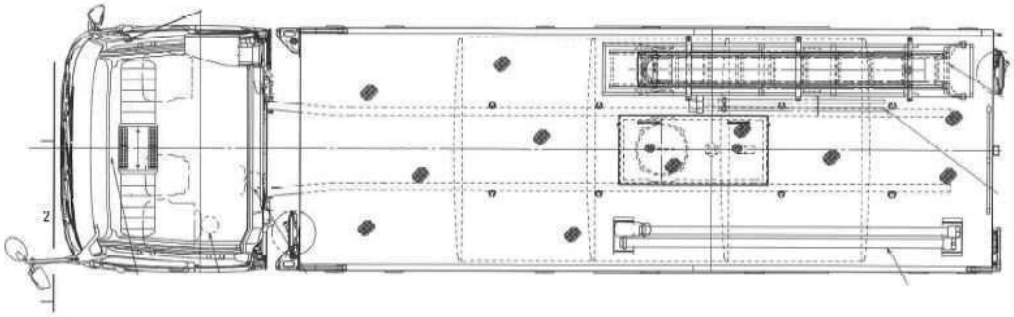
大型水槽付消防自動車更新事業費　添付資料

件　名	大型水槽付消防自動車

【側面図】

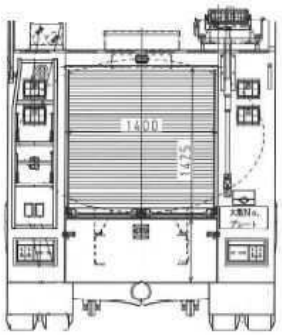


【上面図】



【車両正面】

【車両後部】



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23221018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	はしご付消防自動車更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	令和 4 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	消防施設費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	購入から25年が経過したはしご付消防自動車を、屈折はしご付消防自動車に更新することにより、消防力の強化を図ることを目的とする。
根拠	消防車両等の配置及び更新に関する方針
対象	消防職員、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	0	0	0	0		79
11役務費	0	0	0	0		56
17備品購入費	0	0	0	0		148,992
26公課費	0	0	0	0		140
合　計	0	0	0	0		149,267

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		147,300
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		1,967

事務事業の計画（概要）

現在消防署へ配置しているはしご付消防自動車を屈折はしご付消防自動車へ更新する。

事務事業の実績（概要）

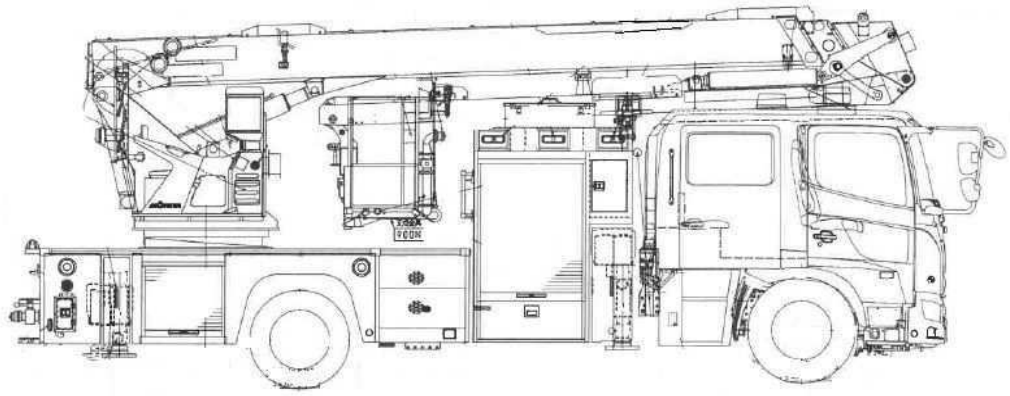
指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	火災出動件数	件	－	－	－	16	－
②	警戒出動件数	件	－	－	－	34	－
③	調査出動件数	件	－	－	－	6	－
④	救助出動件数	件	－	－	－	33	－
⑤	風水害出動件数	件	－	－	－	23	－
⑥	火災による死傷者の数	人	－	－	－	6	－
⑦	市内高層建物（４階以上）棟数	棟	－	－	－	140	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数	件	15	9	10	14	10
成果指標							
成果指標							

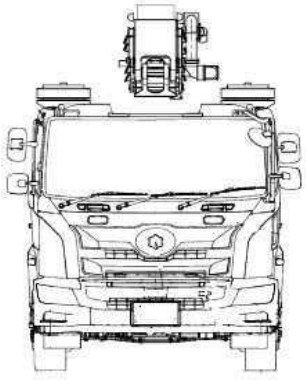
はしご付消防自動車更新事業費　添付資料

件　名	屈折はしご付消防自動車

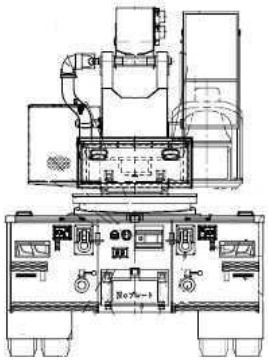
【側面図】



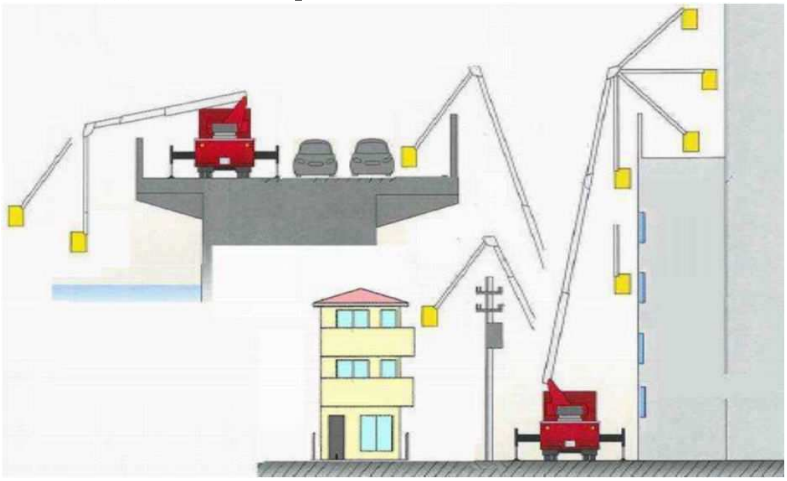
【車両正面】



【車両後部】



【屈折ブーム　作業イメージ図】



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	いじめ・不登校等対策経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	30	0	30	20		50
8旅費	6	0	6	36		31
10需用費	154	134	11	11		0
11役務費	32	31	33	33		32
合　計	222	165	80	100		113

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	222	165	80	100		113

事務事業の計画（概要）

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。
・教育指導専門員４人配置 月～金 ９：00～17：00
・教育相談及びいじめ相談電話・メール 随時受付
・いじめ・不登校等対策会議の開催 年６回
・教職員を対象とした研修会の実施 ３回
・不登校等支援関係者情報交流懇談会　１回（２月）
・学校訪問（年３回）
・自然体験（鷲別岳登山）　１回（８月）
・地域住民や保護者への啓発(市広報紙・各学校のお便り等)

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	教育相談来室者数	人	4	7	5	3	5
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	4	7	4	3	3
③	相談電話件数	件	4	4	1	8	5
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	0	2	1	5	0
⑤	メールによる相談件数	件	ー	ー	2	1	3
⑥	不登校児童出現件数	件	1	1	3	3	0
⑦	不登校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.20	0.00
⑧	不登校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15
⑨	不登校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.80	1.50
⑩	いじめ認知件数（児童）	件	11	17	21	33	35
⑪	いじめ認知件数（生徒）	件	5	7	6	20	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教職員を対象とした会議・研修等開催回数	回	5	5	4	7	9
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールカウンセラー活用事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者をスクールカウンセラーとして活用し、児童生徒へのカウンセリング、教員・保護者へ助言等を行い、児童生徒の心の悩みの深刻化やいじめ・不登校等の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	50	38	30	10		30
合　計	50	38	30	10		30

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	50	38	30	10		30

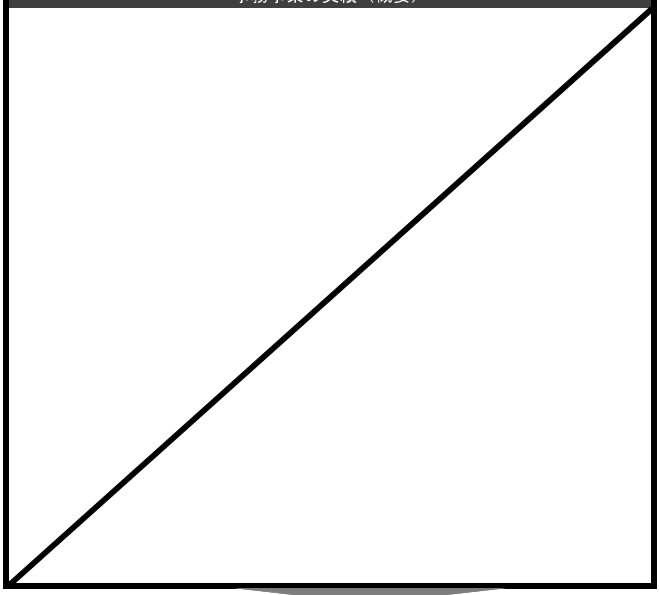
事務事業の計画（概要）

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒等の相談に対応する。
学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

〇基本的な配置予定について
・小学校（令和４年度～）
市独自で任用したスクールカウンセラーを、全小学校に配置する。
１校あたり　１日２時間、18日程度
・中学校
北海道が実施するスクールカウンセラー活用事業を申請し、主に中学校に対して派遣する。
１校あたり　１日４時間　20日程度

【重点的に取り組む事項及び変更点】
重大事案の再発防止の重点的な取り組みとして、児童生徒等への相談体制を強化するため、市費スクールカウンセラーの活用を拡充する。
この拡充により、新規案件など潜在的な需要へも幅広く対応を行い、児童生徒等の抱える課題に対する早期発見、早期対応を図る。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	不登校にかかる相談件数	件	153	154	168	165	160
②	不登校小学校児童出現件数	件	1	1	3	3	0
③	不登校小学校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.20	0.00
④	不登校中学校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.80	1.50
⑥	児童生徒の面談件数	件	114	74	142	102	108
⑦	保護者の面談件数	件	84	59	80	65	72
⑧	教職員の面談件数	件	47	53	103	69	68
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.7	1.0	0.7	0.8	0.5
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	心の教室相談員活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	30	10	20	20		20
11役務費	151	150	151	151		0
合　計	181	160	171	171		20

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	181	160	171	171		20

事務事業の計画（概要）

・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	相談室延べ来室者数	人	409	241	225	225	275
②	相談件数	件	119	54	148	148	117
③	不登校児童出現件数	件	1	1	3	3	0
④	不登校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.20	0.00
⑤	不登校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15
⑥	不登校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.80	1.50
⑦	いじめ認知件数（児童）	件	11	17	21	33	35
⑧	いじめ認知件数（生徒）	件	5	7	6	20	20
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.7	1.0	0.7	0.8	0.5
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールソーシャルワーカー活用事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応するため、専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うことを目的とする。

根拠

学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項

対象

児童生徒、教職員等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	28	11	28	28		23
合　計	28	11	28	28		23

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	28	11	28	28		23
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー２人が、不登校等の支援に対応するため、各小中学校等からの要請を受け、家庭訪問や保護者との面談を行う。
・学校訪問
・家庭訪問
・保護者との懇談
・保護者、学校との電話での相談対応
・生徒指導にあたっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	不登校児童出現件数	件	1	1	3	3	0
②	不登校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.20	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15
④	不登校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.80	1.50
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	11	17	21	33	35
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	5	7	6	20	20
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	2	2	1	1	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	2	2	1	1	2
⑨	ケース会議参加回数	回	3	10	9	6	7
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	10	20	12	14	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	いじめ重大事案対策委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 29 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法 いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例
対象	登別市重大事案対策委員会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

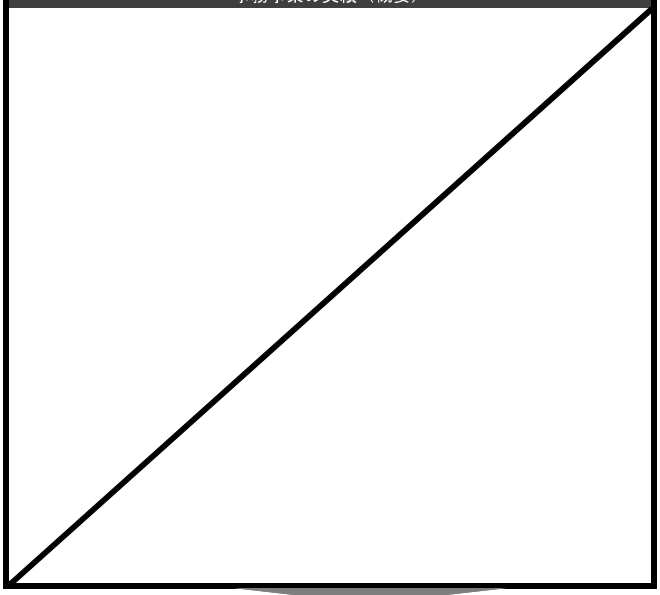
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	83	1,398	770	770		231
8旅費	14	64	40	40		11
13使用料及び賃借料	0	30	60	60		0
合　計	97	1,492	870	870		242

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	97	1,492	870	870		242

事務事業の計画（概要）

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
・委員数　５人
・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	不登校児童出現件数	件	1	1	3	3	0
②	不登校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.20	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15
④	不登校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.80	1.50
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	11	17	21	33	35
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	5	7	6	20	20
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	0	0	12	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.7	1.0	1.0	0.8	0.5
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書館司書配置事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	18	0	18	18		18
10需用費	80	80	90	90		90
18負担金・補助及び交付金	1	0	1	1		2
合　計	99	80	109	109		110

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	99	80	109	109		110

事務事業の計画（概要）

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。

学校図書館の３つの機能（読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能）の充実を図る。

・配置校　全小学校（２校につき１人配置）
　　中学校２校（２校につき１名配置）※モデル事業
・活動内容
　書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
　読書活動の企画・支援
　授業支援のための資料提供
・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
・選書や授業関連本の準備を行い、図書の充実とその効果的な活用を図る。
・児童生徒の読書活動を推進するため、図書委員会や図書ボランティアと連携するなどして、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	48,976	49,352	58,035	52,400	55,200
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,826	4,004	2,376	3,700	4,000
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	27,188	25,775	32,092	26,600	29,350
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,833	1,644	677	950	1,100
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	7	4	4	4	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数（小学校）	人	185	162	ー	ー	100
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数（小学校）	人	138	114	ー	50	100
⑧	研修参加人数	人	0	0	0	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	27,188	25,775	32,092	26,600	29,350
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特色ある学校づくり推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	130	60	130	130		130
10需用費	1,561	1,536	1,532	1,532		1,478
11役務費	172	28	147	147		157
13使用料及び賃借料	3,232	1,232	2,734	2,734		2,243
15原材料費	6	0	6	6		0
合　計	5,101	2,856	4,549	4,549		4,008

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	2,761	2,761	2,310	2,310		2,100
一般財源	2,340	95	2,239	2,239		1,908

事務事業の計画（概要）

総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。

○登別温泉入浴体験（小学校３年生）
地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
参加対象児童　300人

○総合的な学習（小中学校（小学校１、２年生を除く））
・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。

○生活科学習（小学校１、２年生）
生き物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動を実施し、児童が生き物を育て、触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	330	335	0	0	300
②	総合的な学習活動研究推進事業（校外活動体験実施回数）	回	21	19	13	17	17
③	総合的な学習活動研究推進事業（職場体験実施回数：中学校分）	回	5	6	0	0	5
④	総合的な学習活動研究推進事業（職場体験に伴うバスチケット発行枚数：中学校分）	枚	154	148	0	0	214
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	7
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和７年度目標：14%）	%	7.4	8.0	－	－	14.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	自然体験学習推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校５年生・中学校１年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	247	247		264
13使用料及び賃借料	1,529	1,343	1,096	1,096		1,056
合　計	1,529	1,343	1,343	1,343		1,320

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000		1,000
一般財源	529	343	343	343		320

事務事業の計画（概要）

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。
・宿泊研修（小学校５年生）、炊事遠足（中学校１年生）の実施希望を調査する。
・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	宿泊研修参加人数	人	389	374	329	334	328
②	学校別宿泊研修参加人数（登別小学校）	人	29	28	24	16	17
③	学校別宿泊研修参加人数（幌別小学校）	人	44	50	40	46	41
④	学校別宿泊研修参加人数（幌別東小学校）	人	17	6	20	12	15
⑤	学校別宿泊研修参加人数（青葉小学校）	人	50	52	39	43	42
⑥	学校別宿泊研修参加人数（富岸小学校）	人	91	79	59	61	83
⑦	学校別宿泊研修参加人数（若草小学校）	人	49	48	52	59	41
⑧	学校別宿泊研修参加人数（幌別西小学校）	人	58	57	53	46	51
⑨	学校別宿泊研修参加人数（鷲別小学校）	人	51	54	42	51	38
⑩	炊事遠足参加人数	人	209	228	233	165	153
⑪	炊事遠足参加人数（幌別中学校）	人	62	40	58	49	0
⑫	炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	42	45	46	0	55
⑬	炊事遠足参加人数（鷲別中学校）	人	ー	ー	ー	ー	ー
⑭	炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	ー	ー	ー	ー	ー
⑮	炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	105	143	129	116	98
⑯	体験学習実施回数（日帰り）	回	3	3	6	6	5
⑰	体験学習実施回数（宿泊）	回	8	8	5	4	8
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	11	11	11	10	13
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52214001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名	小中学校情報教育推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 12 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	100	0	100	100		100
10需用費	897	690	880	880		5,018
11役務費	623	628	623	645		623
12委託料	2,418	1,804	623	623		740
13使用料及び賃借料	0	0	6,521	6,499		7,061
17備品購入費	14,493	14,461	15,688	15,688		13,988
18負担金・補助及び交付金	460	460	0	0		0
合　計	18,991	18,043	24,435	24,435		27,530

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		2,000
一般財源	18,991	18,043	24,435	24,435		25,530

事務事業の計画（概要）

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用するとともに、パソコン及びネットワーク機器の管理等を行うことで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。

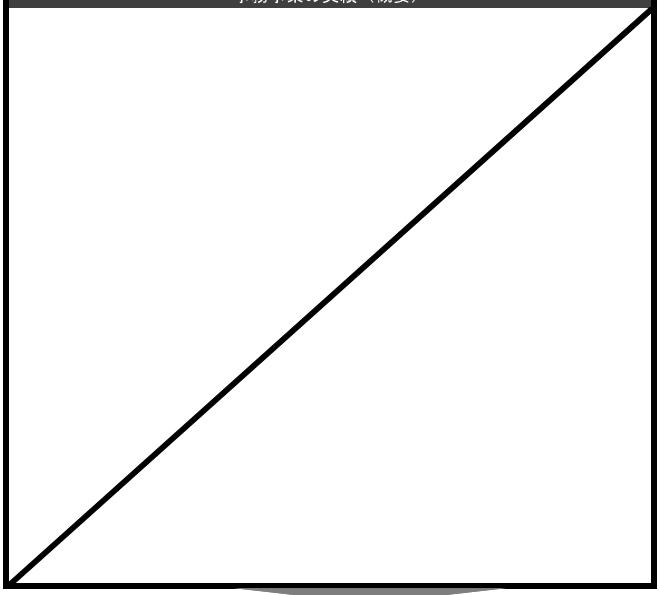
児童生徒が端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。

指導者用デジタル教科書を導入し、児童生徒の学びの充実や教職員の負担軽減を図る。

【小学校】
・「コンピュータの基本的な操作」を身につける。
・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。

【中学校】
・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	パソコン教室用パソコン更新台数（小学校）	台	0	0	0	0	0
②	パソコン教室用パソコン更新台数（中学校）	台	0	2	0	0	0
③	大型デジタルテレビ更新台数（小学校）	台	0	5	2	2	1
④	大型デジタルテレビ更新台数（中学校）	台	0	2	3	2	1
⑤	実物投影機更新台数（小学校）	台	0	3	3	2	0
⑥	実物投影機更新台数（中学校）	台	0	2	4	2	0
⑦	プロジェクター更新台数（小学校）	台	1	2	0	0	1
⑧	プロジェクター更新台数（中学校）	台	2	4	0	0	2
⑨	教員用パソコン更新台数	台	103	101	0	0	2
⑩	学習者用パソコン（児童生徒１人１台端末）更新台数	台	ー	ー	3,020	0	0
⑪	無線アクセスポイント更新台数（小中学校）	台	ー	ー	186	0	0
⑫	指導者用デジタル教科書導入数	教科	ー	ー	ー	7	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習者用パソコン設置台数	台	ー	ー	3,020	2,924	2,881
成果指標	教職員用パソコン設置台数	台	273	270	259	261	262
成果指標	無線アクセスポイント設置台数	台	ー	ー	186	186	186

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	コミュニティスクール活動支援事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	462	136	462	462		426
10需用費	351	317	299	299		260
合　計	813	453	761	761		686

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	813	453	761	761		686

事務事業の計画（概要）

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
・小学校において放課後学習サポート、中学校において放課後学習指導を実施する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	120	119	111	116	116
③	学校運営協議会開催数	回	44	40	24	36	36
④	放課後学習サポート実施校数	校	8	8	6	8	8
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	98	110	58	58	104
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	86	81	45	45	84
⑦	放課後学習指導実施校数	校	1	1	1	1	1
⑧	放課後学習指導指導者数	人	3	3	1	1	1
⑨	放課後学習指導実施回数	回	98	88	21	21	31
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	120	107	111	116	116
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	言語障害通級指導教室運営経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	24	0	24	24		24
10需用費	160	189	140	140		120
11役務費	0	0	27	27		27
17備品購入費	100	69	100	100		0
合　計	284	258	291	291		171

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	284	258	291	291		171

事務事業の計画（概要）

・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部、小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
・ことばの教室で必要とされる各種消耗品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。
【通級児童見込数】
　幌別小学校　幼児部20人、小学部30人
　鷲別小学校　幼児部20人、小学部21人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	通級人数（幼児部）	人	52	42	23	50	40
②	通級人数（小学部）	人	68	62	55	60	60
③	運営経費のうち研修旅費	千円	42	18	24	24	24
④	通級児童のうち週あたり１時間通級の児童数	人	61	60	53	60	60
⑤	通級児童のうち週あたり２時間通級の児童数	人	7	1	1	0	0
⑥	通級児童のうち週あたり３時間通級の児童数	人	0	1	1	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育振興費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	365	194	396	396		370
合　計	365	194	396	396		370

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	365	194	396	396		370

事務事業の計画（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施
・夏期・冬期研修会の実施

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	7	7	3	1	6
②	登別市特別支援教育振興協議会　予算額	千円	295	295	295	326	300
③	登別市特別支援教育振興協議会　決算額	千円	295	295	124	326	300
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　交通費	千円	245	196	112	281	265
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　学習費	千円	29	56	4	20	20
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　研修費	千円	20	18	2	15	15
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	51	52	49	48	48
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育研究会運営事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	550	248	550	550		550
合　計	550	248	550	550		550

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	550	248	550	550		550

事務事業の計画（概要）

各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【教育研究会の活動内容】
研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	研究部会数	部会	14	14	14	17	17
②	運営委員会　開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会　年間予算額	千円	1,483	1,483	1,409	1,409	1,409
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（17部会）	回	4	4	3	4	4
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育実践研究奨励経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	教育実践研究奨励校において、実践的な研究をすすめ、その成果の普及と活用を行うことにより、教育内容・方法の改善や充実を図る。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	450	146	405	405		270
合　計	450	146	405	405		270

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	450	146	405	405		270

事務事業の計画（概要）

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表したり、研究紀要を作成したりするなどして、市内の学校等に還元する。
新規に教育実践研究奨励校を募集し、４月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
教育実践研究奨励校において、実践研究のために必要となる物品購入及び成果物作成のために必要となる経費を負担する。
・実践奨励校　９校
（新規）未定（５校）
（継続）幌別小学校、青葉小学校、富岸小学校、幌別中学校

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	312	341	146	405	0
②	研究紀要にかかる経費のうち消耗品に要する経費	千円	－	－	－	－	270
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	10	8	8	8	9
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育指導研究奨励等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	30	0	0	0		0
8旅費	352	10	0	0		0
10需用費	15,082	14,827	8,064	8,057		1,739
11役務費	96	63	92	92		98
13使用料及び賃借料	100	46	108	108		115
18負担金・補助及び交付金	725	725	755	762		712
合　計	16,385	15,671	9,019	9,019		2,664

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	393	4	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	15,992	15,667	9,019	9,019		2,664

事務事業の計画（概要）

指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	12	12	13	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	15	16	16	16	16
③	市内小学校教職員数（５月１日現在）	人	173	173	162	160	162
④	市内中学校教職員数（５月１日現在）	人	95	92	91	95	94
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	268	265	253	241	256
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書システム広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。

根拠

対象

児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

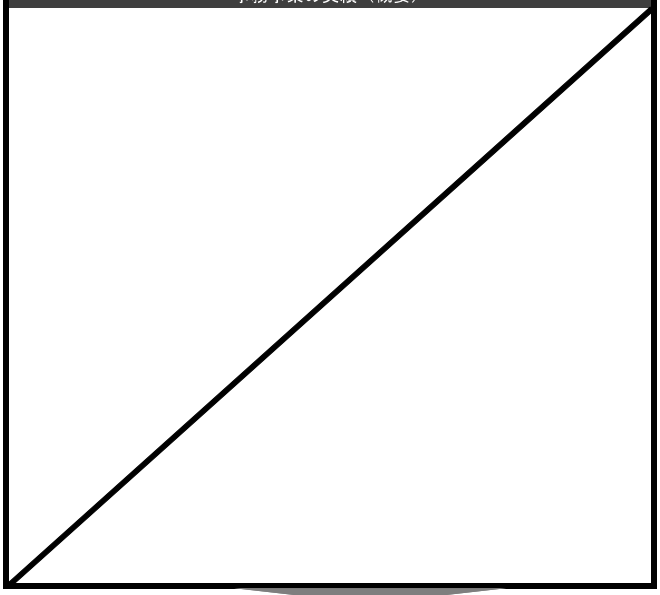
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,539	1,508	267	267		258
合　計	1,539	1,508	267	267		258

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,539	1,508	267	267		258

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	72,869	71,365	70,631	72,500	73,000
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	54,148	54,740	55,415	55,500	56,000
③	登別市負担金	千円	250	255	1,508	267	258
④	システム大規模改修の回数	回	0	0	2	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	366	365	365	365
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	英検チャレンジ事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 元 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱
対象	登別市立小学校４年生、登別市立中学校生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	243	228	231	231		244
18負担金・補助及び交付金	316	172	316	316		373
合　計	559	400	547	547		617

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	559	400	547	547		617

事務事業の計画（概要）

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。

・小学生

小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語へつなげることを目的に小学校４年生を対象に英検Jr.学校版ブロンズテストを実施する。

対象：市立小学校４年生全員

内容：英検Jr.学校版ブロンズテスト

・中学生

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指し、第３期教育振興基本計画に盛り込まれたグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）３級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。

対象：市立中学校生徒

内容：英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者	人	ー	325	332	309	328
②	英検３級検定料補助金交付者	人	ー	93	88	108	129
③	もっと英語を話せるようにとてもなりたい・少しなりたい児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	ー	94	94	94	94
④	外国のことに興味がとてもある・少しある児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	ー	82	83	83	83
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検３級検定合格者数	人	ー	75	60	67	80
成果指標	中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒割合	%	ー	25.9	29.2	34.5	38.0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52214004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	統合型校務支援システム導入事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 4 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	子どもと向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導につなげるため、校務支援システムを導入することで教職員の業務を軽減することを目的とする。
根拠	文部科学省策定の「教育のICT化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」 学校における働き方改革北海道アクションプラン 登別市学校における働き方改革基本方針
対象	教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0		88
13使用料及び賃借料	0	0	0	0		6,156
合　計	0	0	0	0		6,244

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		6,244

事務事業の計画（概要）

登別市立小・中学校の教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することができる校務支援システムを導入する。
導入方式は、システム導入や運用管理において発生する事務の負担を軽減することを目的としてクラウド型を採用し、導入するシステムは㈱HARPの運営する北海道公立学校校務支援システム（令和２年７月１日現在で道内71自治体468校で導入）を使用する。

導入校：市内小中学校13校（小学校８校、中学校５校）
運用開始日：令和４年４月１日から

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	統合型校務支援システム導入校	校	ー	ー	ー	ー	13
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	統合型校務支援システム導入校	校	ー	ー	ー	ー	13
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	外国青年招致経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　2　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	交流教育推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	14,516	12,762	14,816	14,816		14,506
4共済費	2,182	1,832	2,351	2,351		2,338
8旅費	877	389	1,180	1,180		697
10需用費	122	36	76	76		58
11役務費	16	8	11	11		11
17備品購入費	72	0	72	72		60
18負担金・補助及び交付金	988	348	1,915	1,915		1,122
合　計	18,773	15,375	20,421	20,421		18,792

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	43	39	44	44		72
一般財源	18,730	15,336	20,377	20,377		18,720

事務事業の計画（概要）

生きた英語を指導する外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。
・配置人数　４人
・ＡＬＴの活動
　小学校での外国語活動（３年生～４年生）
　小学校での外国語指導（５年生～６年生）
　中学校での英語指導
　市民対象の英会話教室への参加
　地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
・各小中学校にＡＬＴを週１日以上派遣する。
・ＡＬＴによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣回数（小学校）	回	470	439	371	362	425
③	学校派遣回数（中学校）	回	307	272	232	196	300
④	国際理解講座の講師派遣人数	人	1	1	0	0	1
⑤	イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	2	4	2	2	4
⑥	スーパーサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	4	4	2	0	4
⑦	イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	4	4	0	0	4
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	777	711	603	558	725
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	地域学校協働本部事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	生涯学習推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	46	35	46	46		39
12委託料	3,013	3,013	2,953	2,953		2,797
合　計	3,059	3,048	2,999	2,999		2,836

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,485	449	1,485	1,485		1,442
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,574	2,599	1,514	1,514		1,394

事務事業の計画（概要）

学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。
地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特色を生かした学校支援を行う。
現在４校に配置している「学校コーディネーター」を全校に配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	年間活動日数	日	272	262	121	121	262
②	世代間交流実施回数	回	8	8	0	0	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	4,308	6,989	3,551	3,551	6,500
成果指標	地域学校協働本部おけるボランティア登録者数	人	130	130	-	191	191
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	教育施設運営管理委託料（市民会館・総合体育館）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 18 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ること目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	64,740	64,740	71,530	71,530		60,957
合　計	64,740	64,740	71,530	71,530		60,957

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	64,740	64,740	71,530	71,530		60,957

事務事業の計画（概要）

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。
指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
・対象施設　　市民会館、総合体育館
・指定管理者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間　　令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市民会館利用人数	人	48,117	44,051	18,735	29,636	45,000
②	市民会館開館日数	日	359	327	315	297	359
③	鷲別公民館利用人数	人	23,716	27,206	12,378	21,396	-
④	鷲別公民館開館日数	日	359	327	315	290	-
⑤	総合体育館利用人数	人	53,732	50,230	37,308	39,940	51,000
⑥	総合体育館開館日数	日	358	326	314	294	358
⑦	陸上競技場利用人数	人	5,236	3,194	3,349	2,700	-
⑧	陸上競技場利用日数	日	117	64	88	82	-
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	130,801	124,681	71,770	93,672	96,000
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民会館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が安全・安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市教育施設長寿命化計画
対象	登別市民会館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0		3,553
14工事請負費	0	0	18,249	16,665		1,892
合　計	0	0	18,249	16,665		5,445

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	16,300	14,900		5,200
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	1,949	1,765		245

事務事業の計画（概要）

登別市教育施設長寿命化計画に基づき、市民会館を計画的に整備する。
【整備内容等】
・地下タンクライニング工事
・ＬＥＤ照明改修工事実施設計委託

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	開館日数	日	359	327	315	297	359
②	１日当たりの延べ利用人数	人	134	138	59	100	125
③	年間利用件数	件	1,856	1,683	1,221	1,272	1,700
④	１日当たりの利用件数	件	5	5	4	4	5
⑤	年間減額利用件数	件	849	792	626	614	750
⑥	年間免除利用件数	件	704	628	395	446	600
⑦	減額・免除率	%	83	84	84	83	80
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	48,117	44,051	18,735	29,636	45,000
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	旧登別東町教職員住宅除却事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 4 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	供用廃止した教育施設等を計画的に除却し、環境改善を図る。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市公有財産規則
対象	旧登別東町教職員住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0		1,309
14工事請負費	0	0	0	0		15,200
合　計	0	0	0	0		16,509

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		13,600
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		2,909

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧登別東町教職員住宅の除却を行う。
なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。
・令和４年度　アスベスト事前調査、除却工事
【建物概要】
・建築年　S58（２棟）、S59
・構造　木造
・面積　79.38㎡／棟

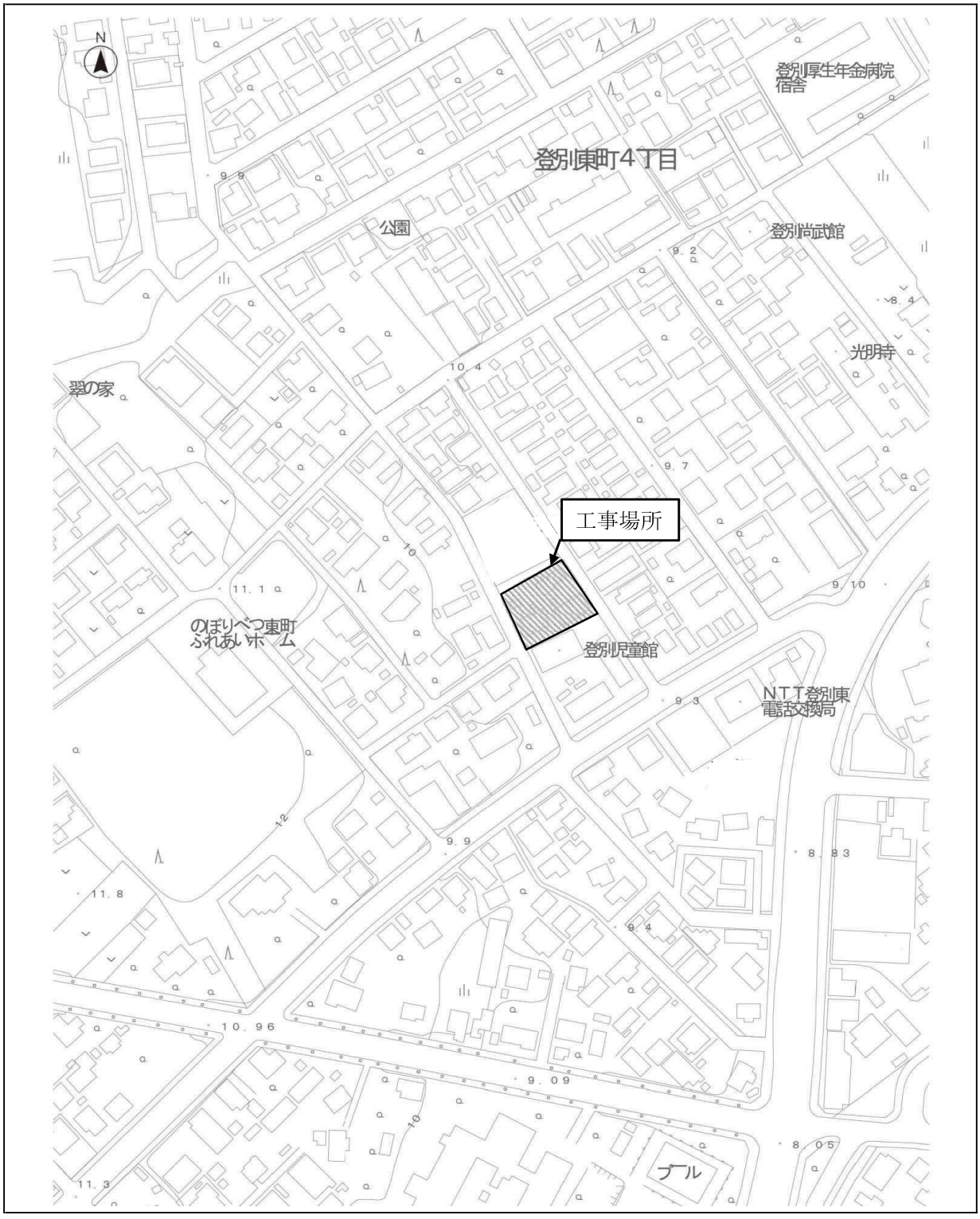
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	旧教職員住宅の棟数（教育委員会管理分のみ）	棟	ー	ー	24	22	19
②	旧職員住宅の解体数	棟	ー	ー	ー	ー	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧職員住宅の解体数	棟	ー	ー	ー	ー	3
成果指標							
成果指標							

旧登別東町教職員住宅除却事業費　添付資料

件　名	旧登別東町教職員住宅除却工事



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒健康診断等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	10,336	10,336	10,336	10,336		10,336
10需用費	1,580	1,811	1,295	1,295		1,449
11役務費	885	873	847	847		816
12委託料	1,477	1,327	1,333	1,333		1,359
13使用料及び賃借料	492	433	423	423		467
17備品購入費	74	39	61	61		99
合　計	14,844	14,819	14,295	14,295		14,526

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	1,026	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	14,844	13,793	14,295	14,295		14,526

事務事業の計画（概要）

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
・全員実施　結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
・小１、中１　心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
・フッ化物洗口　全小中学校で実施
・令和５年度新入学対象者数　299人
・市内中学生２年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する。
・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	344	321	275	326	299
②	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	96.0	96.0	0.0	95.6	95.9
③	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	90.0	88.0	0.0	89.1	89.0
④	ピロリ菌検査受診率	%	98.0	99.0	99.1	98.3	98.6
⑤	環境衛生調査実施回数（１校あたり）	回	7	7	7	7	7
⑥	学校医委嘱人数	人	15	15	15	15	15
⑦	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	22	22
⑧	学校薬剤師委嘱人数	人	11	11	10	10	10
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童生徒の人数	人	3,229	3,128	3,020	2,924	2,881
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒遠距離通学費補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 51 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
目	7	教育諸費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,570	1,115	2,371	2,371		1,607
合　計	1,570	1,115	2,371	2,371		1,607

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,570	1,115	2,371	2,371		1,607

事務事業の計画（概要）

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。
旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は３か月分ずつ４期にわたって、保護者へ通学費を補助する。
・補助対象者
公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、３か月定期券代金の１か月所要額が、小学生で1,880円、中学生で3,740円以上となる児童生徒の保護者

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	遠距離通学費支給対象児童数（登別小学校）	人	4	2	1	0	0
②	遠距離通学費支給対象生徒数（幌別東学校）	人	ー	ー	ー	ー	ー
③	遠距離通学費支給対象生徒数（登別中学校）	人	10	12	7	10	8
④	遠距離通学費支給対象生徒数（緑陽中学校）	人	49	59	40	48	53
⑤	遠距離通学費支給対象生徒数（幌別中学校）	人	1	ー	ー	ー	ー
⑥	遠距離通学費支給対象生徒数（鷲別中学校）	人	ー	ー	ー	1	1
⑦	遠距離通学小学校数	校	2	1	1	1	1
⑧	遠距離通学中学校数	校	3	2	2	2	3
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	64	69	48	59	62
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールバス・スクールタクシー運行経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
目	7	教育諸費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	学校統合等に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	13,686	12,742	13,580	13,580		13,655
合　計	13,686	12,742	13,580	13,580		13,655

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	13,686	12,742	13,580	13,580		13,655

事務事業の計画（概要）

学校統合等により遠隔地から通学する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
【スクールバス】
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
対象人数 登別小学校20人　予算額　10,595千円
【スクールタクシー】
札内町・来馬町に居住する児童生徒を幌別小学校・幌別中学校へ送迎
対象人数 幌別小学校３人、幌別中学校１人　予算額　2,290千円
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
対象人数　若草小学校　４人　予算額　770千円

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	26	25	26	18	20
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	ー	4	6	4	4
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	1	1	2	2	3
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	1	1	2	1	1
⑤	スクールバス運行日数（登別小学校）	日	213	201	207	213	220
⑥	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	ー	479	584	550	580
⑦	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	573	483	595	560	600
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	28	31	36	23	28
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	240	219	240	240		224
合　計	240	219	240	240		224

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	240	219	240	240		224

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
・小学校における特別活動
　学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
②	市内小学校学級数	学級	105	105	99	98	101
③	青葉小学校児童数	人	286	266	249	241	255
④	幌別小学校児童数	人	255	268	261	255	251
⑤	幌別西小学校児童数	人	310	316	303	287	289
⑥	登別小学校児童数	人	152	141	134	121	127
⑦	鷲別小学校児童数	人	289	286	280	253	248
⑧	富岸小学校児童数	人	462	434	399	365	355
⑨	幌別東小学校児童数	人	81	80	72	75	66
⑩	若草小学校児童数	人	304	300	287	295	292
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	2,139	2,091	1,985	1,892	1,883
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52234004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,187	1,083	986	986		1,102
17備品購入費	150	0	0	0		0
合　計	1,337	1,083	986	986		1,102

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,337	1,083	986	986		1,102

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
・特別支援学級数　８校、19学級
・児童数　64人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	特別支援学級児童数	人	67	63	63	66	64
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	20	20	18	20	19
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小学校体育授業支援事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的・根拠・対象

目的

市内小学校の体育授業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実及び体力づくりの推進を図ることを目的とする。

根拠

対象

教員、児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	3,058	3,058	3,039	3,039		3,039
合　計	3,058	3,058	3,039	3,039		3,039

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	2,000	0	1,500		2,000
一般財源	3,058	1,058	3,039	1,539		1,039

事務事業の計画（概要）

小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。

・年間派遣時間数
　1,674時間以上（市内小学校８校）
・事業内容
　体育授業における実技指導等
　水泳やスキー等の授業における実技指導等
　休み時間を活用した運動の実施（おにごっこ等）
　授業における教職員の指導支援

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	１日あたりの派遣時間数	時間	ー	ー	8	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	ー	ー	6	6	6
③	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　体力合計点のＴ得点）	点	52.9	50.8	ー	51.6	53.0
④	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　体力合計点のＴ得点）	点	52.4	51.7	ー	50.3	52.0
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　運動が好き・やや好きの割合）	%	89.1	83.9	ー	80.0	90.0
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　運動が好き・やや好きの割合）	%	95.0	90.2	ー	89.8	95.0
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（８校累計）	時間	ー	ー	1,814	1,674	1,674
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20mシャトルランでＴ得点の全国平均を上回る	%	50.7	50.8	ー	51.7	51.7
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	小学校校舎等改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハ ー ド 事 業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	非 登 載 事 業

目的・根拠・対象

目的

児童などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。

根拠

学校教育法

対象

市内小学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	0	0		513
12委託料	0	0	0	0		5,786
14工事請負費	0	0	0	0		19,030
合　計	0	0	0	0		25,329

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		23,800
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		1,529

事務事業の計画（概要）

老朽化している小学校校舎等の改修に向けた設計や照明器具の改修を行う。
【令和４年度実施計画事業】
（対象校）
幌別小学校、幌別西小学校、若草小学校
（工事等名称）
・幌別小学校校舎予防改修工事実施設計委託
・幌別西小学校・若草小学校屋内運動場ＬＥＤ照明改修工事

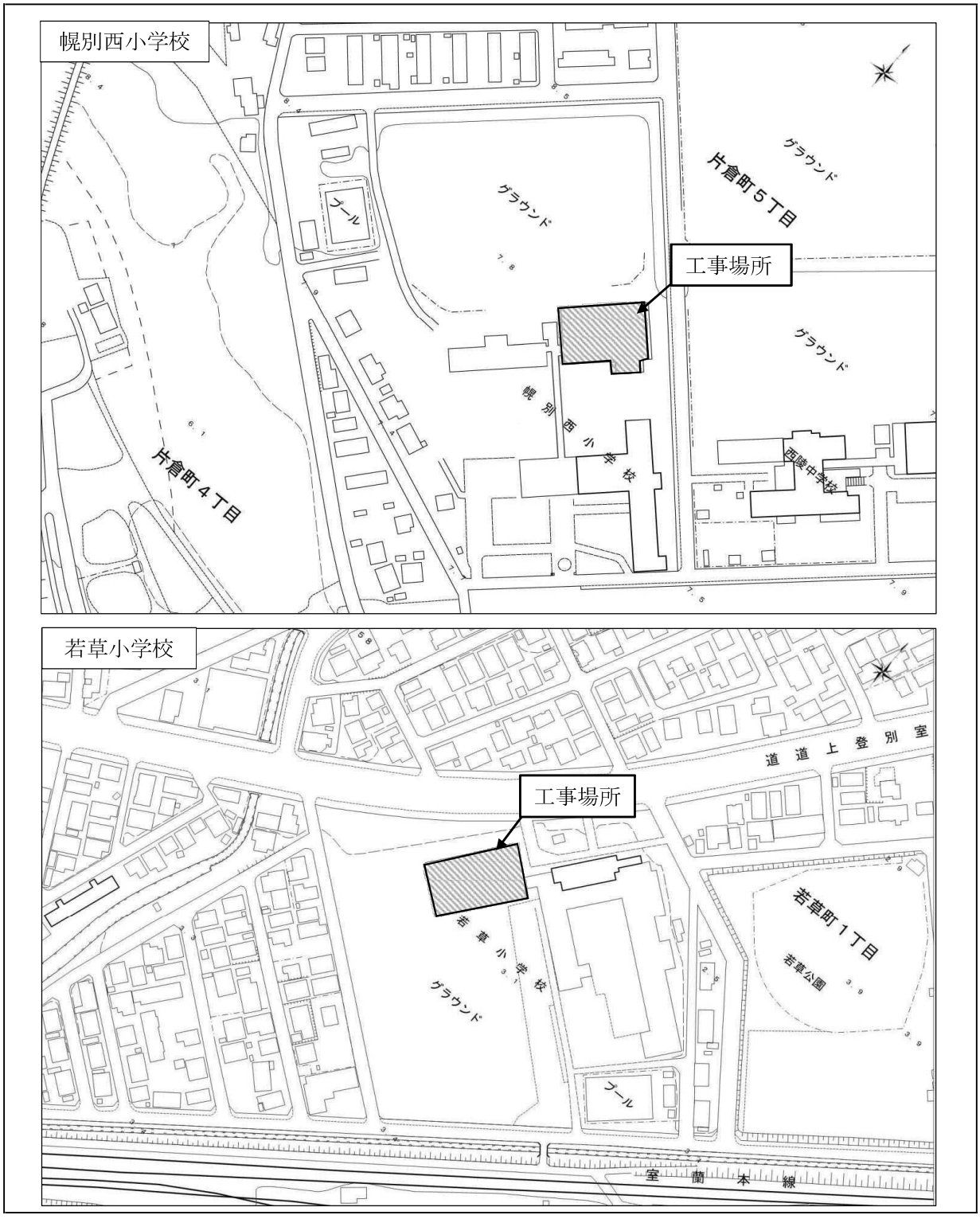
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	対象小学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	0	0	0	0
②	対象小学校数（給食リフト改修工事）	校	0	0	0	0	0
③	対象小学校数（地下タンクＦＲＰライニング工事）	校	1	0	0	0	0
④	対象小学校数（高圧受電設備取替工事）	校	1	1	0	0	0
⑤	対象小学校数（外壁改修工事）	校	0	0	0	0	0
⑥	対象小学校数（屋上防水工事）	校	0	0	0	0	0
⑦	対象小学校数（給水設備工事）	校	0	0	0	0	0
⑧	対象小学校数（暖房設備等工事）	校	0	0	0	0	0
⑨	対象小学校数（照明器具LED化改修工事）	校	0	0	0	0	2
⑩	対象小学校数（設計・工事管理委託）	校	0	0	0	0	1
⑪	工事発注件数	件	2	1	0	0	1
⑫	委託発注件数	件	0	0	0	0	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校数（校舎等改修）	校	1	1	0	0	3
成果指標							
成果指標							

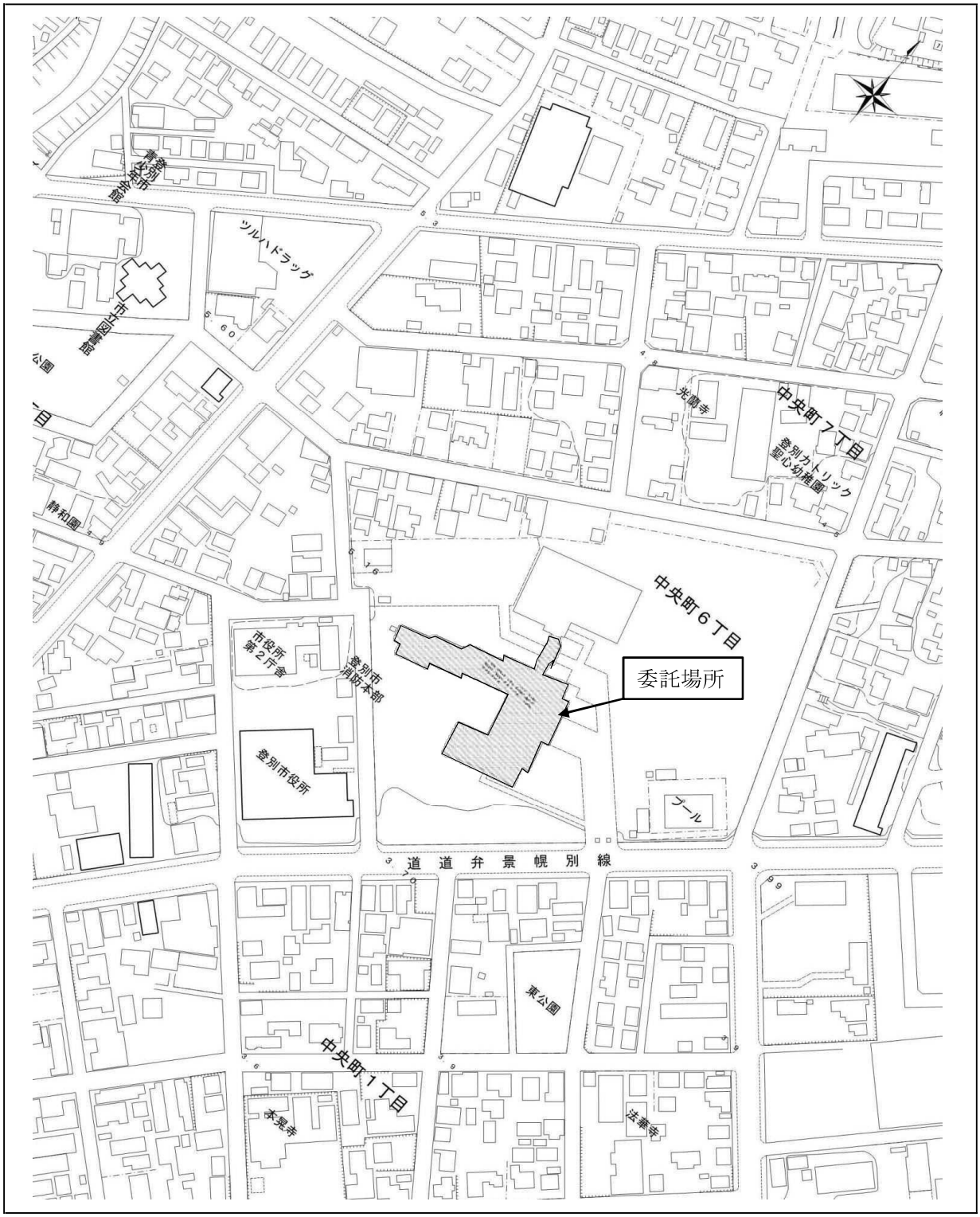
小学校校舎等改修事業費　添付資料

件　名	幌別西・若草小学校屋内運動場LED照明改修工事



小学校校舎等改修事業費　添付資料

件　名	幌別小学校校舎予防改修工事実施設計委託



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度	
項	2	小学校費	終了年度	令和 － 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。

根拠

教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準

対象

経済的支援が必要な児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	32,848	28,662	31,026	31,026		31,352
合　計	32,848	28,662	31,026	31,026		31,352

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	32	7	65	65		80
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	32,816	28,655	30,961	30,961		31,272

事務事業の計画（概要）

児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
令和４年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加する。
・対象人数　364人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	準要保護児童数	人	391	396	369	343	337
②	要保護児童数	人	34	34	22	30	27
③	支給対象費目数	費目	10	11	11	11	12
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	391	396	369	343	337
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	391	396	369	343	337
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	89	44	40	38	37
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	77	78	64	66	70
⑧	市内児童数	人	2,139	2,063	1,985	1,892	1,883
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩	市内児童数に対する認定率	%	19.9	20.8	19.6	19.7	19.3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	425	430	391	373	364
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	1,886	1,313	1,868	1,868		1,814
合　計	1,886	1,313	1,868	1,868		1,814

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	943	655	934	934		907
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	943	658	934	934		907

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　44人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	974	945	957	1,026	1,188
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	0	0	2	0	0
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	72	97	20	54	130
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	12	8	0	54	49
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	223	220	206	227	257
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	82	102	128	128	179
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象児童数	人	40	40	38	42	44
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校体育連盟助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 57 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市中学校体育連盟

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,400	232	1,400	1,400		1,400
合　計	1,400	232	1,400	1,400		1,400

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,400	232	1,400	1,400		1,400

事務事業の計画（概要）

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。

事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。

【連盟の活動内容】
・体育大会の開催（春季、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	体育大会の開催回数	回	2	2	1	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	1	0	0	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	35	36	36	35	35
④	生徒数	人	1,090	1,037	1,035	1,032	998
⑤	部活動部員数	人	860	836	822	790	798
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	78.9	80.6	79.4	76.6	80.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,020	1,001	1,000	1,000		940
13使用料及び賃借料	1,800	0	1,800	1,800		1,800
17備品購入費	0	0	0	0		264
合　計	2,820	1,001	2,800	2,800		3,004

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	2,820	1,001	2,800	2,800		3,004

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
・中学校における特別活動
　学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	44	42	43	44	44
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	145	142	139	115	132
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	88	103	93	114	120
⑤	鷲別中学校における部活動所属人数	人	226	212	195	175	214
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	71	63	61	61	59
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	330	316	334	325	273
⑧	幌別中学校における部活動数	部	7	8	8	7	7
⑨	西陵中学校における部活動数	部	6	6	6	6	6
⑩	鷲別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑪	登別中学校における部活動数	部	3	3	3	3	3
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	11	11
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,090	1,037	1,035	1,032	998
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	580	579	522	522		580
合　計	580	579	522	522		580

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	580	579	522	522		580

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
・特別支援学級数　５校、10学級
・生徒数　26人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	特別支援学級生徒数	人	32	30	27	22	26
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	11	10	10	9	10
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校部活動指導員配置事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱
対象	中学校部活動

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	769	512	1,281	1,281		1,840
4共済費	4	0	7	7		7
8旅費	261	17	229	229		463
合　計	1,034	529	1,517	1,517		2,310

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	686	341	854	854		1,226
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	348	188	663	663		1,084

事務事業の計画（概要）

部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。

・配置人数　５人（５部活動）
・配置時間数
　・３部活動　364時間（週３回）
　・２部活動　208時間（週２回）
・配置する部活動の選定は、各学校の要望に基づき、教員の人数、校内教員で、指導経験者の在籍の有無、時間外勤務の状況などを総合的に勘案し決定する。
・部活動の地域移行の動きを視野に入れた人材確保や、指導体制の整備を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	部活動指導員配置人数	人	ー	0	2	5	5
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	ー	36	36	35	35
③	生徒数	人	ー	1,037	1,035	1,032	998
④	部活動部員数	人	ー	836	822	791	798
⑤	一般教員の人数（中学校）	人	ー	82	82	85	84
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	ー	80.6	79.4	76.6	80.0
成果指標	配置校における在校等時間から条例で定める勤務時間等を減じた時間が１ヶ月45時間以内の教員の割合	%	ー	51.0	60.0	70.0	70.0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	中学校校舎等改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。

根拠

学校教育法

対象

市内中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	0	0		704
14工事請負費	0	0	20,130	17,842		35,266
14工事請負費(R1→R2繰越)	21,681	20,108	0	0		0
合　計	21,681	20,108	20,130	17,842		35,970

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	4,623	6,769	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	17,000	9,200	18,500	16,500		35,000
その他	0	0	0	0		0
一般財源	58	4,139	1,630	1,342		970

事務事業の計画（概要）

老朽化している中学校校舎等の改修を行う。
【令和４年度実施計画事業】
（対象校）
幌別中学校、緑陽中学校
（工事等名称）
・幌別中学校煙突用断熱材撤去・新設工事
・幌別中学校・緑陽中学校屋内運動場ＬＥＤ照明改修工事

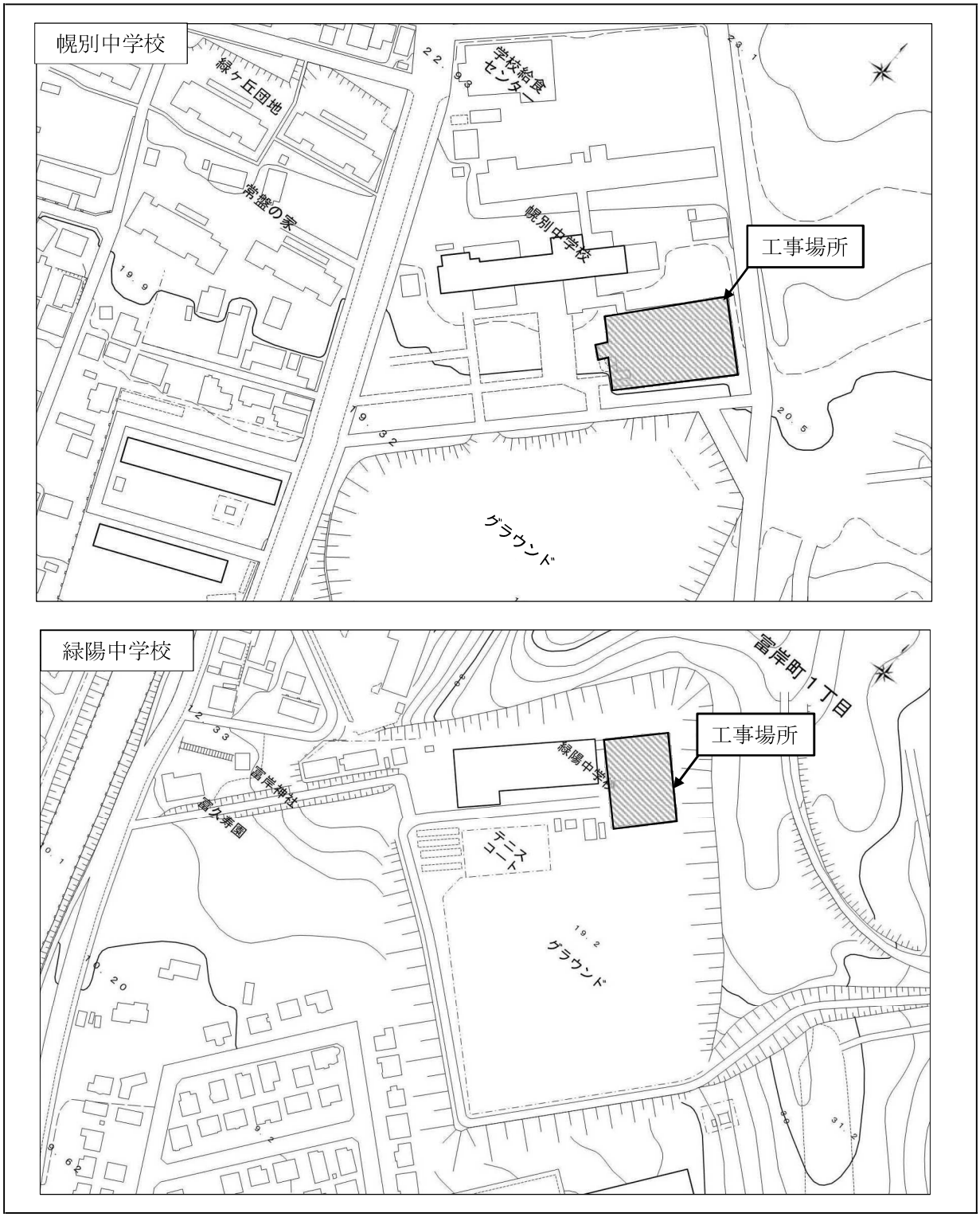
事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	0	1	0	0
②	対象中学校数（給食リフト改修工事）	校	0	0	0	0	0
③	対象中学校数（地下タンクＦＲＰライニング工事）	校	1	0	0	0	0
④	対象中学校数（高圧受電設備取替工事）	校	0	0	0	1	0
⑤	対象中学校数（外壁改修工事）	校	0	0	0	0	0
⑥	対象中学校数（屋上防水工事）	校	0	0	0	0	0
⑦	対象中学校数（給水設備工事）	校	0	0	0	0	0
⑧	対象中学校数（暖房設備等工事）	校	0	1	0	0	1
⑨	対象中学校数（照明器具LED化改修工事）	校	0	0	0	1	2
⑩	対象中学校数（設計・工事管理委託）	校	0	0	0	0	0
⑪	工事発注件数	件	1	1	2	2	2
⑫	委託発注件数	件	0	0	0	0	0
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校数（校舎等改修）	校	1	1	1	2	2
成果指標							
成果指標							

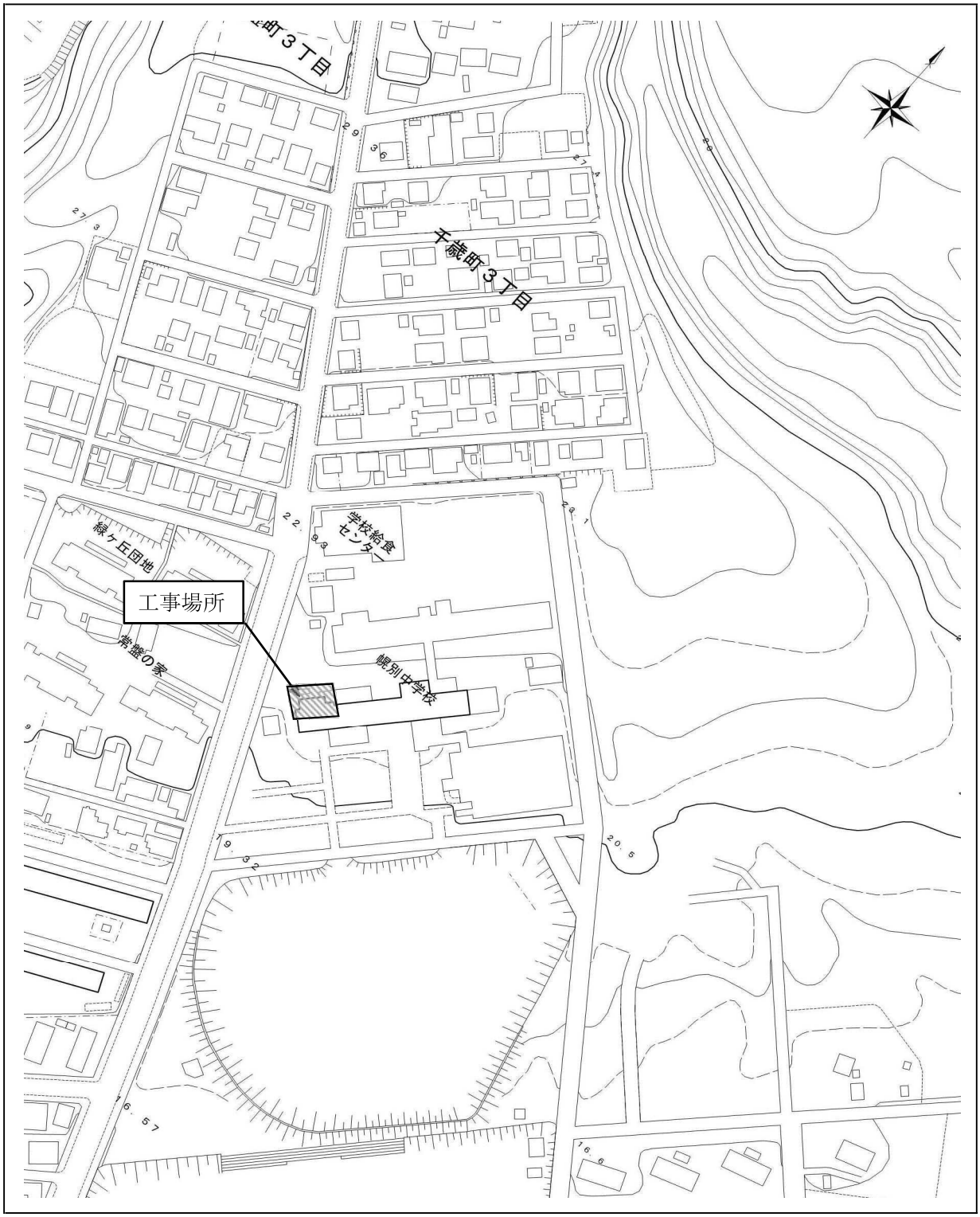
中学校校舎等改修事業費　添付資料

件　名	幌別・緑陽中学校屋内運動場LED照明改修工事



中学校校舎等改修事業費　添付資料

件　名	幌別中学校煙突用断熱材撤去･新設工事



令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援の必要な生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	31,777	26,929	33,855	33,855		31,016
合　計	31,777	26,929	33,855	33,855		31,016

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	241	88	182	182		150
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	31,536	26,841	33,673	33,673		30,866

事務事業の計画（概要）

生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
令和４年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加する。
・対象人数 225人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	準要保護生徒数	人	234	220	224	238	212
②	要保護生徒数	人	23	26	20	17	13
③	支給対象費目数	費目	12	13	13	13	14
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	234	220	213	238	212
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	234	220	224	238	212
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	3	3	1	1	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	17	14	13	12	11
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	89	81	63	85	77
⑨	生徒数	人	1,090	1,035	1,062	1,032	998
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪	市内生徒数に対する認定率	%	23.6	23.8	23.0	24.7	22.5
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	257	246	244	255	225
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	1,717	1,013	1,268	1,268		1,155
合　計	1,717	1,013	1,268	1,268		1,155

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	858	506	634	634		577
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	859	507	634	634		578

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　17人

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	469	418	543	511	553
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	161	102	89	145	174
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	22	15	13	38	33
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	179	158	193	182	194
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	119	144	174	87	174
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象生徒数	人	17	14	17	16	17
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民生涯学習推進講座経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 41 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。

根拠

市民マイプラン講座実施要綱、登別ときめき大学設置要綱

対象

【家庭教育学級】保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者
【市民マイプラン講座】市民団体、サークル
【登別ときめき大学】登別ときめき大学受講生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	1,074	122	574	574		544
10需用費	140	139	130	130		120
11役務費	0	500	0	0		0
合　計	1,214	761	704	704		664

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	250	258	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	80	260	80	80		80
一般財源	884	243	624	624		584

事務事業の計画（概要）

【家庭教育学級】
市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に１学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に３回程度開催する。

【市民マイプラン講座】
市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣する。
講師の居住地による講師料を設定するほか、オンライン形式での学習会の場合は、講師料を一律5,000円とする。
また、利用団体が増えるよう、約３か月ごとに市広報紙で事業の周知を行うほか、イベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行い周知を図る。

【登別ときめき大学】
登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。
・基礎コース講座
年度当初に実施要項（基礎コース年間講座数等）を定め、その後、講座内容を決定し、受講の登録を呼びかける。
※講座については、年８回程度。
年度末に最終講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
・連携コース講座
年度当初と８月、１月頃、団体に呼びかけ、市内で行われる講演会を連携コース講座として登録、更新し、内容について受講生に送付する。
団体等が実施する講演会等を連携コースに登録するよう随時呼びかけを行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和４年度より家庭教育学級経費、市民マイプラン講座経費及び登別ときめき大学経費を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	家庭教育学習会参加人数	人	1,428	1,439	40	49	100
②	市民マイプラン講座参加人数	人	189	312	88	31	320
③	市民マイプラン講座講師派遣数	人	12	13	3	2	20
④	登別ときめき大学受講者数（基礎コース年間）	人	209	210	256	153	210
⑤	登別ときめき大学登録者数	人	72	66	55	63	80
⑥	登別ときめき大学基礎コース講座実施数	講座	8	8	5	7	8
⑦	登別ときめき大学連携コース講座登録数	講座	140	183	76	149	185
⑧	登別ときめき大学連携コース登録団体数	団体	43	43	21	18	45
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭教育学級学習会開催数	回	36	31	4	6	4
成果指標	市民マイプラン講座実施講座数（利用団体数）	団体	12	13	3	2	20
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和７年度目標：2,500人）	人	1,826	1,961	384	233	630

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ＰＴＡ連合会助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市ＰＴＡ連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市ＰＴＡ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	18	300	300		300
合　計	300	18	300	300		300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	300	18	300	300		300

事務事業の計画（概要）

市内の小中学校及び高等学校のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【主な活動内容】
・研究大会の開催　・教育講話会、交流会の開催
・母親研修会の開催　・広報誌の発行

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	広報誌発行回数	回	2	2	2	2	2
②	研究大会開催回数	回	1	1	0	0	1
③	教育講話会、交流会開催回数	回	1	1	0	0	1
④	子育て研修会開催回数	回	1	1	0	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ＰＴＡ連合会会員数	人	3,799	3,775	3,928	3,775	3,775
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,972	497	4,990	4,990		4,900
合　計	4,972	497	4,990	4,990		4,900

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,972	497	4,990	4,990		4,900

事務事業の計画（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助する。
同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。
【補助事業内容】
・芸術鑑賞（３事業）
道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための札響コンサート」、歌謡コンサート、クラシックコンサート
・文化教室（10事業）
初心者英会話教室、ハーブ教室　等
・スポーツ教室（10事業）
ファミリーフィッシング体験、初心者スノーボード教室　等
・スポーツ大会（４事業）
市民ソフトボール大会（夏・秋）、市民ボウリング大会（シニア秋・冬）
・共催事業（５事業）
市民文化祭、小中学生書初展、文化講演会、市民ミニバレー大会、卓球教室

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	文化振興事業・文化教室事業の参加者数	人	135	136	21	16	150
②	文化振興事業・文化教室事業数	事業	9	10	4	4	10
③	文化振興事業・芸術鑑賞事業の参加者数	人	1,682	1,205	0	603	1,500
④	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	4	2	0	2	3
⑤	文化振興事業・共催事業の参加者数	人	848	721	282	273	800
⑥	文化振興事業・共催事業数	事業	3	3	2	2	3
⑦	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業の参加者数	人	615	639	316	193	650
⑧	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	10	10	5	6	10
⑨	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業の参加者数	人	186	111	0	60	200
⑩	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	4	4	0	2	4
⑪	スポーツ振興事業・共催事業の参加者数	人	86	89	0	0	200
⑫	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	1	1	0	0	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,665	2,062	303	892	2,450
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	887	839	316	253	1,050
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　8　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	11,948	11,087	12,268	12,268		12,226
合　計	11,948	11,087	12,268	12,268		12,226

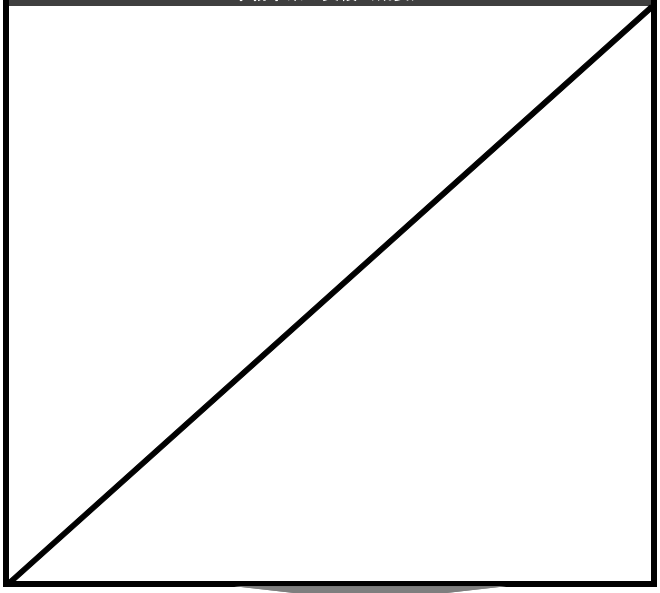
財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	11,948	11,087	12,268	12,268		12,226

事務事業の計画（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。

同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	7	8	8	8
③	理事会開催数	回	4	3	2	3	3
④	評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	4
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,665	2,062	303	892	2,450
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	887	839	316	253	1,050

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	330	0	330	330		330
8旅費	19	11	19	19		19
10需用費	4,003	3,889	3,874	5,071		4,256
11役務費	745	693	890	890		607
12委託料	2,672	2,679	2,659	2,659		2,649
13使用料及び賃借料	508	508	1,168	1,168		1,183
15原材料費	20	3	20	20		20
17備品購入費	2,195	3,047	1,551	4,551		1,549
18負担金・補助及び交付金	15	15	15	15		15
合　計	10,507	10,845	10,526	14,723		10,628

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	734	1,635	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	22	16	22	3,022		23
一般財源	9,751	9,194	10,504	11,701		10,605

事務事業の計画（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
・主な主催事業
小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	280	246	ー	ー	250
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	406	679	ー	ー	650
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	251	322	ー	ー	300
④	外部講師による講演会開催数	回	8	5	ー	2	2
⑤	図書館通信発行回数	回	12	12	11	11	12
⑥	職員によるお話会開催回数	回	7	9	6	10	12
⑦	職員によるお話会参加人数	人	73	87	54	60	60
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	5,955	5,759	5,632	5,000	5,000
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	163,043	163,781	164,994	164,000	164,000
⑩	本館貸出冊数	冊	113,702	96,137	89,549	90,000	90,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	17,804	15,592	10,998	11,000	11,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	18,893	18,497	15,230	15,000	15,000
⑬	鷲別配本所貸出冊数	冊	28,588	22,903	17,814	18,000	18,000
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	2,877	2,681	2,537	2,600	2,500
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	456	349	474	-	-
⑯	団体貸出冊数	冊	9,944	10,643	8,915	9,000	9,000
⑰	相互貸借冊数	冊	1,752	1,181	1,619	1,700	1,700
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	9.97	10.29	8.25	10.00	10.00
成果指標	貸出登録者数	人	25,562	26,072	26,686	27,000	27,000
成果指標	貸出冊数	冊	192,264	166,503	145,795	150,000	150,000

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	51123006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館ネットワークサービス広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別					
		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の３市の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,895	1,886	2,060	2,060		2,084
合　計	1,895	1,886	2,060	2,060		2,084

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,895	1,886	2,060	2,060		2,084

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週１回、３市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	週あたり　３市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（３市合計）	冊	21,605	22,921	42,882	43,000	43,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（３市合計）	冊	55,723	49,399	89,343	90,000	90,000
④	資料が流通した件数（３市合計）	冊	168,310	173,054	ー	ー	ー
⑤	３市物流業務担当職員数	人	2	2	1	1	1
⑥	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	31,030	33,491	29,519	29,000	29,000
⑦	登別市貸出登録者数	人	25,562	26,072	26,686	27,000	27,000
⑧	貸出冊数	冊	192,264	166,503	145,795	150,000	150,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	9.97	10.29	8.25	10.00	10.00
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	アーニス分館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	730	638	698	698		680
11役務費	216	213	215	215		215
12委託料	304	282	301	301		308
13使用料及び賃借料	4,765	4,764	4,765	4,765		4,765
17備品購入費	281	277	167	167		167
合　計	6,296	6,174	6,146	6,146		6,135

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	102	18	102	102		55
一般財源	6,194	6,156	6,044	6,044		6,080

事務事業の計画（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
・開館時間　午前10時～午後８時
・蔵書数　図書約10,000冊　雑誌約35タイトル
・資料　デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	分館貸出冊数	冊	17,804	15,592	10,998	12,000	12,000
②	分館利用者数	人	8,752	7,054	3,259	5,000	5,000
③	分館蔵書数（図書）	冊	8,717	9,323	9,798	9,000	9,000
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,524	1,913	1,942	1,800	1,800
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	648	744	746	700	700
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	192	218	278	250	250
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	46	47	47	40	40
⑧	市民閲覧用ＰＣ設置台数	台	8	4	4	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	12	12	12	12	12
⑩	分館ＰＣ利用回数	回	4,375	3,465	1,322	1,400	1,400
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	9.97	10.29	8.25	10.00	10.00
成果指標	年間会館日数	回	289	262	258	260	290
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	ブックスタート・ライブラリースタート事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。
根拠	第２次登別市子ども読書活動推進計画
対象	４か月児とその保護者（ブックスタート） ３歳児とその保護者（ライブラリースタート）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	769	661	732	732		732
11役務費	48	37	44	44		44
合　計	817	698	776	776		776

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	500	500	700	700		500
一般財源	317	198	76	76		276

事務事業の計画（概要）

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。
【ブックスタート】
・４か月児検診時の会場で絵本２冊とコットンバッグを配布する。
【ライブラリースタート】
・３歳児検診対象世帯に当該事業業を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	ブックスタート　配布率	%	100	100	100	100	100
②	ブックスタート　実施回数	回	12	12	11	12	12
③	ブックスタート　配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート　チラシ配布対象者数	人	322	323	277	270	270
⑤	ライブラリースタート　新規利用カード作成者数	人	38	35	22	40	40
⑥	ライブラリースタート　アンケート回答数	人	41	51	51	50	50
⑦	ライブラリースタート　図書受領者	人	127	95	96	130	130
⑧	ライブラリースタート　実施率（図書配布率）	%	39.4	29.4	34.7	50.0	50.0
⑨	ライブラリースタートのおはなし会　実施回数	回	12	10	8	12	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	9.97	10.29	8.25	10.00	10.00
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後子ども教室推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 20 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	放課後に子どもたちが安全・安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷲別小学校）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	28	28	28	28		28
12委託料	3,670	3,670	3,663	3,663		3,722
合　計	3,698	3,698	3,691	3,691		3,750

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	1,151	663	1,488	1,488		1,149
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		2,000
一般財源	2,547	3,035	2,203	2,203		601

事務事業の計画（概要）

鷲別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷲別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。
幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷲別）	人	124	108	90	127	90
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	47	43	34	23	34
③	年間実施日数（鷲別）	日	94	85	73	71	73
④	年間実施日数（幌別東）	日	95	82	54	59	54
⑤	プログラム実施回数（鷲別）	回	84	85	73	71	73
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	78	82	54	59	54
⑦	参加者数（鷲別）	人	3,351	2,837	3,828	3,579	3,828
⑧	参加者数（幌別東）	人	2,020	1,746	770	542	770
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	少年の主張大会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 58 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	37	0	35	35		36
合　計	37	0	35	35		36

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	37	0	35	35		36

事務事業の計画（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。
・開催要項を作成し、市内中学校より代表者２人の選出を依頼する。
・広報５月号で、事業の周知を図る。
・開催当日の準備、運営を行う。
・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。
　○開催時期　６月
　○開催場所　登別中学校

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	1	0	1	1
②	全道大会参加人数	人	0	1	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	0	12	12
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年育成指導経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	2	非行などの未然防止

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱
対象	青少年

予算・決算の内訳　（単位：千円）

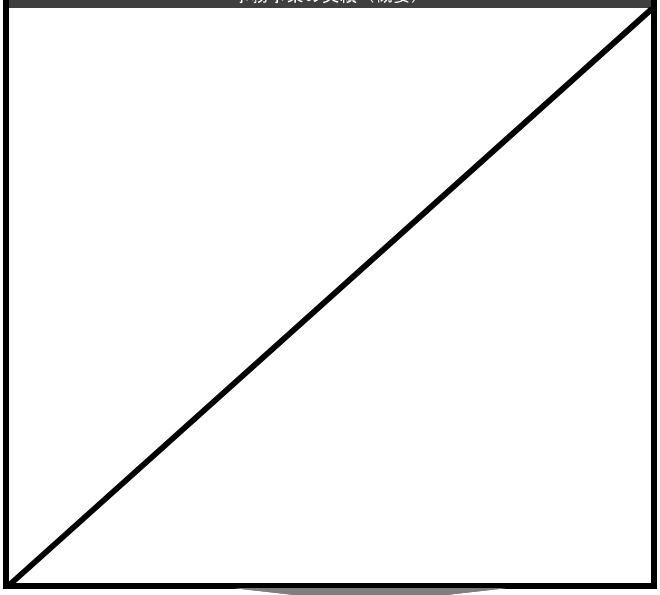
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	502	242	494	494		494
7報償費	15	15	25	25		25
8旅費	58	6	55	55		47
10需用費	66	64	61	61		60
15原材料費	6	2	6	6		6
18負担金・補助及び交付金	73	65	73	73		73
合　計	720	394	714	714		705

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	720	394	714	714		705

事務事業の計画（概要）

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行う。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行う。
地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
・指導員等の構成
　青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 ２人
　青少年指導委員 60人
・活動内容
　青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、
　こども110番スタディちゃんの家の設置及び地域と情報を共有する観点から連携を図った「駆け込み訓練」の実施

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	通常巡回日数	日	400	427	468	387	427
②	特別巡回日数	日	60	98	30	45	98
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	11	14	17	15	14
④	万引き件数（小・中学生）	件	7	4	3	1	4
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	444	420	415	412	412
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和７年目標：900回）	回	830	955	1,183	701	800
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	64	109	78	20	70
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	二十歳のつどい経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 29 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	成長した青年を祝い励ますことにより、自分に責任をもつことのできる自立した社会人としての意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市の当該年度中に「20歳」となる者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	120	55	120	120		100
10需用費	138	122	98	98		118
11役務費	11	36	11	11		11
13使用料及び賃借料	6	6	6	6		9
合　計	275	219	235	235		238

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	275	219	235	235		238

事務事業の計画（概要）

登別市二十歳のつどい実行委員会と市の主催により「20歳」という節目を祝う会として、「二十歳のつどい」を開催する。
※民法改正により、令和４年４月１日から法律上の成年年齢が現在の20歳から18歳に引き下げられるが、「20歳」が全ての年齢制限がなくなる区切りの年齢であることや近隣市町の取り扱い等を勘案し、「20歳」となる者を対象とした事業を開催する。

・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
・実行委員会において、二十歳のつどいの企画立案を行い、運営方法等について協議する。
・開催当日に向けての事前準備を行う。
・実行委員会を中心に、二十歳のつどい当日の受付や進行を行う。

○開催日　　１月８日（日）
○場所　　市民会館
○対象人数　約600人

【登別市二十歳のつどい実行委員会　構成員】
・市内に居住する青年
・専門学校生
・高校生　外

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	該当者数（全体）	人	541	507	521	557	550
②	該当者数（男性）	人	297	295	301	305	300
③	該当者数（女性）	人	244	212	220	252	250
④	「二十歳のつどい」参加者数（全体）	人	330	333	296	334	350
⑤	「二十歳のつどい」参加者数（男性）	人	162	180	161	167	185
⑥	「二十歳のつどい」参加者数（女性）	人	168	153	135	167	165
⑦	実行委員数	人	16	23	14	19	20
⑧	実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	「二十歳のつどい」参加率	%	61.00	65.68	56.81	59.96	63.63
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	子ども会活動振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	830	369	830	830		830
合　計	830	369	830	830		830

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	830	369	830	830		830

事務事業の計画（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
　〇加盟団体数 41団体
　〇事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	育成者研修会　参加人数	人	30	50	0	0	50
②	かるた大会　参加人数	人	50	60	0	0	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	3	3	2	1	3
④	子ども会事業参加者数	人	217	302	7	7	302
⑤	キウシト湿原散策（体験学習）　参加人数	人	42	50	0	0	50
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	2,025	1,949	1,853	2,000	2,000
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	郷土資料館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 56 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	郷土資料館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,207	1,029	1,042	1,180		1,127
11役務費	302	263	323	323		345
12委託料	556	556	556	556		556
13使用料及び賃借料	46	45	69	69		56
合　計	2,111	1,893	1,990	2,128		2,084

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	180	82	123	123		179
一般財源	1,931	1,811	1,867	2,005		1,905

事務事業の計画（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。
・郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
・時勢に合わせた特別展を企画・開催する（年４回程度）。
・郷土資料館ボランティアグループＳＬＧと共同で企画展を開催する。
・事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
　〇資料の寄贈・寄託の受入れ
　〇特別展及び企画展の開催
　〇市内外小中学生の見学受入れ等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	特別展の開催	回	2	1	0	1	1
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	2	5	4
③	特別展来場者数	人	1,021	555	0	100	100
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	557	543	0	172	200
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	70	265	0	0	100
⑥	北海道みんなの日（１日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	8	5	12	12	10
⑦	収集資料点数	点	501	159	27	300	200
⑧	博物館実習等の受入人数	人	1	0	0	0	1
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	9	14	8	0	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	2,743	2,713	1,556	1,500	2,500
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,225	5,013	2,157	2,885	3,900
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	郷土資料館耐震診断事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 4 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	郷土資料館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	郷土資料館の長寿命化等に向けた検討を進めるため、耐震診断を実施する。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0		4,279
合　計	0	0	0	0		4,279

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		4,279

事務事業の計画（概要）

コンクリートコア強度試験・鉄筋調査等を実施し、耐震診断判定を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	特別展の開催	回	2	1	0	1	1
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	2	5	4
③	特別展来場者数	人	1,021	555	0	100	100
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	557	543	0	172	200
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	70	265	0	0	100
⑥	北海道みんなの日（１日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	8	5	12	12	10
⑦	収集資料点数	点	501	159	27	300	200
⑧	博物館実習等の受入人数	人	1	0	0	0	1
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	9	14	8	0	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	2,743	2,713	1,556	1,500	2,500
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,225	5,013	2,157	2,885	3,900
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	1	多様な文化活動の機会の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市文化協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

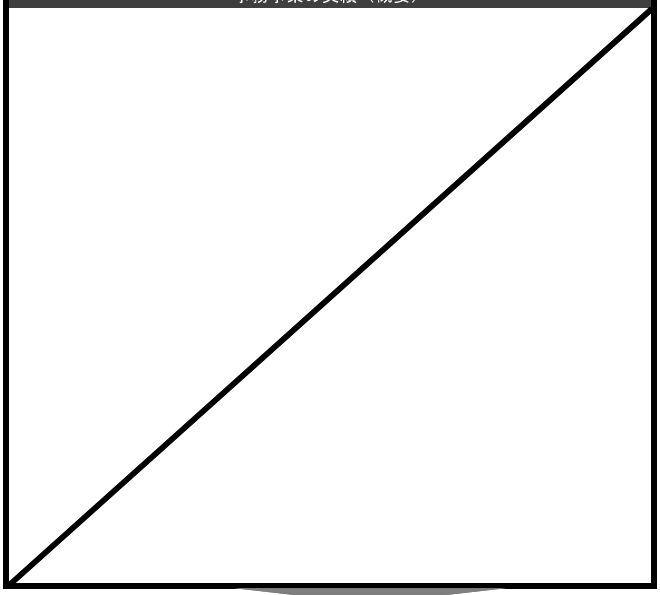
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	800	800	800		800
合　計	800	800	800	800		800

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	800	800	800	800		800

事務事業の計画（概要）

文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【登別市文化協会の活動】
・加盟団体数　29団体
・活動内容
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年１回）
共催事業：第57回市民文化祭
参画事業：市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）
第45回道民芸術祭・第52回胆振芸術祭
その他：道内外の文化協会との交流事業

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	登別市文化協会　会員数	人	1,129	1,045	1,055	900	900
②	市民文化祭参加団体数	団体	22	22	4	6	15
③	文芸「のぼりべつ」発刊部数	部	300	300	300	350	300
④	登別市文化協会機関誌発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	日本工学院観光ビジネス科「日本文化講座」実施数	回	15	15	10	0	15
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市文化協会　加盟団体数	団体	29	29	30	29	29
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	68.3	ー	ー	ー	70.0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童・生徒文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒文化振興助成金交付要綱
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	21	800	800		800
合　計	800	21	800	800		800

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		400
一般財源	800	21	800	800		400

事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒が文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。
申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。
申請者からの実績報告を精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	助成件数（全道大会）	件	19	17	1	5	5
②	助成件数（全国大会）	件	2	3	0	2	2
③	助成件数（国際大会）	件	1	0	0	1	1
④	助成人数（全道大会）	人	165	152	7	50	50
⑤	助成人数（国際大会）	人	2	0	0	2	2
⑥	助成金額（全道大会）	千円	498	456	21	150	150
⑦	助成金額（全国大会）	千円	57	53	0	60	60
⑧	助成金額（国際大会）	千円	22	0	0	30	30
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会参加者数（引率含む）	人	3	5	0	4	4
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

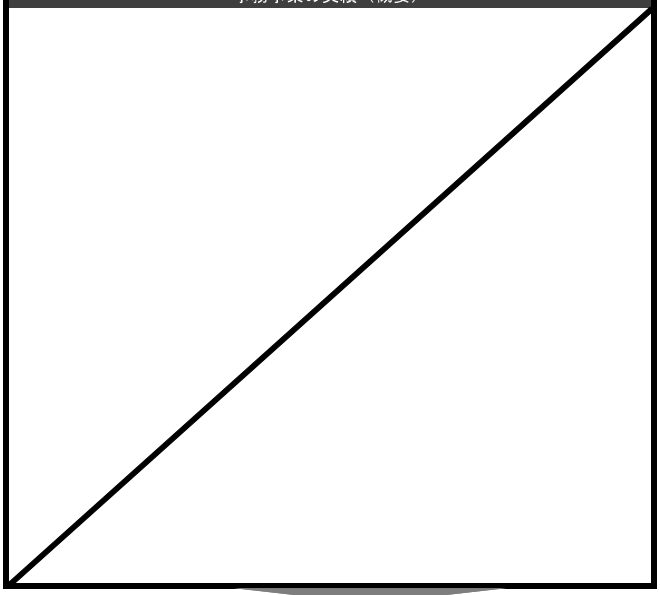
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	24	1,000	1,000		1,000
合　計	1,000	24	1,000	1,000		1,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	1,000	24	1,000	1,000		1,000

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行う。
・開催市　伊達市
【事業計画】
・主管市：伊達市
・演目：劇団四季　ファミリーミュージカル（予定）

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	実行委員会　開催回数	回	1	1	1	1	1
②	文化事業　広報用ポスター配布数	枚	92	150	0	140	150
③	文化事業　広報用チラシ配布数	枚	2,300	7,500	0	7,500	8,000
④	チケット販売実績数	枚	647	825	0	278	800
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	100	75	0	170	100
⑥	来場者数	人	567	819	0	267	800
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率（来場者数／座席数）	%	45.0	94.0	0.0	44.4	100.0
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化伝承館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	224	215	216	216		195
11役務費	24	23	0	0		26
15原材料費	70	55	70	70		60
合　計	318	293	286	286		281

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	51	19	49	49		49
一般財源	267	274	237	237		232

事務事業の計画（概要）

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に１回程度、郷土資料館ボランティアグループＳＬＧを講師に体験事業を実施する。
事業実施にあたって市広報紙等で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。
・布ぞうり作り、べこもち作り、和菓子作り等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	体験事業実施数	回	17	17	13	9	13
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	18	18	14	14	14
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	14	4	4	4	4
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	234	34	72	80	80
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	8	6	8	8	8
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	299	250	185	185	185
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	239	230	116	114	200
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	のぼりべつ文化交流館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,555	1,219	2,039	1,830		1,663
11役務費	686	607	664	664		617
12委託料	394	332	751	751		333
13使用料及び賃借料	31	31	54	54		41
15原材料費	90	90	90	90		90
17備品購入費	0	0	53	53		0
合　計	2,756	2,279	3,651	3,442		2,744

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	228	126	147	147		153
一般財源	2,528	2,153	3,504	3,295		2,591

事務事業の計画（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
縄文文化に触れる体験学習を実施する。
市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。
補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	開館日数	日	200	199	164	143	201
②	見学者数	人	1,482	2,300	601	1,385	1,400
③	貸館利用者数	人	2,087	1,898	264	301	300
④	ガイド対応件数（団体）	件	7	6	0	1	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	7	4	4	8	8
⑥	体験学習等開催回数	回	8	8	7	6	6
⑦	体験学習等参加者数	人	219	248	118	168	170
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	6	5	7	5	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,569	4,198	865	1,686	1,700
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,225	5,013	2,157	2,885	3,900
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化財保護経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にする心を養うことを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

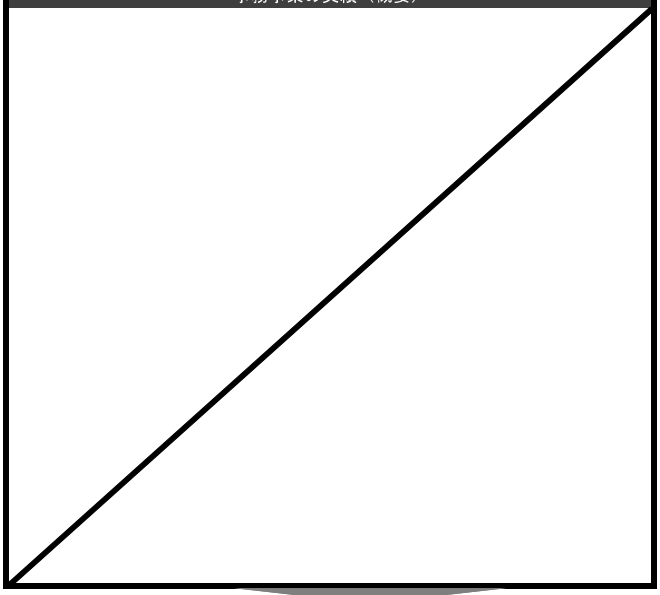
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	270	120	0	0		0
8旅費	239	106	43	43		106
10需用費	148	148	65	65		63
12委託料	404	280	122	331		128
13使用料及び賃借料	3	3	3	3		3
18負担金・補助及び交付金	17	17	17	17		17
合　計	1,081	674	250	459		317

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	601	470	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	480	204	250	459		317

事務事業の計画（概要）

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。
・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業として宮城県白石市等へ学芸員を派遣し、調査や講演会を行う。
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
・講座及び講演会を実施する。
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
・天然記念物「登別原始林」等に係る事務手続きを行う。

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	古文書教室回数	回	4	2	3	0	3
②	縄文出前講座回数	回	5	5	5	7	7
③	講演等件数	回	4	3	0	3	3
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	33	33	34	36	36
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	5	2	6	5	5
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	47	38	35	35	35
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	7	1	0	2	2
⑧	市内文化財看板数	件	19	20	21	22	22
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和７年度目標：13件）	件	8	9	9	9	10
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ文化振興経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市民、公益社団法人北海道アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	100	90	100	100		100
10需用費	70	70	100	100		133
11役務費	0	0	0	0		600
12委託料	288	288	1,838	1,838		308
17備品購入費	0	0	252	252		0
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30		30
合　計	488	478	2,320	2,320		1,171

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	230	230	1,832	1,832		432
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	258	248	488	488		739

事務事業の計画（概要）

本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図るため、次の各種事業を実施する。

○アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内公共施設へ設置する。

○アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。
【制作・体験】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座を実施する。
・市広報紙等によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。
・計５回程度の講座を実施する。
【講演】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
・テーマ、講師の選定を行い、市広報紙等で参加者を募集する。
・12～２月に開催する。

○知里幸恵没後100年を記念し、市内で一人芝居『神々の謡』を上演する。
・時期　10月頃
・会場　市内小学校、市民会館

○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
　実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
【アイヌ民族文化祭の内容】
　・開催予定　９月～12月頃
　・内　　容　講演、古式舞踊等

【重点的に取り組む事項及び変更点】
　令和４年度よりアイヌ文化講座経費、アイヌ民族文化祭補助金及びアイヌ文化振興経費を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	タペストリー製作数	枚	ー	5	8	8	8
②	市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	7	8	9	12	12
③	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	10	10	5	0	5
④	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	141	132	107	0	100
⑤	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	49	31	43	52	50
⑥	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	ー	5	13	21	22
成果指標	アイヌ文化講座（制作）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	100.0	74.0	100.0	ー	100.0
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	330	250	250	110	250

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22141002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ネイチャーセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	自然体験学習施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	自然体験活動の拠点施設を運営管理することにより、市民の自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	697	869	1,034	1,034		2,451
11役務費	851	847	2,365	2,365		33
12委託料	38,863	38,662	38,578	38,578		40,043
13使用料及び賃借料	42	41	42	42		42
15原材料費	128	128	123	123		0
合　計	40,581	40,547	42,142	42,142		42,569

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	40,581	40,547	42,142	42,142		42,569

事務事業の計画（概要）

・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
【指定管理内容】
　・指定管理者　特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
　・委託期間　令和４年度～令和８年度

・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	開館日数	日	316	287	278	254	317
②	利用者数（大人）	人	10,221	10,233	2,880	3,296	10,233
③	利用者数（高校生）	人	340	472	107	88	472
④	利用者数（中学生）	人	918	869	304	286	869
⑤	利用者数（小学生）	人	6,666	6,592	1,936	2,399	6,592
⑥	利用者数（幼児）	人	3,482	3,643	604	904	3,643
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	112	123	66	143	123
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	4,572	5,222	971	1,906	5,222
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	112	119	59	128	119
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	21,756	21,935	6,076	7,283	21,935
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ協会助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	2	各団体とのネットワーク化、情報提供

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ協会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	768	800	800		800
合　計	800	768	800	800		800

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	800	768	800	800		800

事務事業の計画（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツ振興と裾野拡大のために活動を行う登別市スポーツ協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【活動内容】
加盟団体事業への助成、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力等への支援

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	加盟団体数	団体	15	15	15	15	15
②	加盟チーム数	チーム	67	69	67	67	69
③	登別市スポーツ協会　活動予算額（決算ベース）	千円	1,603	1,552	910	909	1,552
④	登別市スポーツ協会　加盟団体事業への助成件数	件	44	39	21	17	39
⑤	登別市スポーツ協会　加盟団体事業への助成金額	千円	952	905	471	351	905
⑥	登別市スポーツ協会　スポーツ指導者育成研修派遣回数	回	1	1	0	0	1
⑦	登別市スポーツ協会　スポーツ表彰の被表彰者数	人(団体)	12	9	0	6	9
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟人数	人	1,903	2,007	1,907	1,907	2,007
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

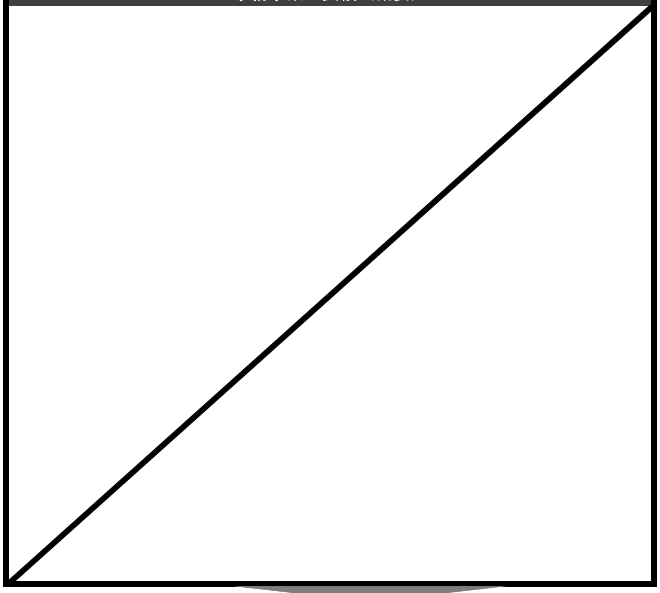
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	20	0	30	30		30
8旅費	6	0	6	6		6
10需用費	35	35	55	55		97
11役務費	131	0	187	187		177
合　計	192	35	278	278		310

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	192	35	278	278		310

事務事業の計画（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施するほか、スポーツ振興に関する研修会や説明会に参加する。
市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。
【市民ラジオ体操会】
　開催時期　７月
　開催場所　市内小学校２箇所
【ＳＯＮＰＯボールゲームフェスタ2022】
　開催時期　９月
　開催場所　総合体育館
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
　開催時期　９～10月
　開催場所　岡志別の森運動公園、市民プールほか

事務事業の実績（概要）



指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	市民ラジオ体操会　参加者数	人	210	172	0	152	230
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	0	2	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	0	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	6	7	0	0	7
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(岡志別の森運動公園)	人	168	187	0	0	200
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(市民プール)	人	509	437	0	0	500
⑦	その他スポーツイベント参加者数	人	ー	ー	212	ー	240
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業　総参加者数	人	887	796	212	152	1,170
成果指標	月に１回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	ー	57.5	ー	ー	60.0
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ少年団育成助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちの体力づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ少年団育成助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ少年団本部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	439	500	500		500
合　計	500	439	500	500		500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	500	439	500	500		500

事務事業の計画（概要）

子どもたちのスポーツの振興を図るため活動する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【活動内容】
スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成等

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	加盟団体人数	人	269	248	195	170	190
②	リーダー養成事業　参加回数	回	5	5	0	0	5
③	競技別交流会　参加回数	回	4	4	0	3	4
④	指導者・母集団養成事業　参加回数	回	5	4	0	0	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟単位団体数	団体	20	19	16	15	16
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54131002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童生徒スポーツ振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒スポーツ振興助成金交付要綱
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,700	701	2,700	2,700		2,700
合　計	2,700	701	2,700	2,700		2,700

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		1,500
一般財源	2,700	701	2,700	2,700		1,200

事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒が、スポーツ活動で全道や全国、国際大会に出場する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に基づき、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	助成件数（全道大会）	件	82	80	24	41	85
②	助成件数（全国大会）	件	15	15	3	11	15
③	助成件数（国際大会）	件	3	0	0	0	3
④	助成人数（全道大会）	人	561	521	223	299	600
⑤	助成人数（国際大会）	人	4	0	0	0	6
⑥	助成金額（全道大会）	千円	1,722	1,563	669	897	1,800
⑦	助成金額（全国大会）	千円	838	623	32	293	800
⑧	助成金額（国際大会）	千円	83	0	0	0	100
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会出場者数（引率者含む）	人	68	48	5	23	60
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ推進委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	スポーツ推進委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	506	259	534	534		534
8旅費	75	6	122	122		149
10需用費	29	28	16	16		17
11役務費	25	24	25	25		0
18負担金・補助及び交付金	37	35	39	39		41
合　計	672	352	736	736		741

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	672	352	736	736		741

事務事業の計画（概要）

スポーツ推進委員会を設置するとともに、同委員会が行う各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を支援する。

【活動内容】

各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導

スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。

開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。

スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。

スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	開催回数	回	3	3	4	3	4
②	委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	2	2	0	1	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	5	2	0	0	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	1	2	0	0	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	2	4	0	0	15
⑦	各種スポーツ指導員派遣事業	回	1	0	1	0	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	11	10	6	4	10
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	６市町スポーツ交流会事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 54 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

６市町（室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。

根拠

西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約

対象

市内小学校３～６年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	143	0	143	143		144
合　計	143	0	143	143		144

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	143	0	143	143		144

事務事業の計画（概要）

登別市、室蘭市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市スポーツ協会で構成する、西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会で西胆振６市町小学生スポーツ交流会を開催する。

【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催時期　５月
開催場所　入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	参加人数（全体）	人	441	395	0	322	400
②	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（室蘭市）	人	184	199	0	209	200
③	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（伊達市）	人	96	71	0	34	80
④	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（壮瞥町）	人	33	20	0	7	20
⑤	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（洞爺湖町）	人	6	2	0	1	5
⑥	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（豊浦町）	人	16	7	0	8	10
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（登別市）	人	106	96	0	63	100
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	学校開放事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 54 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	183	94	77	77		75
11役務費	57	16	8	8		0
合　計	240	110	85	85		75

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	240	110	85	85		75
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

市内小中学校の体育施設を市民に開放する。
【開放校】　11校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別
【開放期間】　令和４年４月１日～令和５年２月28日
【管理方式】　利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	利用人数	人	21,717	20,233	18,218	19,354	19,354
②	年間利用団体数	団体	1,548	1,431	1,126	1,564	1,564
③	団体登録数	団体	70	64	73	75	75
④	学校体育施設開放事業　小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
⑤	学校体育施設開放事業　中学校開放施設	施設	1	1	2	3	3
⑥	学校体育施設開放事業　そのほかの公共施設	施設	1	1	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開放日数（年度延べ）	日	1,534	1,405	875	1,328	1,328
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後運動教室実施経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動教室を開催することにより、子どもたちや地域の方々の健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	子どもたちを中心とした地域住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	438	438	436	436		436
合　計	438	438	436	436		436

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	300	300	400	400		0
一般財源	138	138	36	36		436

事務事業の計画（概要）

放課後に市内各小学校で地域の方々も参加できる運動教室を開催し、子どもたちを育む保護者や地域全体が運動への理解を深め、子どもたちがより運動に親しみやすい環境を整える。
【開催数】各校年10回

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	開催学校数	日	ー	ー	8	8	8
②	参加者累計数（鷲別小学校）	人	ー	ー	172	321	321
③	参加者累計数（若草小学校）	人	ー	ー	507	394	394
④	参加者累計数（富岸小学校）	人	ー	ー	346	510	510
⑤	参加者累計数（青葉小学校）	人	ー	ー	122	234	234
⑥	参加者累計数（幌別小学校）	人	ー	ー	436	619	619
⑦	参加者累計数（幌別東小学校）	人	ー	ー	271	364	364
⑧	参加者累計数（幌別西学校）	人	ー	ー	189	379	379
⑨	参加者累計数（登別小学校）	人	ー	ー	47	184	184
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者累計総数	人	ー	ー	2,090	3,005	3,005
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52223002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	地域運動部活動推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 3 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	休日の部活動を学校から地域のスポーツ活動に移行し、持続可能な部活動と学校の働き方改革を推進することを目的とする。
根拠	学校の働き方改革を踏まえた部活動改革
対象	登別市立中学校生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	0	378		867
8旅費	0	0	0	35		86
10需用費	0	0	0	1		6
11役務費	0	0	0	41		70
合　計	0	0	0	455		1,029

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	455		1,029
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0		0

事務事業の計画（概要）

休日の部活動を学校から地域のスポーツ活動への移行に取り組む拠点校を定めるとともに、休日の指導にあたる部活動指導員と当該活動の運営を担う事務局員を確保し、拠点校における休日部活動を地域運動部活動として実施する。

令和３年度は、幌別中学校を拠点校とし、バレーボール部を対象として休日の部活動の地域移行を図ったが、令和４年度については、事業の継続及び拡充に向けて取組を進める。

なお、実施に当たっては、市内のスポーツ関係団体等で構成する「地域スポーツのあり方検討委員会」を本事業の「検討・運営会議」と位置付けるとともに、スポーツ庁における実践研究（委託事業）を活用する。

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	休日の部活動を学校から地域のスポーツ活動への移行に取り組む拠点校	校	－	－	－	1	2
②	地域運動部活動に参加する生徒数	人	－	－	－	8	60
③	休日の指導にあたる部活動指導員数	人	－	－	－	3	6
④	地域スポーツのあり方検討委員会開催数	回	－	－	－	3	6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	拠点校における地域運動部活動数	部活	－	－	－	1	2
成果指標							
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	岡志別の森運動公園等運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	体育施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	43	42	39	39		193
11役務費	200	142	0	0		0
12委託料	12,569	12,569	15,700	15,700		15,774
13使用料及び賃借料	1,174	1,174	1,103	1,103		1,088
14工事請負費	0	0	3,828	3,828		0
17備品購入費	59	59	0	0		0
合　計	14,045	13,986	20,670	20,670		17,055

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		74
一般財源	14,045	13,986	20,670	20,670		16,981

事務事業の計画（概要）

指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行う。
【指定管理内容】
・指定管理者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間　　令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	210	211	177	136	210
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	14,337	12,838	10,370	7,880	13,000
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	193	192	167	133	190
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	7,939	7,389	5,149	5,327	7,500
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	71	64	51	42	65
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	1,865	1,254	923	905	1,300
⑦	川上公園（Ｂゾーン　野球場）利用日数	日	123	104	67	55	100
⑧	川上公園（Ｂゾーン　野球場）延べ利用人数	人	4,398	4,234	1,700	2,080	4,500
⑨	指定管理者主催事業　実施数	回	5	6	0	1	6
⑩	指定管理者主催事業　延べ参加人数	人	363	415	0	64	400
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	24,504	21,896	16,442	14,176	22,200
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	145,253	207,850
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年会館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年会館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則
対象	青少年会館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	3,495	2,207	2,182	2,414		2,155
11役務費	514	468	445	445		263
12委託料	8,686	8,685	7,835	7,835		4,481
13使用料及び賃借料	70	70	70	70		50
合　計	12,765	11,430	10,532	10,764		6,949

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	809	408	348	348		395
一般財源	11,956	11,022	10,184	10,416		6,554

事務事業の計画（概要）

令和３年度をもって富岸青少年会館は廃止。
令和４年度からは市内１箇所（中央町）に設置の青少年会館の運営管理を行う。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	32	39	35	39	39
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	71	62	63	57	57
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	907	919	841	894	894
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,365	2,336	2,105	2,336	2,336
⑤	開館日数	日	357	327	315	359	359
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	46,136	37,002	19,570	17,469	20,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	145,253	207,850
成果指標							

令和４年度主要施策の説明に関する調書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。

根拠

登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則

対象

市民プール利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,327	1,326	2,185	2,185		4,418
11役務費	1,984	1,983	2,470	2,470		1,128
12委託料	59,486	60,636	67,172	67,172		71,066
17備品購入費	85	85	0	0		0
合　計	62,882	64,030	71,827	71,827		76,612

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0		0
道支出金	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0		0
その他	274	194	262	262		122
一般財源	62,608	63,836	71,565	71,565		76,490

事務事業の計画（概要）

・指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。
・施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。
【主な修繕箇所】
熱交換器プレート修繕（歩行多目的プール系統・リラクゼーションプール系統）、照明不点修繕、温水循環ポンプ取替修繕
【主な点検箇所】
空調自動制御設備点検業務、可動床簡易点検
【主な委託】
登別市民プール指定管理委託、熱交換器プレート点検及びプレート洗浄実施業務

事務事業の実績（概要）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標
①	開館日数	日	333	308	295	268	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	86,121	78,769	60,165	55,077	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	25,813	24,610	14,852	13,481	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	649	593	206	298	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	310	355	217	249	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	961	1,044	681	612	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	605	592	225	214	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	180	100	79	72	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	33	40	40	34	50
⑩	体力測定会	人	28	25	7	10	-
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	117,288	108,464	75,802	70,404	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	145,253	207,850
成果指標							